

第10次鳥取市総合計画の主な前期実施計画(平成28～30年度)

施策	No.	創生総合戦略	実施計画の実績			担当課			
			実施計画事業名	事務事業名	事業概要等		平成28年度	平成29年度	平成30年度
生涯学習の推進	1	-	地区公民館事業	地区公民館事業費(生涯学習・スポーツ課)	<p>【事業の概要】</p> <p>委託先:鳥取市公民館連合会 ・地区公民館62館(内分館1館)の事業費 ・4事業に分類わけをして事業を実施している。事業費の配分は基本的に各地区公民館の裁量により設定できる。</p> <p>【事業の成果】 平成26年度 平成27年度 平成28年度</p> <p>(1)子どもと大人のふれあい事業 事業開催数(延) 821件 819件 816件 参加人数(延) 38,686人 38,454人 39,204人</p> <p>(2)特色ある公民館活動事業 事業開催数(延) 1,583件 470件 484件 参加人数(延) 20,256人 22,803人 20,500人</p> <p>(3)地域の仲間作り事業 事業開催数(延) 689件 706件 649件 参加人数 17,583人 19,447人 19,302人</p> <p>(4)人権啓発推進事業 事業開催数(延) 197件 201件 176件 参加人数(延) 8,015人 6,230人 6,077人</p> <p>【今後の課題・方向性】</p> <p>将来にわたり持続可能な地域づくりのためには、次代を担うひとづくりが重要なものとなる。今後も各地区公民館において、地域の人が集い、学び合い、交流し合う機会を充実させることで、地域で人材を育てる環境整備を図る。</p>	子どもと大人のふれあい事業 前年度比 目標 500人増 実績 750人増	子どもと大人のふれあい事業 前年度比 目標 500人増	子どもと大人のふれあい事業 前年度比 目標 500人増	生涯学習・スポーツ課
	2	-	子育て講座事業	子育て講座開設費	<p>【事業の概要】</p> <p>・国の補助事業「学校・家庭・地域の連携による教育支援活動促進事業」を受けて実施する。(補助率:国1/3 県1/3 市1/3)</p> <p>・市内の小学校・幼稚園等での「子育て・親育ち講座」を家庭教育支援チームが企画・調整し開設する。[例]新小学1年生(入学前)のための子育て講座、就学時検診等を活用した子育て親育ち講座、幼児期の子育て親育ち講座]</p> <p>・講座内容としては、基本的な生活習慣、生活能力、豊かな情操、他人への思いやり、善悪の判断など基本的な倫理観、社会的マナー、自制心や自立心など「生きる力」の基礎的な資質や能力を育成する上で必要な事項を取り上げて、保護者の家庭での教育力向上を図る。</p> <p>【事業の成果】</p> <p>H26年度 幼児期講座 7回、小学校入学前講座 44回 H27年度 幼児期講座 6回、小学校入学前講座 44回 H28年度 幼児期講座 8回、小学校入学前講座 44回</p> <p>【今後の課題・方向性】</p> <p>より内容を充実したものになるよう見直しながら、今後も基礎的な資質や能力を育成するうえで必要な事項を取り上げ、保護者の家庭での教育力の向上を図る。 保護者同士のつながりを生み、子育てに関する親の孤立を防止する取組を推進する。</p>	子育て・親育ち講座開催数 目標 50回 実績 52回	子育て・親育ち講座開催数 目標 50回	子育て・親育ち講座開催数 目標 51回	生涯学習・スポーツ課

第10次鳥取市総合計画の主な前期実施計画(平成28～30年度)

施策	No.	創生総合戦略	実施計画の実績			担当課																																			
			実施計画事業名	事務事業名	事業概要等		平成28年度	平成29年度	平成30年度																																
	3	-	高齢者生きがい促進総合事業	高齢者生きがい促進総合事業費	<p>【事業の概要】</p> <p>1 尚徳大学</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者の社会参加及び受講生間の交流を促し、生きがいづくりを促進する ・地域で活躍する活力ある高齢者層を創出する <p>2 高齢者人材活用事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・優れた知識、技能を有する地域人材を募り、市民の主体的な学習活動を支える講師あるいは助言者として活用する。 <p>【事業の成果】</p> <p>1 尚徳大学</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催講座 合同学習および8つの専門コース(書道・彫刻・絵画・民芸・文芸・社会・健康・郷土) 計126回 ・延べ出席者数 平成26年度 平成27年度 平成28年度 6,692人 6,819人 6,794人 <p>2 高齢者人材活用事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・登録者数 41人 ・講演会等延べ参加者数 平成26年度 平成27年度 平成28年度 90人 422人 583人 <p>【今後の課題・方向性】</p> <p>尚徳大学は、多種多様な学習ニーズや社会情勢に対応した学習機会づくりを今後検討していく。高齢者人材活用事業は講師登録者募集の強化等について検討していく。</p>	<p>尚徳大学受講者の満足度</p> <p>目標 80.0%</p> <p>実績 77.4%</p> <p>高齢者人材活用事業の市民教授登録者数</p> <p>目標 0人</p> <p>実績 41人</p>	<p>尚徳大学受講者の満足度</p> <p>目標 85.0%</p> <p>高齢者人材活用事業の市民教授登録者数</p> <p>目標 51人</p>	<p>尚徳大学受講者の満足度</p> <p>目標 90.0%</p> <p>高齢者人材活用事業の市民教授登録者数</p> <p>目標 66人</p>	生涯学習・スポーツ課																																
	4	ひとつくり	市民大学開設事業	市民大学開設費	<p>【事業の概要】</p> <p>市民が「いつでも、どこでも、だれでも、だれとでも、何でも、いつまでも」学習できる環境の整備を目的とする。鳥取市に在住、または勤務する方を対象とし、市民の能動的な学習活動の場として昼と夜に開講している。</p> <p>【事業の成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・山陰海岸ジオパーク講座 年5回(前期) ・健康スポーツ講座 年5回(前期) ・国際理解講座 年5回(前期) ・社会講座 年6回(後期) ・鳥取放送文化講座 年3回(後期) ・郷土の歴史講座 年6回(後期) <p>平成26年度 平成27年度 平成28年度</p> <p>参加者数(延) 837人 957人 693人</p> <p>【今後の課題・方向性】</p> <p>高齢者生きがい促進事業と重複しない内容・時間、または重層的な内容など他の事業と差別化を図りながら、より効果的の事業となるよう実施する。</p>	<p>市民大学の延べ参加者数</p> <p>目標 0人</p> <p>実績 693人</p>	<p>市民大学の延べ参加者数</p> <p>目標 800人</p>	<p>市民大学の延べ参加者数</p> <p>目標 900人</p>	生涯学習・スポーツ課																																
	5	-	図書館情報管理システム処理事業	図書館情報管理システム処理費	<p>【事業の概要】</p> <p>図書館3館、コミュニティセンター図書室6室、市立病院図書室を一体的に管理するため、図書館情報管理システムを運用した。これにより、図書館利用者情報などを適正に管理することで、市民等に迅速、正確、公平な図書館サービスを提供し、利便性・効率性・経済性の向上を図った。</p> <p>【事業の成果】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>蔵書冊数</td> <td>623,816冊</td> <td>640,534冊</td> <td>656,730冊</td> </tr> <tr> <td>利用者登録数</td> <td>59,851人</td> <td>62,856人</td> <td>65,663人</td> </tr> <tr> <td>個人貸出</td> <td>886,468冊</td> <td>889,184冊</td> <td>839,356冊</td> </tr> <tr> <td>団体貸出</td> <td>99,067冊</td> <td>99,067冊</td> <td>96,017冊</td> </tr> <tr> <td>予約受付</td> <td>136,548件</td> <td>148,042件</td> <td>149,521件</td> </tr> <tr> <td>中央図書館入館者数</td> <td>404,819人</td> <td>394,674人</td> <td>370,482人</td> </tr> <tr> <td>決算額</td> <td>29,052千円</td> <td>28,963千円</td> <td>28,790千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>【今後の課題・方向性】</p> <p>保守の範囲でバージョンアップを行い、一層の利便性の向上や効率化を図り、相談業務の時間を創出し利用者とのコミュニケーションの充実を図る。</p>		26年度	27年度	28年度	蔵書冊数	623,816冊	640,534冊	656,730冊	利用者登録数	59,851人	62,856人	65,663人	個人貸出	886,468冊	889,184冊	839,356冊	団体貸出	99,067冊	99,067冊	96,017冊	予約受付	136,548件	148,042件	149,521件	中央図書館入館者数	404,819人	394,674人	370,482人	決算額	29,052千円	28,963千円	28,790千円	<p>セルフ利用率の拡大(中央図書館における自動貸出機・返却機の利用率)</p> <p>目標 45.0%</p> <p>実績 46.0%</p> <p>個人貸出冊数</p> <p>目標 890,000冊</p> <p>実績 839,356冊</p>	<p>セルフ利用率の拡大(中央図書館における自動貸出機・返却機の利用率)</p> <p>目標 47.0%</p> <p>個人貸出冊数</p> <p>目標 891,000冊</p>	<p>セルフ利用率の拡大(中央図書館における自動貸出機・返却機の利用率)</p> <p>目標 49.0%</p> <p>個人貸出冊数</p> <p>目標 892,000冊</p>	中央図書館
	26年度	27年度	28年度																																						
蔵書冊数	623,816冊	640,534冊	656,730冊																																						
利用者登録数	59,851人	62,856人	65,663人																																						
個人貸出	886,468冊	889,184冊	839,356冊																																						
団体貸出	99,067冊	99,067冊	96,017冊																																						
予約受付	136,548件	148,042件	149,521件																																						
中央図書館入館者数	404,819人	394,674人	370,482人																																						
決算額	29,052千円	28,963千円	28,790千円																																						

第10次鳥取市総合計画の主な前期実施計画(平成28～30年度)

施策	No.	創生総合戦略	実施計画事業名		事業概要等	実施計画の実績			担当課
			実施計画事業名	事務事業名		平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	6	-	地域社会教育活動総合事業	地域社会教育活動総合事業費	<p>【事業の概要】</p> <p>読書活動推進のための事業を実施</p> <p>1 各図書館で毎週「おはなし会」の実施</p> <p>2 読み聞かせボランティア養成講座の実施</p> <p>3 文字・活字の日記念講演会の開催</p> <p>4 まちライブラリー(鳥取駅構内、中央図書館内)の設置</p> <p>【事業の成果】</p> <p>26年度:830千円、27年度:1,274千円、28年度:751千円、</p> <p>1 読み聞かせボランティア養成講座の実施により、講座に7割以上参加した人の内、8割以上の人の実践につながった。</p> <p>2 おはなし会に妊婦やその家族の参加も推奨するなど、子育て支援を行った。</p> <p>3 まちライブラリーを設置し、様々な場所に本がある空間が増え、本で人がつながるしくみの普及に努めた。</p> <p>【今後の課題・方向性】</p> <p>幼いころから読書習慣を身につけるとともに、課題解決を必要とする市民の利用をいかに促進するかが課題。事業の効果を検証し、市民ニーズを取り入れながら必要な事業を企画していく。</p>	おはなし会、各種講座への参加者数(3館) 目標 4,982人 実績 5,433人	おはなし会、各種講座への参加者数(3館) 目標 5,007人	おはなし会、各種講座への参加者数(3館) 目標 5,032人	中央図書館
	7	-	図書購入事業	図書購入費	<p>【事業の概要】</p> <p>市民の教育、学術及び文化の発展に寄与するため、資料の収集、整理、保存を行う。</p> <p>具体的には、一般書、児童書などの図書、視聴覚資料、雑誌の購入を行う。</p> <p>【事業の成果】</p> <p>平成26年度:37,529千円 20,832冊購入(雑誌除く)</p> <p>平成27年度:36,170千円 19,362冊購入(〃)</p> <p>平成28年度:36,234千円 18,941冊購入(〃)</p> <p>【今後の課題・方向性】</p> <p>1 社会情勢をとらえながら、多様な考え方や新しい情報を豊富に整備する。</p> <p>2 県立図書館や他の自治体の図書館との連携を行い、サービスの充実を図るとともに、資料のデジタル化や電子書籍の研究、検討を行う。</p>	新規購入図書年間貸出回数 目標 9.6回 実績 9.1回	新規購入図書年間貸出回数 目標 9.7回	新規購入図書年間貸出回数 目標 9.8回	中央図書館
	8	-	公民館祭開催事業	公民館祭開催費(協働推進課)	<p>【事業の概要】</p> <p>市内61地区公民館を拠点として活動する市民が、1年間の成果を発表する場として毎年鳥取市公民館まつりを実施。平成28年度で35回目を迎える。</p> <p>地区公民館で活動している市民が丹精込めて制作した作品の数々や、練習を重ねた様々な分野の芸能を来訪者に観賞してもらうことで、公民館活動について理解を深めてもらうとともに、出品者の創作意欲、発表者の練習意欲をいっそう向上させ、公民館活動の活性化と生き生きとした地域づくりの推進を図る。</p> <p>【事業の成果】</p> <p>1. 委託先 鳥取市公民館まつり実行委員会(事務局:鳥取市公民館連合会)</p> <p>2. 事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・作品展示会(61地区公民館で1年間に創作した作品を展示する。) ・芸能発表会(61地区公民館で学習した伝承芸能、踊り等学習成果の発表を行う。) <p>【作品展示会】平成26年度 参加者数 1289人 出品点数 2141点</p> <p>平成27年度 参加者数 1323人 出品点数 1931点</p> <p>平成28年度 参加者数 1169人 出品点数 2208点</p> <p>【芸能発表会】平成26年度 出演者数 145人 入場者数 536人</p> <p>平成27年度 出演者数 137人 入場者数 351人</p> <p>平成28年度 出演者数 164人 入場者数 465人</p> <p>【今後の課題・方向性】</p> <p>公民館を拠点として活動する市民が、1年間の成果を発表する場として、毎年度実施する。</p>	開催期間中の入場者 目標 1,400人 実績 1,169人	開催期間中の入場者 目標 1,400人	開催期間中の入場者 目標 1,400人	協働推進課

第10次鳥取市総合計画の主な前期実施計画(平成28～30年度)

施策	No.	創生総合戦略	実施計画の実績			担当課			
			実施計画事業名	事務事業名	事業概要等		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	9	-	公民館活動事業	生涯学習推進事業費(生涯学習・スポーツ課)	<p>【事業の概要】</p> <p>各コミュニティセンター(旧基幹公民館)で、地域性を活かした各種事業を開催 【国府】高齢者講座(万葉学校)他4事業 【福部】図書推進事業 他3事業 【河原】みたき大学 他12事業 【用瀬】みすみ大学 他7事業 【佐治】ふるさとの歴史講座講師謝金 他2事業 【気高】歴史講座 他1事業 【鹿野】鹿野学講座 他1事業 【青谷】図書室おはなし会 他3事業 その他各種分室主催事業を実施</p> <p>【事業の成果】</p> <p>各コミュニティセンター(旧基幹公民館)を拠点として生涯学習を推進し、人づくり、地域づくりに寄与した。</p> <p>【今後の課題・方向性】</p> <p>平成28年度から基幹公民館をコミュニティ施設へ移行したことに伴い、基幹公民館が実施してきた事業について分室主催等へ移行して実施している。分室のあり方検討に関連して事務事業の見直しを検討される中、地域における生涯学習の推進施策についても検討を行う必要がある。</p>	各コミュニティセンター実施事業参加のべ人数 目標 18,000人 実績 18,013人	各コミュニティセンター実施事業参加のべ人数 目標 18,500人	各コミュニティセンター実施事業参加のべ人数 目標 19,000人	生涯学習・スポーツ課
教育の充実・郷土愛の醸成	10	ひとつづくり	放課後子ども教室推進事業	放課後子ども教室推進事業費(学校教育課)	<p>【事業の概要】</p> <p>放課後や週末等における地域の子どもの安全・安心な活動拠点(居場所)を確保する。地域の様々な資質を有する多くの大人の参画を得て、子どもたちに、様々な体験・交流・学習活動の機会を提供する。</p> <p>【事業の成果】(対象)小学生 (児童数)平成26年度 神戸19人、明治20人、東郷25人 6,248,139円 平成27年度 神戸24人、明治21人、東郷22人 6,420,407円 平成28年度 神戸25人、明治26人、東郷26人 6,233,005円</p> <p>【今後の課題・方向性】</p> <p>放課後児童対策事業としては、同種の放課後児童クラブより財政的に有利な事業であるが、全国的に新設数が増加したため要綱の一部が見直され、日数・時間数等に制限が設けられた。それにより、児童クラブ代替措置として子ども教室を開設してきたが、今後大幅に拡充していくことは難しい。しかし、小規模学校転入制度を活用して転入されている児童(東郷)には、これまでどおりの開設時間の配慮が必要であり、補助対象外予算を計上しなければならない。また、事業実施地域の評価・ニーズとも高く、今後とも放課後児童クラブの開設が難しい小学校区において、必要性があれば実施していくことに加え、児童クラブと連携する子ども教室の開設を検討していく。</p>	【KPI】放課後子ども教室設置数 目標 3箇所 実績 3箇所	【KPI】放課後子ども教室設置数 目標 3箇所	【KPI】放課後子ども教室設置数 目標 3箇所	学校教育課
	11	-	地域教育力向上モデル事業	地域教育力向上モデル事業費	<p>【事業の概要】</p> <p>放課後や週末等における地域の子どもの安全・安心な活動拠点(居場所)を確保する。地域の様々な資質を有する多くの大人の参画を得て、子どもたちに、様々な体験・交流・学習活動の機会を提供する。</p> <p>【事業の成果】(対象)小学生 (児童数)米里43人 770,325円</p> <p>【今後の課題・方向性】</p> <p>放課後児童対策事業としては、同種の放課後児童クラブより財政的に有利な事業であるが、全国的に新設数が増加したため要綱の一部が見直され、日数・時間数等に制限が設けられた。それにより、児童クラブ代替措置として子ども教室を開設してきたが、今後大幅に拡充していくことは難しい。しかし、小規模学校転入制度を活用して転入されている児童(東郷)には、これまでどおりの開設時間の配慮が必要であり、補助対象外予算を計上しなければならない。また、事業実施地域の評価・ニーズとも高く、今後とも放課後児童クラブの開設が難しい小学校区において、必要性があれば実施していくことに加え、児童クラブと連携する子ども教室の開設を検討していく。</p>	目標 3箇所 実績 1箇所	目標 3箇所 実績 1箇所	目標 3箇所 実績 3箇所	学校教育課

第10次鳥取市総合計画の主な前期実施計画(平成28～30年度)

施策	No.	創生総合戦略	実施計画の実績			担当課			
			実施計画事業名	事務事業名	事業概要等		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	12	-	中山間地域ふるさと体験活動支援事業	中山間地域ふるさと体験活動支援事業費	<p>【事業の概要】 児童が、佐治町の農山村での生活体験を通じて、豊かな人間性や社会性などを育むとともに、ふるさとの自然や文化のすばらしさ、人のあたたかさを心や体に刻み込む原体験となることを期待して実施する。</p> <p>【事業の成果】 佐治町内で小学生が1泊2日～2泊3日の体験活動を行う。 ○農林家暮らし体験、林業体験、郷土料理づくり体験、魚のつかみどり体験、和紙づくり体験、星空観察、座禅体験、座禪体験、佐治谷話し など</p> <p>【今後の課題・方向性】 新市の豊かな教育資源を活用した教育実践を支援していくため、今後も計画的に実施していくことが大切である。佐治地域だけでなく、他の地域に出かけて体験活動をするなど、新たな取り組みを検討する時期に来ている。</p>	農山村生活体験活動の実施校数 25校	農山村生活体験活動の実施校数 24校	農山村生活体験活動の実施校数 24校	学校教育課
	13	-	地域で育む学校支援ボランティア事業	地域で育む学校支援ボランティア事業費	<p>【事業の概要】 1 ボランティアによる学校支援 ○学習・生活支援ボランティア(小学校1～3年生) ○授業補助、読み聞かせ、登下校の見守り、環境整備 等 2 コーディネーターの配置 ○ボランティアのコーディネート、連絡調整、研修会参加</p> <p>【事業の成果】 1 地域と学校の協働による、児童生徒へのきめ細かな指導や安全安心な学校生活が行われるようになった。 2 コーディネーターの配置により、地域が学校に主体的にかかわるようになり、スムーズにボランティア活動が行われるようになった。</p> <p>【今後の課題・方向性】 今後も、学校とボランティアをつなぐコーディネーターを配置し、多様な知識や経験を持つ多くの地域人材の発掘や、学校のニーズにあったボランティア活動の支援を行う。</p>	実施校数 48校	実施校数 29校	実施校数 20校	学校教育課
	14	ひとつづくり	自立と創造の学校づくり推進事業	自立と創造の学校づくり推進事業費	<p>【事業の概要】 現在地域に開かれた特色ある学校づくりを実現するため、各学校の教育理念や教育方針に基づき、目標達成型の自主的・自立的な学校経営を行うことが求められている。この事業は、そのような学校経営を後押しするために、校長裁量の予算を拡充し、学校の創意工夫、自主的な取組に関して、各学校が企画立案を行い、教育委員会が評価・査定を行った上で、必要な予算を措置する。</p> <p>【事業の成果】 ①一律支援予算による事業 児童・生徒数に応じて配分する予算で、従来より効果的に展開されてきた事業並びに 日常の教育活動について、自主的に学校が運営できる予算として配分する。 ②特別支援予算による事業 特色ある学校づくりのために独自に企画立案した計画書をもとに成果が期待される事業に対して評価・査定を行った上で予算配分する。 ③人材活用支援予算による事業 学校教育活動への地域の人材の活用や、広く社会で活躍する先輩を招聘しての事業について予算配分する。 ((小)学校支援ふるさと人材活用事業費【中】ふるさとの先輩活用事業費との統合により新設)</p> <p>【今後の課題・方向性】 本事業により、創意ある教育活動が推進されており、児童生徒の学力向上はもとより、それぞれの学校及び地域の実態に応じた特色ある学校づくりが進んでいる。地域からも評価が大変高い事業であり、今後は、事業内容の見直しと改善を図りつつ充実させていく方針である。</p>	実施校数 全61校	実施校数 全61校	実施校数 全61校	学校教育課
	15	-	学力向上推進事業	学力向上推進事業費	<p>【事業の概要】 本市は全国学力・学習状況調査で良好な状況を維持しているが、個々の児童・生徒の学力の分布状況や課題を分析する中で、基礎・基本事項の定着が不十分な児童・生徒もある。地域の人材を活用しながら進める「基礎学力定着支援事業」により、「家庭や地域との連携」を図りながら学力向上に努めている。</p> <p>【事業の成果】 地域人材を活用して実施しており、学校と地域の協働が進んでいる。 特に、長期休業などで基礎・基本事項の定着が不十分な児童・生徒のみならず、多くの児童・生徒の学力向上や学習習慣の定着に効果が見られる。</p> <p>【今後の課題・方向性】 地域人材の確保が難しい地域もある。今後も、保護者や地域への情報発信を推し進め、地域の声を反映させるとともに、地域人材を積極的に活用し、学校・保護者・地域が協働した学力向上策を進めたい。</p>	地域の人材(講師)を活用した事業の実施回数 2,628回 委託数 全61校 参加児童生徒数 5,841人	地域の人材(講師)を活用した事業の実施回数 2,700回 委託数 61校 参加児童生徒数 5,500人	地域の人材(講師)を活用した事業の実施回数 2,700回 委託数 61校 参加児童生徒数 5,500人	学校教育課

第10次鳥取市総合計画の主な前期実施計画(平成28～30年度)

施策	No.	創生総合戦略	実施計画の実績			担当課			
			実施計画事業名	事務事業名	事業概要等		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	16	ひとつり	未来のとっとり教育創造事業	未来のとっとり教育創造事業費	<p>【事業の概要】 次の3つの研究課題について学校を指定し、組織・教育内容・指導方法について先進的に実践し、各校へ広める。 研究課題① 研究課題② 研究課題③</p> <p>【事業の成果】 保護者や地域の方の参画による学校運営が広がり、コミュニティスクールとして運営する学校が増えている。また、ICTを活用した授業が他教科に広がったり、プログラミング教育に関する関心が高まったりしている。さらに、小学校英語の教科化を踏まえ、先行実施の取り組みが広がっている。</p>	<p>【KPI】実施小・中校数 目標 6校 実績 8校</p> <p>学校運営協議会の実施回数 目標 9回 実績 18回</p> <p>研究授業の実施回数 目標 4回 実績 5回</p>	<p>【KPI】実施小・中校数 目標 5校</p> <p>学校運営協議会の実施回数 目標 10回</p> <p>研究授業の実施回数 目標 5回</p>	<p>【KPI】実施小・中校数 目標 8校</p> <p>学校運営協議会の実施回数 目標 16回</p> <p>研究授業の実施回数 目標 5回</p>	学校教育課
	17	ひとつり	特色ある中学校区創造事業	特色ある中学校区創造事業費	<p>【事業の経過及び背景】 本市では、義務教育9年間を見通した指導を行うことで、学力の向上や学校不適応の解消をめざす「小中一貫教育」を推進してきている。平成23年度からの3年間で、全中学校区が「めざす子ども像」を設定し推進体制を整えたとともに、合同研修会や児童生徒交流の実施、地域への情報発信等を行い、小・中学校のつながりを強めてきた。今後はその成果を踏まえ、中学校区が一体となって、より特色ある取組を総合的に推進することが大切である。</p> <p>【事業の目的及び効果】 各中学校区が、地域や児童生徒の実態を踏まえ、特色ある取組を総合的に進め、「めざす子ども像」の実現を図るとともに、地域全体の教育力の向上につなげる。</p> <p>【事業の内容】 ○幼保・小・中学校の一貫した取組 ・学習意欲を高め確かな学力を身につける授業改善 ・学校不適応の未然防止につながる魅力ある学校づくり 等 ○家庭・地域との連携による取組 ・基本的生活習慣や学習習慣の育成のための啓発活動 ・モラルやマナー・ルールを大切に作る風土(人)づくり 等 ○地域の特色を生かした取組 ・地域の自然や文化、人材を生かした教育活動 ・地域フォーラム、小中合同発表会等の開催 等 平成26年度:5,000,000円 平成27年度:3,670,000円 平成28年度:4,000,000円</p> <p>【今後の取り組み】今後も各中学校区の特色ある取組を維持していきたい。</p>	<p>「魅力ある学校づくり」を肯定的に思う児童の割合(小学校) 目標 90.0% 実績 90.0%</p> <p>「魅力ある学校づくり」を肯定的に思う生徒の割合(中学校) 目標 85.0% 実績 85.0%</p> <p>中学校区教育フォーラムの開催回数 目標 17校区 実績 17校区</p>	<p>「魅力ある学校づくり」を肯定的に思う児童の割合(小学校) 目標 90%</p> <p>「魅力ある学校づくり」を肯定的に思う生徒の割合(中学校) 目標 85%</p> <p>中学校区教育フォーラムの開催回数 目標 17校区</p>	<p>「魅力ある学校づくり」を肯定的に思う児童の割合(小学校) 目標 90%</p> <p>「魅力ある学校づくり」を肯定的に思う生徒の割合(中学校) 目標 85%</p> <p>中学校区教育フォーラムの開催回数 目標 17校区</p>	学校教育課
	18	-	地域で学ぶ職場体験活動事業	地域で学ぶ職場体験活動事業費	<p>【事業の概要】 事業は、「鳥取市ワクワクとっとり推進協議会」に委託して実施し、中学校2年生全員が数名ずつのグループに分かれ、地域の事業所や施設等で連続する3～5日間を基本とした体験活動を行う。中学校2年生の社会体験活動は、合併前からほとんどの市町村で取り組まれていた事業であり、合併後も中学校全17校で実施している。</p> <p>【事業の成果】 中学校でのキャリア教育の充実や「ふるさとを思い 志をもつ子」の育成を目的とし、成果を上げ続けている。</p> <p>【今後の課題・方向性】 教育基本法や学校教育法の改正等では、「生きる力」を身に付け、しっかりとした勤労観・職業観を形成・確立する必要性が示されており、様々な社会体験活動を行うことで地域社会に学び、地域の人々と共に生きる心や感謝の心を育み、「生きる力」の基礎となる豊かな人間性や、自ら課題を見つけ解決しようとする意欲、態度を育成する。 また、地域で生徒を育むという意識の高揚を図るとともに、学校教育の中に保護者や地域の意見を取り入れることにより、鳥取市教育ビジョンめざす子ども像「ふるさとを思い志をもつ子」の育成や、大人全体で担う新たな教育システムの創造につなげていく。 体験活動日数については学校裁量として、今後も事業を継続していく</p>	<p>生徒アンケートの肯定的な回答率 93.5%</p>	<p>生徒アンケートの肯定的な回答率 94%</p>	<p>生徒アンケートの肯定的な回答率 94%</p>	学校教育課

第10次鳥取市総合計画の主な前期実施計画(平成28～30年度)

施策	No.	創生総合戦略	実施計画の実績			担当課			
			実施計画事業名	事務事業名	事業概要等		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	19	ひとつくり	鳥取市グローバル人材育成事業	鳥取市グローバル人材育成事業費	<p>【事業の概要】 英語圏域であるシンガポールに市内在住の中学生を派遣し、現地学校との交流やホームステイ、文化施設等の訪問などのプログラムを実施し、多様な文化と歴史に触れる短期間(5日間程度)研修を行う。</p> <p>【事業の成果】 全体事業費:9,498千円 68名の応募者から書類審査により20名を選考。4回の事前研修を経て、シンガポールに派遣。帰国後、報告会を実施し、報告書を作成した。また、各中学校での報告会も行い、事業の成果を周知することができた。</p> <p>【今後の課題・方向性】 より実効性を高める研修とするため、派遣中の研修プログラムを工夫することや、事前・事後研修の充実を図ることが必要であると考え。</p>	<p>【KPI】 実施中学校数 目標 3校 実績 15校</p> <p>【KPI】 中学生派遣人数 目標 10人 実績 20人</p>	<p>【KPI】 実施中学校数 目標 3校</p> <p>【KPI】 中学生派遣人数 目標 10人</p>	<p>【KPI】 実施中学校数 目標 3校</p> <p>【KPI】 中学生派遣人数 目標 10人</p>	教育総務課
	20	-	大規模改造事業(小学校)	大規模改造事業費(小学校)	<p>【事業の概要】 各小学校の外壁・トイレ等の劣化個所の改修工事</p> <p>【事業の成果】 小学校の施設老朽化対策を実施することにより、安全面・適切な施設機能面の確保を図る。 平成28年度 校舎改修・増築実施設計(福部未来学園) 13,589千円 平成29年度 校舎改修実施設計(久松小学校) 9,339千円 (予定額) 特別教室棟ほか改修実施設計(福部未来学園) 17,108千円 校舎改修・増築工事(福部未来学園) 500,000千円</p> <p>【今後の課題・方向性】 現段階で個別施設における改修等の計画がないことから、平成32年度までに個別施設の長寿命化計画を策定し、学校施設状況を十分に把握することとする。 策定後においては、耐用年数を設定し、事業費の平準化と適切な維持管理における延命を図ることで、計画及び予算の確保を努めることとする。</p>	<p>改修工事実施箇所数 目標 1施設 実績 1施設</p>	<p>改修工事実施箇所数 目標 1施設</p>	<p>改修工事実施箇所数 目標 1施設</p>	教育総務課
			中学校校舎改築事業(北中学校)	北中学校校舎改築事業費	<p>【事業の概要】 北中学校校舎のうち、昭和36、38、40、52年に建設の校舎6棟が耐震性の低い建物と診断され、補強が必要となったため、耐震補強工事の実施に向けた審査機関の評定取得を平成23年度に行った。しかし、このうちの5棟が地盤沈下の影響が激しく、補強工事だけでは耐震効果が出ないと判断されたため、校舎改築を行うこととした。</p> <p>【事業の成果】 平成25～28年度で校舎を改築・改修し、教育環境を整備する。 ・面積・構造 校舎:鉄筋コンクリート造 4階建 延床面積 3,607㎡ ・工事内容 渡り廊下増築、大規模改修(外壁・床・空調設備・トイレ)、グラウンド整備工事 ・内訳(H28) 工事費 254,611千円 仮設渡り廊下借上料 5,072千円 監理委託料 2,516千円 事務費 758千円 計 262,957千円</p> <p>【今後の課題・方向性】 平成28年度をもって事業完了</p>	<p>北中学校施設の改修 工事の進捗率 目標 100.0% 実績 100.0%</p>	-	-	教育総務課

第10次鳥取市総合計画の主な前期実施計画(平成28～30年度)

施策	No.	創生総合戦略	実施計画の実績				担当課														
			実施計画事業名	事務事業名	事業概要等	平成28年度		平成29年度	平成30年度												
	21	-	中学校校舎改築事業(青谷中学校)	青谷中学校校舎改築事業費	<p>【事業の概要】 青谷中学校の校舎のうち、昭和34、35年に建設の校舎2棟が耐震性能の低い建物と診断され、補強が必要となったため、耐震補強工事に向けた審査機関の評定取得を平成24年度に行った。しかし、建物の老朽化に伴う劣化が激しいことやコンクリートの中性化の進行、地盤沈下の影響などにより補強工事に付随する改修工事に多額の経費を捻出することとなるため、校舎改築を行うこととした。</p> <p>【事業の成果】 校舎改築を行うことにより、地震発生時における児童・教職員の安全を確保するとともに、非常時における避難所としての機能を果たすことができる。</p> <p>・構造・面積 校舎：鉄筋コンクリート造一部鉄骨造 3階建 延床面積 約2,332㎡ (既存校舎解体撤去 2,649㎡)</p> <p>・工事内容 校舎改築工事(平成27～29年度)</p> <p>・内訳(H28)</p> <table border="0"> <tr><td>校舎改築工事費</td><td>278,729千円</td></tr> <tr><td>工事監理業務</td><td>6,528千円</td></tr> <tr><td>仮設教室棟賃借</td><td>73,846千円</td></tr> <tr><td>事務費</td><td>1,006千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>360,109千円</td></tr> </table> <p>【今後の課題・方向性】 平成29年度をもって事業完了予定</p>	校舎改築工事費	278,729千円	工事監理業務	6,528千円	仮設教室棟賃借	73,846千円	事務費	1,006千円	計	360,109千円	青谷中学校校舎改築事業進捗率 目標 80.0% 実績 80.0%	青谷中学校校舎改築事業進捗率 目標 100%	-	教育総務課		
校舎改築工事費	278,729千円																				
工事監理業務	6,528千円																				
仮設教室棟賃借	73,846千円																				
事務費	1,006千円																				
計	360,109千円																				
			中学校校舎改築事業(気高中学校)	気高中学校校舎改築事業費	<p>【事業の概要】 気高中学校の校舎のうち、昭和42年に建設の校舎2棟が耐震性能の低い建物と診断され、耐震補強工事の実施に向けた審査機関の評定取得を行ったが、改修費用及び補強工事及び補強部材による建物の室用途制限が多大なることから、校舎改築を行うこととした。</p> <p>【事業の成果】 校舎改築を行うことにより、地震発生時における児童・教職員の安全を確保するとともに、非常時における避難所としての機能を果たすことができる。</p> <p>・面積・構造 校舎：鉄筋コンクリート造 3階建 延床面積 3,726㎡</p> <p>・工事内容 校舎改築工事</p> <p>・内訳</p> <table border="0"> <tr><td>工事費</td><td>680,925千円</td></tr> <tr><td>委託料</td><td>16,920千円</td></tr> <tr><td>仮設校舎賃借料</td><td>178,821千円</td></tr> <tr><td>事務費</td><td>4,443千円</td></tr> <tr><td>備品購入費</td><td>10,724千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>891,833千円</td></tr> </table> <p>【今後の課題・方向性】</p>	工事費	680,925千円	委託料	16,920千円	仮設校舎賃借料	178,821千円	事務費	4,443千円	備品購入費	10,724千円	合計	891,833千円	気高中学校校舎改築事業進捗率 目標 98.0% 実績 98.0%	気高中学校校舎改築事業進捗率 目標 100%	-	教育総務課
工事費	680,925千円																				
委託料	16,920千円																				
仮設校舎賃借料	178,821千円																				
事務費	4,443千円																				
備品購入費	10,724千円																				
合計	891,833千円																				

第10次鳥取市総合計画の主な前期実施計画(平成28～30年度)

施策	No.	創生総合戦略	実施計画の実績			担当課			
			実施計画事業名	事務事業名	事業概要等		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	22	-	不登校対策事業	不登校対策事業費	<p>【事業の概要】 学校不応の専門家や地域協力員の活用により、学校不応の解消に向けた取組を行う。①学校不応対策専門委員会、地域協力員の会、学校代表の会を行い、対策事業を推進する。 ②学校不応対策専門委員会の委員を各学校に派遣し、助言や支援を行う。</p> <p>【事業の成果】 学校不応対策専門委員会(委員15名)を年3回開催。 地域協力員(委員60名)の会を年2回開催。 スーパーバイザーによる各校への指導助言を年間17回実施。</p> <p>【今後の課題・方向性】 不登校の背景も年々複雑になり、不登校児童生徒の出現率は依然高い状況にある。今後も不応対策委員による方針のもとに、各小中学校や中学校区において、未然防止と早期対応を進めるとともに、各専門機関との連携を強化し不登校の解消に当たっていく。また、個別の事案に対して専門家を交えた支援会議を行うなどスーパーバイザー等の一層の活用を図り、不登校の改善をめざしていく。本市教育の重要課題である学校不応の解消のためにも本事業の継続が必要であると考えている。</p>	学校不応対策専門委員会の実施回数 3回 スーパーバイザーによる助言指導回数 22回	学校不応対策専門委員会の実施回数 3回 スーパーバイザーによる助言指導回数 17回	学校不応対策専門委員会の実施回数 3回 スーパーバイザーによる助言指導回数 17回	学校教育課
	23	-	特別支援教育支援員配置事業	特別支援教育支援員配置事業費	<p>【事業の概要】 発達障がいなど教育上の特別な配慮を要する児童生徒が在籍する学級の円滑な運営と、当該要支援児童生徒の学習活動を支援するため、発達障がいなど教育上の特別な配慮を要する児童生徒が在籍する学校に、特別支援教育支援員を派遣する。</p> <p>【事業の成果】 支援員を配置した学校では、特別な支援を必要とする児童生徒へ、早期に適切な声掛けや配慮をすることができ、個別の学習支援が充実した。 また、支援員を配置した学級では、支援員の対応を他の児童生徒が学ぶことによって障がいや特性のある児童生徒への理解が高まり、学級全体が落ち着いて学習に向かうことができるようになった。</p> <p>【今後の課題・方向性】 配置希望校への配置率は、徐々に上がってきているが、十分ではない。数値目標を定めながらも、可能な限り、さらに配置率を高めることが課題である。学校規模等も考慮しながら各学校の実態に応じた配置を推進していく必要がある。</p>	支援員配置校数 44校46人 支援員配置率 72.1%	支援員配置校数 53校56人 支援員配置率 86.9%	支援員配置校数 56校59人 支援員配置率 91.8%	学校教育課
	24	ひとづくり	公立環境大学運営費交付金事業	環境大学運営費交付金	<p>【事業の概要】 鳥取県とともに共同設置した公立大学法人公立鳥取環境大学の運営経費の一部に充てるため、鳥取県と共同で大学運営費交付金及び大規模修繕等にかかる施設整備費補助金を交付するもの。</p> <p>【事業の成果】 運営費交付金 施設整備費補助金 平成28年度 512,399千円 (H28は運営費交付金を含む) 平成27年度 410,518千円 74,117千円 平成26年度 418,880千円 44,356千円</p> <p>【今後の課題・方向性】 大学の安定的な運営の確保に必要な事業である。設置者として、大学が地域のニーズに応じた取組を推進し、本市の地方創生に貢献するよう求めていく。</p>	<p>【KPI】 鳥取大学・公立鳥取環境大学市内就職者数 目標 216人 実績 156人</p> <p>鳥取環境大学入学者数 目標 276人 実績 291人</p>	<p>【KPI】 鳥取大学・公立鳥取環境大学市内就職者数 目標 324人</p> <p>鳥取環境大学入学者数 目標 276人</p>	<p>【KPI】 鳥取大学・公立鳥取環境大学市内就職者数 目標 432人</p> <p>鳥取環境大学入学者数 目標 276人</p>	政策企画課

第10次鳥取市総合計画の主な前期実施計画(平成28～30年度)

施策	No.	創生総合戦略	実施計画の実績			担当課			
			実施計画事業名	事務事業名	事業概要等		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	25	ひとつづくり	看護学生就職支援事業	看護学生就職支援事業	<p>【事業の概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> 鳥取市では市民の健康を守る上でも現在及び将来にわたっての看護師不足解消のため、新たな看護師養成所の誘致に取り組み、平成27年4月1日、鳥取市医療看護専門学校が開校した。 実習指導者養成講習会の受講支援をすることにより、看護師養成所の実習病院の不足解消につなげる。 <p>(内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> 県等が主催する看護職員実習指導者養成講習会に職員を受講させる医療機関に受講者の受講期間(約2か月)の基本給の一部を補助する。 受講者1人につき30万円を上限とする。 鳥取市単独の補助事業 <p>【事業の成果】</p> <p>平成26年度実績 補助対象者数 26人 補助金額 2,364,000円</p> <p>平成27年度実績 補助対象者数 19人 補助金額 2,450,000円</p> <p>平成28年度実績 補助対象者数 13人 補助金額 2,047,000円</p> <p>【今後の課題・方向性】</p> <p>臨地実習の受入体制の整備に向け、引き続き事業を継続する。</p>	・第1期入学生の卒業は平成29年度末	鳥取市医療看護専門学校卒業生の市内医療機関等への就職率	鳥取市医療看護専門学校卒業生の市内医療機関等への就職率	保健医療福祉連携課
	26	-	校務支援事業	校務支援事業費	<p>【事業の概要】</p> <p>の効率化による教職員の負担軽減」「児童生徒と向き合う時間の確保」を目指し校務支援システムの展開による事務処理の統一化と情報共有が進められている。また、国は学校現場における業務の適正化に向けて業務改善のためのタスクフォース(H28.6)を示し、各自自治体に対し教員が担うべき業務に専念できる環境整備することが求められ、その一つとして「統合型校務支援システムの整備」があげられている。</p> <p>【事業の成果】</p> <p>校務支援システムの全校展開による事務処理の統一化及び情報共有を進め、教職員等学校関係者が必要な情報を共有し、きめ細かな指導を可能とするとともに、校務の負担軽減を図り、教員が子どもたちと向き合う時間や教員同士が相互に授業展開等を吟味し合う時間を増加させ、「教育の質の向上」と「学校運営の改善」を図る。</p> <p>【今後の課題・方向性】</p> <p>グループウェア、成績管理機能、出席、授業時数管理、保健管理等の機能を有する校務支援システムを市内全小中学校に導入する。</p>	先行実施校数 12校	先行実施校数 12校	全校完全実施	学校教育課
	27	-	学校給食食物アレルギー対策事業	学校給食食物アレルギー対策事業費	<p>【事業の概要】</p> <p>献立の作成から給食センターでの調理作業等、学校での配食から児童生徒の喫食まで事故なく学校給食を提供する。また、アレルギー対応給食を実施するにあたり、研修会先進地視察などにより知識を深め、体制整備を図る。</p> <p>【事業の成果】</p> <p>アレルギー対応給食の提供をするため、調理作業等に必要な備品、調理器具、調理器具の整備を行い、マニュアルの周知などを図りながら、乳・卵除去食、代替食の実施を行った。H26年度 5,905千円 H27年度 1,191千円 H28年度 161千円</p> <p>【今後の課題・方向性】</p> <p>検討委員会を持ち、広く意見、要望をまとめる。</p>	アレルギー原因(卵・乳)食材除去食・代替食の提供 目標 100% 実績 100%	アレルギー原因(卵・乳)食材除去食・代替食の提供 目標 100%	アレルギー原因(卵・乳)食材除去食・代替食の提供 目標 100%	学校保健給食課
スポーツ・レクリエーションの振興	28	-	子どもの身体・健康づくり推進事業	子どもの身体・健康づくり推進事業費	<p>【事業の概要】</p> <p>鳥取市内保育園・幼稚園にガイナレ鳥取の選手又は元プロサッカー選手のスタッフ等を派遣して、未就学児に楽しみながら運動等を行う機会を提供する。</p> <p>【事業の成果】</p> <p>プロスポーツ選手のノウハウを生かしたサッカー教室や公園遊び、身体づくり教室を市立保育園・幼稚園などと連携して展開。</p> <p>(実績)事業開催回数、参加者数</p> <p>平成27年度 74回 3,674人 平成28年度 74回 3,026人</p> <p>経費内訳:事業運営委託料(委託先 株式会社SC鳥取) 540千円</p> <p>【今後の課題・方向性】</p> <p>・ガイナレ鳥取の自主財源での事業運営について協議・検討していく。</p>	事業回数 目標 30回 実績 74回	事業回数 目標 30回	事業回数 目標 30回	生涯学習・スポーツ課

第10次鳥取市総合計画の主な前期実施計画(平成28～30年度)

施策	No.	創生総合戦略	実施計画の実績			担当課			
			実施計画事業名	事務事業名	事業概要等		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	29	-	子どものころづくり支援「夢の教室」事業	子どものころづくり支援「夢の教室」事業費	<p>【事業の概要】</p> <p>スポーツや文化、芸術の分野で日本のトップレベルを極めた著名人等を「夢先生」として迎え、小学5年生と中学2年生を対象に「夢の教室」を実施。</p> <p>・前半「ゲームの時間」では、体育館で体を動かしながら「目的のために協力すること」「相手を思いやること」の大切さに気付いてもらう。</p> <p>・後半「トークの時間」では、教室で「夢先生」の体験談をもとに夢について語りかけ、目標に向かって努力することの大切さを教えるほか、子どもたちに自分の夢について考えてもらう。</p> <p>【事業の成果】</p> <p>小学5年生と中学2年生を対象に「夢の教室」を実施。仲間と協力することや目標を持って行動することの大切さを学ぶ貴重な事業で、希望校も年々増加している。</p> <p>(実績)</p> <p>平成26年度 8校、12クラスで実施(うち小学校6校7クラス、中学校2校5クラス)</p> <p>平成27年度 7校、10クラスで実施(全て小学校で実施)</p> <p>平成28年度 14校、22クラスで実施(うち小学校10校17クラス、中学校4校5クラス)</p> <p>経費内訳:事業運営委託料(委託先 日本サッカー協会)</p> <p>【今後の課題・方向性】</p> <p>学校からの希望(申し込み)は年々増加しており、平成26年度から小学校に加え中学校でも事業を実施することとした。子どものころづくりに効果的な事業であり、今後も継続を図りたい。</p>	実施クラス数 目標 22クラス 実績 22クラス	実施クラス数 目標 22クラス	実施クラス数 目標 22クラス	生涯学習・スポーツ課
	30	-	地区体育館耐震改修等事業	地区体育館耐震改修等事業費	<p>【事業の概要】</p> <p>災害時に市民の安全・安心を確保するため、耐震診断結果により、耐震基準を満たしていない公共施設の耐震化を図り、災害に強いまちづくりを推進する。</p> <p>【事業の成果】</p> <p>海洋の家体育館の耐震化。公共施設の耐震化の推進。</p> <p>【今後の課題・方向性】</p> <p>耐震性を満たしていない公共施設の耐震化は急がれる課題であるが、公共施設の経営基本方針及び再配置計画等に基づく今後の施設のあり方検討が必要であるため方針決定までに時間を要する。耐震改修の必要な施設は老朽化も激しく、大規模改修も検討する必要がある。</p>	耐震改修実績 目標 1件 実績 1件	未定	未定	生涯学習・スポーツ課
	31	-	サッカー場整備事業	サッカー場整備費	<p>【事業の概要】</p> <p>観客、利用者の利便性を高めるとともに、国際化に適合した高水準のスタジアムへの整備を行い、オリンピック、パラリンピックのキャンプ誘致活移動の促進を図る。</p> <p>【事業の成果】</p> <p>バードスタジアムトイレ洋式化により、施設利用者の利便の向上、国際化に適合する施設として整備。</p> <p>【今後の課題・方向性】</p> <p>Jリーグスタジアム基準による施設整備。老朽化による施設整備。</p>	洋式便器の設置数 目標(Jリーグの基準) 10基 実績 26基	未定	未定	生涯学習・スポーツ課
	32	-	スポレク祭開催事業	スポレク祭開催費	<p>【事業の概要】</p> <p>鳥取市スポーツレクリエーション祭は、生涯スポーツの普及に伴い、それまで行っていた壮年テニス大会等を統合して平成2年度から始まった大会である。校區別に勝敗を競う市民体育祭とは異なり、市民誰もが気軽に参加できるニュースポーツ等を中心として開催している。</p> <p>【事業の成果】</p> <p>多くの市民が気軽に参加できるスポーツイベントとして、生涯スポーツの普及や振興を図った。</p> <p>平成26年度 13種目 170チーム 979人 643千円</p> <p>平成27年度 13種目 169チーム 926人 668千円</p> <p>平成28年度 14種目 150チーム 904人 644千円</p> <p>【今後の課題・方向性】</p> <p>市民の健康維持・促進のためにも、事業を継続して行っていく。今後は、障がいのある方や高齢者も気兼ねなく参加ができるような仕組みづくりを構築する必要がある。</p>	鳥取市スポーツレクリエーション祭参加者数 目標 1,200人 実績 904人	鳥取市スポーツレクリエーション祭参加者数 目標 1,200人	鳥取市スポーツレクリエーション祭参加者数 目標 1,200人	生涯学習・スポーツ課

第10次鳥取市総合計画の主な前期実施計画(平成28～30年度)

施策	No.	創生総合戦略	実施計画の実績			担当課			
			実施計画事業名	事務事業名	事業概要等		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	33	-	鳥取マラソン開催事業	鳥取マラソン開催費	<p>【事業の概要】 県内唯一のフルマラソン大会である『鳥取マラソン』を開催する。</p> <p>【事業の成果】 マラソン大会への参加者は年々増加傾向にあり、鳥取市のアピールもできている。 (実績) 平成26年度 エントリー数 3,394人 平成27年度 エントリー数 3,691人 平成28年度 エントリー数 4,063人</p> <p>【今後の課題・方向性】 交通規制等各所と連携をとりながら、毎年の反省事項を解消し、運営体制を充実させる。</p>	<p>鳥取マラソン参加者数 目標 5,000人 実績 4,063人</p> <p>鳥取マラソンへの県外からの参加者数 目標 1,152人 実績 2,171人</p>	<p>鳥取マラソン参加者数 目標 5,000人</p> <p>鳥取マラソンへの県外からの参加者数 目標 1,152人</p>	<p>鳥取マラソン参加者数 目標 5,000人</p> <p>鳥取マラソンへの県外からの参加者数 目標 1,152人</p>	生涯学習・スポーツ課
	34	-	市民体育祭開催事業	市民体育祭開催費	<p>【事業の概要】 鳥取市民体育祭は、昭和33年に市制70周年記念事業として始まった。44の小学校区対抗で約半年間にわたり、15種目の競技を行い得点を競うもので、選手・役員・応援に多くの市民が参加する、全国でもあまり例を見ない本市最大のスポーツ行事である。</p> <p>【事業の成果】 鳥取市の掲げる市民総スポーツ運動の中核となる事業であり、生涯スポーツの推進はもとより、小学校区対抗とすることで地域のつながりや一体感を醸成し、活力のあるまちづくりに寄与している。</p> <p>(実績)参加者数(選手、役員、応援等含む延べ人数) 平成26年度 16,559人(陸上競技中止) 平成27年度 23,713人 平成28年度 23,480人</p> <p>経費内訳:大会運営委託料、競技用品、会場借上料、表彰関係品、プログラム印刷 その他消耗品等</p> <p>【今後の課題・方向性】 競技の運営方法や開催日程等、地域体育会等の意見を反映し、参加者、参加校区の増加に向け、各種目実施要領等の見直しを行っていく。</p>	<p>参加人員 目標 25,000人 実績 23,480人</p> <p>各校区の延べ参加種目数 目標 528種目 実績 463種目</p>	<p>参加人員 目標 25,000人</p> <p>各校区の延べ参加種目数 目標 528種目</p>	<p>参加人員 目標 25,000人</p> <p>各校区の延べ参加種目数 目標 528種目</p>	生涯学習・スポーツ課
	35	-	ガイナール効果による鳥取力向上事業	ガイナール鳥取力向上事業費	<p>【事業の概要】 プロスポーツチームである『ガイナール鳥取』を活かして、チームと地域の相互発展を図り、地域スポーツの振興を目的に各種事業を実施する。</p> <p>【事業の成果】 ホームゲーム開催時の総合的な交通対策、鳥取市の情報発信、スタジアム内のおもてなし向上、市内での消費誘導などの活動を実施した。 アウェイからの来場者に対して、市内観光地と連携したイベントや観光PRを行い、観光地への誘客を行った。 ・平成26年度観客動員数 55,242人(うちアウェイ観客数 671人) ・平成27年度観客動員数 38,637人(うちアウェイ観客数 1,445人) ・平成28年度観客動員数 28,471人</p> <p>補助金名:鳥取市営サッカー場観客輸送支援事業費補助金、鳥取市街なか駐車場サポーター利用促進事業補助金、鳥取市営サッカー場周辺交通誘導警備事業費補助金、バードスタジアムおもてなし向上事業補助金、鳥取市ガイナール効果による地域力向上事業費補助金、鳥取市親子サッカー教室事業費補助金 交付先:(株)SC鳥取ほか 金額:3,813千円</p> <p>【今後の課題・方向性】 ガイナール鳥取を活用し「みるスポーツ」を通したスポーツの魅力がより伝わるよう、観客満足度向上に向けた取り組みを行う。</p>	<p>観戦者数 目標 3,000人 実績 1,951人</p>	<p>観戦者数 目標 3,000人</p>	<p>観戦者数 目標 3,000人</p>	生涯学習・スポーツ課

第10次鳥取市総合計画の主な前期実施計画(平成28～30年度)

施策	No.	創生総合戦略	実施計画の実績			担当課			
			実施計画事業名	事務事業名	事業概要等		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	36	-	姫路市スポーツ大会開催事業	姫路市スポーツ大会開催費	<p>【事業の概要】 鳥取市と姫路市は、昭和47年に姉妹都市提携を結んで以来、各分野に渡って交流を広げてきた。スポーツにおいても、昭和52年から毎年、4種目程度の種目の役員・選手が相互訪問し、交流を深めている。</p> <p>【事業の成果】 平成28年度は姫路市で開催し、鳥取市の役員・選手団が姫路市を訪問し、大会を実施した。</p> <p>平成26年度 会場:姫路市 実施種目:軟式野球、バスケットボール、サッカー、柔道 平成27年度 会場:鳥取市 実施種目:弓道、バレーボール、軟式野球、テニス 平成28年度 会場:姫路市 実施種目:水泳、新体操、ボウリング、グラウンド・ゴルフ</p> <p>【今後の課題・方向性】 姉妹都市交流の一環として効果的な事業となっている。各競技に幅広い年齢層が参加することから、生涯スポーツの推進とスポーツ交流人口の拡大を図るため、今後も継続すべきと考える。</p>	<p>姉妹都市(鳥取市=姫路市)親善スポーツ交歓大会参加者の満足度 目標 80.0% 実績 76.1%</p>	<p>姉妹都市(鳥取市=姫路市)親善スポーツ交歓大会参加者の満足度 目標 85.0%</p>	<p>姉妹都市(鳥取市=姫路市)親善スポーツ交歓大会参加者の満足度 目標 90.0%</p>	生涯学習・スポーツ課
	37	-	キャンプ地誘致事業	キャンプ地誘致推進事業費	<p>【事業の概要】 2020東京オリンピック・パラリンピックキャンプ地誘致に向けて、機動的に活動するため、県・市・関係競技団体・体育協会などで構成する誘致推進委員会に参画するとともに、会場地としてキャンプ等を受け入れるための実施委員会を組織し、キャンプ等を円滑に実施する。 また、全国規模のスポーツ大会・競技会を積極的に誘致し、開催することでキャンプ地誘致に向けての実績作りを図る。</p> <p>【事業の成果】 ・「鳥取市東京オリ・パラキャンプ実施委員会」の設置 ・卓球全日本ホープス(小学生)ナショナルチーム強化合宿の受入れ ・ジャマイカ陸上チーム世界陸上競技選手権北京大会事前キャンプの実施 実施委員会への鳥取市負担金 9,053千円(H27) 500千円(H28)</p> <p>【今後の課題・方向性】 今後も積極的にキャンプ、合宿全国規模のスポーツ大会の誘致を行い、東京オリンピック・パラリンピックのキャンプ地誘致に向けた実績を構築し、地域活性化を図る。</p>	<p>キャンプ等の誘致件数 目標 1件 実績 1件</p>	<p>キャンプ等の誘致件数 目標 1件</p>	<p>キャンプ等の誘致件数 目標 1件</p>	生涯学習・スポーツ課
	38	-	バードスタジアム有効活用推進事業	【政策提案】バードスタジアム有効活用推進事業費	<p>【事業の概要】 公共施設の設置目的外の利活用方法を検証し、まちのにぎわいの創出や利用頻度の増加、利用料収入の増加を図る。</p> <p>【事業の成果】 地方創生加速化交付金を活用し、バードスタジアムを設置目的外に利用し、まちのにぎわい創出事業を行い、今後の公共施設の利活用促進を図る。 バードスタジアムの大型映像装置を活用した事業などを行い、イベント実施の可能性の検証が行えた。バックスタンド側駐車場へ簡易多目的プースの設置、音響設備の設置を行いイベント環境の整備を行った。</p> <p>【今後の課題・方向性】 バードスタジアムの大型映像装置で映画上映や駅伝の中継を実施。サッカー以外の利活用の可能性が確認できた。今後は継続性のある事業の誘致やバードスタジアムをはじめとし公共施設を有効活用してもらうための周知や手法の検討が必要である。</p>	<p>実施事業数 目標 4回 実績 4回</p>	<p>事業計画作成 目標 1件</p>	<p>実施事業数 目標 1回</p>	生涯学習・スポーツ課

第10次鳥取市総合計画の主な前期実施計画(平成28～30年度)

施策	No.	創生総合戦略	実施計画の実績			担当課			
			実施計画事業名	事務事業名	事業概要等		平成28年度	平成29年度	平成30年度
			スポーツイベント支援事業(ウォークラリー大会)	ウォークラリー大会実行委員会補助金	<p>【事業の概要】</p> <p>1 補助金名: 国府町万葉ウォークラリー大会補助金</p> <p>2 目的: 万葉ウォークラリー大会は、国府地域の豊かな自然と豊富な文化財を体験しながら心と身体の健康づくりができるイベントとして定着している。大人から子どもまでが気軽に参加できる自然体験型のイベントとして幅広い参加者を獲得開催されており、地域の観光振興の推進はもとより、歴史と文化の町“こくふ”PRに寄与している。</p> <p>3 事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・主 催: 鳥取市国府町万葉ウォークラリー実行委員会 ・参加料: 200円(中学生以下、65歳以上無料) ・時 期: 平成28年10月1日(土) ・場 所: 鳥取市国府町谷地域 ○史跡等チェックポイントを回るウォークラリー ○鍋の振る舞い等 <p>【事業の成果】</p> <p>平成26年度 316千円(参加者数75チーム、291人)</p> <p>平成27年度 264千円(参加者数53チーム、201人)</p> <p>平成28年度 264千円(参加者数41チーム、152人)</p> <p>【今後の課題・方向性】</p> <p>受益者負担による自主財源の確保の継続と更なる参加者へのサービス内容の充実を図っていく。</p>	大会参加者数 目標 180人 実績 152人	大会参加者数 目標 200人	大会参加者数 目標 210人	教育委員会事務局国府町分室
			スポーツイベント支援事業(鳥取砂丘らっきょう花マラソン)	鳥取砂丘らっきょう花マラソン開催費	<p>【事業の概要】</p> <p>らっきょうの花が咲く10月下旬の日曜日にマラソン大会を開催する。</p> <p>【事業の成果】</p> <p>平成26年度実績4,947千円 参加者1,491人</p> <p>平成27年度実績5,367千円 参加者1,450人</p> <p>平成28年度実績2,930千円 参加者1,609人</p> <p>平成28年度より補助金</p> <p>【今後の課題・方向性】</p> <p>28年度より直営方式から地域団体運営方式に変更し、補助金、参加料、広告協賛金で運営を行った。今後は、参加料、協賛金の維持に努め、健全な運営を行う。</p>	参加者数 目標 1,500人 実績 1,609人	参加者数 目標 1,500人	参加者数 目標 1,500人	教育委員会事務局福部町分室
			スポーツイベント支援事業(フライトフェスティバル)	フライトフェスティバル事業費	<p>【事業の概要】</p> <p>霊石山と千代川という立地条件を活かしたスカイスポーツの振興は、河原のまちづくりにイベントとして定着している。全国に鳥取のかわはらと霊石山フライトエリアを広くPRするとともに、地元への経済効果、県内外と地元の交流が期待される。</p> <p>補助金名 フライトフェスティバル開催事業補助金</p> <p>補助対象者 八上姫ジャパンレディースカップ実行委員会</p> <p>【事業の内容・実績】</p> <p>平成26年度 315千円 参加者60名</p> <p>平成27年度 350千円 参加者49名</p> <p>平成28年度 主催者の都合により実施せず</p> <p>【今後の課題・方向性】</p> <p>ジオパークエリア「霊石山」の観光振興のため参加者の増を図る必要もあるが、実施 団体が自立して自主運営することが望ましい。</p>	競技参加者 目標 50人 実績 - 人(実施せず)	競技参加者 目標 50人	競技参加者 目標 50人	河原町総合支所地域振興課

第10次鳥取市総合計画の主な前期実施計画(平成28～30年度)

施策	No.	創生総合戦略	実施計画の実績				担当課		
			実施計画事業名	事務事業名	事業概要等	平成28年度		平成29年度	平成30年度
			スポーツイベント支援事業(河原町民スポーツの日)	町民スポーツの日開催費	<p>【事業の概要】(地域振興特定予算) 平成12年度より実施。河原地域市民を対象として健康増進及び生涯スポーツの普及拡大を願い、子どもから高齢者までスポーツを楽しむ日として「町民スポーツの日」を設け、レクリエーションスポーツ大会(グラウンドゴルフ大会)を実施する。レクスポーツの日常生活への定着化により健康増進を目指す。</p> <p>【事業の成果】 平成26年度 6月14日 参加者143人 平成27年度 6月 7日 参加者148人 平成28年度 6月 11日 参加者160人</p> <p>【今後の課題・方向性】 高齢者が生きがいをもち健康に過ごせるまちを目指し今後も引き続き実施する。</p>	参加者数 目標 160人 実績 160人	参加者数 目標 160人	参加者数 目標 160人	教育委員会事務局河原町分室
	39	-	スポーツイベント支援事業(流しびなマラニック大会)	流しびなマラニック大会補助金	<p>【事業の経過及び背景】 「マラソンのように走ったり、ピクニック気分です歩いたり、自分の体力に合わせて 種目が選択できるマラニック大会。市民相互の健康づくり及び親睦、健全なスポーツ活動の振興を図るとともに、「流しびなの里用瀬」を広くPRすることを目的に開催し、本年度で第29回を迎える。 自分の健康を楽しみながらのんびりと参加できる手軽さから人気を呼んでおり、今では赤ちゃんからお年寄りまで幅広い年齢層が参加している。</p> <p>【事業内容】 主催:もちがせ流しびなマラニック大会実行委員会 鳥取市 鳥取市教育委員会 期日:平成28年5月15日(日)第3日曜日 場所:流しびなの館周辺 種目:マラソン 10km・5km・3km ウォーク 5km・3km</p> <p>【事業実績】 H23年度 2,112千円 参加者1,335人 H24年度 2,112千円 参加者1,485人 H25年度 2,112千円 参加者1,501人 H26年度 2,112千円 参加者1,370人 H27年度 2,112千円 参加者1,461人</p> <p>【今後の取り組み】 用瀬地域の活性化対策として、より一層の充実を図る。</p> <p>【根拠計画】 第10次総合計画 【条例改正等の必要性】 無し 【国・県への要望の状況】 無し 【市民ニーズの状況】 事業アンケートでは好評で、継続を望む意見が多数。 【その他】 無し</p>	大会参加者数 目標 1,400人 実績 1,500人	大会参加者数 目標 1,400人	大会参加者数 目標 1,400人	教育委員会事務局用瀬町分室
			スポーツイベント支援事業(気高スカロップ杯中学校バレーボール大会)	気高スカロップ杯中学校バレーボール大会補助金	<p>【事業の概要】 補助金名:気高スカロップ杯中学校バレーボール大会補助金 目的:市内の中学生にトップレベルのバレーボールの実践の機会を与え、技術力の向上とスポーツマン精神の高揚を図ると共に、県外選手との親睦を深める 内容:鳥取市バレーボール協会主催により、中国、四国、近畿地方の各県を代表する中学校の男女各12チームを迎え、リーグ戦、トーナメント戦を2日間にかけ行っている。</p> <p>【事業の成果】 開催地である気高町民の関心も高く、バレーボールの地元会員が中心となって大会運営に関わる事で、地域の活性化が図られている。また、選手、役員が宿泊することによって経済的効果もある。</p> <p>【今後の課題・方向性】 一昨年度より、会場を気高町農業者トレーニングセンター、青谷町農林漁業者トレーニングセンターの2会場で開催することにより、観客動員数が増え地域の活性化にもつながっていることから、今後も継続し実施する。</p>	参加チーム数(参加人数) 目標 24チーム 実績 24チーム	参加チーム数(参加人数) 目標 24チーム	参加チーム数(参加人数) 目標 24チーム	教育委員会事務局気高町分室

第10次鳥取市総合計画の主な前期実施計画(平成28～30年度)

施策	No.	創生総合戦略	実施計画の実績			担当課			
			実施計画事業名	事務事業名	事業概要等		平成28年度	平成29年度	平成30年度
			スポーツイベント支援事業(スポーツクラブ鹿の助委託)	スポーツクラブ鹿の助委託金	<p>【事業の概要】 健康づくりを第一とした総合型地域スポーツクラブ「鹿の助スポーツクラブ」の支援。トレーニングルーム等の利用促進、スポーツをしていない人でも気軽に参加できる教室・健康・体力づくりをメインテーマとしたスポーツ教室等の開催を委託する。 高齢者、団塊世代、若年者の健康・体力づくり教室の開催を中心に委託する。 (ストレッチ教室、トレーニングルーム等を利用した健康教室等)</p> <p>【事業の成果】 H26年度 267千円 延べ1,805人 柔道、健康づくりピクス、トレーニング機器等 H27年度 267千円 延べ2,470人 柔道、トレーニング機器講習等 H28年度 267千円 延べ 737人 トレーニング機器講習、ストレッチ教室、ダンス教室、水中ウォーキング教室、整体体操教室等</p> <p>【今後の課題・方向性】 地域住民の健康増進を図るため、引き続き多様な教室の開催を委託し、参加者数の増加を図る必要がある。</p>	<p>スポーツ教室の開催(委託分) 目標 7教室 実績 7教室</p> <p>スポーツ教室の参加者(委託分) 目標 700人 実績 737人</p>	<p>スポーツ教室の開催(委託分) 目標 8教室</p> <p>スポーツ教室の参加者(委託分) 目標 700人</p>	<p>スポーツ教室の開催(委託分) 目標 8教室</p> <p>スポーツ教室の参加者(委託分) 目標 800人</p>	教育委員会事務局鹿野町分室
			スポーツイベント支援事業(青谷オープン卓球大会)	青谷オープン卓球大会補助金	<p>【事業の経過及び背景】 人口減少がますます進み、高校の在り方が検討されている今、地域と連携した特色ある学校づくりが求められている。そのため、「卓球のまち青谷(昭和60年わかとり卓球競技会場)」、「卓球の青谷高校(インターハイ30回出場)」として名をはせた「卓球」を青谷町の資源として再認識する。</p> <p>【事業の目的及び効果】 青谷オープン卓球大会を開催することにより、鳥取市内の中学生に広く卓球実践の機会を与え、技術の向上とスポーツ精神の高揚をはかり、心身ともに健全な中学生の育成を目指す。また、青谷高等学校(卓球部OB等)、地域住民など地域を挙げて大会の企画運営にかかわることにより、地域活性化を図る。</p> <p>【事業の内容・実績】 近府県(鳥取県以外)の中学校で、各府県卓球連盟から推薦を受けたチームと青谷中学校、鳥取県選抜チームを対象とした男女別の団体戦リーグ戦を行う。また、卓球の技術向上を目指し、小中高、一般向けの講習会を実施する。 平成27年度決算額 500千円 参加チーム数 男12 女 9 平成28年度決算額 500千円 参加チーム数 男12 女11</p> <p>【今後の取り組み】 近府県の中学生にとって参加したいと思うような魅力のある大会を目指すとともに、地域及び中学・高校の活性化に繋がるように今後も継続して開催する。</p>	<p>青谷オープン卓球参加チーム数 目標 24組 実績 23組</p> <p>講習会参加者及び大会運営協力者数 目標 50人 実績 50人</p>	<p>青谷オープン卓球参加チーム数 目標 24組</p> <p>講習会参加者及び大会運営協力者数 目標 50人</p>	<p>青谷オープン卓球参加チーム数 目標 24組</p> <p>講習会参加者及び大会運営協力者数 目標 50人</p>	青谷町総合支所地域振興課
			スポーツイベント支援事業(池田市・青谷町スポーツ少年団交流親善大会)	池田市・鳥取市スポーツ少年団交流親善大会開催費	<p>【事業の概要】 平成14年度から青谷町の姉妹都市である大阪府池田市との交流事業の一つに位置づけ、「青谷町に行きたい」という池田市の子どもの要望に応える形で実施。市町村合併後の平成17年度以降も鳥取市の交流都市として交流を継続。平成21年度からは鳥取市からの参加者を西部地域に拡大して実施している。青谷町スポーツ少年団指導者協議会へ、池田市・鳥取市スポーツ少年団交流親善軟式野球大会補助金を交付。</p> <p>【事業の成果】 平成28年度は両日とも好天に恵まれ、軟式野球の交流試合を実施した。各団の保護者が大会の運営に関わり、保護者の間でも温かい交流が行われた。池田市からは団員、指導者、保護者が訪れ、市内の宿泊施設に宿泊し、青谷地域をはじめとする鳥取市の自然や特産品をPRする貴重な機会にもなり、鳥取市への認識も深まった。 平成26年度 121人(池田市25人、西部地域 91人)補助金54,000円 平成27年度 142人(池田市23人、西部地域119人)補助金54,000円 平成28年度 167人(池田市33人、西部地域134人)補助金54,000円</p> <p>【今後の課題・方向性】 鳥取市の交流都市として、青谷地域だけでなく西部地域で引き続き継続し、交流促進を図る。</p>	<p>参加チーム数 目標 5団体 実績 5団体</p> <p>参加者人数 目標 100人 実績 167人</p>	<p>参加チーム数 目標 5団体</p> <p>参加者人数 目標 100人</p>	<p>参加チーム数 目標 5団体</p> <p>参加者人数 目標 100人</p>	教育委員会事務局青谷町分室

第10次鳥取市総合計画の主な前期実施計画(平成28～30年度)

施策	No.	創生総合戦略	実施計画の実績			担当課			
			実施計画事業名	事務事業名	事業概要等		平成28年度	平成29年度	平成30年度
結婚・出産・子育て支援	40	ひとつくり	若者定住促進事業	若者定住促進事業費	<p>【事業の概要】</p> <p>①「すごい！鳥取市」婚活サポートセンター運営補助金 独身者を対象とした「婚活」事業の実施及び婚活サポートセンターの運営を支援することで、結婚による若者定住を促進し、地域の人口増加を図る。</p> <p>②新たな出会い支援事業費補助金 出会いの場設置開催、話し方やマナーの向上、結婚に関する一般的な知識習得のための研修事業を行う民間団体等について、その開催費用の一部を支援する。</p> <p>③若者定住事業費補助金 若者を対象としたイベント・情報提供などの実施を促進することで、地域への愛着を持ち、定住する若者世代を増やしていくことを図る。</p> <p>【事業の成果】</p> <p>①「すごい！鳥取市」婚活サポートセンター運営補助金 平成28年度 登録者数1,433人 カップル数59組 成婚数8組</p> <p>②新たな出会い支援事業費補助金 平成26年度 4団体 参加者数190人 平成27年度 2団体 参加者数73人 平成28年度 公募を実施したが、応募がなかった。</p> <p>③若者定住事業費補助金 平成26年度 2団体 参加者数5,283人 平成27年度 3団体 参加者数1,312人 平成28年度 2団体 参加者数1,030人</p> <p>【今後の課題・方向性】 婚活サポートセンターと周辺自治体との連携を強化するため、運営方法を見直す。また、新たな出会い支援事業費補助金は、実績の状況や婚活サポートセンターのサービス提供内容を踏まえ、内容の見直しを実施。若者定住事業費補助金についても、事業開始から3年が経過したため、見直しを実施。</p>	【KPI】 成婚数 目標 15組 実績 8組	【KPI】 成婚数 目標 30組	【KPI】 成婚数 目標 45組	政策企画課
	41	ひとつくり	妊娠・出産包括支援事業	妊娠・出産包括支援事業費	<p>【事業の概要】 妊娠前から養育者の不安や悩みなどの相談に応じ、関係機関と連携を図りながら支援を行っているが、家族等の支援が十分に得られないため産後の休養ができなかったり、メンタル不調や強い育児不安を抱えた状態で育児が十分に行えないなど、産後の母の休養や母体ケア・乳児ケア等の支援が必要となっていた。 妊産婦等の支援ニーズに応じ、次の事業による妊娠から出産、子育て期までの切れ目のない支援を包括的に行い、安心して妊娠・出産・育児が行える環境を整え、子育てを支援する。</p> <p>【事業の成果】</p> <p>(1)利用者支援事業(母子保健型):望まない妊娠であったり、母のメンタル不調や育児不安が強い、経済的に困窮しているなど、特に支援が必要な妊産婦に対して支援のコーディネートを実施。</p> <p>(2)産前・産後サポート事業:妊産婦の悩みや子どもの発達・養育等の相談に応じるとともに、生後4か月までの乳児の一時預かりを実施。</p> <p>(3)産後ケア事業:家族等から十分な援助が受けられず、かつ、体調不良や育児不安等がある産婦と生後3か月までの乳児に最長7日間の母子宿泊ケアを提供。 27年度 乳児一時預かり58件、母子ショートステイ3組 28年度 乳児一時預かり44件、母子ショートステイ14組</p> <p>【今後の課題・方向性】 産前・産後の不安定となりやすいストレスフルな時期に、相談支援やサービスを提供し、安心した出産・育児が行われるよう支援していく必要がある。</p>	【KPI】 乳児一時預かり件数 目標 60件 実績 44件 【KPI】 母子ショートステイ利用組数 目標 6組 実績 14組 【KPI】 産後デイサービスの開設 ヶ所	【KPI】 乳児一時預かり件数 目標 50件 【KPI】 母子ショートステイ利用組数 目標 10組 【KPI】 産後デイサービスの開設 ヶ所	【KPI】 乳児一時預かり件数 目標 50件 【KPI】 母子ショートステイ利用組数 目標 10組 【KPI】 産後デイサービスの開設 ヶ所	子ども発達・家庭支援センター

第10次鳥取市総合計画の主な前期実施計画(平成28～30年度)

施策	No.	創生総合戦略	実施計画の実績			担当課			
			実施計画事業名	事務事業名	事業概要等		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	42	-	ひとり親家庭自立支援給付金事業	ひとり親家庭自立支援給付金事業費	<p>【事業の概要】 母子・父子家庭において就職に有利な資格を取得するには期間がかかりその間の生活費の不安から資格取得に動けない現状がある。 就職に有利で、かつ生活の安定につながる看護師、介護福祉士等国家資格取得養成機関在籍中、給付金を支給することにより、経済的な負担の軽減により資格取得に打ち込めることが可能となる。 【事業の概要】就職に有利で、かつ生活の安定につながる看護師、歯科衛生士等国家資格取得養成機関在籍中、給付金を支給することにより、経済的な負担の軽減により資格取得に打ち込めることが可能となる。 【事業の成果】 高等職業訓練促進費：看護師、介護福祉士等の国家資格取得のために養成機関に2年以上在籍する場合に給付金を支給。 25年度10名 26年度8名 27年度15名 【今後の課題・方向性】 本事業の継続的な取り組みを行なう。 また、国庫補助事業(国3/4、市1/4)では支給対象期間が修業期間の上限3年だが、鳥取県高等職業訓練継続給付金事業(県1/2、市1/2)を活用し、4年目以降の修業者にも3年目までと同様の給付金を支給する。</p>	<p>高等職業訓練対象者数 目標 20人 実績 20人</p> <p>支援終了者数 目標 2人 実績 2人</p>	<p>高等職業訓練対象者数 目標 20人</p> <p>支援終了者数 目標 2人</p>	<p>高等職業訓練対象者数 目標 20人</p> <p>支援終了者数 目標 2人</p>	こども家庭課
	43	-	児童扶養手当事業	児童扶養手当費	<p>【事業の概要】 離婚の増加によりひとり親家庭は増加している。平成22年度より父子家庭、平成24年度より配偶者からの暴力(DV)被害者も対象となった。また、平成28年度より多子加算が増額された。 父親又は母親のいないひとり親家庭に手当てを支給することで、その自立を扶助し、児童福祉の増進を図る。 【事業の成果】 18歳未満の子を養育する父、母又は養育者に対して手当てを支給するもの。 全部支給 月額42,330円、一部支給 月額9,990円～42,320円 子二人目は10,000円～5,000円加算、三人目以降6,000円～3,000円加算 ※所得制限あり 受給者数 支給額 25年度 1,969人 880,699千円 26年度 1,934人 871,201千円 27年度 1,936人 854,051千円 【今後の課題・方向性】 国の基準に準じて今後も継続して事業を実施する。</p>	<p>母子家庭 目標 1,700人 実績 1,709人</p> <p>父子家庭 目標 150人 実績 150人</p> <p>養育者 目標 10人 実績 10人</p>	<p>母子家庭 目標 1,700人</p> <p>父子家庭 目標 150人</p> <p>養育者 目標 10人</p>	<p>母子家庭 目標 1,700人</p> <p>父子家庭 目標 150人</p> <p>養育者 目標 10人</p>	こども家庭課
	44	ひとつくり	保育園特別保育事業	市立保育園特別保育事業費	<p>【事業の概要】 勤務時間の多様化により、保育時間の延長、休日の保育園利用の要望がある。利用者の要望に応えた保育業務を実施することで、仕事と子育てとの両立を支援し、安心して子育てができる環境の充実に努める。 【事業の成果】 1. 延長保育：通常18時までの預かり時間を最長19時半まで延長するもの。 実施保育園17園(旧市8、国府2、福部1、河原1、用瀬1、気高2、鹿野1、青谷1) 2. 一時預かり：保護者の都合等で非入園児童の預かりを一日単位で行なうもの。 実施保育園5園(河原1、用瀬1、気高1、鹿野1、青谷1、旧市は私立のみ4園が実施) 休日保育：日曜、祝日の保育要望に応えるもの。平成27年度までは市立保育園1園(千代保育園)で実施していたが、平成28年度からは民間保育園1園に変更し実施している。 【今後の課題・方向性】 仕事と子育ての両立が図られるよう引き続き実施していく。</p>	<p>【KPI】 休日保育利用人数 目標 400人 実績 722人 【KPI】 延長保育利用人数 目標 24,000人 実績 24,048人 【KPI】 一時預かり利用人数 目標 4,000人 実績 4,743人</p>	<p>【KPI】 休日保育利用人数 目標 400人</p> <p>【KPI】 延長保育利用人数 目標 24,000人</p> <p>【KPI】 一時預かり利用人数 目標 4,000人</p>	<p>【KPI】 休日保育利用人数 目標 450人</p> <p>【KPI】 延長保育利用人数 目標 24,000人</p> <p>【KPI】 一時預かり利用人数 目標 4,000人</p>	こども家庭課

第10次鳥取市総合計画の主な前期実施計画(平成28～30年度)

施策	No.	創生総合戦略	実施計画の実績			担当課			
			実施計画事業名	事務事業名	事業概要等		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	45	ひとつづくり	病児・病後児保育事業	病児・病後児保育事業費	<p>【事業の概要】</p> <p>①病児保育事業(せいきょうこどもクリニック、病児保育室とくよし) 児童が病気の回復期に至らない場合で、当面の症状の急変が認められない場合において、通常保育とは別の専用施設で預かることにより、児童の健全育成と親の子育てと仕事との両立支援を図る。せいきょう病院で実施。</p> <p>②病後児保育事業(市立病院、保育園2園) 病気回復期で集団保育が出来ない児童を通常保育とは別の専用施設で預かることにより、児童の健全育成と親の子育てと仕事との両立支援を図る。</p> <p>③非施設型病児・病後児保育事業(NPO法人ITサポート研究所) 病気回復期で集団保育が出来ない児童を施設で預かるのではなく、子どもの家に保育者が伺い病児・病後児保育を行い、親の子育てと仕事との両立支援を図る。</p> <p>【事業の成果】 25年度:1,704人 26年度:1,561人 27年度:1,839人</p> <p>【今後の課題・方向性】 子育て支援に必要な事業であり、継続して取り組む。</p>	<p>【KPI】 病児・病後児保育利用人数 目標 1,900人 実績 2,421人</p>	<p>【KPI】 病児・病後児保育利用人数 目標 2,300人</p>	<p>【KPI】 病児・病後児保育利用人数 目標 2,700人</p>	こども家庭課
	46	-	保育園耐震改修等事業	保育園耐震改修等事業費	<p>【事業の概要】 耐震診断の結果、耐震性の低い保育園の早期改築を行うことで、安心・安全な保育環境を整備し、併せて施設収容力の見直しを行い待機児童対策を行う。</p> <p>【事業の成果】 平成25年度 白兔保育園及び美和保育園(1期)の改築工事 賀露保育園及び富桑保育園の基本及び実施設計並びに地質調査の実施。 賀露保育園用地造成の実施 平成26年度 賀露保育園及び富桑保育園の改築工事。 美保保育園の基本及び実施設計など 平成27年度 賀露保育園、富桑保育園旧園舎の解体及び外構工事。</p> <p>【今後の課題・方向性】 耐震性の低い園の耐震改修を計画的に進めていく。</p>	耐震整備園数 園	耐震整備園数 1園	耐震整備園数 園	こども家庭課
	47	ひとつづくり	小児特別医療費助成事業	小児特別医療助成費	<p>【事業の概要】 18歳までの児童に対し、医療費の助成を行う。 ○対象者 18歳に達する日以降の最初の3月31日までの児童 ○患者負担額 通院 530円/日(同一医療機関で一月5日目を以降は無料) 入院 1,200円/日(※1) ※1 市民税非課税世帯で「限度額適用・標準負担額減額認定証」の交付を受けている者については、一月当たりの負担上限は15日、18,000円まで</p> <p>【事業の成果】 平成28年度から対象年齢の上限を15歳から18歳に引き上げ、医療費の一部を助成することにより、子育て世帯の経済的負担と育児への不安解消を図った。 (扶助費)平成26年度 218,775件 554,785,072円 平成27年度 214,961件 546,575,634円 平成28年度 242,863件 621,129,787円</p> <p>【今後の課題・方向性】 ジェネリック医薬品利用促進などにより、医療費適正化に対する関心を高めながら、子育て家庭の経済的負担の軽減を図っていく。</p>	<p>【KPI】 対象者の年齢(上限) 目標 18歳 実績 18歳</p>	<p>【KPI】 対象者の年齢(上限) 目標 18歳</p>	<p>【KPI】 対象者の年齢(上限) 目標 18歳</p>	保険年金課

第10次鳥取市総合計画の主な前期実施計画(平成28～30年度)

施策	No.	創生総合戦略	実施計画事業名		事業概要等	実施計画の実績			担当課																
			実施計画事業名	事務事業名		平成28年度	平成29年度	平成30年度																	
	48	ひとつくり	母子保健訪問指導事業	母子保健訪問指導事業費	<p>【事業の概要】 子どもの健やかな成長と子育てを支援するために、母子保健法に基づく新生児訪問指導と併せて児童福祉法に基づく「こんには赤ちゃん事業」として、実施。生後4か月までの乳児のいる全ての家庭を訪問し、子育てに関する不安や相談に応じたり、情報提供を行う。 平成25年度より未熟児訪問指導が鳥取県から移譲となり、未熟児への全数訪問も実施している。</p> <p>【事業の成果】 保健師及び委託した母子保健推進員が産婦及び新生児の家庭を訪問し、保健指導を行うことにより、子育てに関する不安を軽減し、その後の適切な育児へとつなげることができた。また、これまで県が行ってきた未熟児の訪問指導を市が実施することで、身近な支援者により継続的なかわりを持つことができた。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>決算額</th> <th>産婦人数</th> <th>新生児人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成26年度</td> <td>5,492千円</td> <td>1,580人</td> <td>1,586人</td> </tr> <tr> <td>平成27年度</td> <td>5,475千円</td> <td>1,611人</td> <td>1,622人</td> </tr> <tr> <td>平成28年度</td> <td>4,633千円</td> <td>1,509人</td> <td>1,529人</td> </tr> </tbody> </table> <p>【今後の課題・方向性】 事業の周知に努めるとともに、全数訪問を目指して継続実施する。</p>		決算額	産婦人数	新生児人数	平成26年度	5,492千円	1,580人	1,586人	平成27年度	5,475千円	1,611人	1,622人	平成28年度	4,633千円	1,509人	1,529人	<p>【KPI】 妊産婦の訪問割合 目標 9.8割 実績 9.6割</p> <p>新生児訪問率 目標 98% 実績 96%</p>	<p>【KPI】 妊産婦の訪問割合 目標 9.8割</p> <p>新生児訪問率 目標 98%</p>	<p>【KPI】 妊産婦の訪問割合 目標 9.8割</p> <p>新生児訪問率 目標 98%</p>	中央保健センター
	決算額	産婦人数	新生児人数																						
平成26年度	5,492千円	1,580人	1,586人																						
平成27年度	5,475千円	1,611人	1,622人																						
平成28年度	4,633千円	1,509人	1,529人																						
	49	-	妊婦健康診査事業	妊婦健康診査費	<p>【事業の概要】 母子手帳交付時にあわせて妊婦一般健康診査受診票を交付する。 交付枚数は、妊娠全期を通して14枚。ただし、多胎妊婦には左記に加えて5枚分を追加で交付する。</p> <p>【事業の成果】 妊娠中の異常の早期発見や疾病予防のために、定期的な妊婦健康診査を受けることが必要である。妊婦健康診査費の一部を助成することで経済的負担の軽減を図り、妊婦健診を受けやすくし、安心して出産をむかえられるよう支援した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>決算額</th> <th>一般</th> <th>多胎</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成26年度</td> <td>142,018千円</td> <td>延21,765人</td> <td>延22人</td> </tr> <tr> <td>平成27年度</td> <td>140,204千円</td> <td>延21,580人</td> <td>延14人</td> </tr> <tr> <td>平成28年度</td> <td>129,274千円</td> <td>延19,859人</td> <td>延19人</td> </tr> </tbody> </table> <p>【今後の課題・方向性】 妊婦健康診査の重要性について周知しながら継続実施する。</p>		決算額	一般	多胎	平成26年度	142,018千円	延21,765人	延22人	平成27年度	140,204千円	延21,580人	延14人	平成28年度	129,274千円	延19,859人	延19人	妊婦健康診査受診数 目標 20,000件 実績 19,859件	妊婦健康診査受診数 目標 20,000件	妊婦健康診査受診数 目標 19,500件	中央保健センター
	決算額	一般	多胎																						
平成26年度	142,018千円	延21,765人	延22人																						
平成27年度	140,204千円	延21,580人	延14人																						
平成28年度	129,274千円	延19,859人	延19人																						
	50	-	乳児健康診査事業	乳児健康診査費	<p>【事業の概要】 母子保健法に基づく健康診査として3～4か月健診・9～10か月健診の受診券を発行し、医療機関委託で実施する。</p> <p>【事業の成果】 成長発達の確認や疾病の早期発見をし、適切な指導を行い、乳児の健康の保持増進を図ることが出来た。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>決算額</th> <th>受診者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成26年度</td> <td>17,829千円</td> <td>3,026人</td> </tr> <tr> <td>平成27年度</td> <td>18,012千円</td> <td>3,052人</td> </tr> <tr> <td>平成28年度</td> <td>17,699千円</td> <td>3,000人</td> </tr> </tbody> </table> <p>【今後の課題・方向性】 乳児健康診査の効果的な推進について継続実施する。</p>		決算額	受診者数	平成26年度	17,829千円	3,026人	平成27年度	18,012千円	3,052人	平成28年度	17,699千円	3,000人	<p>3～4か月児乳児健康診査受診率 目標 95.0% 実績 98.0%</p> <p>9～10か月児乳児健康診査受診率 目標 90.0% 実績 87.6%</p>	<p>3～4か月児乳児健康診査受診率 目標 95.0%</p> <p>9～10か月児乳児健康診査受診率 目標 90.0%</p>	<p>3～4か月児乳児健康診査受診率 目標 95.0%</p> <p>9～10か月児乳児健康診査受診率 目標 90.0%</p>	中央保健センター				
	決算額	受診者数																							
平成26年度	17,829千円	3,026人																							
平成27年度	18,012千円	3,052人																							
平成28年度	17,699千円	3,000人																							

第10次鳥取市総合計画の主な前期実施計画(平成28～30年度)

施策	No.	創生総合戦略	実施計画の実績			担当課															
			実施計画事業名	事務事業名	事業概要等		平成28年度	平成29年度	平成30年度												
	51	-	6か月児健康診査事業	6か月児健康診査費	<p>【事業の概要】 乳児期の健康保持増進を図るためには、定期的に健康診査を受け健康状態を明らかにする必要がある。母子保健法に基づく健康診査。 6か月児に健康診査を行い、成長発達の確認や疾病の早期発見をし、適切な指導を行うことで、6か月児の心身の健やかな成長を図る。</p> <p>【事業の成果】 栄養指導(栄養士)・保健指導(保健師) 絵本の読み聞かせ、ブックスタートパックの配布</p> <table border="1"> <tr> <td>決算額</td> <td>受診者数(受診率)</td> </tr> <tr> <td>平成26年度 2,957千円</td> <td>1,609人(98.8%)</td> </tr> <tr> <td>平成27年度 3,048千円</td> <td>1,613人(98.8%)</td> </tr> <tr> <td>平成28年度 3,093千円</td> <td>1,564人(98.9%)</td> </tr> </table> <p>【今後の課題・方向性】 子どもの成長、発達を確認するとともに、子育て支援としても重要な役割を担っており今後も継続して実施する。</p>	決算額	受診者数(受診率)	平成26年度 2,957千円	1,609人(98.8%)	平成27年度 3,048千円	1,613人(98.8%)	平成28年度 3,093千円	1,564人(98.9%)	<p>受診率 目標 98.0% 実績 98.9%</p>	<p>受診率 目標 98.0%</p>	<p>受診率 目標 98.0%</p>	中央保健センター				
決算額	受診者数(受診率)																				
平成26年度 2,957千円	1,609人(98.8%)																				
平成27年度 3,048千円	1,613人(98.8%)																				
平成28年度 3,093千円	1,564人(98.9%)																				
	52	-	育児等健康支援事業	育児等健康支援事業費	<p>【事業の概要】 母子の健康づくりや栄養管理、育児等について、グループワーク等の方法を用いて教室を実施することで、母子の愛着形成を促進し子どもの健やかな発達を促す。また、発達が気がかりな子どもやその保護者、育児不安を持つ母親等に対し、相談の場や親子のふれあいの場を設けて子どもの健全な発達を促し、育児不安の軽減を図る。</p> <p>【事業の成果】 各地区で活動している子育てサークルや支援センターからの要望に応じ、子育ての正しい知識の普及や育児の悩みのグループワーク等を実施することで、育児不安の解消や母子の孤立の防止につながった。また、母子の愛着形成を促進し、子どもの健やかな成長・発達を促すことができた。</p> <table border="1"> <tr> <td>決算額</td> <td>幼児学級〔延〕</td> <td>地区健康教育〔延〕</td> </tr> <tr> <td>平成26年度 1,237千円</td> <td>23回(196組)</td> <td>151回(4,449人)</td> </tr> <tr> <td>平成27年度 1,129千円</td> <td>23回(192組)</td> <td>165回(3,933人)</td> </tr> <tr> <td>平成28年度 1,200千円</td> <td>23回(207組)</td> <td>187回(4,465人)</td> </tr> </table> <p>【今後の課題・方向性】 保護者の育児不安を軽減し、子どもの健やかな成長・発達を支援するため、ライフステージとその課題に応じた教育と相談を継続実施する。</p>	決算額	幼児学級〔延〕	地区健康教育〔延〕	平成26年度 1,237千円	23回(196組)	151回(4,449人)	平成27年度 1,129千円	23回(192組)	165回(3,933人)	平成28年度 1,200千円	23回(207組)	187回(4,465人)	<p>ふれあい学級参加延べ人数 目標 250人 実績 207人</p> <p>5歳児発達相談相談数(平成25年度より478の発達相談事業費へ移行) 目標 70人 実績 68人</p>	<p>ふれあい学級参加延べ人数 目標 250人</p> <p>5歳児発達相談相談数(平成25年度より478の発達相談事業費へ移行) 目標 70人</p>	<p>ふれあい学級参加延べ人数 目標 250人</p> <p>5歳児発達相談相談数(平成25年度より478の発達相談事業費へ移行) 目標 70人</p>	中央保健センター
決算額	幼児学級〔延〕	地区健康教育〔延〕																			
平成26年度 1,237千円	23回(196組)	151回(4,449人)																			
平成27年度 1,129千円	23回(192組)	165回(3,933人)																			
平成28年度 1,200千円	23回(207組)	187回(4,465人)																			
	53	ひとづくり	特定不妊治療助成事業	特定不妊治療助成事業費補助金	<p>【事業の概要】 経済的負担が原因で子どもを諦める夫婦がないように治療費を助成することで子どもを望む夫婦が安心して子どもを産み育てる環境づくりを行うために、鳥取県特定不妊治療助成事業の対象となった人に対して治療費の追加助成を行う。 平成28年度より助成対象・範囲が変わり、通算助成期間、年間助成回数の制限がなくなった。 平成29年度より、妻の治療開始年齢が43歳以上の方は助成対象外となる。 鳥取県特定不妊治療助成事業の対象となった費用から鳥取県の助成金を控除した額又は5万円(以前に凍結した胚を解凍して胚移植を実施した治療については2万5千円)のいずれか低い額を助成。</p> <p>【事業の成果】</p> <table border="1"> <tr> <td>決算額</td> <td>助成人数(件数)</td> </tr> <tr> <td>平成26年度 13,999千円</td> <td>実176名(延385件)</td> </tr> <tr> <td>平成27年度 13,620千円</td> <td>実165名(延362件)</td> </tr> <tr> <td>平成28年度 13,686千円</td> <td>実179名(延384件)</td> </tr> </table> <p>【今後の課題・方向性】 今後とも子どもを産み育てる環境づくりを進めていくため、継続して実施していく。</p>	決算額	助成人数(件数)	平成26年度 13,999千円	実176名(延385件)	平成27年度 13,620千円	実165名(延362件)	平成28年度 13,686千円	実179名(延384件)	<p>特定不妊治療費助成実人員 目標 180人 実績 179人</p> <p>特定不妊治療費助成延べ件数 目標 350件 実績 384件</p>	<p>特定不妊治療費助成実人員 目標 180人</p> <p>特定不妊治療費助成延べ件数 目標 350件</p>	<p>特定不妊治療費助成実人員 目標 180人</p> <p>特定不妊治療費助成延べ件数 目標 350件</p>	中央保健センター				
決算額	助成人数(件数)																				
平成26年度 13,999千円	実176名(延385件)																				
平成27年度 13,620千円	実165名(延362件)																				
平成28年度 13,686千円	実179名(延384件)																				

第10次鳥取市総合計画の主な前期実施計画(平成28～30年度)

施策	No.	創生総合戦略	実施計画事業名		事業概要等	実施計画の実績			担当課								
			実施計画事業名	事務事業名		平成28年度	平成29年度	平成30年度									
	54	ひとづくり	一般不妊治療助成事業	一般不妊治療助成事業費	<p>【事業の概要】</p> <p>保険適用とならない人工授精の費用の一部を助成することにより、治療に係る経済的な負担を軽減する。特定不妊治療費については県・市の助成事業が実施されていたが、特定不妊治療の前段である人工授精については保険適用となっていないため、子どもを産み育てたいが不妊に悩む夫婦の治療に係る経済的負担が大きかった。</p> <p>県が平成23年7月1日より人工授精費助成事業を開始したことに伴い、上乗せ助成をす事業概要の中で少子化対策の施策とするため、市は平成23年10月1日から制度を開始した。</p> <p>(1)対象者 県から本事業の交付決定を受け、かつ申請時に市内に1年以上居住している人。</p> <p>(2)助成額と根拠 治療費の2割を通算2年度助成。県5割・市2割の助成を合わせて実質的な自己負担を3割。</p> <p>【事業の成果】</p> <table border="1"> <tr> <td>決算額</td> <td>助成人数(件数)</td> </tr> <tr> <td>平成26年度 603千円</td> <td>実69名(延76件)</td> </tr> <tr> <td>平成27年度 715千円</td> <td>実67名(延73件)</td> </tr> <tr> <td>平成28年度 677千円</td> <td>実65名(延68件)</td> </tr> </table> <p>【今後の課題・方向性】 今後とも子どもを産み育てる環境づくりを進めていくため、継続して実施していく。</p>	決算額	助成人数(件数)	平成26年度 603千円	実69名(延76件)	平成27年度 715千円	実67名(延73件)	平成28年度 677千円	実65名(延68件)	<p>【KPI】</p> <p>一般不妊治療費助成実人員 目標 50人 実績 68人</p>	<p>【KPI】</p> <p>一般不妊治療費助成実人員 目標 50人</p>	<p>【KPI】</p> <p>一般不妊治療費助成実人員 目標 50人</p>	中央保健センター
決算額	助成人数(件数)																
平成26年度 603千円	実69名(延76件)																
平成27年度 715千円	実67名(延73件)																
平成28年度 677千円	実65名(延68件)																
	55	ひとづくり	不育治療助成事業	不育治療助成事業費補助金	<p>【事業の概要】</p> <p>不育症の検査・治療を受けている夫婦に対し、医療費負担の軽減を図り、少子化対策の施策とするため、市は平成27年4月1日から制度を開始した。</p> <p>(1)対象者 婚姻していて、申請時に市内に1年以上居住している人、他の助成金を受けていない人、医療保険の被保険者又は被扶養者、夫婦の前年所得730万円未満で市税の滞納のない人。</p> <p>(2)助成額と根拠 入院時の差額ベッド代、食事代その他不育治療等に直接関係ない費用を除く費用の2分の1の額で1年度につき10万円、通算5カ年度を限度とする。</p> <p>【事業の成果】</p> <table border="1"> <tr> <td>平成27年度 87千円</td> <td>助成人数(件数) 実2名(延2件)</td> </tr> <tr> <td>平成28年度 47千円</td> <td>助成人数(件数) 実6名(延6件)</td> </tr> </table> <p>【今後の課題・方向性】 今後とも子どもを産み育てる環境づくりを進めていくため、継続して実施していく。</p>	平成27年度 87千円	助成人数(件数) 実2名(延2件)	平成28年度 47千円	助成人数(件数) 実6名(延6件)	<p>【KPI】</p> <p>不育治療等費助成実人員 目標 5人 実績 6人</p> <p>不育治療費等助成金交付件数 目標 10件 実績 6件</p>	<p>【KPI】</p> <p>不育治療等費助成実人員 目標 5人</p> <p>不育治療費等助成金交付件数 目標 10件</p>	<p>【KPI】</p> <p>不育治療等費助成実人員 目標 5人</p> <p>不育治療費等助成金交付件数 目標 10件</p>	中央保健センター				
平成27年度 87千円	助成人数(件数) 実2名(延2件)																
平成28年度 47千円	助成人数(件数) 実6名(延6件)																
	56	-	妊婦歯科健診事業	妊婦歯科健診事業費	<p>【事業の概要】</p> <p>妊娠をきっかけとして、妊婦が適切に口腔管理をすることは、出生児へのむし歯菌の母子感染を防ぎ、母子ともに生涯を通じて健全な口腔機能を維持していくことにつながる。妊婦の歯科健康診査費を助成することで経済的な軽減を図り、歯科健診を受けやすくし、母子の口腔衛生の向上が図られるよう支援する。</p> <p>【事業の成果】</p> <table border="1"> <tr> <td>決算額</td> <td>件数</td> </tr> <tr> <td>平成28年度 1,130千円</td> <td>553件</td> </tr> </table> <p>【今後の課題・方向性】 妊婦歯科健診の必要性や、生涯を通じて健全な口腔機能を維持していくことの重要性を継続して啓発する必要がある。</p>	決算額	件数	平成28年度 1,130千円	553件	<p>妊婦歯科検診受診者数 目標 425人 実績 553人</p>	<p>妊婦歯科検診受診者数 目標 425人</p>	<p>妊婦歯科検診受診者数 目標 425人</p>	中央保健センター				
決算額	件数																
平成28年度 1,130千円	553件																

第10次鳥取市総合計画の主な前期実施計画(平成28～30年度)

施策	No.	創生総合戦略	実施計画の実績			担当課							
			実施計画事業名	事務事業名	事業概要等		平成28年度	平成29年度	平成30年度				
	57	-	新生児聴覚検査費助成事業	新生児聴覚検査費助成事業費	<p>【事業の概要】 両側の耳のきこえに障がいをもつ新生児は、1,000に1～2人の割合でいると言われており、ことばの発達や学習に影響を及ぼす。この障がいは、ことばの発達の遅れ(1歳～1歳半頃)によって認識されることが多いが、障がいの早期発見・適切な療育により、ことばの発達が見込まれる児もある。 この障がいを早期に発見するため、新生児聴覚検査が実施されているが、より多くの新生児が検査を受けられるよう、検査費用を助成するもの。</p> <p>【事業の成果】</p> <table border="1"> <tr> <td>決算額</td> <td>件数</td> </tr> <tr> <td>平成28年度 2,524千円</td> <td>1,212 件</td> </tr> </table> <p>【今後の課題・方向性】 新生児が100%聴覚検査を受けることができるよう、今後も助成していくことが必要。</p>	決算額	件数	平成28年度 2,524千円	1,212 件	新生児聴覚検査受診率 目標 92% 実績 76.6%	新生児聴覚検査受診率 目標 100%	新生児聴覚検査受診率 目標 100%	中央保健センター
決算額	件数												
平成28年度 2,524千円	1,212 件												
	58	ひとつくり	子育て短期支援事業	子育て支援短期利用事業費	<p>【事業の概要】 仕事、疾病、家庭の事情等により一時的に家庭での養育が困難なとき、その間の養育を頼れる支援者のない保護者を支援するため、宿泊を伴うショートステイ事業及び平日の夜間・休日のトワイライトステイ事業による一時預かりを児童養護施設に委託し実施。</p> <p>【事業の成果】 利用件数が増加し、恒久的に必要な事業となっている。 26年度利用延べ日数(ショートステイ631日、トワイライトステイ103日) 27年度利用延べ日数(ショートステイ667日、トワイライトステイ91日) 28年度利用延べ日数(ショートステイ730日、トワイライトステイ229日)</p> <p>【今後の課題・方向性】 今後も保護者の養育支援や児童の健全育成が図られる環境を確保するため、これまでの制度を継続して維持する。また、平日の日中に家庭における児童の保育が一時的に困難となった場合など、利用ニーズが多様化しているため、制度を拡充する。</p>	<p>【KPI】 ショートステイ延べ日数 目標 686日 実績 737日</p> <p>【KPI】 トワイライトステイ延べ日数 目標 100日 実績 229日</p>	<p>【KPI】 ショートステイ延べ日数 目標 715日</p> <p>【KPI】 トワイライトステイ延べ日数 目標 215日</p>	<p>【KPI】 ショートステイ延べ日数 目標 730日</p> <p>【KPI】 トワイライトステイ延べ日数 目標 220日</p>	こども発達・家庭支援センター				
	59	ひとつくり	放課後児童対策事業	放課後児童対策事業費	<p>【事業の概要】 全ての放課後児童クラブを委託方式とし、保護者が就労等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童に、遊び及び生活の支援を行い、児童の心身共に健全な育成を図る。</p> <p>【事業の成果】 市内44校区中39校区に54クラブを開設 平成28年度は入級が増加する4クラブ、未開設校区の1クラブにおいて、学校との協議を重ね、学校内の空教室を共用利用することで計5クラブを設置。</p> <p>【今後の課題・方向性】 上級生の入級を含め、放課後児童クラブへの入級希望児童数は増加傾向にあり、既存クラブの分割等が必要となることから、開設場所の確保が急務である。 また、放課後児童クラブ支援員等の確保も課題であることから、処遇改善等の取組が必要である。</p>	<p>【KPI】 児童クラブ設置数 目標 50箇所 実績 54箇所</p> <p>【KPI】 児童クラブ利用者数 目標 2,321人 実績 2,288人</p>	<p>【KPI】 児童クラブ設置数 目標 53箇所</p> <p>【KPI】 児童クラブ利用者数 目標 2,534人</p>	<p>【KPI】 児童クラブ設置数 目標 55箇所</p> <p>【KPI】 児童クラブ利用者数 目標 2,767人</p>	学校教育課				
	60	ひとつくり	保育所緊急整備事業	保育所緊急整備事業費補助金	<p>【事業の概要】 近年の保育需要の増大により保育ニーズの低年齢化が進むなか、保育園の収容力不足の解消や幼保連携の推進を図るため、対応施設の整備が必要となっており、民間法人が計画している小規模保育事業所設置に対する助成をおこない、待機児童対策に資する。</p> <p>【事業の成果】 H25年度 2園 H26年度 4園 H27年度 3園</p> <p>【今後の課題・方向性】 園児の受け入れ体制の整備と待機児童対策として継続実施する。</p>	<p>【KPI】 地域型保育園開園数 目標 2園 実績 2園</p>	<p>【KPI】 地域型保育園開園数 目標 4園</p>	<p>【KPI】 地域型保育園開園数 目標 6園</p>	こども家庭課				

第10次鳥取市総合計画の主な前期実施計画(平成28～30年度)

施策	No.	創生総合戦略	実施計画事業名		事業概要等	実施計画の実績			担当課								
			実施計画事業名	事務事業名		平成28年度	平成29年度	平成30年度									
	61	-	子育て支援センター事業	子育て支援センター運営委託費	<p>【事業の概要】</p> <p>子どもが保育園等に通っていない、就学前の子どものいる家庭に対する育児支援が求められる。地域全体で子育てを支援する基盤の形成を図るため、未就園家庭の集い、支援の場として母子生活支援施設内に支援センターを設置し、地域の子育て家庭に対する育児支援を行うもの。</p> <p>【事業の成果】</p> <p>○育児不安等についての相談、支援の実施</p> <p>○地域の保育資源の情報提供</p> <p>○子育て親子の交流の場の提供と保護者間等の交流の促進</p> <p>○子育て及び子育て支援に関する講習等の実施</p> <p>こばと子育て支援センター利用人数</p> <p>H25年度5,525人</p> <p>H26年度5,979人</p> <p>H27年度7,489人</p> <p>【今後の課題・方向性】</p> <p>子育て支援に必要な事業であり、継続して取り組む。</p>	延べ利用保護者数 目標 2,000人 実績 2,271人	延べ利用保護者数 目標 2,000人	延べ利用保護者数 目標 2,000人	こども家庭課								
	62	-	私立幼稚園就園奨励事業	私立幼稚園就園奨励費補助金	<p>【事業の概要】</p> <p>私立幼稚園への就園を促進するため、保護者の経済的負担の軽減する補助制度を設けている。保護者の経済的負担を軽減することで、幼稚園入園を促され、子どもが幼稚園での集団生活を経験すること等により社会性の発達に資するもの。</p> <p>私立幼稚園の入園料、保育料の一部について、市民税所得割の区分に応じて減免する幼稚園に対し補助金を交付する。</p> <p>【事業の成果】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>対象人数</th> <th>補助金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>25年度 1,037人</td> <td>89,640千円</td> </tr> <tr> <td>26年度 1,098人</td> <td>94,333千円</td> </tr> <tr> <td>27年度 655人</td> <td>59,534千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>【今後の課題・方向性】</p> <p>子育てしやすい環境を整えるため継続実施する。</p>	対象人数	補助金額	25年度 1,037人	89,640千円	26年度 1,098人	94,333千円	27年度 655人	59,534千円	交付人数 目標 650人 実績 635人	交付人数 目標 650人	交付人数 目標 650人	こども家庭課
対象人数	補助金額																
25年度 1,037人	89,640千円																
26年度 1,098人	94,333千円																
27年度 655人	59,534千円																
	63	ひとづくり	私立幼稚園第3子以降保育料無償化事業	私立幼稚園第3子以降保育料無償化事業補助金	<p>【事業の概要】</p> <p>多子世帯において子育てにかかる経済的負担が大きく、多子世帯の幼稚園保育料を軽減することにより、経済的負担の軽減及び子育てしやすい環境づくりを促進するもの。保護者が幼稚園に支払う保育料から「同時在園保育料軽減」及び「就園奨励費補助金」を控除した額(補助対象経費)に10分の10を乗じて得た額を交付するもの。</p> <p>【事業の成果】</p> <p>(補助実績)</p> <p>25年度 202人 8,343千円</p> <p>26年度 202人 7,933千円</p> <p>27年度 201人 8,331千円</p> <p>【今後の課題・方向性】</p> <p>子育てしやすい環境促進のため継続して事業実施するものである。</p>	幼稚園数 目標 7園 実績 7園	幼稚園数 目標 7園	幼稚園数 目標 7園	こども家庭課								
	64	-	障害児地域療育等支援事業	障害児地域療育等支援事業費	<p>【事業の概要】</p> <p>障がい児として認定されない年齢の乳幼児に対する専門指導による発達支援を早期から行うもの。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 在宅支援訪問療育等指導事業: 家庭訪問による相談、指導 2. 在宅支援外来療育等指導事業: 外来による相談、指導(単市事業) 3. 地域療育支援事業: 担当職員による相談対応、サービス調整 4. 施設支援一般指導事業: 保育園等への療育に関する技術指導 <p>【事業の成果】</p> <p>在宅の発達に困難を抱える児童の生活支援のため、身近な地域で療育指導を受け、相談ができるよう療育環境を構築し、児童の発達支援の向上・充実を図った。</p> <p>【今後の課題・方向性】</p> <p>障がい児として認定されない年齢の乳幼児に対する発達支援を早期から相談を受け、療育環境などの調整を行い、早期療育につながっている。また、施設支援により、障がい者支援の向上、充実を図ることができている。今後もより専門性、内容の充実をはかりながら拡充を図る。</p>	訪問療育等指導件数 目標 50件 実績 42件	訪問療育等指導件数 目標 50件	訪問療育等指導件数 目標 50件	こども発達・家庭支援センター								

第10次鳥取市総合計画の主な前期実施計画(平成28～30年度)

施策	No.	創生総合戦略	実施計画事業名		事業概要等	実施計画の実績			担当課																				
			実施計画事業名	事務事業名		平成28年度	平成29年度	平成30年度																					
	65	-	養育支援訪問事業	養育支援訪問事業費	<p>【事業の概要】</p> <p>1 養育困難な状態にある養育家庭や児童養護施設等退所後の児童の家庭など特に支援を必要とする家庭に対し、支援員の家庭訪問による養育相談・支援をNPO法人子どもの虐待防止ネットワーク鳥取(CAPTA)に委託し実施。</p> <p>2 妊婦や出産後間もない養育者及び、養育が十分に行えていない養育者や児童養護施設等から児童の家庭復帰が予定されている養育者などに対し、雇上げ臨床心理士によるカウンセリングを週2回実施。</p> <p>【事業の成果】</p> <p>事業の導入により、養育者による適切な養育が行われている。</p> <p>訪問支援回数(延べ) カウンセリング件数(述べ)</p> <table border="1"> <tr> <td>平成26年度</td> <td>572回</td> <td>243件</td> </tr> <tr> <td>平成27年度</td> <td>542回</td> <td>239件</td> </tr> <tr> <td>平成28年度</td> <td>475回</td> <td>176件</td> </tr> </table> <p>【今後の課題・方向性】</p> <p>核家族化及び、地域とのつながりの希薄など、家族での養育力が低下する傾向にあり今後も、安心で適切・十分に養育が行われるよう、支援していく必要がある。</p>	平成26年度	572回	243件	平成27年度	542回	239件	平成28年度	475回	176件	訪問支援員数 目標 5人 実績 5人	訪問支援員数 目標 5人	訪問支援員数 目標 5人	こども発達・家庭支援センター											
平成26年度	572回	243件																											
平成27年度	542回	239件																											
平成28年度	475回	176件																											
	66	-	子どもの貧困対策推進事業	子どもの貧困対策推進事業費(国補正予算呼応分)	<p>【事業の概要】</p> <p>1 本市における子どもの貧困実態や支援ニーズ、資源量の実態を把握</p> <p>2 支援が必要な家庭支援の有効的な実施のための検討</p> <p>①関係機関とのネットワーク体制・連携方法</p> <p>②推進体制の構築・整備</p> <p>③ニーズに応じた施策の検討</p> <p>3 鳥取市の子どもを支援するための計画を作成</p> <p>【事業の成果】</p> <p>1 5歳児、小学校3年生、小学校6年生の保護者に対し、成育環境調査を実施</p> <p>2 1,173世帯より、調査票を回収</p> <p>3 調査票を鳥取大学と共同で分析</p> <p>4 「鳥取市子どもの未来応援計画」(平成29年～平成33年)。</p> <p>【今後の課題・方向性】</p> <p>今回の事業は、こどもを抱える家庭の生育の実態調査を実施することにより、ニーズを把握することができた。これを基礎に、29年度以降、①育ちと学びの保障、②生活基盤の安定、③地域社会とのつながりと居場所づくり、④子どものための包括的支援の拡充を目指していく。(※平成29年度からの所管は、こども家庭課となる。)</p>	「鳥取市子どもの未来応援計画」を策定 目標 1式 実績 1式	-	-	こども発達・家庭支援センター																				
健康づくり、疾病予防の推進	67	-	食育推進事業	食育推進事業費	<p>【事業の概要】</p> <p>食生活の多様化に伴い、生活習慣病が増加しつつある。生活習慣病予防のための知識を習得し、家族、地域の食生活の改善をはじめ、食育の実践を推進するため、食育推進員養成講座を実施。養成講座修了生で組織される鳥取市食育推進員会に、地域における食育推進地区活動事業を委託し実施している。各地区単位で講話・調理実習を行う伝達講習等を通して、健康的な食生活を啓発する。</p> <p>【事業の成果】</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>平成26年度</td> <td>平成27年度</td> <td>平成28年度</td> </tr> <tr> <td>・食育推進員養成講座</td> <td>8回シリーズを1会場2グループ</td> <td>8回シリーズを1会場2グループ</td> <td>8回シリーズを1会場2グループ</td> </tr> <tr> <td>・養成講座修了者数</td> <td>26人</td> <td>29人</td> <td>24人</td> </tr> <tr> <td>・地区伝達講習会</td> <td>314回</td> <td>326回</td> <td>321回</td> </tr> <tr> <td>・決算額</td> <td>3,658千円</td> <td>3,478千円</td> <td>3,481千円</td> </tr> </table> <p>*委託先: 鳥取市食育推進員会</p> <p>【今後の課題・方向性】</p> <p>食育推進員の養成と食育推進員の地区活動を通して、確かな知識の普及に継続して取り組んでいく。</p>		平成26年度	平成27年度	平成28年度	・食育推進員養成講座	8回シリーズを1会場2グループ	8回シリーズを1会場2グループ	8回シリーズを1会場2グループ	・養成講座修了者数	26人	29人	24人	・地区伝達講習会	314回	326回	321回	・決算額	3,658千円	3,478千円	3,481千円	伝達講習会開催数 目標 400回 実績 321回	伝達講習会開催数 目標 400回	伝達講習会開催数 目標 400回	中央保健センター
	平成26年度	平成27年度	平成28年度																										
・食育推進員養成講座	8回シリーズを1会場2グループ	8回シリーズを1会場2グループ	8回シリーズを1会場2グループ																										
・養成講座修了者数	26人	29人	24人																										
・地区伝達講習会	314回	326回	321回																										
・決算額	3,658千円	3,478千円	3,481千円																										

第10次鳥取市総合計画の主な前期実施計画(平成28~30年度)

施策	No.	創生総合戦略	実施計画の実績			担当課			
			実施計画事業名	事務事業名	事業概要等		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	68	-	成人栄養改善事業	成人栄養改善事業費	<p>【事業の概要】 糖尿病や高血圧等の生活習慣病の増加に伴い、平成18年度より糖尿病食生活教室、平成27年度より糖尿病食生活教室フォロー教室、平成22年度より減塩教室(適塩講座)を開催。</p> <p>【事業の成果】 決算額 栄養セミナー 糖尿病 糖尿病食生活 減塩教室 食生活教室 フォロー教室</p> <p>平成26年度 440千円 3回シリーズを 4回シリーズを 未実施 2回 1クール 2クール</p> <p>平成27年度 446千円 未実施 2回シリーズを 1回 2回 2クール</p> <p>平成28年度 500千円 未実施 2回シリーズを 1回 2回 2クール</p> <p>【今後の課題・方向性】 生活習慣病の発症予防および重症化予防につなげるため、継続して実施する。</p>	糖尿病食生活教室参加者増 目標 40人 実績 36人	糖尿病食生活教室参加者増 目標 40人	糖尿病食生活教室参加者増 目標 40人	中央保健センター
	69	-	母子栄養改善事業	母子栄養改善事業費	<p>【事業の概要】 乳幼児期の食のあり方は、健康的な食習慣を定着させる大切な時期であるが、保護者の育児不安の要因の一つにもなっている。そのため、従来より乳児期を対象に実施している「離乳食講習会」に加え、平成18年度より幼児期を対象とした「食育教室」を実施している。また、平成27年度は、新規に、栄養士による離乳食の調理状況を収録したDVDを作製することで、離乳食作りが初めての保護者や、就労等により受講が困難な方への貸出を開始できるようにした。</p> <p>【事業の成果】 乳幼児期から健康的な食習慣を身につけ、健やかな心と体の成長を促すと共に、保護者の不安軽減につながった。</p> <p>平成26年度 平成27年度 平成28年度</p> <p>・決算額 959千円 1,402千円 865千円</p> <p>・離乳食講習会 42回 43回 42回</p> <p>・食育教室 84回 71回 75回</p> <p>・DVD貸出回数 226回</p> <p>【今後の課題・方向性】 生涯の健康維持には、乳幼児期からの健康的な食習慣の定着が必要である。引き続き、健全な食生活が実現できるような対象者に合わせた支援をしていく。</p>	食育教室参加者数 目標 1,750人 実績 1,765人	食育教室参加者数 目標 1,750人	食育教室参加者数 目標 1,750人	中央保健センター
	70	-	健康教育・健康相談・訪問指導事業	健康教育・健康相談・訪問指導事業費	<p>【事業の概要】 健康増進法に基づき、健康教育・健康相談・訪問指導を行い、健康の増進に関する正しい知識の普及、心身の健康に関する個別の相談及び必要な助言・指導を行うことで、生活習慣病の予防及び介護を要する状態になることを予防し、健康づくりを支援する。</p> <p>【事業の成果】</p> <p>平成26年度 平成27年度 平成28年度</p> <p>健康教育 270回 270回 260回</p> <p>健康相談 184回 182回 128回</p> <p>訪問指導 702回 731回 463回</p> <p>【今後の課題・方向性】 今後も継続して健康教育、健康相談、訪問指導を実施し、適切な指導や支援を行うことにより、生活習慣病の予防及び介護を要する状態になることを予防し、健康づくりを支援する。</p>	生活習慣病予防訪問指導延件数 目標 800人 実績 463人	生活習慣病予防訪問指導延件数 目標 800人	生活習慣病予防訪問指導延件数 目標 800人	中央保健センター

第10次鳥取市総合計画の主な前期実施計画(平成28～30年度)

施策	No.	創生総合戦略	実施計画の実績			担当課																											
			実施計画事業名	事務事業名	事業概要等		平成28年度	平成29年度	平成30年度																								
	71	ひとつくり まちづくり	保健所設置準備 事業	【中核市関連】保 健所設置準備事 業費	<p>【事業の概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> 本市は、平成16年11月の合併を経て、平成17年10月に特例市へ移行し、さらに平成22年 3月には「鳥取・因幡定住自立圏」を形成し、圏域が一体となった地域活力の創出に取り組んできた。 国会において中核市と特例市の制度統合(新中核市)及び新たな広域連携制度の創設(「地方中核拠点都市」等)が法制化され、中核市の人口要件緩和により、本市の中核市 への移行が可能となった。 総合的な保健衛生サービスの提供を図るため、保健所の設置準備を行う。 <p>【事業の成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成26年度 <ul style="list-style-type: none"> 保健所準備室設置 保健所設置検討有識者委員会開催、「鳥取市保健所の在り方に関する提言」受領 平成27年度 <ul style="list-style-type: none"> 保健所設置検討委員会開催、先進地視察 「鳥取市保健所設置基本構想」策定 県が実施する保健所業務に係る各種訓練及び研修会等への参加 平成28年度 <ul style="list-style-type: none"> 駅南庁舎への保健所等の整備に向けた基礎資料作成 県が実施する保健所業務に係る各種訓練及び研修等への参加 <p>【今後の課題・方向性】</p> <p>保健所の設置に向け、引き続き事業を継続する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 駅南庁舎への保健所等の整備に関する基礎資料を作成するため、鳥取市保健所等(駅南庁舎)整備基礎調査を実施。 県が実施する計45回の訓練・研修にのべ279名参加。 	<ul style="list-style-type: none"> 保健所業務に係る訓練・研修・会議等への参加 衛生総合情報システムの開発 	保健所設置	保健医療福祉連携課																								
	72	-	健康診査事業	健康診査費	<p>【事業の概要】</p> <p>健康増進法に基づき各種健診を実施し、健康意識の高揚、生活習慣改善・疾病の早期発見・早期治療を図る。</p> <p>【事業の成果】</p> <p>国基準受診率(69歳以下の受診率) * 子宮・乳は2年に1回の受診率</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成26年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成28年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>胃がん</td> <td>36.5%</td> <td>39.5%</td> <td>38.9%</td> </tr> <tr> <td>肺がん</td> <td>37.7%</td> <td>40.7%</td> <td>40.4%</td> </tr> <tr> <td>大腸がん</td> <td>39.2%</td> <td>42.5%</td> <td>42.1%</td> </tr> <tr> <td>子宮がん</td> <td>50.5%</td> <td>55.3%</td> <td>56.4%</td> </tr> <tr> <td>乳がん</td> <td>48.9%</td> <td>55.8%</td> <td>57.8%</td> </tr> </tbody> </table> <p>【今後の課題・方向性】</p> <p>国及び県は第2期がん対策推進計画を策定し、がん対策をより一層推進することとしており、本市においても、がんの早期発見にさらなる対策を強化する必要がある。</p> <p>また、働く世代ががんに罹患し社会に与える影響が大きいことから、働く世代の受診率を向上させるための対策を重点的に推進する。</p>		平成26年度	平成27年度	平成28年度	胃がん	36.5%	39.5%	38.9%	肺がん	37.7%	40.7%	40.4%	大腸がん	39.2%	42.5%	42.1%	子宮がん	50.5%	55.3%	56.4%	乳がん	48.9%	55.8%	57.8%	<p>胃・肺・大腸がん検診受診率(40～69歳)</p> <p>目標 50.0%</p> <p>実績 40.5%</p> <p>子宮・乳がん検診受診率(子宮:20～69歳、乳:40～69歳)</p> <p>目標 50.0%</p> <p>実績 57.0%</p> <p>がん検診精密検査受診率(H27年度検診に基づく)</p> <p>目標 90.0%</p> <p>実績 89.4%</p>	<p>胃・肺・大腸がん検診受診率(40～69歳)</p> <p>目標 50.0%</p> <p>子宮・乳がん検診受診率(子宮:20～69歳、乳:40～69歳)</p> <p>目標 50.0%</p> <p>がん検診精密検査受診率(H28年度検診に基づく)</p> <p>目標 90.5%</p>	<p>胃・肺・大腸がん検診受診率(40～69歳)</p> <p>目標 50.0%</p> <p>子宮・乳がん検診受診率(子宮:20～69歳、乳:40～69歳)</p> <p>目標 50.0%</p> <p>がん検診精密検査受診率(H29年度検診に基づく)</p> <p>目標 91.0%</p>	中央保健センター
	平成26年度	平成27年度	平成28年度																														
胃がん	36.5%	39.5%	38.9%																														
肺がん	37.7%	40.7%	40.4%																														
大腸がん	39.2%	42.5%	42.1%																														
子宮がん	50.5%	55.3%	56.4%																														
乳がん	48.9%	55.8%	57.8%																														

第10次鳥取市総合計画の主な前期実施計画(平成28～30年度)

施策	No.	創生総合戦略	実施計画の実績			担当課																											
			実施計画事業名	事務事業名	事業概要等		平成28年度	平成29年度	平成30年度																								
	73	-	A類疾病予防接種事業	A類疾病予防接種費	<p>【事業の概要】 伝染のおそれがある疾病の発生及びまん延を予防するために予防接種を行い、公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的とする。</p> <p>【事業の成果】 平成26年度 385,695千円 (BCG1,601件、ポリオ844件、三種混合430件、二種混合1,279件、四種混合6,388件、MR1期1,620件、MR2期1,571件、日本脳炎6,410件、ヒブワクチン6,651件、小児用肺炎球菌6,555件、子宮頸がん88件、水痘3,256件) 平成27年度 358,732千円 (BCG1,629件、ポリオ188件、三種混合10件、二種混合1,196件、四種混合6,475件、MR1期1,576件、MR2期1,585件、日本脳炎5,686件、ヒブワクチン6,429件、小児用肺炎球菌6,462件、子宮頸がん49件、水痘3,332件) 平成28年度 368,150千円 (BCG1,552件、ポリオ98件、三種混合1件、二種混合1,236件、四種混合6,277件、MR1期1,588件、MR2期1,557件、日本脳炎5,991件、ヒブワクチン6,172件、小児用肺炎球菌6,207件、子宮頸がん38件、水痘2,901件、B型肝炎2,409件)</p> <p>【今後の課題・方向性】 予防接種法に基づき、適切に実施する。</p>	麻疹、風疹予防接種(2期)の接種率 目標 95.0% 実績 94.0%	麻疹、風疹予防接種(2期)の接種率 目標 95.0%	麻疹、風疹予防接種(2期)の接種率 目標 95.0%	中央保健センター																								
	74	-	B類疾病予防接種事業	B類疾病予防接種費	<p>【事業の概要】 平成13年の予防接種法の改正により高齢者に対し定期接種としてインフルエンザ予防接種を開始した。平成26年の予防接種法施行令の改正により定期接種として高齢者肺炎球菌感染症予防接種を開始した。</p> <p>【事業の成果】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">決算額</th> <th colspan="2">接種者数</th> </tr> <tr> <th>高年齢者インフルエンザ</th> <th>高年齢者肺炎球菌感染症</th> <th>高年齢者インフルエンザ</th> <th>高年齢者肺炎球菌感染症</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成26年度</td> <td>149,126千円</td> <td>33,163人</td> <td>5,875人</td> <td>5,875人</td> </tr> <tr> <td>平成27年度</td> <td>143,957千円</td> <td>33,019人</td> <td>4,974人</td> <td>4,974人</td> </tr> <tr> <td>平成28年度</td> <td>145,514千円</td> <td>33,560人</td> <td>5,426人</td> <td>5,426人</td> </tr> </tbody> </table> <p>【今後の課題・方向性】 インフルエンザ、肺炎球菌感染症による疾病の重症化、感染の拡大を防止するために、継続して実施する。</p>		決算額		接種者数		高年齢者インフルエンザ	高年齢者肺炎球菌感染症	高年齢者インフルエンザ	高年齢者肺炎球菌感染症	平成26年度	149,126千円	33,163人	5,875人	5,875人	平成27年度	143,957千円	33,019人	4,974人	4,974人	平成28年度	145,514千円	33,560人	5,426人	5,426人	高年齢者インフルエンザ接種率 目標 70.0% 実績 64.0%	高年齢者インフルエンザ接種率 目標 70.0%	高年齢者インフルエンザ接種率 目標 70.0%	中央保健センター
	決算額		接種者数																														
	高年齢者インフルエンザ	高年齢者肺炎球菌感染症	高年齢者インフルエンザ	高年齢者肺炎球菌感染症																													
平成26年度	149,126千円	33,163人	5,875人	5,875人																													
平成27年度	143,957千円	33,019人	4,974人	4,974人																													
平成28年度	145,514千円	33,560人	5,426人	5,426人																													
	75	-	風しん予防接種費助成事業	風しん予防接種費助成事業費	<p>【事業の概要】 予防接種により、風しんのまん延及び先天性風しん症候群の発生を防ぐ。</p> <p>【事業の成果】 大人の風しん予防接種について予防接種費の助成を行った。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>決算額</th> <th>助成人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成26年度</td> <td>2,322千円</td> <td>271人</td> </tr> <tr> <td>平成27年度</td> <td>1,295千円</td> <td>153人</td> </tr> <tr> <td>平成28年度</td> <td>1,249千円</td> <td>147人</td> </tr> </tbody> </table> <p>【今後の課題・方向性】 風しんの流行状況や先天性風しん症候群の発生状況などを確認しながら、事業の継続を検討する。</p>		決算額	助成人数	平成26年度	2,322千円	271人	平成27年度	1,295千円	153人	平成28年度	1,249千円	147人	ワクチン接種を希望する者のうち、実際に接種・費用助成を受けた者 目標 100.0% 実績 100.0%	ワクチン接種を希望する者のうち、実際に接種・費用助成を受けた者 目標 100.0%	ワクチン接種を希望する者のうち、実際に接種・費用助成を受けた者 目標 100.0%	中央保健センター												
	決算額	助成人数																															
平成26年度	2,322千円	271人																															
平成27年度	1,295千円	153人																															
平成28年度	1,249千円	147人																															

第10次鳥取市総合計画の主な前期実施計画(平成28～30年度)

施策	No.	創生総合戦略	実施計画の実績			担当課																		
			実施計画事業名	事務事業名	事業概要等		平成28年度	平成29年度	平成30年度															
地域包括ケアの推進	76	-	医師確保対策事業		<p>【事業の概要】 将来、鳥取市立病院において医師として勤務しようとする医学生に対し、奨学金を貸与することにより、鳥取市立病院における医師の確保を図る。</p> <p>【事業の成果】 毎年度、医師奨学生を募集・決定し、奨学金を貸与する。 募集人員2名／年度＋次員分(定員各学年毎に2名、計12名) 貸与額 200,000円／月(入学年度の4月のみ、282,000円加算)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>当年度</th> <th>次年度</th> <th>次年度</th> </tr> <tr> <th>医師奨学生数</th> <th>初期臨床研修開始医師</th> <th>常勤開始医師</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成26年度 9名</td> <td>2名</td> <td>0名</td> </tr> <tr> <td>平成27年度 7名</td> <td>2名</td> <td>1名</td> </tr> <tr> <td>平成28年度 5名</td> <td>1名</td> <td>1名</td> </tr> </tbody> </table> <p>【今後の課題・方向性】 今後とも地域医療を確保していくためには、病院自ら医師を養成し、確保していく体制を継続していく必要がある。</p>	当年度	次年度	次年度	医師奨学生数	初期臨床研修開始医師	常勤開始医師	平成26年度 9名	2名	0名	平成27年度 7名	2名	1名	平成28年度 5名	1名	1名	医師奨学生数(定員:各学年2名 計12名) 目標 12人 実績 5人	医師奨学生数(定員:各学年2名 計12名) 目標 12人	医師奨学生数(定員:各学年2名 計12名) 目標 12人	鳥取市立病院
	当年度	次年度	次年度																					
	医師奨学生数	初期臨床研修開始医師	常勤開始医師																					
	平成26年度 9名	2名	0名																					
平成27年度 7名	2名	1名																						
平成28年度 5名	1名	1名																						
77	-	単位老人クラブ活動助成事業	単位老人クラブ活動補助金	<p>【事業の概要】 老人クラブの活性化を図り、高齢者の生きがいや健康づくりを推進するため、会員数に応じた補助を行う。</p> <p>【事業の成果】 補助を通じて、老人クラブの活性化を図り、高齢者の生きがいや健康づくりを推進した。 ○決算額の推移 平成26年度決算額 15,652千円 クラブ数273クラブ 平成27年度決算額 15,228千円 クラブ数269クラブ 平成28年度決算額 15,161千円 クラブ数267クラブ</p> <p>【今後の課題・方向性】 老人クラブは、健康増進活動をはじめ、子供の通学見守り活動や小学校花壇整備等のボランティア活動など、各種の地域づくり事業を担っているが、全国的に老人クラブ数の減少が進む中、鳥取市老人クラブの維持を目指す。</p>	老人クラブ会員の維持 目標:12,935人 実績:12,908人	老人クラブ会員の維持 目標:12,630人	老人クラブ会員の維持 目標:12,630人	高齢社会課																
78	-	高齢者介護予防支援バス運行事業	高齢者介護予防支援バス運行事業	<p>【事業の概要】 高齢者の団体に対して高齢者バスを運行し、高齢者の生きがいづくりや地域交流の推進を図る。</p> <p>【事業の成果】 ○利用件数・利用者数 平成26年度 572件 10,675人 平成27年度 592件 10,858人 平成28年度 591件 10,580人</p> <p>【今後の課題・方向性】 公共交通機関利用促進事業への転換などの検討が必要である。</p>	バスの運行件数 目標:592件 実績:591件	バスの運行件数 目標:592件	バスの運行件数 目標:592件	高齢社会課																
79	-	公共交通機関利用助成事業	公共交通機関利用助成事業費	<p>【事業の概要】 高齢者の団体が、健康保持のための教養講座や、広く地域社会との交流を図り生きがいを高めるためのレクリエーション、研修などに参加する場合、または、市民が地域活動、研修会などへ参加する場合において、貸し切りバスなどを利用した場合、その経費の一部を上限5万円まで助成する。</p> <p>【事業の成果】 利用実勢 平成26年度 135件 平成27年度 118件 平成28年度 122件</p> <p>【今後の課題・方向性】 今後も継続していく。</p>	助成件数 目標:118件 実績:122件	助成件数 目標:118件	助成件数 目標:118件 実績:	高齢社会課																

第10次鳥取市総合計画の主な前期実施計画(平成28～30年度)

施策	No.	創生総合戦略	実施計画の実績			担当課															
			実施計画事業名	事務事業名	事業概要等		平成28年度	平成29年度	平成30年度												
	80	まちづくり	介護予防教室事業	おたっしや教室事業費	<p>【事業の概要】</p> <p>平成18年度からの介護保険法改正により、地域支援事業の介護予防事業として、通所型介護予防事業である本事業を開始。運動機能等の低下など要介護状態となるおそれのある高齢者(二次予防事業対象者)を対象に、介護予防に資する知識・意識の啓発や、閉じこもり防止を図るため、通所型運動教室を実施している。</p> <p>①公民館型：地区公民館等で、運動機能や栄養状態、口腔機能の改善のための実技指導、講話等を実施。 ②健康増進施設型：市内のスポーツジムで、各施設の運動機器を用いて運動指導等を実施。</p> <p>【事業の成果】</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>(公民館型)</td> <td>(健康増進施設型)</td> </tr> <tr> <td>平成26年度</td> <td>458名(計53教室)</td> <td>159名(4施設 計23教室)</td> </tr> <tr> <td>平成27年度</td> <td>554名(計56教室)</td> <td>193名(4施設 計30教室)</td> </tr> <tr> <td>平成28年度</td> <td>549名(計58教室)</td> <td>180名(4施設 計36教室)</td> </tr> </table> <p>【今後の課題・方向性】</p> <p>高齢者が要支援・要介護状態になることを予防し、住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、運動器機能の維持・向上のための運動を指導し、その習慣化を図る教室を、地区公民館等で開催し、高齢者の自発的・継続的な介護予防の取り組みを促進する。</p>		(公民館型)	(健康増進施設型)	平成26年度	458名(計53教室)	159名(4施設 計23教室)	平成27年度	554名(計56教室)	193名(4施設 計30教室)	平成28年度	549名(計58教室)	180名(4施設 計36教室)	人数 目標 710人 実績 729人	人数 目標 720人	人数 目標 720人	地域包括ケア推進課
	(公民館型)	(健康増進施設型)																			
平成26年度	458名(計53教室)	159名(4施設 計23教室)																			
平成27年度	554名(計56教室)	193名(4施設 計30教室)																			
平成28年度	549名(計58教室)	180名(4施設 計36教室)																			
	81	まちづくり	認知症地域支援・ケア向上事業	認知症地域支援・ケア向上事業費	<p>【事業の概要】</p> <p>国が策定した認知症施策推進総合戦略(新オレンジプラン)に沿って「認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域の良い環境で暮ら続けることのできる社会」の実現を目指し、認知症施策の充実に取り組んでおり、平成27年7月より認知症地域支援推進員を法人委託により1名配置し、官民協働で認知症施策を推進している。</p> <p>【事業の成果】</p> <p>認知症地域支援推進員が、認知症の人やその家族の専門的な相談支援を実施することで、支援対象者の認知症ケアの向上と医療・介護等の関係機関との連携強化につながった。</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>(認知症地域支援推進員配置数)</td> <td>(認知症カフェ設置箇所数)</td> </tr> <tr> <td>平成27年度</td> <td>1名</td> <td>5箇所</td> </tr> <tr> <td>平成28年度</td> <td>1名</td> <td>7箇所</td> </tr> </table> <p>【今後の課題・方向性】</p> <p>組織体制の強化に併せて、認知症地域支援推進員を地域包括支援センターごとに配置を進めるよう検討する。</p>		(認知症地域支援推進員配置数)	(認知症カフェ設置箇所数)	平成27年度	1名	5箇所	平成28年度	1名	7箇所	認知症地域支援推進員配置数 目標 1人 実績 1人	認知症地域支援推進員配置数 目標 2人	認知症地域支援推進員配置数 目標 2人	地域包括ケア推進課			
	(認知症地域支援推進員配置数)	(認知症カフェ設置箇所数)																			
平成27年度	1名	5箇所																			
平成28年度	1名	7箇所																			
	82	まちづくり	認知症初期集中支援推進事業	認知症初期集中支援推進事業費	<p>【事業の概要】</p> <p>認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域のよい環境で暮らし続けるために、認知症の人やその家族に早期に関わる医療職・介護職で構成する「認知症初期集中支援チーム」の設置し、地域のかかりつけ医や介護事業者等と連携して、認知症の早期診断・早期対応に向けた支援体制を構築する。</p> <p>【事業の成果】</p> <p>平成29年1月から全市域を対象とした認知症初期集中支援チームの取組を開始し、認知症の人やその家族の初期の支援を集中的に行うことで、認知症の人の早期診断・早期対応に取り組んだ。</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>(チーム数)</td> <td>(初期集中支援ケース数)</td> </tr> <tr> <td>平成28年度</td> <td>全市域対象に1チーム</td> <td>5件</td> </tr> </table> <p>【今後の課題・方向性】</p> <p>対応可能な地域包括支援センターからセンター専門職と地域の医療・介護関係者で初期集中支援を実施できるよう体制の充実に取り組む。チーム数を増加させ、活動範囲を狭くすることで、より身近な存在となる仕組みとするため、人員体制の強化を図る。</p>		(チーム数)	(初期集中支援ケース数)	平成28年度	全市域対象に1チーム	5件	チームの設置数 目標 1箇所数 実績 1箇所数	チームの設置数 目標 1箇所数	チームの設置数 目標 3箇所数	地域包括ケア推進課						
	(チーム数)	(初期集中支援ケース数)																			
平成28年度	全市域対象に1チーム	5件																			
					初期集中支援ケース数 目標 5件 実績 5件	初期集中支援ケース数 目標 50件	初期集中支援ケース数 目標 150件														

第10次鳥取市総合計画の主な前期実施計画(平成28～30年度)

施策	No.	創生総合戦略	実施計画事業名		事業概要等	平成28年度	平成29年度	平成30年度	担当課						
			実施計画事業名	事務事業名											
	83	まちづくり	在宅医療・介護連携推進事業	在宅医療・介護連携推進事業費(事業運営費)	<p>【事業の概要】</p> <p>鳥取県東部医師会を拠点に、関係する多職種協議・情報共有・研修の場を設け、地域資源把握や関係者のネットワーク構築、住民啓発等を推進し、在宅療養を希望する住民が住み慣れた地域で最期まで暮らせるよう、医療・介護で支えていく体制の構築を目指す。</p> <p>【事業の成果】</p> <p>1 東部1市4町と東部医師会の協働で平成27年度に設置した「在宅医療介護連携推進室 東部医師会館内」を拠点に取組みを継続した。</p> <p>2 東部地区在宅医療介護連携推進協議会及び同ワーキンググループ並びに他団体との協同検討会議により、課題解決に向けた活動を実施した。</p> <p>3 平成27年度作成の「鳥取県東部 医療・介護資源マップ」を随時情報更新した。</p> <p>4 事例検討等の多職種研修会(5回)、寸劇を活用した住民啓発学習会(1回)を開催した5 県との共催で、各種啓発・研修を推進するファシリテーターを養成(21人)した。</p> <p>6 東部で統一した入院時の情報提供書「介護・医療連携シート」を作成、運用した。</p> <p>7 医療介護関係者からの相談支援体制を整備(医師会在宅医療介護連携推進室が対応)した。</p> <p>【今後の課題・方向性】</p> <p>関係者の連携強化による更なる仕組みづくりが必要であり、住民の医療に対する意識変容を含めた啓発が重要である。引き続き、行政(1市4町)、医師会の連携による取組みを継続し、2025年に向け東部 地域全体で地域の医療・介護の充実を目指していく。</p>	取組みを開始した厚生労働省が示す事業項目数 目標 7項目 実績 8項目	取組みを開始した厚生労働省が示す事業項目数 目標 8項目	取組みを開始した厚生労働省が示す事業項目数 目標 8項目	地域包括ケア推進課						
	84	まちづくり	生活支援体制整備事業	生活支援体制整備事業費(事業運営費)	<p>【事業の概要】</p> <p>介護保険法の改正に伴い、既存の通所介護や訪問介護だけでなく、多様な担い手による生活支援サービスの提供体制を構築するため、関係多職種による「鳥取市生活支援・介護予防サービス検討会」を設置して検討を行うとともに、「生活支援コーディネーター」を配置し、地域のサービスの担い手の育成や立ち上げ支援を行う。</p> <p>【事業の成果】</p> <p>生活支援サービス関係団体で構成する「鳥取市生活支援・介護予防サービス検討会(第1層協議体:全市対象)」において介護予防・生活支援サービス提供体制の方向性を協議するとともに、「生活支援コーディネーター(第1層:全市域、第2層:日常生活圏域)」による地域での聞き取り等を行い、地域課題の把握やその解決に向けた検討を行った。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">[生活支援C]</td> <td style="text-align: center;">[検討会会議]</td> </tr> <tr> <td>平成27年度 1名(第1層のみ)</td> <td>5回(準備会含む)</td> </tr> <tr> <td>平成28年度 4名(第1層:1名 第2層:3名)</td> <td>4回</td> </tr> </table> <p>【今後の課題・方向性】</p> <p>今後も生活支援コーディネーターを複数名配置し、地域資源の調査や地域ニーズの把握等を行うとともに、「鳥取市生活支援・介護予防サービス検討会」において、多様な主体による生活支援・介護予防サービスの必要性やあり方等について検討を行う。</p>	[生活支援C]	[検討会会議]	平成27年度 1名(第1層のみ)	5回(準備会含む)	平成28年度 4名(第1層:1名 第2層:3名)	4回	生活支援コーディネーター配置数 目標 4人 実績 4人	生活支援コーディネーター配置数 目標 7人	生活支援コーディネーター配置数 目標 7人	地域包括ケア推進課
[生活支援C]	[検討会会議]														
平成27年度 1名(第1層のみ)	5回(準備会含む)														
平成28年度 4名(第1層:1名 第2層:3名)	4回														
	85	まちづくり	アクティブシニア世代等移住推進事業	アクティブシニア世代等移住推進事業	<p>【事業の概要】</p> <p>高齢者の生活を支えるため、サービス付き高齢者向け住宅の整備を促進する。</p> <p>【事業の成果】</p> <p>平成28年度までに、9施設、133戸が整備され、県外からの入居者は21人となった。</p> <p>【今後の課題・方向性】</p> <p>今後も施設整備は進んでいくと見込まれ、県外居住者の誘致について、実態を把握しながら、施策を検討する。</p>	県外からの入居者数 目標:20人 実績:21人	県外からの入居者数 目標:40人	県外からの入居者数 目標:60人	高齢社会課						

第10次鳥取市総合計画の主な前期実施計画(平成28～30年度)

施策	No.	創生総合戦略	実施計画の実績			担当課																															
			実施計画事業名	事務事業名	事業概要等		平成28年度	平成29年度	平成30年度																												
	86	-	佐治町国民健康保険診療所運営事業	医科運営費	<p>【事業の概要】 無医地域となる佐治地域の住民の健康・福祉の維持増進のため、民間では採算性の低い地域において公的診療所を維持し、地域医療サービスを提供する 診療科：内科、小児科、外科(開設：平成2年4月2日) 職員：医師1名、看護師2名、非常勤事務職員(嘱託)1名</p> <p>【事業の成果】 鳥取市立病院との医薬品共同購入等による経費の節減及び人間ドックをはじめとする各種健診の積極的な実施による収益向上に努めた。また、介護サービス空白地の解消のため平成25年度に開始した訪問リハビリ事業も在宅サービスの向上につながっている。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成26年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成28年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年間診療日数</td> <td>215日</td> <td>212日</td> <td>213日</td> </tr> <tr> <td>年間件数</td> <td>6,634件</td> <td>6,235件</td> <td>5,960件</td> </tr> <tr> <td>1日平均</td> <td>30.9件</td> <td>29.4件</td> <td>28.0件</td> </tr> <tr> <td>訪問リハビリ</td> <td>548件</td> <td>313件</td> <td>210件</td> </tr> <tr> <td>診療報酬収入</td> <td>77,516,070円</td> <td>72,206,889円</td> <td>66,864,525円</td> </tr> <tr> <td>その他雑入</td> <td>10,806,733円</td> <td>8,676,870円</td> <td>9,367,584円</td> </tr> </tbody> </table> <p>【今後の課題・方向性】 地域住民の健康維持を図るために常駐医師の確保が優先的な課題であり、計画的に医師が勤めやすい診療環境の整備を進めながら、引き続き地域医療サービスの提供に努めていく。</p>		平成26年度	平成27年度	平成28年度	年間診療日数	215日	212日	213日	年間件数	6,634件	6,235件	5,960件	1日平均	30.9件	29.4件	28.0件	訪問リハビリ	548件	313件	210件	診療報酬収入	77,516,070円	72,206,889円	66,864,525円	その他雑入	10,806,733円	8,676,870円	9,367,584円	常駐医師数 目標 1人 実績 1人	常駐医師数 目標 1人	常駐医師数 目標 1人	保険年金課
	平成26年度	平成27年度	平成28年度																																		
年間診療日数	215日	212日	213日																																		
年間件数	6,634件	6,235件	5,960件																																		
1日平均	30.9件	29.4件	28.0件																																		
訪問リハビリ	548件	313件	210件																																		
診療報酬収入	77,516,070円	72,206,889円	66,864,525円																																		
その他雑入	10,806,733円	8,676,870円	9,367,584円																																		
障がいのある人の自立支援	87	-	相談支援事業	相談支援事業費	<p>【事業の概要】 障害者総合支援法の施行により、相談支援事業は、市が実施する必須の事業である。 市内6箇所の指定相談支援事業所に本市の相談支援事業を委託し、障がいのある人が地域で安心して生活していくために必要となる各種サービス利用等のための相談支援・調整等を行う体制を整備し、障がいのある人の地域生活の定着及び移行を積極的に推進する。 また、平成27年度より他の相談事業所をはじめとするサービス提供事業所の連携強化や事業概要技能向上を目的とした基幹相談支援事業所を設置。</p> <p>【事業の成果】 基幹相談支援事業所及び指定相談支援事業所に相談支援業務を委託 ○基幹相談支援事業所(鳥取市社会福祉協議会) ○指定相談支援事業所：障がい者支援センターそよかぜ、障害者支援センターしらはま、相談支援センターサマーハウス、相談支援事業所アプローズ、地域生活支援センターみんなの家、指定相談事業所和貴の郷</p> <p>【今後の課題・方向性】 障がい者を取り巻く環境の変化に対応するため、相談支援事業の困難さは年々増加しており、事業継続が必要である。</p>	相談件数(H27年度) 目標 33,285件 実績 34,788件	相談件数(H27年度) 目標 33,285件	相談件数(H27年度) 目標 33,285件	障がい福祉課																												
	88	-	障がい児を育てる地域の支援体制整備事業	障がい児を育てる地域の支援体制整備事業費	<p>【事業の概要】 肢体不自由や発達障がい等の特にケアの必要な障がい児を療育する放課後等デイサービス事業所等に対して、医療専門職による医療ケアや治療を実施するにあたり必要な医療器具等に係る経費を県と共同で助成する。</p> <p>【事業の成果】 平成28年度1事業所に対し助成を行い、この制度により医療機器を整備した事業所は、6事業所となった。</p> <p>【今後の課題・方向性】 肢体不自由や発達障がい等の特にケアの必要な障がい児の受け入れのニーズは常にある状況にあり、事業所の受け入れ体制を整備するため、県と共同して事業を継続する必要がある。</p>	医療機器が充足された事業所数(累計) 目標 6事業所 実績 6事業所	医療機器が充足された事業所数(累計) 目標 6事業所	医療機器が充足された事業所数(累計) 目標 6事業所	障がい福祉課																												

第10次鳥取市総合計画の主な前期実施計画(平成28～30年度)

施策	No.	創生総合戦略	実施計画事業名		事業概要等	実施計画の実績			担当課
			実施計画事業名	事務事業名		平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	89	-	重度障がい者(児)タクシー料金助成事業	重度障がい者(児)タクシー料金助成費	<p>【事業の概要】</p> <p>重度障がい者の日常生活の利便向上と社会参加の拡大を支援するため、タクシー料金の一部を助成する利用券を交付し、障がい福祉の増進を図る。</p> <p>・対象者:身体障害者手帳1・2級、療育手帳A又は精神障害者保健福祉手帳1級を所持する者で所得税及び住民税非課税の者</p> <p>・交付枚数:月4枚(申請月に応じて交付)。1枚あたり、初乗り運賃の9割相当額(570円を限度)</p> <p>※この他、身体障害者手帳又は療育手帳を所持する者に対しては、県内の全タクシー会社が運賃の1割引を行っている。本市の助成は、1割引後の運賃から上記の金額を助成する。</p> <p>【事業の成果】</p> <p>平成28年度:1,091人に交付し、21,183枚の利用があった。</p> <p>【今後の課題・方向性】</p> <p>重度障がい者の日常生活の利便と社会参加の拡大を図るものであり、今後も継続して行う必要がある。</p>	交付者数 目標 1,100人 実績 1,091人	交付者数 目標 1,100人	交付者数 目標 1,100人	障がい福祉課
	90	-	重症心身障がい児者等日中支援事業	重症心身障がい児者等日中支援事業費	<p>【事業の概要】</p> <p>重症心身障がい児者等を支える事業所及び支援者が少ない中、保護者が必至に 援している現状がある。保護者の精神的・身体的負担は大きく、保護者の高齢化に伴い在宅生活に限界が生じている。また、保護者・本人は親亡きあとの生活に不安を抱えており、受け皿となる事業所(生活介護・放課後デイ事業所)を整備し、持続的な運営を支援することが必要となっている。</p> <p>重症心身障がい児者等がより地域で生活しやすくするため日中活動の場における支援の充実を図ることを目的とする。</p> <p>○補助対象:生活介護事業所、放課後等デイサービス事業所において、重症心身障がい児者等の日中支援を行う社会福祉法人等</p> <p>○補助基準単価:生活介護事業所利用 一人当たり 2,900円/日 放課後等デイサービス事業利用 一人当たり 1,900円/日</p> <p>【事業の成果】</p> <p>生活介護事業所 6事業所 放課後等デイサービス事業所 5事業所</p> <p>【今後の課題・方向性】</p> <p>重症心身障がい児者を受け入れる事業所の充実を図ることは必要であり、継続していくことが望ましい。</p>	重症心身障がい児者を受け入れる事業所数 目標 11事業所 実績 11事業所	重症心身障がい児者を受け入れる事業所数 目標 14事業所	重症心身障がい児者を受け入れる事業所数 目標 14事業所	障がい福祉課
	91	-	国民健康保険団体連合会負担金等事業	国民健康保険団体連合会負担金等	<p>【事業の概要】</p> <p>障害者総合支援法に係る障害福祉サービス費等(介護給付費、訓練等給付費他)の精算は、鳥取県国民健康保険団体連合会経由での精算方式として、負担金で支出している。障害福祉サービス費として居宅介護などの介護給付費、自立訓練などの訓練等給付費、相談支援事業の一環として実施するサービス利用計画作成費、施設入所者等に対する特定障害者特別給付費等を支給する。</p> <p>【事業の成果】</p> <p>平成26年度 延べ35,660件 3,897,691千円 平成27年度 延べ38,253件 4,042,940千円 平成28年度 延べ39,615件 4,129,338千円</p> <p>【今後の課題・方向性】</p> <p>障害福祉サービスを提供することは、障がい者が住み慣れた地域で自立した生活を送るための支援を行うために、今後も必要である。</p>	鳥取県国民健康保険団体連合会負担金 延べ39,615件 4,129,338千円	実績により負担	実績により負担	障がい福祉課

第10次鳥取市総合計画の主な前期実施計画(平成28～30年度)

施策	No.	創生総合戦略	実施計画の実績				担当課																					
			実施計画事業名	事務事業名	事業概要等	平成28年度		平成29年度	平成30年度																			
安心できる社会保障制度の運営	92	-	生活保護適正化事業	生活保護適正化事業費	<p>【事業の概要】</p> <p>(1)レセプト(診療報酬明細書)を点検する専任嘱託職員を配置。</p> <p>(2)生活保護の新規面接相談について、専任嘱託職員を配置。</p> <p>(3)中国残留邦人等支援給付事務を行う職員の事務補助専任嘱託職員を配置。</p> <p>【事業の成果】</p> <p>(1)医療扶助の適正化を図るため、レセプト点検を行った。</p> <p>(2)生活保護の新規面接相談について、対応を行った。</p> <p>(3)中国残留邦人等に対する支援給付事務の充実を図った。</p> <p>【今後の課題・方向性】</p> <p>補助金の動向を勘案しながら、適正な生活保護運営に努めていく。</p>	生活保護申請のうち、14日以内に決定した割合 目標 90.0% 実績 88.1%	生活保護申請のうち、14日以内に決定した割合 目標 90.0%	生活保護申請のうち、14日以内に決定した割合 目標 90.0%	生活福祉課																			
	93	-	生活困窮者自立支援事業	生活困窮者自立支援事業費	<p>【事業の概要】</p> <p>生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図るため、生活困窮者(現在生活保護を受給していないが、生活保護に至る可能性のある者で、自立が見込まれる者をいう。)自立相談支援事業の実施、住居確保金の支給及び学習支援事業を行うための所要の措置を講ずる。</p> <p>【事業の成果】</p> <p>(1)中央人権福祉センター内にパーソナルサポートセンターを設置し、就労その他の自立に関する様々な相談支援、事業利用のためのプラン作成等を行った。</p> <p>(2)離職により住宅を失った生活困窮者に対し、家賃相当の住居確保給付金(有期)を支給した。</p> <p>(3)就労支援相談員を駅南庁舎に配置した。</p> <p>(4)経済的な理由から学習環境が十分でない児童・生徒に対し、学習の場を提供し、学力及び学習意欲の向上を図った。</p> <p>(5)様々な事情から一般的な就労が困難である稼働年齢層(15歳～64歳)にある被保護者に対しボランティア活動等の体験を通じ就労に必要な基礎能力を身に付けさせ、社会参加意欲と就労意欲を高めるとともに、稼働能力の活用が不十分と思われる被保護者に必要な職業訓練、就労体験等を通じ、就労支援を行った。</p> <p>【今後の課題・方向性】</p> <p>いずれの事業も国の補助の動向を勘案しつつ、継続する。</p>	新規相談受付件数 目標 334件 実績 197件	新規相談受付件数 目標 334件	新規相談受付件数 目標 334件	生活福祉課																			
	94	まちづくり	養護老人ホーム入所事業	養護老人ホーム入所事業費	<p>【事業の概要】</p> <p>在宅において日常生活を営むことに支障がある高齢者に対して、心身の状況、環境等を総合的に勘案し、養護老人ホームへの入所措置を行う。</p> <p>【事業の成果】</p> <p>概ね65歳以上で環境上及び経済的な理由により居宅で養護を受けることが困難な高齢者を養護老人ホームへ入所させ養護することにより、健康で穏やかな生活を送れるよう支援した。</p> <p>[被措置者数(各年度3月31日時点)]</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>[決算額]</td> <td>[なごみ苑]</td> <td>[母来寮]</td> <td>[かなび園]</td> </tr> <tr> <td>平成26年度</td> <td>190,679千円</td> <td>89人</td> <td>22人</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>平成27年度</td> <td>195,893千円</td> <td>90人</td> <td>18人</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>平成28年度</td> <td>191,519千円</td> <td>90人</td> <td>17人</td> <td>1人</td> </tr> </table> <p>【今後の課題・方向性】</p> <p>経済的・環境的要因等で在宅生活に不安のある高齢者に対し、必要に応じて養護老人ホームへの入所措置を行う。</p>		[決算額]	[なごみ苑]	[母来寮]	[かなび園]	平成26年度	190,679千円	89人	22人	1人	平成27年度	195,893千円	90人	18人	1人	平成28年度	191,519千円	90人	17人	1人	なごみ苑入所者数 目標 90人 実績 90人	なごみ苑入所者数 目標 90人	なごみ苑入所者数 目標 90人
	[決算額]	[なごみ苑]	[母来寮]	[かなび園]																								
平成26年度	190,679千円	89人	22人	1人																								
平成27年度	195,893千円	90人	18人	1人																								
平成28年度	191,519千円	90人	17人	1人																								

第10次鳥取市総合計画の主な前期実施計画(平成28~30年度)

施策	No.	創生総合戦略	実施計画の実績			担当課																							
			実施計画事業名	事務事業名	事業概要等		平成28年度	平成29年度	平成30年度																				
	95	-	ジェネリック医薬品利用促進事業	事務費	<p>【事業の概要】 ジェネリック医薬品の利用勧奨により、被保険者の医療費負担の軽減及び国保事業会計の安定化を図る。(コスト表の事業費は国保事業全般の事務費)</p> <p>【事業の成果】 利用勧奨通知の送付と各地区での説明会を並行して行ってきたが、通知による切替勧奨の有効性が証明されたことから平成25年度からは説明会の実施回数を減らし、他の医療費適正化の取組みを強化した。</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>平成26年度</td> <td>平成27年度</td> <td>平成28年度</td> </tr> <tr> <td>ジェネリック医薬品差額通知</td> <td>17,922通</td> <td>16,270通</td> <td>13,310通</td> </tr> <tr> <td>出前説明会の開催</td> <td>9回</td> <td>10回</td> <td>5回</td> </tr> <tr> <td>ジェネリック医薬品普及率</td> <td>56.5%</td> <td>58.9%</td> <td>65.7%</td> </tr> <tr> <td>医療費削減効果額</td> <td>130,286,000円</td> <td>161,443,000円</td> <td>193,225,000円</td> </tr> </table> <p>【今後の課題・方向性】 引き続き既存事業等を着実に展開していくとともに、さらなる普及率の向上に向け、ジェネリック医薬品利用促進に向けた薬剤師会等との連携も模索していきたい。</p>		平成26年度	平成27年度	平成28年度	ジェネリック医薬品差額通知	17,922通	16,270通	13,310通	出前説明会の開催	9回	10回	5回	ジェネリック医薬品普及率	56.5%	58.9%	65.7%	医療費削減効果額	130,286,000円	161,443,000円	193,225,000円	ジェネリック医薬品使用率(削減不可数量を除く。) 実績 65.7%	ジェネリック医薬品使用率(削減不可数量を除く。) 目標 66.0%	ジェネリック医薬品使用率(削減不可数量を除く。) 目標 68.0%	保険年金課
	平成26年度	平成27年度	平成28年度																										
ジェネリック医薬品差額通知	17,922通	16,270通	13,310通																										
出前説明会の開催	9回	10回	5回																										
ジェネリック医薬品普及率	56.5%	58.9%	65.7%																										
医療費削減効果額	130,286,000円	161,443,000円	193,225,000円																										
人権擁護の推進と人権意識の醸成	96	-	鳥取市人権情報センター補助事業	市人権情報センター補助金	<p>【事業の概要】 公益財団法人鳥取市人権情報センターへの補助金。 センターの特色である市民参加型の手法を取り入れながら、さまざまな人権問題に関する取組みを推進すると共に、人権問題の解決を図る市民運動に対する支援を行なうことにより、差別のない人権尊重都市鳥取市の実現に寄与するもの。</p> <p>【事業の成果】</p> <ol style="list-style-type: none"> 情報の収集・提供事業 機関紙「ライツ」・『架橋』の発行、『情報ファイル』の作成、書籍や視聴覚教材等の閲覧・貸出し、ホームページによる情報発信 調査・研究事業 研究部会の開催(部落問題部会)、人権教育・保育部会、ヒューマンライツセミナー 人権関係の各種資料の収集と記録・保存ならびに研究会、研修会等への参加 啓発・相談事業 「人権の集い」の開催、教育・啓発に関する相談への対応、人権相談への対応 市民活動等との協働及び支援事業 人権市民活動支援事業、人権市民団体等との協働 関係機関・団体等との連携及びネットワーク化 団体やネットワーク組織等への加入と連携 関係機関・団体と連携したパネル展の開催 <p>【今後の課題・方向性】 今後も引き続き、センターと連携を図りながら、本市の人権啓発を推進していく。</p>	賛助会員数 実績 269人	賛助会員数 目標 400人	賛助会員数 目標 400人	人権推進課																				
				学校人権教育推進事業(人権教育研究)	人権教育推進費(人権教育研究推進事業)	<p>【事業の概要】 本事業は、文部科学省指定人権教育研究指定校事業の再委託事業である。「人権教育の指導方法等の在り方について【第三次とりまとめ】」では、「自分の大切さとともに他の人の大切さを認めること」を人権教育の基本理念としており、この理念を基に学校における人権教育を推進している。</p> <p>【事業の成果】 人権意識を培うための学校教育の在り方について、指定校による実践的な研究を行い、人権教育に関する指導方法等の改善及び充実に資する。</p> <p>【今後の課題・方向性】 県外講師を積極的に招聘し、学校の実態に合わせた研究を進め、その実践成果を広く市内小中学校へも公開していく。その成果は、児童生徒意識調査アンケート(4項目)を指標とする。</p>	指定校数 2校	指定校数 3校	指定校数 1校	学校教育課																			

第10次鳥取市総合計画の主な前期実施計画(平成28～30年度)

施策	No.	創生総合戦略	実施計画の実績			担当課			
			実施計画事業名	事務事業名	事業概要等		平成28年度	平成29年度	平成30年度
97	-		学校人権教育推進事業(いじめ防止教育)	人権教育推進費(いじめ防止教育推進事業)	<p>【事業の概要】 学校現場で起こるいじめ問題について、すべての学校教育関係者が適切に対応できるため、いじめ防止教育の効果的な取り組みについて検討し、資料や研修を提供することによって学校現場を支援する。いじめ防止教育プログラムをもとに、小・中学校にいじめ防止教育の推進を図っている。</p> <p>【事業の成果】 いじめを許さない環境づくりのためのさまざまな手法を研修し、学級経営や人間関係づくりの実践に生かすことを目的とする。</p> <p>【今後の課題・方向性】 全国的に問題となっているいじめの問題に関しては、大きな人権問題であり、鳥取市としても未然防止の取り組みである「いじめを生み出さない学級、学校づくり」の取り組みを継続して実施することが重要である。</p>	全校実施	全校実施	全校実施	学校教育課
			学校人権教育推進事業(携帯インターネット教育啓発)	人権教育推進費(携帯インターネット教育啓発推進事業)	<p>【事業の概要】 近年のスマートフォン、インターネット機能を持つゲーム機、音楽プレーヤー等の急速な普及に伴い、高い利便性を得る一方で児童生徒が長時間利用による生活習慣の乱れや不適正な利用による「ネット被害」やSNS(ソーシャルネットワークサービス)によるトラブルなど情報化に伴う新たな問題が発生している。また、インターネットを使いたいじめも問題となってきており、平成25年9月に施行された「いじめ防止対策推進法」において、インターネットを通じて行われるいじめに対する対策の推進を図ることが示され、インターネットを通じて行われるいじめを防止し、効果的に対処することができるよう啓発活動を行うことが求められている。</p> <p>【事業の成果】 市内の各小・中学校において、児童生徒及び保護者、職員を対象に情報モラルに関する専門家による講演を行う。インターネット等とのつきあい方を学ぶことで情報モラル教育を推進し、児童生徒がトラブルに巻き込まれる可能性のある行為やいじめ等につながる行為を未然に防ぐもの。</p> <p>【今後の課題・方向性】 児童生徒がインターネット等によるトラブルに巻き込まれる可能性のある行為やいじめ等の未然防止につなげるための事業である。本事業の継続・拡充が必要であると考えている。</p>	実施学校数 23校	実施学校数 25校	実施学校数 30校	学校教育課
			人権福祉センター地域福祉事業	地域福祉事業費	<p>【事業の概要】 高齢者及び障がい者等が人権福祉センターを利用して、創作・軽作業、日常生活訓練等を行うことにより、その自立を助長し生きがいを高めるとともに、地域における様々な生活上の問題に対応し、人権課題の速やかな解決を図る。</p> <p>【事業の成果】 隣保館デイサービス事業等の参加人数 延べ8,093人 生活上の課題を抱え社会的援護が必要な市民等を対象にして、日常生活訓練、創作・軽作業等の隣保館デイサービス事業等を実施し、参加者の自立や生きがいを高める活動を行う。</p> <p>【今後の課題・方向性】 引き続き、隣保館デイサービス事業を実施し、地域における様々な生活上の課題解決に向けて対応していく。とりわけ、人権福祉センターの基幹的事业である福祉の充実・強化を図っていく。</p>	各人権福祉センターにおいて実施した教室・講座等の参加数 目標 10,100人 実績 8,093人	各人権福祉センターにおいて実施した教室・講座等の参加数 目標 10,100人	各人権福祉センターにおいて実施した教室・講座等の参加数 目標 10,100人	人権推進課
99	-		人権福祉センター継続的相談援助事業	継続的相談援助事業費	<p>【事業の概要】 地域で生活している住民の中で、心身の障がい・不安、社会的排除や摩擦、社会的孤立や孤独の様々な生活上の問題に対応し、人権課題の速やかな解決を図る。生活困窮者や社会的弱者世帯の児童・生徒及び保護者に対して、個々の状況に応じた学習支援、学習支援に通じての相談支援活動を行う。</p> <p>【事業の成果】 相談件数 1,236件 人権福祉センター利用者への情報提供や訪問活動等(アウトリーチ)により、生活上の課題を抱え社会的援護が必要な対象者の発見・支援とともに、適切に専門的機関につなぐなどのコーディネートを行うことができた。生活困窮者や社会的弱者世帯の児童・生徒及び保護者に対して、個々の状況に応じた学習支援、学習支援に通じての相談支援活動を実施。</p> <p>【今後の課題・方向性】 引き続き、相談活動を実施し、地域における様々な生活上の課題解決に向けて対応していく。</p>	各人権福祉センター相談件数 目標 1,550件 実績 1,236件	各人権福祉センター相談件数 目標 1,550件	各人権福祉センター相談件数 目標 1,550件	人権推進課

第10次鳥取市総合計画の主な前期実施計画(平成28～30年度)

施策	No.	創生総合戦略	実施計画の実績			担当課			
			実施計画事業名	事務事業名	事業概要等		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	100	-	人権福祉センター地域交流促進事業	地域交流促進事業費	<p>【事業の概要】 地域の実情に即した創意工夫のある講座を継続して実施し、地域住民相互の理解と交流を一層促進し、人権啓発の拠点としての人権福祉センターの役割を果たし、人権問題の速やかな解決を図る。</p> <p>【事業の成果】 人権講座等の事業参加者数 10,656人 地域住民のニーズの把握に努め、効果的な地域交流を図ることができる講座を実施することができた。</p> <p>【今後の課題・方向性】 引き続き、創意工夫した講座等を実施し、地域住民相互の理解と交流の一層の推進を図っていく。</p>	地域交流促進講座の参加者数 目標 13,350人 実績 10,656人	地域交流促進講座の参加者数 目標 13,350人	地域交流促進講座の参加者数 目標 13,350人	人権推進課
男女共同参画社会の形成	101	-	女性コミュニティ活動推進事業	女性コミュニティ活動推進助成事業	<p>【事業の概要】 1 補助金名 鳥取市市民まちづくり提案事業 男女共同参画による地域活性化提案型モデル事業 2 目的 地域における男女共同参画の推進 3 内容 地域における男女共同参画推進リーダーの育成 地区公民館等との連携を図りながら地域の男女共同参画の前進を図る活動 4 補助対象者 地域で男女共同参画を推進しようとする団体</p> <p>【事業の成果】 実施団体 平成26年度 5団体(うち新規0) 平成27年度 3団体(うち新規1) 平成28年度 1団体(うち新規0)</p> <p>【今後の課題・方向性】 平成28年度を限りにモデル事業終了</p>	実施団体数 目標 1団体 実績 1団体	-	-	男女共同参画課
	102	-	男女共同参画登録団体補助事業	男女共同参画登録団体補助金	<p>【事業の概要】 1 補助金名 鳥取市男女共同参画登録団体事業 2 目的 男女共同参画推進の中核となる団体を支援し、自主的活動の活性化、市民への男女共同参画意識の普及と高揚を図る 3 内容 男女共同参画登録団体の広報、研修事業費等の補助 4 補助対象者 鳥取市男女共同参画登録団体及び団体の支部等</p> <p>【事業の成果】 補助金交付実績額 平成26年度 12件 572千円 平成27年度 11件 536千円 平成28年度 8件 443千円</p> <p>【今後の課題・方向性】 今後も継続して支援することで、自主的活動の活性化を促し、男女共同参画意識の普及の担い手としての育成を推進する。</p>	男女共同参画登録団体の活動への助成件数 目標 12件 実績 8件	男女共同参画登録団体の活動への助成件数 目標 12件	男女共同参画登録団体の活動への助成件数 目標 12件	男女共同参画課

第10次鳥取市総合計画の主な前期実施計画(平成28～30年度)

施策	No.	創生総合戦略	実施計画の実績			担当課																			
			実施計画事業名	事務事業名	事業概要等		平成28年度	平成29年度	平成30年度																
	103	-	男女共同参画啓発講座開催事業	男女共同参画啓発事業費	<p>【事業の概要】</p> <p>1 男女共同参画推進のための啓発講座を開催する。</p> <p>2 出前講座として地域・学校・職場等に講師を派遣し啓発を図る。</p> <p>〈講座の基本柱〉</p> <p>①男女の人権の尊重</p> <p>②政策・方針決定過程における男女共同参画</p> <p>③労働環境における男女共同参画</p> <p>④地域社会における男女共同参画</p> <p>⑤家庭生活と他の活動との両立</p> <p>⑥女性に対するあらゆる暴力の根絶</p> <p>【事業の成果】</p> <p>参加者数 平成26年度 397人/619人(定員)</p> <p>平成27年度 446人/556人(定員)</p> <p>平成28年度 394人/481人(定員)</p> <p>【今後の課題・方向性】</p> <p>講座開催は、男女共同参画推進の啓発に欠かせない事業である。今後は、社会の動向や市民ニーズ等の把握を行いながら、手法等を工夫するなど、広く市民に参加していただけるようすすめていく。</p>	受講者数の割合 目標 85.0% 実績 82.0%	受講者数の割合 目標 85.0%	受講者数の割合 目標 90.0%	男女共同参画課																
	104	-	女と男とのハーモニーフェスタ事業	女と男とのハーモニーフェスタ事業費	<p>【事業の概要】</p> <p>1 公募もしくは男女共同参画登録団体会員等で構成する実行委員会によって市民へむけた啓発事業</p> <p>2 内容 (1)日時:平成28年10月15日(土)10時30分～15時30分</p> <p>(2)場所:県民ふれあい会館</p> <p>(3)内容:活動展示、即売、朗読劇、講演会等</p> <p>【事業の成果】</p> <p>参加者数 平成26年度:332人</p> <p>平成27年度:192人</p> <p>平成28年度:250人</p> <p>【今後の課題・方向性】</p> <p>男女共同参画を推進するために必要な事業なので、広く市民に関心を持ってもらえるよう、実施内容の検討とあわせて十分な広報活動を実施し周知を図る。</p>	女と男とのハーモニーフェスタの参加者数 目標 300人 実績 250人	女と男とのハーモニーフェスタの参加者数 目標 300人	女と男とのハーモニーフェスタの参加者数 目標 350人	男女共同参画課																
雇用の創造・人材の確保	105	しごとづくり	シルバー人材センター運営補助事業	シルバー人材センター運営補助金	<p>【事業の概要】</p> <p>高齢者に意向に応じた臨時的・短期的な就業機会の提供を行う(公社)鳥取市シルバー人材センターの運営に要する経費を補助する。</p> <p>【事業の成果】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>会員数</th> <th>就業率</th> <th>受託・派遣事業総実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成26年度</td> <td>724人</td> <td>88.7%</td> <td>257,131千円</td> </tr> <tr> <td>平成27年度</td> <td>726人</td> <td>90.5%</td> <td>265,032千円</td> </tr> <tr> <td>平成28年度</td> <td>749人</td> <td>88.5%</td> <td>272,870千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>【今後の課題・方向性】</p> <p>高齢者の意向に応じた臨時的・短期的な就業機会の提供を行う(公社)鳥取市シルバー人材センターは、就業による高齢者の積極的な社会参加と高齢者の生きがいづくりを創出し、活力ある高齢社会と雇用の創出に貢献する中核的な組織であり、引き続き支援を行っていく必要はあるが、自主事業の拡充等も促進し補助額の縮減に努める。</p>	年度	会員数	就業率	受託・派遣事業総実績	平成26年度	724人	88.7%	257,131千円	平成27年度	726人	90.5%	265,032千円	平成28年度	749人	88.5%	272,870千円	シルバー人材センター会員数 目標 748人 実績 749人	シルバー人材センター会員数 目標 757人	シルバー人材センター会員数 目標 764人	経済・雇用戦略課
年度	会員数	就業率	受託・派遣事業総実績																						
平成26年度	724人	88.7%	257,131千円																						
平成27年度	726人	90.5%	265,032千円																						
平成28年度	749人	88.5%	272,870千円																						

第10次鳥取市総合計画の主な前期実施計画(平成28～30年度)

施策	No.	創生総合戦略	実施計画の実績			担当課			
			実施計画事業名	事務事業名	事業概要等		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	106	-	高齢者活用・地域雇用サポート事業	高齢者活用・地域雇用サポート事業補助金	<p>【事業の概要】 高齢者の派遣労働について法による規制が緩和されたことにより、派遣事業に対する国の補助制度が新設された。市町村が同額以上の補助をすることを条件に交付される「高齢者活用・地域雇用サポート事業補助金」について、(公社)鳥取市シルバー人材センターへ補助を行う。</p> <p>【事業の成果】 派遣件数 就業延人員 派遣実績額 平成28年度 30件 3,243人日 15,826千円</p> <p>【今後の課題・方向性】 派遣法の改正により高齢者の派遣期間が緩和されたことを好機と捉え、少子高齢化による生産労働人口の減少に対する対応策として、また、慢性化しつつある本市域の人手不足を解消するため、派遣労働で対応できる高齢者の労働力をさらに確保すべく、意図的に充実を図っていく。</p>	派遣件数 目標 27件 実績 30件	派遣件数 目標 28件	派遣件数 目標 31件	経済・雇用戦略課
	107	-	職業紹介事業	職業紹介事業費	<p>【事業の概要】 職業安定法に基づく職業紹介事業として、専任の雇用アドバイザーを配置した鳥取市無料職業紹介所を設置し、求職者に対する相談受付や職業紹介、企業訪問による求人開拓などを実施し、求人者と求職者のマッチングを図り、雇用関係の成立機会を斡旋する。</p> <p>【事業の成果】 求職登録者数 就職者数 就職率 平成26年度 462人 450人 97.4% 平成27年度 527人 494人 93.7% 平成28年度 556人 525人 94.4%</p> <p>【今後の課題・方向性】 有効求人倍率は高い水準で推移し雇用情勢は改善傾向にあるものの、企業が求める人材が不足しており人材の確保が課題となっている。企業立地施策や移住定住施策などと連携した取り組みが求められている。</p>	就職者数 目標 525人 実績 525人	就職者数 目標 550人	就職者数 目標 575人	経済・雇用戦略課
	108	-	雇用対策事務委託事業	雇用対策事務委託事業費	<p>【事業の概要】 市内の雇用支援機関の連携を図るために設置した鳥取市雇用促進協議会に事務・事業を委託し、雇用の創出を図る。 委託事業内容 ①若者の地元定着促進事業 ②求職者支援事業 ③若者の職場定着促進事業</p> <p>【事業の成果】 平成28年度実績 ①高校生の企業見学会(参加者356人:6校、見学企業19社(延べ28社)) ②パソコン技能&コミュニケーション研修(3回開催・参加者36人) ③若者の職場定着促進事業(セミナー3回開催・参加者90人)</p> <p>【今後の課題・方向性】 統計によれば、若者の職場定着率と時間外勤務時間の多寡には相関関係があることから、職場定着促進事業(セミナー)の内容見直しが必要である。また、慢性化している人材不足はPCやコミュニケーション能力の向上では充足できない高度人材となっており、直面する課題に沿った研修の見直しも必要であるが、若者の県外流出の歯止めは喫緊の課題であり、意図的な拡充が必要。</p>	事業参加者数 目標 410人 実績 482人	事業参加者数 目標 650人	事業参加者数 目標 650人	経済・雇用戦略課
	109	しごとづくり	伝統工芸等後継者育成支援事業	伝統工芸等後継者育成支援事業費	<p>【事業の概要】 県の実施する「ふるさと産業支援事業(後継者育成)補助金」と協調して、後継者の受け入れ事業者と月に15日以上研修に従事する者に対し助成する。また、県外から移住して研修を受ける従事者の家賃の一部を助成。 負担区分 県 1/2 市 1/2</p> <p>【事業の実績】 平成26年度 6,465千円 (陶磁器 1件、和紙 2件、酒造 1件) 平成27年度 8,550千円 (陶磁器 2件、和紙 2件、酒造 1件) 平成28年度 4,545千円 (陶磁器 2件、和紙 3件、酒造 1件)</p> <p>【今後の課題・方向性】 伝統産業の維持・発展には不可欠な事業であるが、伝統産業の維持だけに留めては地域の活性化に繋がらないため、経営規模の拡大を目指している事業者に対しての支援策の充実が必要。</p>	後継者数 目標 4人 実績 6人 年間研修従事日数 目標 180日 実績 420日	後継者数 目標 6人 年間研修従事日数 目標 180日	後継者数 目標 8人 年間研修従事日数 目標 180日	経済・雇用戦略課

第10次鳥取市総合計画の主な前期実施計画(平成28～30年度)

施策	No.	創生総合戦略	実施計画事業名		実施計画の実績	担当課	
			実施計画事業名	事務事業名			
	110	まちづくり	とっとり若者インターンシップ事業	とっとり若者インターンシップ事業費	<p>【事業の概要】 若年求職者等を対象に、働く現場で必要とされる技能・技術・ノウハウ等を習得のための職場体験実習を実施し、受入事業所とのマッチングを図ることにより雇用創出と地域経済を担う若年者等の人材育成を進める。 (1)対象者：満40歳未満の市内求職者等 (2)受入事業所：採用意欲のある事業所(ものづくりや商店など幅広く対象) (3)実習：○期間：2ヶ月 ○内容：実習プログラム等に沿って実施 (4)奨励金等：○実習奨励金：実習生に対して日額6,000円を交付 (5)雇用支援コーディネーターの役割 実習の申し込みから実習終了後の就職に向けた指導まで、実習生、実習受入事業所間の調整を図る。</p> <p>【事業の成果】※登録事業者及び登録実習生は累計 H24年度 登録事業所116社 登録実習生165人 うち実習終了者55人 うち就職者43人 H25年度 登録事業所139社 登録実習生239人 うち実習終了者66人 うち就職者52人 H26年度 登録事業所161社 登録実習生272人 うち実習終了者33人 うち就職者23人 H27年度 登録事業所174社 登録実習生298人 うち実習終了者17人 うち就職者16人 H28年度 登録事業所178社 登録実習生325人 うち実習終了者19人 うち就職者17人</p> <p>【今後の課題・方向性】 本事業は平成28年度をもって終了した。</p>	<p>平成28年度</p> <p>インターンシップ事業の就職率 目標 80.0% 実績 89.0%</p> <p>平成29年度</p> <p>-</p> <p>平成30年度</p> <p>-</p>	経済・雇用戦略課
	111	しごとづくり まちづくり	人材確保推進事業	人材確保推進事業費	<p>【事業の概要】 市内企業のPR用パンフレット等の情報・ツールを使い、県外に配置された移住支援相談員と連携しながら県外在住者へ情報発信を行っていくことで、県外者の転入及び地元企業就職を促進する。 また、大阪において市内企業参加のもと合同企業説明会へ出展しUJIターンの推進を図る。</p> <p>【事業の成果】 県外合同企業説明会の鳥取市ブース来場者 27年度114人 28年度70人</p> <p>【今後の課題・方向性】 若者の市外流出の抑制、UJIターンの推進など引き続き事業を継続する。</p>	<p>説明会開催入字数 目標 3校 実績 5校</p> <p>県外からの転入・就職者数 目標 22人 実績 48人</p> <p>県外合同企業説明会鳥取市ブースの来場者数 目標 70人 実績 70人</p> <p>説明会開催入字数 目標 4校</p> <p>県外からの転入・就職者数 目標 33人</p> <p>県外合同企業説明会鳥取市ブースの来場者数 目標 100人</p> <p>説明会開催入字数 目標 5校</p> <p>県外からの転入・就職者数 目標 44人</p> <p>県外合同企業説明会鳥取市ブースの来場者数 目標 100人</p>	経済・雇用戦略課
	112	しごとづくり	「鳥取みらい雇用創造ぶらん」推進事業	「鳥取みらい雇用創造ぶらん」推進事業費	<p>【事業の概要】 1 鳥取市雇用創造協議会が実施する人材育成研修の受講者に対し奨励金を交付 2 鳥取市雇用創造協議会が実施する実践メニューで開発した商品の賠償保険 3 「鳥取みらい雇用創造ぶらん」に係る国協議および経験交流会参加</p> <p>【事業の成果】 受講者への奨励金交付 平成27年度 64件 2,416,340円 平成28年度 126件 5,489,240円</p> <p>【今後の課題・方向性】 平成27～29年度に計画される事業構想に基づき、継続して事業実施を行い、平成29年度をもって終了。</p>	<p>事業実施による地域雇用創造数 目標 154人 実績 89人</p> <p>人材育成研修の受講者数 目標 365人 実績 275人</p> <p>事業実施による地域雇用創造数 目標 252人</p> <p>人材育成研修の受講者数 目標 615人</p> <p>平成29年度</p> <p>-</p> <p>平成30年度</p> <p>-</p>	経済・雇用戦略課

第10次鳥取市総合計画の主な前期実施計画(平成28～30年度)

施策	No.	創生総合戦略	実施計画の実績			担当課			
			実施計画事業名	事務事業名	事業概要等		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	113	-	新技術研究開発事業	新技術研究開発事業	<p>【事業の概要】 産学官連携や農工商等異業種交流による新たな製品開発や新技術の実用化等を支援することにより、地場産業の活性化を推進するとともに、産学官連携による起業化の取組みを支援し、起業化や新たな事業設立を促進する。</p> <p>【事業の成果】 H25年度 2件 1,280千円 H26年度 0件 H27年度 2件 2,000千円</p> <p>【今後の課題・方向性】 本市には、鳥取大学、鳥取環境大学の知の財産や産業振興機構、産業技術センター等の産業支援機関が立地している。一方で、中小企業においては産学官連携や農工商等異業種交流による新たな製品開発や新技術の実用化等、製品・サービスの高付加価値化が求められている。</p>	実施した事業数 目標 1件 実績 1件	実施した事業数 目標 2件	実施した事業数 目標 3件	経済・雇用戦略課
	114	ひとづくり	ワーク・ライフ・バランス推進事業	企業と取り組む正規雇用・職場定着促進事業費(地方創生加速化交付金活用事業)	<p>【事業の概要】 1. 市が実施する企業向けセミナーの開催。 2. ワークライフバランスに取り組む市内企業の調査等を行い、好事例集パンフレットの作成。</p> <p>【事業の成果】※登録事業者及び登録実習生は累計 H27年度 ポジティブアクションセミナー開催 参加企業50社 H28年度 企業向けセミナー開催 参加企業45社</p> <p>【今後の課題・方向性】 本事業は平成29年度から働き方改革推進事業への統合により廃止となる。</p>	参加事業所数 目標 50社 実績 45社	参加事業所数 目標 50社	参加事業所数 目標 50社	経済・雇用戦略課
	115	-	雇用維持・創出支援事業	雇用維持・創出支援事業	<p>【事業の概要】 ①鳥取市大量雇用創出補助金 対象者：鳥取市情報通信関連企業立地促進補助金交付要綱第5条に基づく指定を受けている者で市長から雇用計画(年間20人以上増)の認定を受けた者 補助金額：純増した常用雇用者数×20万円 ②鳥取市液晶産業雇用支援補助金 対象者：次の要件を満たす企業に対して助成を行う ・液晶関連の事業を営む者で工場等から排出する汚水の量が、日量1,000立方メートル以上であり、500人以上の常用雇用者を有する者 補助金額：年間下水道使用料-(年間使用水量×107円/?×1.08)と純増の正規雇用者数×20万円の合計額</p> <p>【事業の成果】 ①大量雇用創出補助金 ②液晶産業雇用支援補助金 平成26年度 3社・7件 平成26年度 1社 平成27年度 5社・16件 平成27年度 1社 平成28年度 2社・7件 平成28年度 1社</p> <p>【今後の課題・方向性】 ①補助対象企業数が年々減っており、事業の見直し検討が必要。 ②補助対象企業が限定されており、他の手段等がないか検討余地あり。</p>	大量雇用創出補助金交付企業における1社当たりの新規雇用者数 目標 20人 実績 27人	大量雇用創出補助金交付企業における1社当たりの新規雇用者数 目標 20人	大量雇用創出補助金交付企業における1社当たりの新規雇用者数 目標 20人	企業立地・支援課
	116	しごとづくり	まちづくりに参画する人材育成推進事業	まちづくりに参画する人材育成推進事業	<p>【事業の概要】 インターンシップ受入可能な地区公民館・公民館事業を募集。大学、専門学校へ回答し、学生の受け入れを行う。</p> <p>【事業の成果】 H28:5地区公民館から受入回答 職員課を通じて、インターンシップの受け入れを行ったが、大学生等の希望なし。</p> <p>【今後の課題・方向性】 有償ボランティア、アルバイトとして、公民館事業に企画段階から参画してもらって取組に改善。</p>	【KPI】地区公民館等のインターンシップ受入数	【KPI】地区公民館等のインターンシップ受入数	【KPI】地区公民館等のインターンシップ受入数	協働推進課

第10次鳥取市総合計画の主な前期実施計画(平成28～30年度)

施策	No.	創生総合戦略	実施計画の実績			担当課				
			実施計画事業名	事務事業名	事業概要等		平成28年度	平成29年度	平成30年度	
工業の振興	117	しごとづくり	企業誘致推進事業	企業誘致推進費	<p>【事業の概要】 本市産業の発展及び雇用の場の確保のため、本市への企業立地を促進し、産業構造の高度化及び雇用機会の拡大を図り、鳥取市経済活性化戦略にある雇用拡大や地元企業の発展につながる新たな企業誘致の実現に向けて取り組む。</p> <p>【事業の成果】 企業誘致及び設備投資を推進するため、鳥取県等関係機関と協調して、首都圏・中京圏・関西圏の企業訪問を積極的に実施し、本市への企業進出を働きかけた。また、市内企業を訪問し、増設案件に対し支援を行った。 企業誘致数 平成26年度:4件 平成27年度:3件 H28年度:2件 企業立地促進補助金指定件数(市内企業の増設含む) 平成26年度:20件 平成27年度:17件 平成28年度:15件</p> <p>【今後の課題・方向性】 国内景気は回復傾向にあり、鳥取県東部の平成29年3月の有効求人倍率は1.39倍と、全国平均を下回っているが順調に改善されている。生産工程の職業の有効求人倍率は1.11倍、正社員の有効求人倍率は0.71倍と上昇傾向にある。今後の誘致活動については、市内企業への受発注を生み出し経済波及効果の大きい企業や、高付加価値を生み出す企業を選定する。同時に市内企業の労働生産性向上の支援を行い、誘致企業と市内企業による均衡のとれた経済発展を促す。</p>	<p>【KPI】 補助事業指定企業件数 目標 30件 実績 32件</p> <p>企業誘致数 目標 2件 実績 2件</p>	<p>【KPI】 補助事業指定企業件数 目標 45件</p> <p>企業誘致数 目標 2件</p>	<p>【KPI】 補助事業指定企業件数 目標 60件</p> <p>企業誘致数 目標 2件</p>	企業立地・支援課	
	118	-		工業団地整備・検討事業(河原インター山手工業団地)	河原インター山手工業団地整備事業費	<p>【事業の概要】河原インター山手工業団地整備</p> <p>【事業の成果】平成26年度 93,476千円 上下水道工事 平成27年度 273,442千円 上下水道工事 平成28年度 280,472千円 上下水道工事 (翌年度繰越額 46,468千円 上下水道工事)</p> <p>【今後の課題・方向性】 企業の事業計画に迅速に対応していくため、団地整備の早期完成をめざし、機を逸することなく企業誘致につなげていく。</p>	誘致企業件数 0件	誘致企業件数 1件	誘致企業件数 0件	企業立地・支援課
				工業団地整備・検討事業(布袋工業団地)	布袋工業団地整備事業費	<p>【事業の概要】 企業立地を押し進め、雇用機会の拡大を図るため、新たな工業団地を造成する。</p> <p>【事業の成果】 平成27年度 273,442千円 上下水道工事、雨水排水工事、造成工事、インフラ設計 平成28年度 1,298,636千円 上下水道工事、雨水排水工事、造成工事、道路工事、洪水調整池工事 (翌年度繰越額 145,589千円 上下水道工事、雨水排水工事)</p> <p>【今後の課題・方向性】 現在は、企業進出が決定して造成を行っているが、企業の事業計画に迅速に対応していくため、団地造成の早期完成を目指す。</p>	誘致企業件数 0件	誘致企業件数 1件	誘致企業件数 1件	企業立地・支援課
119	しごとづくり		スマートエネルギータウン構想推進事業	スマート・エネルギー・タウン構想推進事業費	<p>【事業の概要】 産学官連携して地域主導によるエネルギー産業の創出・育成を図り、地域の資源・資金を活用して地域経済循環創出を図る。また、環境・エネルギー分野で積極的な展開を図ることにより、地域産業の振興や雇用の創出を図る。</p> <p>【事業の成果】 1 ㈱とっとり市民電力」が、平成28年4月から市有施設75施設に電力供給を開始。2、600千円の電力料を削減。平成28年12月から一般家庭向け電力販売を開始。 ・郷太陽光発電所の運用開始により「㈱とっとり市民電力」の地元調達割合が約50%に向上。 2 地域エネルギービジネス支援事業補助金により、新たに3社がエネルギービジネスを開始。 3 官民連携により支援してきた木質バイオマス発電事業が平成29年1月に運用開始。</p> <p>【今後の課題・方向性】 エネルギーを地域で生み出し、地域で活用する「エネルギーの地産地消」を推進することにより、人口減少の進展や災害時を見据えた安全・安心なまちづくり、地域エネルギー産業の活性化、地域経済の好循環、雇用の創出など、地方創生を進める。</p>	<p>【KPI】 実施事業 目標 3件 実績 3件</p>	<p>【KPI】 実施事業 目標 5件</p>	<p>【KPI】 実施事業 目標 8件</p>	経済・雇用戦略課	

第10次鳥取市総合計画の主な前期実施計画(平成28～30年度)

施策	No.	創生総合戦略	実施計画の実績			担当課			
			実施計画事業名	事務事業名	事業概要等		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	120	-	中小企業等支援事業	中小企業等支援事業費	<p>【事業の概要】 本市の大部分を占める中小企業の活性化や、次世代リーダーの育成支援、地域資源活用、農工商連携による新商品開発、販路開拓などを積極的に支援し、組織の強化と地域産業の振興を図るため鳥取県中小企業団体中央会に委託し研修会や支援事業を行う。</p> <p>【事業の成果】 委託先 鳥取県中小企業団体中央会 平成26年度 17回 平成27年度 17回 平成28年度 13回</p> <p>【今後の課題・方向性】 引き続き委託し、中小企業を対象とした事業を支援する。</p>	実施事業数 目標 15回 実績 13回	実施事業数 目標 15回	実施事業数 目標 15回	経済・雇用戦略課
	121	しごとづくり	ビジネスマッチング支援事業	ビジネスマッチング支援事業費	<p>【事業の概要】 自社の商品、製品及び技術等売り込むため、国内外の展示会等への出展に要する経費の一部を補助する。</p> <p>【事業の成果】 中小企業者の販売力及び競争力を向上させ、本市の産業振興を図るため、中小企業等が行う商品、製品、技術等の販路開拓事業を支援した。 <補助件数> 平成26年度 25件(HP作成9件含む) 平成27年度 13件 平成28年度 13件</p> <p>【今後の課題・方向性】 平成29年度は要綱の改正を行い、対象となる業種の見直しを図るとともに、限度額の改正を行い、交付回数限度を平成29年度以降新たにカウントすることとした。今後は新規に利用する企業に加え、過去に利用し終えた企業も併せて支援していく。</p>	<p>【KPI】 販路拡大展示会参加企業支援 目標 21社 実績 13社</p> <p>【KPI】 販路拡大展示会参加企業支援 目標 6社 実績 2社</p>	<p>【KPI】 販路拡大展示会参加企業支援 目標 42社</p> <p>【KPI】 販路拡大展示会参加企業支援 目標 12社</p>	<p>【KPI】 販路拡大展示会参加企業支援 目標 63社</p> <p>【KPI】 販路拡大展示会参加企業支援 目標 18社</p>	企業立地・支援課
	122	しごとづくり	環日本海経済交流推進事業	国際経済交流推進事業費	<p>【事業の概要】 鳥取市環日本海経済交流センターの運営を行い、地元企業の貿易相談、翻訳・通訳業務、経済・観光講習会の実施、海外企業とのマッチング、国際観光の支援、市民交流等を実施。中国延吉・図們江地域国際投資貿易フェア出展、環日本海拠点都市会議(韓国東海市)鳥取市広報館出展・PR事業、中国延辺朝鮮族自治州交流職員研修受入、食品輸出『入門』セミナーなど</p> <p>【事業の成果】 1 鳥取市国際経済発展協議会が運営する環日本海経済交流センターでの貿易相談・サポート、外国関係者・機関等とのマッチング及び翻訳・通訳業務支援等の実施 2 ロシア沿海地方友好交流25周年に際してチャーター便でシアウラジオストク市訪問 3 中国延吉・図們江地域国際投資貿易フェア出展 4 環日本海拠点都市会議(韓国東海市)鳥取市広報館出展・PR事業 5 環日本海等アンテナショップ支援事業により2件のアンテナショップ運営を支援</p> <p>【今後の課題・方向性】 平成22年8月にロシアウラジオストク市、平成24年9月に中国延辺朝鮮族自治州と経済交流を促進する覚書を締結するとともに、市内企業、経済・観光団体、貿易関係機関、金融機関及び県・市等との緊密な連携のもとに、平成25年4月に「鳥取市国際経済発展協議会」を設立し、「環日本海経済交流センター」を開設した。 当センターにおいて、ロシア・中国・韓国のコディネーターを配置し運営を行うことにより、市内企業の貿易相談・サポート、外国機関等とのマッチング・海外展開支援を行うとともに、海外でのアンテナショップの支援等を行うもの。</p>	<p>【KPI】 マッチング支援件数 目標 160件 実績 194件</p>	<p>【KPI】 マッチング支援件数 目標 240件</p>	<p>【KPI】 マッチング支援件数 目標 320件</p>	経済・雇用戦略課

第10次鳥取市総合計画の主な前期実施計画(平成28～30年度)

施策	No.	創生総合戦略	実施計画事業名		事業概要等	実施計画の実績			担当課
			実施計画事業名	事務事業名		平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	123	-	中小企業海外展開支援事業	中小企業海外展開支援事業	<p>【事業の概要】 対象者:市内に本社を有する中小企業者で、製造業、道路貨物運送業、倉庫業梱包業、自然科学研究所、機械設計業 対象経費:賃借料(オフィスの賃借に要する経費) 対象期間:事業開始から起算して12か月以内 補助金額:対象経費の1/2 限度額:30万円</p> <p>【事業の成果】 平成26年度 0件 平成27年度 0件 平成28年度 1件</p> <p>【今後の課題・方向性】 平成26年度から補助事業を開始し、補助金パンフレットに掲載・企業訪問にて制度説明を行ったが、平成28年度までの3年間に1件の活用しかなかった。近年、製造業では海外製造していたものを国内回帰させる動きもあり、本市においても製造能力向上のための設備投資支援の方が求められている状況から、本補助金は一時休止と考え、平成29年度は予算要求していない。</p>	事業実施企業数 目標 2件 実績 1件	-	-	企業立地・支援課
商業・サービス業の振興	124	-	制度融資資金事業	制度融資資金	<p>【事業の概要】 本市の中小企業者に対して、小口融資等の一般資金のほか借換や創業支援等目的に合わせた制度融資を設け、経営の安定を図るため、貸付実行した金融機関に対し、県との協調割合に応じた市負担分を預託し制度融資の金利を補って、通常の貸付金利を得ることのできる原資を提供する</p> <p>【事業の成果】 平成26年度 624件 7,612,912千円 平成27年度 610件 7,754,471千円 平成28年度 591件 8,423,165千円</p> <p>【今後の課題・方向性】 本市の中小企業の経営基盤強化や経営の健全化を図るため、引き続き継続する。</p> <p>※その他財源の諸収入は、中小企業金融対策資金貸付金等元利収入。</p>	新規預託件数 目標 580件 実績 591件	新規預託件数 目標 580件	新規預託件数 目標 580件	経済・雇用戦略課
	125	-	大型空き店舗対策事業	大型空き店舗対策事業費	<p>【事業の概要】 空き店舗の中でも、特にまちの景観やイメージを損なう大型空き店舗の解消を推進することにより、中心市街地の賑わい創出、商業振興を図る。 1. 商店街テナントマッチング事業(受託者:鳥取市中心市街地活性化協議会) 対象物件の調査、活用方策の検討、出店意欲のある事業者の掘り起こし、連絡・調整等の業務を委託。 2. 大型空き店舗入居促進補助金 上記1の事業により、当該物件(35坪以上)への入居が内定した事業者等に対し、商業施設等としての活用に必要な経費の一部を補助する。 (1)補助対象経費:賃借料、店舗改装費、広告宣伝費など (2)補助率:3/4(限度額:3,000千円)</p> <p>【事業の成果】 H28:0件</p> <p>【今後の課題・方向性】 より事業効果を高めるため、必要に応じて制度の見直しを行っていく。</p>	【KPI】 中心市街地新規開業数 目標 40店舗 実績 35店舗	【KPI】 中心市街地新規開業数 目標 60店舗	【KPI】 中心市街地新規開業数 目標 80店舗	経済・雇用戦略課

第10次鳥取市総合計画の主な前期実施計画(平成28～30年度)

施策	No.	創生総合戦略	実施計画の実績			担当課			
			実施計画事業名	事務事業名	事業概要等		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	126	しごとづくり	商店街にぎわい形成促進事業	商店街にぎわい形成促進事業費	<p>【事業の概要】 商業の健全な発展基礎を確保するために行う事業を推進することにより、商業の振興を図る。 (1)活動支援事業 地域の文化、人材、資源を活かした商店街づくりや、販売促進活動、異業種交流、調査事業など商業振興につながるソフト事業に要する経費の一部を補助する。 補助率2/3 限度額 60万円 (2)環境整備事業 来街者の利便性の向上や安全安心のまちづくりなど、商店街振興組合等が取り組む公共性の高い環境整備に要する経費の一部を補助する。 補助率1/2 限度額 40万円</p> <p>【事業の成果】 平成26年度 3件 平成27年度 10件 平成28年度 9件</p> <p>【今後の課題・方向性】 事業効果をより高めるため、必要に応じて制度の見直しを行っていく。</p>	実施した事業数 目標 10件 実績 9件	実施した事業数 目標 10件	実施した事業数 目標 10件	経済・雇用戦略課
	127	しごとづくり	食品加工産業育成事業	食品加工産業育成事業	<p>【事業の概要】 市内食品加工産業における新商品開発等の取組を支援することで、特産品のブランド化・高付加価値化を推進するとともに、新たな加工食品開発を促進することにより、食品加工産業の育成による本市の地域経済活性化を図る。 (1)補助対象者: 中小企業者、協同組合、生産者団体、など (2)補助限度額: 100万円(補助率2/3) (3)補助対象経費: 原材料及び副資材の購入費、外注加工費、機械装置費、委託料、など (4)補助要件: 国、県、他の自治体及び各種団体等から補助を受けていない事業であること。</p> <p>【事業の成果】 H26年度 2件 1,084千円 H27年度 7件 5,862千円 H28年度 5件 3,833千円</p> <p>【今後の課題・方向性】 食品加工産業の活性化のため、引き続き事業を実施していく必要がある。</p>	支援事業者 目標 12件 実績 12件	支援事業者 目標 18件	支援事業者 目標 24件	経済・雇用戦略課
	128	しごとづくり	農商工連携マッチング事業	農商工連携マッチング事業	<p>【事業の概要】 企業と農林水産業者等とのマッチングを行い、農商工連携、6次産業化を推進することにより、地域経済の活性化を図る。</p> <p>【事業の成果】 平成26年度 4, 846千円(マッチング企業数21企業) 平成27年度 5, 171千円(マッチング企業数23企業) 平成28年度 5, 270千円(マッチング企業数23企業)</p> <p>【今後の課題・方向性】 引き続き、事業者と生産者のマッチング、商品化及び販路拡大のための専門家のアドバイス、各支援機関とのネットワークの構築、市場調査等を行い、農商工連携、6次産業化等を推進することにより、本市経済の活性化を図る必要がある。</p>	【KPI】 農商工連携マッチング 支援事業者 目標 62件 実績 67件	【KPI】 農商工連携マッチング 支援事業者 目標 83件	【KPI】 農商工連携マッチング 支援事業者 目標 104件	経済・雇用戦略課

第10次鳥取市総合計画の主な前期実施計画(平成28～30年度)

施策	No.	創生総合戦略	実施計画の実績		実施計画の実績			担当課	
			実施計画事業名	事務事業名	事業概要等	平成28年度	平成29年度		平成30年度
	129	-	インターネットショップ事業	インターネットショップ事業費	<p>【事業の概要】 インターネットショップによる販路拡大・開拓の促進により、鳥取市及び鳥取市の物産のイメージアップやブランド化を図り、物産振興・産業振興を進める。</p> <p>【事業の成果】 《売上実績》 平成26年度 3,247件 18,559千円 平成27年度 8,739件 99,390千円 平成28年度 6,092件 28,599千円</p> <p>【今後の課題・方向性】 より魅力のある商品構成を図り、販路拡大を目指す。また、ふるさと納税と連携し、更なる市産品の販売促進を目指す。 ※その他財源の諸収入は、インターネットショップ出店料。</p>	年間売上高 目標 1億円 実績 0.28億円	年間売上高 目標 1億円	年間売上高 目標 1億円	経済・雇用戦略課
	130	-	物産振興事業	物産振興事業費	<p>【事業の概要】 本市の経済活性化を図るため、県外におけるイベント等に参加し、本市の物産の振興に取り組む。</p> <p>【事業の成果】 (1) 阪神競馬場PR事業(平成28年9月10日～11日) (2) よこすかカレーフェスティバル出展事業(平成28年5月14日～15日) (3) おかやま桃太郎まつり出展事業(平成28年10月8日～10日) (4) こおりやま産業博出展事業(平成28年10月8日～9日) (5) 釧路大漁どんばく出展事業(平成28年9月2日～4日) (6) 尼崎競艇PR事業(平成28年4月23日～24日)</p> <p>【今後の課題・方向性】 姉妹都市交流や様々な都市交流事業を活用しつつ、引き続き本市の物産販売等に取り組む、物産振興を図る必要があるが、実施場所については再考する。</p>	PRイベント出展回数 目標 8回 実績 6回	PRイベント出展回数 目標 8回	PRイベント出展回数 目標 8回	経済・雇用戦略課
	131	しごとづくり	食ブランド創出推進事業	食ブランド創出推進事業	<p>【事業の概要】 鳥取市の「食」に焦点を当て、地元食材を活用した料理講習会や地元料理人の研修会の開催、害獣といわれるジビエ肉を身近に感じてもらうための普及啓発・ジビエメニューの開発など戦略的に行う。また、鳥取市の食を核とする地域ブランドの強化・充実を図り、本市の地域経済活性化(観光産業の振興、物産振興、雇用創出)に繋げていく。</p> <p>【事業の成果】 ・いなほのジビエフェスティバル(H28.10.29-30) ・鯖サミット(28.10.29-30福井県小浜市) ・B-1グランプリ(H28.12.3-4 東京)</p> <p>【今後の課題・方向性】 補助制度のあり方については検討が必要だが、引き続き、イベント等を通して地元食材の新メニューの開発を促進するとともに、活用方法等をPRし、食を活かした地域の活性化を図る。</p>	イベント出展件数 目標 2件 実績 3件	イベント出展件数 目標 2件	イベント出展件数 目標 2件	経済・雇用戦略課
	132	-	ふるさと産業規模拡大事業	ふるさと産業規模拡大事業	<p>【事業の概要】 ふるさと産業を行う事業者が、生産ライン又は販売所の拡充又は整備等の既存事業拡大のための設備導入を行う事業に対し支援する。 ・補助率 1/2 ・補助限度額 2,500千円 ※県の交付金対象事業であり、市の負担額の2割以内の交付金が見込まれる。</p> <p>【事業の成果】 平成26年度 5件 5,445千円 平成27年度 2件 2,992千円 平成28年度 2件 1,790千円</p> <p>【今後の課題・方向性】 ふるさと産業の事業拡大または新商品等のための初期投資の経費は高額であり、引き続き支援することで、市内のふるさと産業の維持・振興を図る必要がある。</p>	実施した事業数 目標 2件 実績 2件	実施した事業数 目標 2件	実施した事業数 目標 2件	経済・雇用戦略課

第10次鳥取市総合計画の主な前期実施計画(平成28~30年度)

施策	No.	創生総合戦略	実施計画の実績			担当課			
			実施計画事業名	事務事業名	事業概要等		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	133	しごとづくり	起業のまち「鳥取」創造プロジェクト事業	【政策提案】起業のまち「鳥取」創造プロジェクト事業費	<p>【事業の概要】 各種起業支援施策の充実およびプロモーションを一体的に行うことにより、「起業を応援する鳥取市」のイメージを県内外に定着させることで、県外から起業・定住希望者を呼び込むとともに、地元の人々の起業に対する機運を盛り上げ、地域全体における起業の促進を図る。このことにより、居住人口増加、新規創業・開業数増加、空き家・空き店舗利活用促進、地元事業者・事業所数の維持等の効果を期待する。</p> <p>【事業の実績】 ・起業推進員配置(1名) ・新規創業・開業支援事業 H28:13件 ・クラウドファンディング活用支援 H28:2件 ・起業・定住希望者向け情報発信</p> <p>【今後の課題・方向性】 起業・創業であれば何でも補助するのではなく、先駆的、独創的、ニッチ的なものなど、補助対象を限定的なものへ絞り込む見直しを行う。</p>	創業件数 目標 120件 実績 89件	創業件数 目標 120件	創業件数 目標 120件	経済・雇用戦略課
	134	しごとづくり	ふるさととっとり創業スクール開催事業	ふるさととっとり創業スクール開催事業	<p>【事業の概要】 首都圏、関西圏において、鳥取市への移住創業希望者等を対象に、創業に係る基本知識や鳥取暮らしに関する知識・情報等を習得するためのセミナーを開催するとともに、移住・開業までの支援を行う。また、アンケートや意見交換などによる移住創業に関するニーズ調査を行う。</p> <p>【事業の実績】 セミナー参加者:80人 うち移住創業希望者:6人</p> <p>【今後の課題・方向性】 セミナー参加の移住創業希望者を増やす見直しが必要であり、30年度までの3か年実施の間で移住創業の実績が上らない場合は廃止する。</p>	セミナー参加者 目標 40人 実績 80人 移住創業希望者 目標 2人 実績 6人	セミナー参加者 目標 40人 移住創業希望者 目標 2人	セミナー参加者 目標 40人 移住創業希望者 目標 2人	経済・雇用戦略課
	135	しごとづくり	鳥取西いなば地域振興グランドデザイン推進事業	鳥取西いなば地域振興グランドデザイン推進事業費	<p>【事業の概要】 ○鳥取市西いなば地域振興グランドデザイン推進事業補助金 山陰海岸ジオパークのエリア拡大による地域資源の更なる利活用、鳥取西自動車道整備推進を見据えた道の駅構想の検討、地域づくりを自律的に担うまちづくり会社の設立などに地域を挙げて取り組む鳥取市西いなば地域振興協議会協議会への補助。</p> <p>【事業の成果】 特産品の開発に向けた商品企画提案の取りまとめ まちづくり会社設立に向けた体制づくり</p> <p>【今後の課題・方向性】 平成30年中は、鳥取西道路の全線供用のタイミングでもあり、それまでの間は地域資源のさらなる利活用に向けた取組への支援を継続する。</p>	補助申請件数 目標 1件 実績 1件	補助申請件数 目標 1件	補助申請件数 目標 1件	経済・雇用戦略課
	136	-	物産振興体制強化事業	物産振興体制強化事業	<p>【事業の概要】 (鳥取市観光コンベンション協会補助金) 鳥取市観光コンベンション協会に物産機能を持たせ、物産振興の充実を図るため、鳥取砂丘情報館サンドバルとっとり、まちバル鳥取で、民芸や加工品を展示・販売する物産店を開設し、市内物産業者への販路の拡大を促進する。 補助金:鳥取市ふるさと物産館運営に対する補助金</p> <p>【事業の成果】 H26年度 7,700千円 H27年度 7,700千円 H28年度 9,520千円</p> <p>【今後の課題・方向性】 免税店にもなり、引き続き、店舗の魅力を向上させ、物産事業者数を増やすとともに、旅行者の誘客を目指す必要があるが、効果的に物産販売を行える拠点の開拓を促進することで、補助額の縮減を図ることも必要。</p>	観光・物産施設への入館者数 目標 41,200人 実績 51,800人	観光・物産施設への入館者数 目標 41,200人	観光・物産施設への入館者数 目標 41,200人	経済・雇用戦略課

第10次鳥取市総合計画の主な前期実施計画(平成28～30年度)

施策	No.	創生総合戦略	実施計画の実績			担当課			
			実施計画事業名	事務事業名	事業概要等		平成28年度	平成29年度	平成30年度
農林水産業の振興	137	-	果樹振興対策事業	果樹振興対策事業費	<p>【事業の概要】</p> <p>果樹の生産拡大に必要な経費の支援を行うことで、果樹生産の総合的な振興を図ることを目的とする。</p> <p>(1)果樹振興対策事業(単市) 5a以上の新改植経費に対し10,000円/aを上限に補助(補助率1/2) 対象:梨・柿・ぶどう・桃・ビワ(対象品種:新品種・振興品種以外)</p> <p>(2)鳥取梨生産振興事業 梨の新品種(新甘泉、秋甘泉)及び県振興品種の導入とそれに伴う基盤整備等経費の支援及び育成奨励。</p> <p>(3)鳥取柿ぶどう等生産振興事業 柿の新品種(輝太郎)及び県振興品種の導入とそれに伴う基盤整備等経費の支援及び育成奨励。</p> <p>(4)低コスト・体制強化事業 機械の共同利用体制を整備し、廃園防止・産地維持に取組むための機械棒刈に係る経費の支援 ※(2)～(4)の補助率は導入品種により変動</p> <p>【事業の成果】</p> <p>(1)果樹振興対策事業(単市):H28年度 0件 (2)鳥取梨生産振興事業:H28年度 2件(新甘泉苗木、果樹棚、灌水、土壌改良材等) (3)鳥取柿ぶどう等生産振興事業:H28年度 4件(輝太郎・ぶどう苗木、果樹棚、防風ネット等) (4)低コスト・体制強化事業:H28年度 1件(乗用モア)</p> <p>【今後の課題・方向性】 今後も継続して実施するが、事業内容の精度を高める必要がある。</p>	果樹(新品種等)の新改植面積 目標 100アール 実績 50.09アール	果樹(新品種等)の新改植面積 目標 100アール	果樹(新品種等)の新改植面積 目標 100アール	農業振興課
	138	しごとづくり	農産物生産振興対策等総合支援事業	農産物生産振興対策等総合支援事業費	<p>【事業の概要】</p> <p>特色ある農産物、地域・産地に適した農産物、加工品の生産拡大と産地育成を総合的に行うことで生産者等の生産意欲向上と本市の農業振興を図る。</p> <p>○特産品生産等むらづくり支援事業 集落等が取組む加工品生産に必要な機械、資材等の導入支援(補助率:2/3以内(補助 金上限30万円)) ○地場野菜生産振興対策事業:小規模生産者が取り組む、地場野菜の生産体制の整備に要する経費への支援(補助率:1/2以内(補助金上限30万円)) ○地域特産品振興対策事業:作付拡大しているブロッコリー、アスパラガス、生姜の出荷に対する支援(補助率:ブロッコリー65円/kg、アスパラガス110円/kg、生姜5円/kg) ○鳥取地域ブランド農産物育成支援事業:ブランド農産物に係る開発宣伝支援(補助率:1/2以内/補助金上限 開発宣伝7.5万円) ○野菜生産拡大支援事業:生産規模拡大に係る資材等の経費に対する支援(補助率:1/3以内) ○直売所販売促進等支援事業:残留農薬検査に要する資材等の経費に対する支援(補助率:1/2以内)</p> <p>【事業の成果】</p> <p>○特産品生産等むらづくり支援事業 H28実績 5件 ○地場野菜生産振興対策事業 H28実績 0件 ○地域特産品振興対策事業 H28実績ブロッコリー約21t/アスパラ約17t/生姜約9 ○鳥取地域ブランド農産物育成支援事業 H28実績 0件 ○野菜生産拡大支援事業 H28実績 4件 ○直売所販売促進等支援事業 H28実績 10キット</p> <p>【今後の課題・方向性】鳥取地域ブランド農産物育成支援事業及び直売所販売促進等支援事業についてはH28年度をもって廃止。それ以外の事業は今後も継続して実施。</p>	<p>推進品目総数 目標 8品目 実績 8品目</p> <p>出荷量 目標 45t 実績 48t</p>	<p>推進品目総数 目標 8品目</p> <p>出荷量 目標 50t</p>	<p>推進品目総数 目標 10品目</p> <p>出荷量 目標 50t</p>	農業振興課
	139	しごとづくり	農産物販路拡大支援事業	農産物販路拡大支援事業費	<p>【事業の内容】</p> <p>大手企業等とのマッチングによる有利販売の確立による農業所得の向上と産地育成を図る取組を行う。また、鳥取市産農林水産物のイメージアップと消費拡大・販路開拓に取組み、農林水産物のブランド化と産地育成を図る。</p> <p>・大手企業との農林水産物のマッチング(誘致企業や大手スーパー等) ・企業等のニーズ調査と実需にあった産地化への取組 ・マルシェ(中之島フエスティバルター)を基点とし、関西情報発信拠点と連携した販路開拓</p> <p>【事業の成果】</p> <p>・大阪に本社を置く大手外食産業を営む社と取引成立(1件) ・関西大手企業への農業参入等の営業活動の実施 ・マルシェ(大阪グリーンマーケット)の開催(48回/年)</p> <p>【今後の課題・方向性】 引き続き、PR・営業活動の実施による販路開拓を行うとともに、誘致企業や県外企業の本市への農業参入を促進し、産地化による農業振興を図る。</p>	<p>大手企業等とのマッチング件数 目標 1件 実績 1件</p> <p>新規販路開拓(取引成立)件数 目標 5件 実績 8件</p>	<p>大手企業等とのマッチング件数 目標 1件</p> <p>新規販路開拓(取引成立)件数 目標 5件</p>	<p>大手企業等とのマッチング件数 目標 1件</p> <p>新規販路開拓(取引成立)件数 目標 5件</p>	農業振興課

第10次鳥取市総合計画の主な前期実施計画(平成28～30年度)

施策	No.	創生総合戦略	実施計画の実績			担当課			
			実施計画事業名	事務事業名	事業概要等		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	140	-	ふるさと村推進支援事業	ふるさと村推進事業費補助金	<p>【事業の概要】</p> <p>1 補助金名 ふるさと村推進支援事業</p> <p>2 目的 四季を通じて、鳥取の新鮮で安全安心な農林水産物及び加工品を届けることにより、販売拡大によりむらづくり運動の活性化を図る。 9割以上を県外消費者に向けて発送しており、本市と本市産品のPRに寄与している。また、若者の食生活を応援するため、季節ごとに地元でとれた美味しい農林水産物を「ふるさと宅配便」として届ける。</p> <p>3 内容 ①対象者 ふるさと宅配便申込者と受取人 ②実施回数 年4回(8月、10月、12月、4月) ③宅配品目 鳥取市で生産される農林水産物及び加工品等 ④料金 1便当たり5,000円(4便ごとに1,000円割引)</p> <p>【事業の成果】 <ふるさと宅配便申込み数> H26年度 1,005便 H27年度 1,150便 H28年度 1,162便</p> <p>【今後の課題・方向性】 本市の農林水産物のPRと販売拡大を目指し、継続して実施する。</p>	ふるさと宅配便発送数 目標 1000便 実績 1162便	ふるさと宅配便発送数 目標 便	ふるさと宅配便発送数 目標 便	農業振興課
	141	-	畜産振興事業	畜産振興対策事業費	<p>【事業の概要】 優良な牛を育てる農家に対し一部助成することにより畜産振興及び地域ブランド「因幡和牛」の知名度を上げ消費拡大を図る。 ○肉用牛放牧奨励事業 放牧料支援 補助率:市1/10 公共放牧場に放牧される繁殖牛の放牧料の一部を助成。 ○肥育素牛安定導入対策事業 補助率:市1/6 JAが肥育農家に肥育を目的として素牛を貸し付けた場合、導入から出荷までの利息の一部を助成。 ○肥育牛・乳用牛経営体質強化対策事業 補助率:市1/20 配合飼料の購入にあたり、当該年度の輸入原料平均価格と直近3ヶ年度の輸入原料平均価格との差額を補填する。</p> <p>【事業の成果】 ○肉用牛放牧奨励事業 H28実績 115頭(8農家) 補助額975千円 ○肥育素牛安定導入対策事業 H28実績 出荷頭数237頭(7農家) 補助額913千円 ○肥育牛・乳用牛経営体質強化対策事業 H28実績 発動なし</p> <p>【今後の課題・方向性】 H29年度をもって廃止</p>	肉用牛放牧頭数 目標 100頭 実績 115頭	肉用牛放牧頭数 目標 100頭	-	農業振興課

第10次鳥取市総合計画の主な前期実施計画(平成28～30年度)

施策	No.	創生総合戦略	実施計画の実績						担当課
			実施計画事業名	事務事業名	事業概要等	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	142	-	林産物振興対策事業	林産物振興対策事業費	<p>【事業の概要】 林産物振興対策事業補助金 1 椎茸の菌種購入の助成 2 椎茸の販売促進に関する助成 3 原木購入経費の助成 4 施設整備に要する経費の助成</p> <p>【事業の成果】 平成26年度 393千円 支援件数4件 平成27年度 740千円 支援件数6件 平成28年度 410千円 支援件数3件</p> <p>【今後の課題・方向性】 継続して支援する。</p>	椎茸生産量 目標 26t 実績 26t	椎茸生産量 目標 26t	椎茸生産量 目標 28t	林務水産課
	143	-	集落営農体制強化支援事業	集落営農体制強化支援事業補助金	<p>【事業の概要】 集落営農組織が農地集積を目標とした営農ビジョンを作成し、継続的な地域の水田農業維持するため、機械施設等の整備などを支援。</p> <p>【事業の成果】 営農ビジョンには農地の集積率50%以上を目標としており、荒廃農地対策の一環でもあり、地域農業を守る担い手として重要な役割を担っている。</p> <p>【今後の課題・方向性】 農業者の高齢化が進み非農家が増える中で、集落営農の機能が低下しないか。集落営農組織から法人化への転換が必要。</p>	集落営農ビジョン数 目標 2件 実績 2件	集落営農ビジョン数 目標 1件	集落営農ビジョン数 目標 1件	農業振興課
	144	しごとづくり	企業等農業参入促進事業	企業等農業参入促進支援事業費補助金	<p>【事業の概要】 建設業等の他分野から新規参入した企業等が農業振興に寄与することを目的とし、機械、施設の整備等を支援することによって意欲的な企業等の参入促進を図る。</p> <p>【事業の成果】 農業用機械施設整備を支援し、農業参入を促進した。 (実績) 平成26年度 2,995千円 1社(農業用機械等) 平成27年度 9,856千円 2社(野菜工場、農業用機械等) 平成28年度 9,503千円 2社(農業用機械等)</p> <p>【今後の課題・方向性】 事業実施主体の経営の持続性を担保するためには、事業計画の妥当性等を十分に確認する必要がある。担い手不足を解消するため、企業の新規参入を促進していく。</p>	参入法人数 目標 2法人 実績 2法人	参入法人数 目標 1法人	参入法人数 目標 1法人	農業振興課

第10次鳥取市総合計画の主な前期実施計画(平成28～30年度)

施策	No.	創生総合戦略	実施計画の実績			担当課																							
			実施計画事業名	事務事業名	事業概要等		平成28年度	平成29年度	平成30年度																				
145	しごとづくり まちづくり	新規就農推進事業	新規就農推進事業費	<p>【事業の概要】 農業者等の高齢化、減少等の問題に対応するため、県内外から就農意欲の高い若者を呼び込み、新規就農者の育成確保や円滑な就農定住を促進するための支援を行う。 また、農業後継者について、仕事を辞めて親の経営に参画しても収入増が見込めない初期段階に経済的支援を行う。</p> <p>【事業の成果】</p> <table border="0"> <tr> <td>①とっとりふるさと就農舎指定管理料</td> <td></td> <td>5,990千円</td> </tr> <tr> <td>②とっとり農業体験事業</td> <td>研修生2名(受入先1名)</td> <td>2,352千円</td> </tr> <tr> <td>③就農相談員設置事業</td> <td>1名</td> <td>2,236千円</td> </tr> <tr> <td>④就農アドバイザー設置事業</td> <td>4名</td> <td>1,200千円</td> </tr> <tr> <td>⑤就農準備金支給事業</td> <td>2名</td> <td>400千円</td> </tr> <tr> <td>⑥住宅修繕助成事業</td> <td>2名</td> <td>528千円</td> </tr> <tr> <td>⑦親元就農促進支援事業</td> <td>2名</td> <td>1,600千円</td> </tr> </table> <p><実績> 平成26年度 24,932千円 平成27年度 14,193千円 平成28年度 14,648千円</p> <p>【今後の課題・方向性】 昨年度は研修方針見直しのため研修生の確保が計画どおりにできなかった。今後更なる研修生の確保のため、生活支援の内容について充実していく必要がある。</p>	①とっとりふるさと就農舎指定管理料		5,990千円	②とっとり農業体験事業	研修生2名(受入先1名)	2,352千円	③就農相談員設置事業	1名	2,236千円	④就農アドバイザー設置事業	4名	1,200千円	⑤就農準備金支給事業	2名	400千円	⑥住宅修繕助成事業	2名	528千円	⑦親元就農促進支援事業	2名	1,600千円	新規研修生の確保数 目標 2人 実績 1人	新規研修生の確保数 目標 2人	新規研修生の確保数 目標 2人	農業振興課
①とっとりふるさと就農舎指定管理料		5,990千円																											
②とっとり農業体験事業	研修生2名(受入先1名)	2,352千円																											
③就農相談員設置事業	1名	2,236千円																											
④就農アドバイザー設置事業	4名	1,200千円																											
⑤就農準備金支給事業	2名	400千円																											
⑥住宅修繕助成事業	2名	528千円																											
⑦親元就農促進支援事業	2名	1,600千円																											
146	しごとづくり	新規就農営農支援事業	新規就農営農支援事業費	<p>【事業の概要】 新規就農者の定着を図るため、経営が不安定な就農初期の支援策として給付金の給付や就農時の負担軽減のための農地賃借料助成、住居家賃助成による支援を行う。</p> <p>【事業の成果】</p> <table border="0"> <tr> <td>①青年就農給付金等補助金</td> <td>25人他</td> <td>37,032千円</td> </tr> <tr> <td>②就農応援交付金</td> <td>1人</td> <td>700千円</td> </tr> <tr> <td>③農地賃借料助成事業</td> <td>20人</td> <td>1,671千円</td> </tr> <tr> <td>④住居家賃助成事業</td> <td>6人</td> <td>1,260千円</td> </tr> </table> <p><実績> 平成26年度決算 56,958千円 平成27年度決算 23,528千円 平成28年度決算 49,250千円</p> <p>【今後の課題・方向性】 就農時の負担を軽減し、経営の安定と農業への定着を図るため、事業の内容を見直しつつ継続して支援していく必要がある。</p>	①青年就農給付金等補助金	25人他	37,032千円	②就農応援交付金	1人	700千円	③農地賃借料助成事業	20人	1,671千円	④住居家賃助成事業	6人	1,260千円	新規就農者 目標 2人 実績 3人	新規就農者 目標 2人	新規就農者 目標 2人	農業振興課									
①青年就農給付金等補助金	25人他	37,032千円																											
②就農応援交付金	1人	700千円																											
③農地賃借料助成事業	20人	1,671千円																											
④住居家賃助成事業	6人	1,260千円																											

第10次鳥取市総合計画の主な前期実施計画(平成28～30年度)

施策	No.	創生総合戦略	実施計画の実績			担当課			
			実施計画事業名	事務事業名	事業概要等		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	147	まちづくり	農地集積等対策事業	農地集積等対策事業費	<p>【事業の概要】</p> <p>(1)農地集積・集約化対策事業 農地中間管理機構への農地の貸付等、担い手への転貸を行い、農地の利用集積を図る。補助対象者等:個人農業者及び法人</p> <p>(2)人・農地問題加速化支援事業 人・農地プランの作成・更新に係る人件費、事務費</p> <p>(3)農地中間管理推進事業費 農地の貸付、借受に係る利用権設定等書類作成事務処理(人件費、事務費)</p> <p>(4)農地情報更新等業務委託費 農地情報図の閲覧及び情報更新に係る経費</p> <p>(5)農地流動化推進事業 認定農業者の農地規模拡大に対する助成金</p> <p>(6)農業経営力向上支援事業 地域の中心となる経営体の育成・確保のために農業経営の法人化の取組を支援 集落営農の組織化:定額20万円 法人化:定額40万円</p> <p>【事業の成果】</p> <p>(1)農地集積・集約化対策事業((3)農地中間管理推進事業) 集積面積 56ha</p> <p>(2)人・農地問題加速化支援事業 プランの更新 11地域</p> <p>(5)農地流動化推進事業 対象面積 133ha</p> <p>(6)農業経営力向上支援事業 1法人</p> <p>【今後の課題・方向性】</p>	人・農地プラン作成集落 目標 14集落 実績 11集落	人・農地プラン作成集落 目標 14集落	人・農地プラン作成集落 目標 14集落	農業振興課
	148	-	機構集積支援事業	機構集積支援事業費	<p>【事業の経過及び背景】</p> <p>農地の生産性を高め、競争力を強化していくためには担い手への農地集積・集約化を加速し、生産コストを削減していく必要があることから、農地の中間的受け皿となる農地中間管理機構が平成26年度に設立され、農地の集積・集約化に取り組むこととされた。</p> <p>【事業の実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 市内全ての農地の一斉現地調査を行った。 現地調査の結果、遊休農地とされた農地の所有者等に利用意向調査を行った。 利用意向調査の実績 平成26年度 392件、面積59.4ha 平成27年度 627件、面積64.4ha 平成28年度 305件、面積32.0ha 農業委員等の資質向上を図るため各種研修へ参加 西日本ブロック農業委員会職員現地研修会(平成28年10月) 全国農業委員会会長代表者集会(平成28年12月) <p>【今後の課題・方向性】</p> <p>農業従事者の高齢化や農業の担い手不足により遊休農地が拡大する中、担い手への農地の集積・集約化を促進して農地を保全するとともに、遊休農地の解消を図るものであることから継続して取り組む必要がある。</p>	農地の一斉現地調査の結果を受け、遊休農地の所有者に対する利用意向状況調査の達成率 目標 100.0% 実績 100.0%	農地の一斉現地調査の結果を受け、遊休農地の所有者に対する利用意向状況調査の達成率 目標 100%	農地の一斉現地調査の結果を受け、遊休農地の所有者に対する利用意向状況調査の達成率 目標 100%	農業委員会事務局

第10次鳥取市総合計画の主な前期実施計画(平成28～30年度)

施策	No.	創生総合戦略	実施計画の実績			担当課			
			実施計画事業名	事務事業名	事業概要等		平成28年度	平成29年度	平成30年度
149	しごとづくり		林業担い手育成事業(福祉向上)	林業労働者福祉向上推進事業費補助金	<p>【事業の概要】 森林整備の担い手である林業労働者を育成確保するため(財)鳥取県林業担い手育成財団が実施する林業労働者年金掛金助成事業(林業労働者の共済年金掛金の一部助成)に要する経費を助成する。 事業主体 (財)鳥取県林業担い手育成財団 負担区分 市町村 4/10 (県 4/10) (林業団体等 2/10)</p> <p>【事業の成果】 平成26年度 1,257千円 平成27年度 1,254千円 平成28年度 1,253千円</p> <p>【今後の課題・方向性】 継続して実施</p>	加入者数 目標 218人 実績 218人	加入者数 目標 220人	加入者数 目標 220人	林務水産課
			林業担い手育成事業(雇用条件改善)	林業労働者雇用条件改善事業費補助金	<p>【事業の概要】 林業事業体が雇用する林業労働者の雇用条件の改善に努め、担い手育成を促進するため、雇用開始から5年目までの市内在住の林業労働者に係る健康保険、厚生年金(農林年金)の事業主負担に対し経費の一部を助成する。 補助率 県:1/4、市:1/4 (事業主体:1/2)</p> <p>【事業の成果】 健康保険、厚生年金の事業主負担に係る補助を行い、担い手育成の促進に寄与した。 平成26年度 2,442千円 27人 平成27年度 2,752千円 29人 平成28年度 2,667千円 29人</p> <p>【今後の課題・方向性】 継続して実施</p>	助成する対象者人数 目標 30人 実績 29人	助成する対象者人数 目標 30人	助成する対象者人数 目標 30人	林務水産課
150	-		栽培漁業推進支援事業	栽培漁業推進支援事業費	<p>【事業の概要】 水産資源の維持増殖のため鳥取県漁協が行う種貝等放流事業へ県と連携して助成</p> <p>【事業の成果】 1. 水産資源の維持増殖等を図るため、稚貝等放流事業へ支援を実施 2. 過去の推移 事業費 市 漁協 県 平成26年度 3,396千円 810千円 810千円 1,776千円 平成27年度 1,576千円 514千円 514千円 548千円 平成28年度 4,641千円 978千円 992千円 2,671千円</p> <p>【今後の課題・方向性】 水産資源維持増殖のために寄与していると考えられるが、数値で把握する方法が必要と考えられる。</p>	稚貝放流量 目標 50千個 実績 44.9千個 稚魚放流量 目標 20千尾 実績 22千尾	稚貝放流量 目標 50千個 稚魚放流量 目標 20千尾	稚貝放流量 目標 50千個 稚魚放流量 目標 20千尾	林務水産課
151	とっとり発!		6次産業化総合支援事業(農業振興課)	もうかる6次化・農商工連携支援事業	<p>【事業の概要】 農林漁業者自らが加工・製造、流通・販売までを主体的に取り組む6次産業化や、農林水産業と商業・工業などが連携して商品製造等に取り組む農商工連携を推進することにより、農林漁業者の所得向上と地域経済の活性化を図ることを目的とし、事業実施主体の作成した「プラン」を実現するために必要な事業(ハード、ソフト事業)に対し助成する。 補助率 1/2(内訳:県1/3 市1/6) ※新規雇用等条件を満たせば嵩上げ補助(県1/3→県1/2)</p> <p>【事業の成果】 国府 1件 醸造所整備 14,000,000円 (県費1/2:10,500千円、市費1/6:3,500千円)</p> <p>【今後の課題・方向性】 農家の所得アップに有効な6次産業化を進めるため、県・金融機関・商工団体等と連携した農家等の支援を行って</p>	6次産業化取り組み農家件数 目標 2件 実績 1件	6次産業化取り組み農家件数 目標 2件	6次産業化取り組み農家件数 目標 2件	農業振興課

第10次鳥取市総合計画の主な前期実施計画(平成28～30年度)

施策	No.	創生総合戦略	実施計画の実績			担当課																			
			実施計画事業名	事務事業名	事業概要等		平成28年度	平成29年度	平成30年度																
	151		とっとり発！6次産業化総合支援事業(林務水産課)	もうかる6次化・農商工連携支援事業	<p>【事業の概要】 6次産業化に取組む漁業者等が実施する加工施設の整備や商品開発及び販路拡大活動に対し、県と連携し支援を行う。</p> <p>【事業の成果】 1. 赤いか加工品の販路開拓活動や機器整備に係る支援により、沿岸漁業の活性化に寄与した。 2. 過去の推移 <table border="1"> <tr> <td>事業費</td> <td>実施件数</td> </tr> <tr> <td>平成26年度 2,647千円</td> <td>1件</td> </tr> <tr> <td>平成27年度 171千円</td> <td>1件</td> </tr> <tr> <td>平成28年度 66千円</td> <td>1件</td> </tr> </table> </p> <p>【今後の課題・方向性】 漁獲物の付加価値を高め所得向上につながる可能性のある取組であるが、取組に前向きなグループ等が少ないため、この機運の醸成が必要。</p>	事業費	実施件数	平成26年度 2,647千円	1件	平成27年度 171千円	1件	平成28年度 66千円	1件	6次化事業件数 目標 1件 実績 1件	6次化事業件数 目標 1件	6次化事業件数 目標 1件	林務水産課								
事業費	実施件数																								
平成26年度 2,647千円	1件																								
平成27年度 171千円	1件																								
平成28年度 66千円	1件																								
	152	-	漁業担い手育成事業(漁業研修)	漁業研修事業費	<p>【事業の概要】 新規に漁業就業に際し漁業技術や経営方法の習得を目的として、漁業組合等が行う研修事業に要する経費へ県と連携して支援する。</p> <p>【事業の成果】 1. 就業希望者に漁業技術等の研修に対し支援を実施。 2. 過去の推移 <table border="1"> <tr> <td>事業費</td> <td>研修人数</td> </tr> <tr> <td>平成26年度 22,932千円</td> <td>14人</td> </tr> <tr> <td>平成27年度 4,326千円</td> <td>6人</td> </tr> <tr> <td>平成28年度 8,114千円</td> <td>7人</td> </tr> </table> </p> <p>【今後の課題・方向性】 新規就業者の円滑な確保、漁業者の継続従事を図るため、漁業構造の改善により所得向上等を行う必要がある。</p>	事業費	研修人数	平成26年度 22,932千円	14人	平成27年度 4,326千円	6人	平成28年度 8,114千円	7人	研修人数 目標 3人 実績 7人	研修人数 目標 3人	研修人数 目標 3人	林務水産課								
事業費	研修人数																								
平成26年度 22,932千円	14人																								
平成27年度 4,326千円	6人																								
平成28年度 8,114千円	7人																								
	153	-	漁業振興対策事業	漁業振興対策事業費補助金	<p>【事業の概要】 水産資源維持増殖等を図るため、湖山池漁協が行うウナギ等の稚魚放流に要する経費への支援。</p> <p>【事業の成果】 1. 稚魚放流に要する経費を支援することにより、水産資源の維持増殖及び市民のレクリエーション機会の増大に寄与した。 2. 過去の推移 <table border="1"> <tr> <td>事業費</td> <td>ウナギ放流</td> <td>シジミ放流</td> <td>アマサギ放流</td> </tr> <tr> <td>平成26年度 1,112千円</td> <td>30kg</td> <td>200kg</td> <td>1,000万粒</td> </tr> <tr> <td>平成27年度 439千円</td> <td>30kg</td> <td>262kg</td> <td>200万粒</td> </tr> <tr> <td>平成28年度 232千円</td> <td>30kg</td> <td>0kg</td> <td>500万粒</td> </tr> </table> </p> <p>【今後の課題・方向性】 稚魚放流に対する効率的な評価手法の検討を要する。</p>	事業費	ウナギ放流	シジミ放流	アマサギ放流	平成26年度 1,112千円	30kg	200kg	1,000万粒	平成27年度 439千円	30kg	262kg	200万粒	平成28年度 232千円	30kg	0kg	500万粒	放流量 目標 50kg 実績 30kg	放流量 目標 30kg	放流量 目標 30kg	林務水産課
事業費	ウナギ放流	シジミ放流	アマサギ放流																						
平成26年度 1,112千円	30kg	200kg	1,000万粒																						
平成27年度 439千円	30kg	262kg	200万粒																						
平成28年度 232千円	30kg	0kg	500万粒																						

第10次鳥取市総合計画の主な前期実施計画(平成28~30年度)

施策	No.	創生総合戦略	実施計画の実績			担当課			
			実施計画事業名	事務事業名	事業概要等		平成28年度	平成29年度	平成30年度
154	-		ため池総合整備事業(山上・水根地区)	山上・水根地区地域ため池総合整備事業費	<p>【事業の概要】 河原町山上及び水根に所在する5箇所のため池に対する総合整備計画を策定したが、このうち要改修と判断された2ため池を改修する。要改修と判断された馬場堤(山上地区)及び湯坂谷池(水根地区)は、取水施設の老朽化が著しく取水管理が困難になっており、馬場堤にあつては相当量の漏水、湯坂谷池については漏水に起因した堤体陥没が発生しており、早急な改善措置を行う必要がある。</p> <p>山上・水根地区地域ため池総合整備事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施主体 鳥取県 ・事業年度 平成24年度～平成30年度 ・事業箇所 河原町山上地区:馬場堤 河原町水根地区:湯坂谷池 ・総事業費 176,000千円 ・負担区分 国55% 県29% 市14%(起債充当率90%)地元2% ・事業内容 ため池改修2箇所 ・受益戸数 74戸(馬場堤:73戸、湯坂谷池31戸) ・受益面積 16ha(馬場堤:15ha、湯坂谷池:7ha) <p><平成28年度></p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業費 20,000千円 ・事業内容 湯坂谷池工事用道路、ハザードマップ作成 <p>【事業の成果】 平成25年度 1,951千円(市・地元負担金) 平成26年度 3,280千円() 平成27年度 800千円() 平成28年度 3,200千円()</p> <p>【今後の課題・方向性】 万が一、ため池が決壊した場合、下流の農地、農業用施設、民家等の被災が想定されるため、ハザードマップの活用等により有事の備えが必要となる。</p>	整備済ため池数 目標 1箇所 実績 1箇所	整備済ため池数 目標 0箇所	整備済ため池数 目標 1箇所	農村整備課
			ため池総合整備事業(河原町三谷地区)	河原町三谷地区地域ため池総合整備事業費	<p>【事業の概要】 三谷地区地域ため池総合整備事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施主体 鳥取県 ・事業年度 平成25年度～平成28年度 ・河原町三谷地区:追作堤、古池 ・事業費 183,000,000円 ・負担区分 国55% 県29% 市14%(起債充当率90%)地元2% ・事業内容 ため池改修2箇所 ・ハザードマップ作成2箇所 <p>【事業の成果】 平成28年度 48,950千円(市・地元負担金額 7,832千円)</p> <p>【今後の課題・方向性】 万が一ため池が決壊した場合を想定し、ハザードマップ等の活用により有事に備える。</p>	整備済ため池数 目標 1箇所 実績 1箇所	-	-	農村整備課
			ため池総合整備事業(因幡白兔地区)	因幡白兔地区地域ため池総合整備事業費	<p>【事業の概要】 因幡白兔地区地域ため池総合整備事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施主体 鳥取県 ・事業年度 平成25年度～平成28年度 ・事業箇所 小沢見(堂出池)、白兔(三反田池)、御熊(岡ノ谷溜池) ・事業費 193,000千円 ・負担区分 国55% 県29% 市14%(起債充当率90%) 地元2% ・事業内容 ため池改修2箇所(三反田池、堂出池) ハザードマップ作成3箇所(三反田池、堂出池、岡ノ谷溜池) <p><平成28年度></p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業費 47,600千円 ・事業内容 堂出池工事用道路、ハザードマップ作成 <p>【事業の成果】 平成26年度 5,684千円(市・地元負担分) 平成27年度 1,366千円() 平成28年度 7,616千円()</p> <p>【今後の課題・方向性】 万が一、ため池が決壊した場合、直下流の水田、主要地方道、JR山陰本線等が被災することが想定される。作成したハザードマップを活用し、日頃から有事に備える事が必要。</p>	整備済ため池数 目標 1箇所 実績 1箇所	-	-	農村整備課

第10次鳥取市総合計画の主な前期実施計画(平成28～30年度)

施策	No.	創生総合戦略	実施計画事業名		事業概要等	実施計画の実績			担当課
			実施計画事業名	事務事業名		平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	155	-	中山間地域等直接支払事業	中山間地域等直接支払交付金	<p>【事業の概要】 条件不利地の中山間地域で農業生産活動を行う農業者等に対し直接支払を実施することで、農業生産活動を継続して耕作放棄地の発生を防止し、多面的機能を確保する。 ＜対象地域＞ 特定農山村法、山村振興法、過疎法に指定された地域及び県知事が特に必要と認める地域のうち、急傾斜地(田1/20以上、畑15度以上)及び急傾斜に物理的に連担する緩傾斜(田1/20未満1/100以上、畑15度未満8度以上)で面的まとまりのある農用地等。 ＜対象者＞ 集落協定に基好き5年以上継続して農業生産活動を行う農業者。 ＜事業実施期間＞ 平成27年度より5年間 【事業の成果】＜平成28年度実績＞ 106,494千円 (三法地域:国50%、県25%、市25%) (知事特認地域:国33%、県33%、市34%) 【今後の課題・方向性】 中山間地域で農業生産活動を行う農業者を支援することで、農業生産活動の継続と耕作放棄地の発生を防止し、多面的機能を確保する。</p>	協定数 目標 133協定 実績 133協定	-	-	農村整備課
	156	-	農業基盤整備促進事業	農業基盤整備促進事業費	<p>【事業の概要】 地域の農業において重要な役割を果たしている農業用施設について、老朽化施設の更新、用排水施設の増設等の農業水利施設の整備、暗渠排水等の農地の整備をきめ細かく実施し、排水不良や、用水不足に対応するとともに経営規模の拡大や、戦略作物・地域振興作物の生産を促進し農業所得の向上にも資する。 ＜6法地域＞ 負担区分 国55% 県15% 地元15% 市15% ＜6法地域以外＞負担区分 国50% 県15% 地元20% 市15% 【事業の成果】 平成26年度 26,046千円 用水改修4箇所 測量設計1箇所 平成27年度 27,604千円 用水改修4箇所 測量設計3箇所 ほ場改修2箇所 平成28年度 37,631千円 用排水改修2箇所 頭首工改修1箇所 農道改修1箇所 【今後の課題・方向性】 市内全域の農業施設の老朽化は激しく、一部営農活動に支障が出ている箇所もある。今後も老朽化箇所の改修を年次ごとに実施してゆく必要がある。実施箇所を検討しながら農業基盤の整備により農業生産活動の安定化を図っていく。</p>	整備済農業用施設 目標 3箇所 実績 2箇所	整備済農業用施設 目標 1箇所	整備済農業用施設 目標 2箇所	農村整備課
	157	-	特定農業用管路等特別対策事業(福部地区)	福部地区特定農業用管路等特別対策事業費	<p>【事業の概要】 福部地区特定農業用管路等特別対策事業費 ・事業主体 鳥取県 ・事業年度 平成24年度～平成29年度 ・事業費 570,000千円 ・負担区分 国50% 県34% 市9%(起債充当率90%) 地元2% ・事業内容 石綿管更新 L=7,504m ・受益戸数:286戸 面積:88ha 【事業の成果】 (市負担金額) 平成26年度 2,700千円 管路整備 平成27年度 9,000千円 管路整備 平成28年度 5,850千円 管路整備 【今後の課題・方向性】 県計画に基づき平成29年度まで継続して管路整備を行う。</p>	管路整備 目標 1式 実績 1式	管路整備 目標 1式	-	農村整備課

第10次鳥取市総合計画の主な前期実施計画(平成28~30年度)

施策	No.	創生総合戦略	実施計画の実績			担当課			
			実施計画事業名	事務事業名	事業概要等		平成28年度	平成29年度	平成30年度
			特定農業用管路等特別対策事業(湖山砂丘)	湖山砂丘特定農業用管路等特別対策事業費	<p>【事業の概要】</p> 湖山砂丘特定農業用管路等特別対策事業費 ・事業主体 鳥取県 ・事業年度 平成27年度～平成34年度 ・事業費 1,450,000千円 ・負担区分 国55% 県34% 市9%(起債充当率90%) 地元2% ・事業内容 石綿管更新 L=5,400m ・受益戸数:479戸 面積:97.3ha <p>【事業の成果】</p> (市負担金額) 平成28年度 4,376千円 管路工 <p>【今後の課題・方向性】</p> 県計画に基づき平成34年度まで継続して管路整備を行う。	施設改修箇所数 目標 1式 実績 1式	施設改修箇所数 目標 1式	施設改修箇所数 目標 1式	農村整備課
	158	-	農業農地施設保全合理化事業	農業用施設保全合理化事業費	<p>【事業の概要】</p> 老朽化した農業用施設について機能診断や補修計画の策定等を行い、施設維持管理の合理化を進めることで、施設の長寿命化や安全性の向上を図る。不慮の故障や破損を減らすことで安定した農業基盤の保持を行う。 ・事業主体 鳥取市 ・事業年度 平成27年度～平成32年度 ・負担区分 国100% ・事業費 28,100千円 ・事業内容 農業施設の機能保全計画策定 <p>【事業の成果】</p> 平成27年度 9,468千円 計画策定 ・湖東大浜土地改良区(ポンプ施設及び建物) ・大口堰土地改良区(用水路) 平成28年度 16,300千円 機能保全計画策定 ・大出土地改良区(用水路) ・西円通寺排水機場 <p>【今後の課題・方向性】</p> 策定した保全計画に基づき農業施設の改築、修繕等の機能保全を行う。	計画策定施設数 目標 2施設 実績 2施設	計画策定施設数 目標 0施設	計画策定施設数 目標 1施設	農村整備課
	159	-	みんなで取り組む農山村保全活動支援事業	みんなで取り組む農山村保全活動支援事業費	<p>【事業の概要】</p> 交流活動を通じて農業・農村の保全意識を高め、新たな活動により生産基盤の保全や自立的な農業を行おうと意欲的に取り組む集落地域について、農山村ボランティアを始めとし地域貢献に前向きな企業や自治会等、外部サポーターとの協働による低コストかつ持続可能な農業・農村の活性化を目指し、新たな地域ブランド等を創出することで地域 振興を図る。 <p>【事業の成果】</p> ○共生の里推進加速化事業 企業との連携協定により農地・用水路・農道などの地域資源保全活動、営農支援を行うとともに、特に6次産業化や特産品開発に必要な経費について、締結協定に対し補助を行う。 <平成28年度> 事業費 600千円 (1協定) 補助率 県2/3 市1/3 1協定上限600千円 ○むら・まち支え合い共生促進事業 都市部の町内会等の組織との協定を締結し、資源維持保全作業や農業体験等を実施する協定に対し補助を行う。 <平成28年度> 事業費 1,170千円 (3協定) 補助率 県2/3 市1/3 1協定上限390千円 <p>【今後の課題・方向性】</p> 企業や自治会等、外部サポーターとの協働による低コストかつ持続可能な農業・農村の活性化を目指し、新たな地域ブランド等を創出することで地域振興を図る。	共生の里推進加速化事業 目標 1協定 実績 1協定 むら・まち支え合い共生促進事業 目標 3協定 実績 3協定	共生の里推進加速化事業 目標 2協定	共生の里推進加速化事業 目標 3協定	農村整備課

第10次鳥取市総合計画の主な前期実施計画(平成28～30年度)

施策	No.	創生総合戦略	実施計画の実績			担当課			
			実施計画事業名	事務事業名	事業概要等		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	160	-	耕作放棄地再生推進事業	耕作放棄地再生推進事業費	<p>【事業の概要】 耕作放棄地を再生・利用する取り組みやこれに付帯する施設の整備等に対し、国の「耕作放棄地再生利用緊急対策事業」と一体的に補助金を交付し、農地の再生・利用するための初期投資の軽減を図る。</p> <p>【事業の成果】 平成26年度 取組主体数:9件(再生筆数:13筆、再生面積204a) 平成27年度 取組主体数:8件(再生筆数:13筆、再生面積146a) 平成28年度 取組主体数:4件(再生筆数:5筆、再生面積72a)</p> <p>【今後の課題・方向性】 この事業は平成28年度で終了。 平成29年度から新たに荒廃農地等利活用促進交付金として事業化される。</p>	解消した耕作放棄地の面積 目標 300a 実績 72a	-	-	農業委員会事務局
	161	しごとづくり	造林事業	造林事業費	<p>【事業の概要】 適正な森林造成計画を効果的に推進するために必要な補助金を交付し、本市林業の振興を図る。</p> <p>【事業の成果】 平成26年度 21,245千円 間伐・広葉樹植林 255.01ha 平成27年度 24,574千円 間伐・広葉樹植林 319.65ha 平成28年度 22,101千円 間伐・広葉樹植林 325.72ha</p> <p>【今後の課題・方向性】 今後も間伐、広葉樹植林などを支援し、森林整備を進める。</p>	間伐面積 目標 454ha 実績 271.02ha 広葉樹植林面積 目標 86ha 実績 54.7ha	間伐面積 目標 450ha 広葉樹植林面積 目標 80ha	間伐面積 目標 450ha 広葉樹植林面積 目標 80ha	林務水産課
	162	しごとづくり	間伐搬出支援事業	間伐搬出支援事業費	<p>【事業の概要】 間伐施業の促進と間伐材の利用拡大を図るため、間伐材搬出支援を行う。</p> <p>【事業の成果】 間伐材搬出支援(実績) 平成26年度 38,066千円 平成27年度 27,561千円 平成28年度 21,954千円</p> <p>【今後の課題・方向性】 国造林事業補助金制度が改正され、原則間伐材の搬出が必要となったため、搬出の支援を継続する。</p>	【KPI】 木材搬出量 目標 45,000m3 実績 43,929m3	【KPI】 木材搬出量 目標 48,000m3	【KPI】 木材搬出量 目標 52,000m3	林務水産課
	163	-	竹林整備事業	竹林整備事業費	<p>【事業の概要】 拡大する竹対策として、鳥取県環境保全税を財源に竹林の抜き取り等を実施し、竹林整備に取り組む。</p> <p>【事業の成果】 放置竹林整備の支援を行った。(実績) 平成26年度 15,231千円 4.00ha(抜き取り) 平成27年度 23,437千円 5.31ha(抜き取り) 平成28年度 17,980千円 4.71ha(抜き取り)</p> <p>【今後の課題・方向性】 放置竹林対策として有効であるため、継続して実施。</p>	抜き伐り 目標 7.35ha 実績 4.71ha	抜き伐り 目標 5.8ha	抜き伐り 目標 5.8ha	林務水産課

第10次鳥取市総合計画の主な前期実施計画(平成28~30年度)

施策	No.	創生総合戦略	実施計画の実績						担当課
			実施計画事業名	事務事業名	事業概要等	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	164	-	森づくり作業道整備事業	森づくり作業道整備事業費	<p>【事業の概要】 健全な森林の維持管理、作業コスト低減等を図るため、作業道の整備を促進する。 造林作業道整備の補助金(条件付きで普通林17%、保安林5%を上乗せ) ※国、県の補助金と合わせると、補助率85%</p> <p>【事業の成果】 平成26年度 11,679千円 67路線 49,773m 平成27年度 10,351千円 74路線 46,717m 平成28年度 8,684千円 71路線 39,219m</p> <p>【今後の課題・方向性】 国・県の補助事業とあわせて、継続して補助を実施する。</p>	作業道整備 目標 56km 実績 39.219km	作業道整備 目標 63km	作業道整備 目標 63km	林務水産課
	165	-	漁港施設維持管理事業(福部町)	漁港施設維持管理事業費	<p>【事業の概要】 第1種漁港管理者としての漁港及び関連施設の維持管理</p> <p>【事業の成果】 1. 漁港及び関連施設の維持管理を行い、安全安心な漁港利用に寄与した。 ・主な維持管理内容 岩戸漁港浚渫 400m3、漁港公園遊具撤去 一式、 岩戸健康物産センター屋根防水改修 一式等</p> <p>2. 過去の推移 事業費 平成26年度 4,956千円 平成27年度 11,815千円 平成28年度 10,183千円</p> <p>【今後の課題・方向性】 漁港施設の機能を維持しつつ、コスト縮減を図る必要がある。</p>	出漁日数 目標 50日 実績 59日	出漁日数 目標 50日	出漁日数 目標 50日	林務水産課
漁港施設維持管理事業(気高町)			気高町漁港施設維持管理事業費	<p>【事業の概要】 第1種漁港管理者としての漁港及び関連施設の維持管理</p> <p>【事業の成果】 1. 漁港及び関連施設の維持管理を行い、安全安心な漁港利用に寄与した。 ・主な維持管理内容 酒津漁港浚渫 1,450m3、船磯漁港浚渫 8,000m3、 漁港施設修繕他 一式</p> <p>2. 過去の推移 事業費 平成26年度 17,991千円 平成27年度 19,178千円 平成28年度 27,925千円</p> <p>【今後の課題・方向性】 漁港施設の機能を維持しつつ、コスト縮減を図る必要がある。</p>	出漁日数 目標 150日 実績 175日	出漁日数 目標 150日	出漁日数 目標 150日	林務水産課	
漁港施設維持管理事業(青谷町)			青谷町漁港施設維持管理事業費	<p>【事業の概要】 第1種漁港管理者としての漁港及び関連施設の維持管理</p> <p>【事業の成果】 1. 漁港及び関連施設の維持管理を行い、安全安心な漁港利用に寄与した。 ・主な維持管理内容 夏泊漁港浚渫 490m3、長和瀬漁港浚渫 2,970m3 漁港施設修繕他 一式</p> <p>2. 過去の推移 事業費 平成26年度 13,790千円 平成27年度 9,992千円 平成28年度 20,165千円</p> <p>【今後の課題・方向性】 漁港施設の機能を維持しつつ、コスト縮減を図る必要がある。</p>	出漁日数 目標 130日 実績 155日	出漁日数 目標 130日	出漁日数 目標 130日	林務水産課	

第10次鳥取市総合計画の主な前期実施計画(平成28~30年度)

施策	No.	創生総合戦略	実施計画の実績			担当課			
			実施計画事業名	事務事業名	事業概要等		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	166	-	市民農園設置事業	市民農園設置事業費	<p>【事業の概要】 遊休農地の有効活用を図るとともに、農業を通じてレクリエーションの機会を市民に提供する。 鳥取地域7地区(里仁・布勢・滝山・叶・祢宜谷・湖山・吉岡)の農園を希望者に貸し出す。※里仁B・CはH27年度をもって廃止 開設区画数:全397区画(66㎡:97区画、33㎡:300区画)</p> <p>【事業の成果】 平成28年度市民農園貸出数:7地区336区画</p> <p>【今後の課題・方向性】 民間等の開設促進を図っていく</p>	利用率 目標 90% 実績 85%	利用率 目標 90%	利用率 目標 90%	農業振興課
	167	しごとづくり	野生鳥獣被害防止事業	野生鳥獣被害防止事業費	<p>【事業の概要】 イノシシ等による被害防止対策を支援。農業等への被害防止を図り、本市農業振興を図る。 ・捕獲奨励金交付 ・侵入防止柵設置への補助(農業者等で組織する団体) ・狩猟免許取得への補助(第1種銃猟、わな免許新規取得)</p> <p>【事業の成果】 ・捕獲実績 イノシシ3,222頭・アライグマ4頭・シカ566頭・ヌートリア452頭・カラス397頭 ・侵入防止柵(ワイヤーメッシュ、電気柵)L=65,512m ・狩猟免許新規取得 5名 平成26年度 50,707千円 平成27年度 55,974千円 平成28年度 63,308千円</p> <p>【今後の課題・方向性】 捕獲個体の利活用が進んでいない。また、野生動物の生息環境の悪化等も原因の一つであり、改善策の構築も必要。</p>	<p>【KPI】 狩猟者登録数 目標 407人 実績 463人 【KPI】 ニホンジカ捕獲頭数 目標 700頭 実績 924頭</p>	<p>【KPI】 狩猟者登録数 目標 人 【KPI】 ニホンジカ捕獲頭数 目標 頭</p>	<p>【KPI】 狩猟者登録数 目標 人 【KPI】 ニホンジカ捕獲頭数 目標 頭</p>	農業振興課
	168	-	地域米販売拡大支援事業	地域米販売拡大支援事業費	<p>【事業の概要】 地域の特別栽培米等特色ある米や安心安全な米の集荷量の増量を図り、地域の『冠米』として産地表示販売を行うことで優良企業との高値取引や直販率のアップに繋げるため、ライスセンターの再整備を行う鳥取市那波農業協同組合に対し支援する。</p> <p>【事業の成果】 H28年度 河原ライスセンター改修 9,600,000円(市費:農業振興基金) 補助率1/3(上限10,000,000円)</p> <p>【今後の課題・方向性】 稲作農家が減少していく中、JAグループを主体とした直販率(直接取引)の向上が不可欠であり、JAグループ・行政が一体となって水田経営方針を検討し、耕作放棄地の解消や担い手育成など</p>	鳥取市内に在るライスセンターの改修 目標 1箇所 実績 1箇所	鳥取市内に在るライスセンターの改修 目標 1箇所	鳥取市内に在るライスセンターの改修 目標 1箇所	農業振興課
	169	しごとづくり	園芸産地活力増進事業	園芸産地活力増進事業費	<p>【事業の概要】 ○発展・成長タイプ 主要園芸品目に係る共同機械や出荷調整機械等の導入支援(補助率1/3 補助上限20,000千円/対象者) ○中山間地域等特産物育成タイプ 野菜等の生産体制づくりや新技術や新品種の導入に必要な経費の支援(補助率1/2 補助上限2,000千円/対象者・最長2年間) ○経営多角化タイプ(多角化支援) 大規模稲作農家(概ね20ha以上)が新規園芸作物導入に要する経費等の支援(補助率2/3 補助上限3,000千円/対象者・最長2年間)</p> <p>【事業の成果】 ○発展・成長タイプ H28実績 生産組織1件(アスパラガス保冷庫導入) ○中山間地域等特産物育成タイプ H28実績5件(農業者4件、生産組合1件)(葉物野菜パイプハウス、アスパラガス用資材、たまねぎ収穫機、調整機) ○経営多角化タイプ(多角化支援) 農業法人1件(たまねぎ移植機、播種機等)</p> <p>【今後の課題・方向性】 今後も県と調整を図りながら継続して実施</p>	増反面積 目標 40a 実績 46.5a	増反面積 目標 40a	増反面積 目標 40a	農業振興課

第10次鳥取市総合計画の主な前期実施計画(平成28～30年度)

施策	No.	創生総合戦略	実施計画の実績			担当課			
			実施計画事業名	事務事業名	事業概要等		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	170	しごとづくり	地域米消費拡大対策事業	地域米消費拡大対策事業費	<p>【事業の概要】 学校教育分野で、米の消費拡大及び食育の推進を図るため、小学校で実施される「米づくり体験」、及び「米料理教室」に対して、助成を行う。 (1)米づくり体験学童農園 委託先:各小学校PTA (2)米料理教室(米づくり体験学童農園実施校対象) 委託先:鳥取市食育推進委員会</p> <p>【事業の成果】 (1)米づくり体験学童農園実施校 H26年度:21校 H27年度:24校 H28年度:25校 (2)米料理教室実施回数 H26年度:26回 H27年度:25回 H28年度:27回</p> <p>【今後の方針・方向性】継続して実施</p>	<p>取組小学校数 目標 25校 実績 25校</p> <p>取組回数 目標 25回 実績 27回</p>	<p>取組小学校数 目標 25校</p> <p>取組回数 目標 25回</p>	<p>取組小学校数 目標 25校</p> <p>取組回数 目標 25回</p>	農業振興課
	171	-	地産地消推進の店認証事業	地産地消推進の店認証事業費	<p>【事業の概要】 地元の農林水産物を市内の飲食店が積極的に活用することにより地産地消を市民にアピールするとともに、生産と消費の拡大を図るため、一定基準を満たした飲食店等を「鳥取市地産地消の店」として認定する。</p> <p>【事業の成果】 H26年度認定店数 90店 H27年度認定店数 86店 H28年度認定店数 83店</p> <p>【今後の課題・方向性】 地産地消に対する意識を維持・向上させるため、様々な媒体を利用しながら、引き続き、地産地消の店をPRしていく。</p>	<p>「鳥取市地産地消の店」認定件数 目標 90件 実績 83件</p>	<p>「鳥取市地産地消の店」認定件数 目標 90件</p>	<p>「鳥取市地産地消の店」認定件数 目標 90件</p>	経済・雇用戦略課
	172	-	食育アドバイザー派遣事業	食育アドバイザー派遣事業費	<p>【事業の概要】 小・中学生、保育園児・保護者や市街地の消費者が、農林水産物や地域の食材を使った伝統料理に対する理解を深めることにより地産地消を推進する。 優れた技術を持つ農林水産業者、農産物加工・地域の食材を使った料理の普及に取り組んでいる人々を「食育アドバイザー」として選定し、小・中学校や地域公民館が開催する料理教室など食育に関する研修会に講師として派遣し、食と農林水産業への理解を深める。 食育アドバイザー謝礼:派遣1回当たり:講演10千円/人、農林水産物加工・料理講習5千円/人</p> <p>【事業の成果】 H26年度 登録人数21人 派遣回数57件 参加人数957人 H27年度 登録人数20人 派遣回数47件 参加人数846人 H28年度 登録人数17人 派遣回数51件 参加人数878人</p> <p>【今後の課題・方向性】 引き続き事業を継続し、地元食材を活用した伝統料理等への理解を深め、地産地消意識の醸成を図る。</p>	<p>派遣回数 目標 47回 実績 51回</p> <p>研修会等への参加人数 目標 846人 実績 878人</p>	<p>派遣回数 目標 47回</p> <p>研修会等への参加人数 目標 846人</p>	<p>派遣回数 目標 47回</p> <p>研修会等への参加人数 目標 846人</p>	経済・雇用戦略課

第10次鳥取市総合計画の主な前期実施計画(平成28～30年度)

施策	No.	創生総合戦略	実施計画の実績				担当課		
			実施計画事業名	事務事業名	事業概要等	平成28年度		平成29年度	平成30年度
173	-	農産物生産振興事業(らっきょう生産振興大会)	らっきょう生産振興大会助成事業	<p>【事業の概要】</p> <p>補助金名:らっきょう生産振興大会助成事業補助金 目的:らっきょう生産振興大会を開催し、生産者を中心に関係機関などが現在抱えている課題、問題点等の解決策について協議・研修することにより、継続的な産地の維持発展を図る。 内容:らっきょう生産振興大会経費の一部を助成。 補助対象者:らっきょう生産者及び鳥取いなば農協等関係機関。</p> <p>【事業の成果】</p> <p>・福部砂丘らっきょうが、平成28年3月農林水産省から地理的表示保護制度(GIマーク)に登録された。GIマークは、地域で長年育まれた特別な生産方法により高い品質や評価を獲得した農林水産物を登録するもので、但馬牛や夕張メロンなどが登録され日本一のブランド力の維持発展につながり、生産者の自信と生産基盤の強化につながった。 ・若手の生産農家が抱えている課題、問題点などの解決策について会合を5回実施した。また、とっとり市の花であるらっきょうの花の周知を図るため市内小学校2校にらっきょうの花のプランターを贈呈した。</p> <p>【今後の課題・方向性】</p> <p>・鳥取市福部町の特産品である砂丘らっきょうの品質向上と栽培面積の維持発展を図る。</p>	らっきょう栽培面積 目標 100% 実績 114%	らっきょう栽培面積 目標 100%	らっきょう栽培面積 目標 100%	福部町総合支所産業建設課	
				農産物生産振興事業(ふるさとの味祭り)	ふるさとの味祭り事業費補助金(佐治町地域振興課)	<p>【事業の概要】</p> <p>佐治地域の秋の収穫祭として、地元の農産物や加工品の販売、郷土芸能の発表等を中心とした「佐治ふるさと祭り」を毎年開催している。総合支所・中央公民館周辺を会場に、地域の団体で構成する実行委員会が主催。佐治地域内外の多くの人の参加があり、佐治地域の秋のイベントとして定着している。平成27年度からは、公民館祭と統合し10月上旬に開催している。</p> <p>「第34回佐治ふるさと祭り」平成28年10月1日(土)・2日(日)</p> <p>【事業の成果】</p> <p>平成26年度 1,470千円 入込客数 600人 平成27年度 1,228千円 入込客数 800人 平成28年度 1,283千円 入込客数 1,000人</p> <p>【今後の課題・方向性】</p> <p>佐治地域の情報発信・活性化策として、より一層の内容充実を図ってゆく必要がある。</p>	参加者、来場者数 目標 1,000人 実績 1,000人	参加者、来場者数 目標 1,000人	参加者、来場者数 目標 1,000人
滞在型観光の推進	174	-	観光活動事業	観光活動事業費	<p>【事業の概要】</p> <p>1 コンベンション誘致活動 2 HOTTライアングル関連事業 3 観光関係団体との連携</p> <p>【事業の成果】</p> <p>1 鳥取県コンベンション誘致説明会でPR活動を実施 2 姫路市・岡山市と連携したHOTTライアングルPR活動を実施 3 山陰観光連盟等の観光関係団体と連携</p> <p>【今後の課題・方向性】</p> <p>関係団体や交流自治体との連携により、今後も観光PRとコンベンション誘致活動を展開する。</p>	コンベンション誘致活動の実施 目標 1回 実績 1回 姫路市・岡山市と連携したPR活動の実施 目標 3回 実績 3回	コンベンション誘致活動の実施 目標 1回 姫路市・岡山市と連携したPR活動の実施 目標 3回	コンベンション誘致活動の実施 目標 1回 姫路市・岡山市と連携したPR活動の実施 目標 3回	観光戦略課

第10次鳥取市総合計画の主な前期実施計画(平成28～30年度)

施策	No.	創生総合戦略	実施計画の実績			担当課			
			実施計画事業名	事務事業名	事業概要等		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	175	-	「恋人の聖地／白兔海岸」推進事業	「恋人の聖地／白兔海岸」推進事業	<p>【事業の概要】</p> <p>1 地域の新たな魅力づくりと情報発信を図ること等を目的として、NPO法人地域活性化センターが全国展開している「恋人の聖地」に白兔海岸が選定されたことに伴い同法人に対し活動負担金を拠出する。</p> <p>2 「白兔の丘」知名度向上や誘客推進のため、周辺の環境整備を行う。</p> <p>3 白兔まつりのイベント支援を行い、市民及び県外からの誘客を図る。 (白兔まつり事業補助金 交付先:白兔観光協会)</p> <p>【事業の成果】</p> <p>1 「恋人の聖地」活動に参画した情報発信の実施</p> <p>2 地元観光協会と連携し景観の維持管理を実施</p> <p>3 地元観光協会の実施するイベントを支援</p> <p>【今後の課題・方向性】</p> <p>「道の駅神話の里白うさぎ」が国土交通省の重点道の駅に指定されており、道の駅と連携し誘客強化を図っていく。</p>	白兔海岸周辺観光客入込数 目標 680千人 実績 634千人	白兔海岸周辺観光客入込数 目標 685千人	白兔海岸周辺観光客入込数 目標 690千人	観光戦略課
	176	ひとつくり まちづくり	山陰海岸ジオパーク事業	山陰海岸ジオパーク事業費	<p>【事業の概要】</p> <p>1 鳥取砂丘除草ボランティア、一斉清掃等住民活動への支援</p> <p>2 教育・調査研究に関する支援及びガイド研修の実施</p> <p>3 散策モデルコース看板の設置</p> <p>4 各種負担金等(山陰海岸ジオパーク推進協議会負担金、山陰海岸ジオパーク120kmウォーク負担金、山陰海岸ジオパークトレイル協議会負担金等)</p> <p>【今後の課題・方向性】</p> <p>JGNの再認定、GGNの再認定に向けた取り組みを強化しつつ、エリアとして認定されていない鳥取市南部エリア(河原町、用瀬町、佐治村)への拡大に向けて住民に対し普及啓発を行っていく。</p>	出前講座・現地研修参加者 目標 8,000人 実績 10,000人	出前講座・現地研修参加者 目標 8,000人	出前講座・現地研修参加者 目標 8,000人	鳥取砂丘・ジオパーク推進課
	177	まちづくり	砂の美術館管理運営事業	砂の美術館管理運営費	<p>【事業の概要】</p> <p>砂像彫刻を室内展示を行う世界で唯一の施設「砂の美術館」。指定管理者制度導入で、管理経費の縮減と民間知識活用によるサービス向上を図るとともに、地域産業発展と観光の振興を目指す。</p> <p>【事業の成果】</p> <p>砂の美術館管理運営(209,362千円)</p> <p>指定管理委託予定先:一般社団法人鳥取市観光コンベンション協会</p> <p>1 3Dマッピング</p> <p>2 南米フェア</p> <p>【今後の課題・方向性】</p> <p>利用料金制への移行や指定管理者の公募を予定しており、今後、砂の美術館を取り巻く環境は大きく変わる可能性がある。サービスの維持向上はもちろんのこと新規事業への取り組みなど指定管理者と連携し、砂の美術館への集客増へ向けて取り組んでいきたい。</p>	砂の美術館入館者数 目標 500千人 実績 448千人	砂の美術館入館者数 目標 500千人	砂の美術館入館者数 目標 500千人	鳥取砂丘・ジオパーク推進課
	178	-	砂丘管理事業	砂丘管理事業費	<p>【事業の概要】</p> <p>1 鳥取砂丘海岸の漂着ゴミの収集・運搬・処理</p> <p>2 鳥取砂丘及び砂丘周辺の景観保全、維持管理、清掃、ゴミ処理</p> <p>3 ゴールデンウィーク時における鳥取砂丘周辺の渋滞対策の実施 (臨時駐車場の開設・駐車台数確保、臨時路線バスの運行、交通誘導員の配置、交通量・駐車場調査)</p> <p>4 市営砂丘駐車場等、砂丘周辺施設への負担金及び借上、維持修繕</p> <p>【事業の成果】</p> <p>1 砂丘ボランティア除草で出た可燃ごみ3,554kg、海岸漂着物4.2tの処分を実施</p> <p>2 5月連休時に鳥取砂丘周辺道路での渋滞緩和のため臨時駐車場開設、臨時バス運行、交通誘導員の配置をおこなった。</p> <p>【今後の課題・方向性】</p> <p>1 漂着ごみの量により、事業費が大きく変動する。</p> <p>2 多くの観光客が鳥取砂丘周辺を訪れているゴールデンウィーク時の体制を強化し、交通誘導員を配置して車両及び歩行者の整理を行い渋滞の緩和及び事故防止に努めるが天候や近隣スポットの入込状況によって渋滞の状況は変動する。</p> <p>3 鳥取砂丘ビジターセンター整備前に砂丘関連業務の整理、仕分けが必要となる。</p>	ボランティア除草参加人数 目標 7,264人 実績 7,635人	ボランティア除草参加人数 目標 7,300人	ボランティア除草参加人数 目標 7,300人	鳥取砂丘・ジオパーク推進課

第10次鳥取市総合計画の主な前期実施計画(平成28～30年度)

施策	No.	創生総合戦略	実施計画の実績			担当課			
			実施計画事業名	事務事業名	事業概要等		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	179	-	しゃんしゃん祭振興会補助事業	しゃんしゃん祭振興会補助金	<p>【事業の概要】 第52回大会開催にかかる鳥取しゃんしゃん祭振興会への補助(鳥取しゃんしゃん祭振興会運営事業補助金)</p> <p>【事業実績】 第52回大会 8月7日、13日～15日開催 観客数344千人、参加連118連</p> <p>【今後の課題】 入込客と観光消費の増加も視野に入れ、参加者がより盛り上がるよう今後も祭りの魅力と知名度を高めていく必要がある。</p>	<p>鳥取しゃんしゃん祭観客数 目標 467千人 実績 344千人</p> <p>参加連 目標 100連 実績 118連</p>	<p>鳥取しゃんしゃん祭観客数 目標 467千人</p> <p>参加連 目標 100連</p>	<p>鳥取しゃんしゃん祭観客数 目標 467千人</p> <p>参加連 目標 100連</p>	観光戦略課
	180	まちづくり	観光産業育成支援事業	観光産業育成支援事業費	<p>【事業の概要】 1 観光施設整備・改修事業への支援 2 観光客の誘客・広報宣伝への支援 (観光産業育成支援事業補助金 対象者:1、2の事業を実施する観光事業者等)</p> <p>【事業の成果】 補助金交付件数:14件</p> <p>【今後の課題・方向性】 民間事業者の取組支援のため、今後とも継続実施が必要である。</p>	<p>【KPI】 鳥取砂丘・いなば温泉郷周辺の観光入込客数 目標 301千人 実績 2877千人</p> <p>補助件数 目標 10件 実績 14件</p>	<p>【KPI】 鳥取砂丘・いなば温泉郷周辺の観光入込客数 目標 307千人</p> <p>補助件数 目標 10件</p>	<p>【KPI】 鳥取砂丘・いなば温泉郷周辺の観光入込客数 目標 313千人</p> <p>補助件数 目標 10件</p>	観光戦略課
	181	-	観光イベント等開催補助事業	観光イベント開催補助金	<p>【事業の概要】 各種観光イベントを支援することにより、観光客の誘致を図る。 ・市民納涼花火大会(補助金交付先:新日本海新聞社) ・鳥取三十二万石お城まつり(補助金交付先:実行委員会) ・青い鳥コンサート(補助金交付先:実行委員会)</p> <p>【事業の成果】 ・市民納涼花火大会 8/15開催 観客数120,000人 ・鳥取三十二万石お城まつり 10/2開催 観客数10,000人 ・青い鳥コンサート 7/23、30開催 観客数4,300人</p> <p>【今後の課題・方向性】 各イベントの趣旨と期待される効果、その評価指標を市と主催者で確認し、支援効果を高めるよう努める必要がある。</p>	<p>観客数 目標 145,000人 実績 134,300人</p>	<p>観客数 目標 145,000人</p>	<p>観客数 目標 145,000人</p>	観光戦略課
	182	-	観光ボランティア活性化事業	観光ボランティア活性化事業費	<p>【事業の概要】 1 観光ガイドを養成して、観光客に本市の魅力をPRする。 2 観光大学を開催して、本市のホスピタリティの向上を目指す。 (鳥取市観光大学事業補助金 補助金交付先:鳥取市観光コンベンション協会)</p> <p>【事業の成果】 1 ガイド利用者数:9,632人 2 観光マイスター新規認定数:36名</p> <p>【今後の課題・方向性】 ホスピタリティ強化のため、今後もガイド・観光マイスターの育成とスキルアップに努める</p>	<p>鳥取砂丘・いなば温泉郷周辺観光入込客数(毎年7月ごろ公表) 目標 3010千人 実績 2877千人</p> <p>観光ガイド利用者数 目標 8千人 実績 9千人</p>	<p>鳥取砂丘・いなば温泉郷周辺観光入込客数(毎年7月ごろ公表) 目標 3070千人</p> <p>観光ガイド利用者数 目標 9千人</p>	<p>鳥取砂丘・いなば温泉郷周辺観光入込客数(毎年7月ごろ公表) 目標 3130千人</p> <p>観光ガイド利用者数 目標 10千人</p>	観光戦略課

第10次鳥取市総合計画の主な前期実施計画(平成28～30年度)

施策	No.	創生総合戦略	実施計画の実績			担当課			
			実施計画事業名	事務事業名	事業概要等		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	183	-	ループバス運行支援事業	ループバス運行支援助成費	<p>【事業の概要】 鳥取駅を起点とし、鳥取城跡、鳥取砂丘、鳥取港(かにっこ館)、湖山池ナチュラルガーデンなどを周遊するルートでバスを運行し、観光振興や観光客の利便性向上を図る。 運行日:土、日、祝、振替休日、夏季(8/1～8/31) 便数:1日12便</p> <p>【事業の成果】 運行日数:138日間 乗車人数:40,552人</p> <p>【今後の課題・方向性】 増加する外国人観光客の二次交通手段の一つとして、周遊タクシーと並行して利用拡大をすすめる。</p>	乗車人数 目標 35,000人 実績 40,552人	乗車人数 目標 36,000人	乗車人数 目標 37,000人	観光戦略課
	184	-	吉岡温泉活性化事業	吉岡温泉活性化事業費	<p>【事業の概要】 1 イベントに足湯を出展し、吉岡温泉のPRを行う 2 旅館組合または町内会が実施する修景整備事業に対し補助を行う (吉岡温泉まちなみ整備事業補助金 補助金交付先:北川旅館ほか1件) 3 吉岡温泉ホテルまつりのイベント支援により、県外からの誘客を図る (吉岡温泉ホテルまつり事業補助金 補助金交付先:実行委員会) 4 町内会が実施する吉岡温泉ランドデザイン策定に対し補助を行う (吉岡温泉まちなみ整備事業補助金 補助金交付先:吉岡温泉町自治会)</p> <p>【事業実績】 1 1回開催 2 2件支援 3 1回開催 4 1件支援</p> <p>【今後の課題・方向性】 鳥取西道路の開通と町内会が進める新温泉会館の整備に合わせ、本市の滞在型観光の拠点として魅力向上と集客強化を図る必要がある。</p>	吉岡温泉入込客数 目標 26,000人 実績 25,356人	吉岡温泉入込客数 目標 26,500人	吉岡温泉入込客数 目標 27,000人	観光戦略課
	185	-	宣伝推進事業	宣伝推進事業費	<p>【事業の概要】 (1) 県外旅行会社プロモーション (2) マスコミ・メディアへの情報提供 (3) 観光パンフレット等の製作</p> <p>【事業の実績】 ・旅行会社商談会 ・各種広告(新聞、情報雑誌等) ・観光パンフレット等製作(鳥取旅時間、砂の美術館PRパンフ等)</p> <p>【今後の課題・方向性】 現在県東部・北但地域で推進している広域観光連携の取組のなかで、観光客の周遊性を高める商品造成・販売戦略と実施体制を整備し、観光入込の経済効果を高めていく必要がある。</p>	鳥取砂丘・いなば温泉郷周辺観光入込客数 目標 3010千人 実績 2877千人 砂の美術館入場者数 目標 500千人 実績 448千人	鳥取砂丘・いなば温泉郷周辺観光入込客数 目標 3070千人 砂の美術館入場者数 目標 500千人	鳥取砂丘・いなば温泉郷周辺観光入込客数 目標 3130千人 砂の美術館入場者数 目標 500千人	観光戦略課
	186	-	知名度アップイベント推進事業	知名度アップイベント推進事業	<p>【事業の概要】 1 姉妹都市・交流都市での観光PR 2 関西・山陽等都市圏でのプロモーション 3 観光情報説明会での旅行会社向け営業</p> <p>【事業の成果】 1, 2 首都圏／ふるさと祭り東京への傘踊り派遣 関西圏／尼崎ポートレース、JRA阪神競馬場、姫路お城まつりでのPR活動 山陽圏／岡山桃太郎祭り、イオンモールでのPR活動 3 観光情報説明会での旅行会社向けPR(首都圏、中京圏、関西圏)</p> <p>【今後の課題・方向性】 鳥取県、鳥取県観光連盟等と連携して、より宣伝効果の高いイベントへの出展を通じて本市の知名度向上と誘客強化を図る。</p>	鳥取砂丘・いなば温泉郷周辺観光入込客数 目標 3010千人 実績 2877千人	鳥取砂丘・いなば温泉郷周辺観光入込客数 目標 3070千人	鳥取砂丘・いなば温泉郷周辺観光入込客数 目標 3130千人	観光戦略課

第10次鳥取市総合計画の主な前期実施計画(平成28～30年度)

施策	No.	創生総合戦略	実施計画の実績			担当課			
			実施計画事業名	事務事業名	事業概要等		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	187	-	鳥取砂丘新発見伝事業	鳥取砂丘新発見伝事業負担金	<p>【事業の概要】 鳥取砂丘の魅力を発信するため新しい発想のイベントを企画、実施していただくための補助金制度</p> <p>【事業実績】 1 平成28年度採択事業 小鳥の家族in鳥取砂丘 863千円 鳥取砂丘スポーツフェス2016 8,007千円 自転車さんぽin鳥取砂丘2016 359千円 鳥取砂丘ALLSTARZ駅伝 596千円 鳥取砂丘でファットバイク体験 450千円 砂丘しゃんしゃんFESTA 902千円</p> <p>【今後の課題・方向性】 継続して鳥取砂丘の魅力を発信する新しい取り組みを支援していく。</p>	公募イベント実施数 目標 10件 実績 6件	公募イベント実施数 目標 10件	公募イベント実施数 目標 10件	鳥取砂丘・ジオパーク推進課
	188	-	コンベンション誘致支援事業	コンベンション誘致支援事業費	<p>【事業の概要】 1 財団法人とっとりコンベンションビューローが行うコンベンション開催助成金交付制度の財源として、鳥取市開催分のコンベンションに対し、交付基準額の1/2を乗じて得た額以内で算出し、予算の範囲内で交付する。 2 上記の助成対象外となる延べ宿泊人数200人未満の小規模コンベンションについて、本市内開催分について補助金制度を設け、コンベンションの種類に応じて予算の範囲内で補助金を交付する。なお、事業実施については、鳥取市観光コンベンション協会に間接補助をする形態とする。</p> <p>【事業の成果】 開催補助件数:ビューロー分29件、協会分49件 計78件</p> <p>【補助金交付予定先】 1(財)とっとりコンベンションビューロー 2(社)鳥取市観光コンベンション協会</p> <p>【今後の課題・方向性】 本市の宿泊環境等を勘案しつつ、適正規模の大会をより多く受け入れられるよう、関係機関と連携して大会主催者への営業を強化する必要がある。</p>	コンベンション開催件数 目標 76件 実績 78件	コンベンション開催件数 目標 76件	コンベンション開催件数 目標 76件	観光戦略課
	189	まちづくり	国際観光推進事業	国際観光推進事業	<p>【事業の概要】 1 国際観光客サポートセンターの運営 2 海外市場への情報発信とプロモーション活動 3 外国人観光客向けの二次交通支援 (外国人観光客二次交通運行支援事業補助金 交付先:鳥取ハイヤー協同組合)</p> <p>【事業の成果】 1 サポートセンター利用者数:9,846人 2 韓国、台湾、香港、タイ市場でのプロモーション活動を実施 3 外国人タクシー利用者数:7,121人</p> <p>【今後の課題・方向性】 山陰インバウンド機構や鳥取県と連携しながら、東南アジアや欧米など新たな市場への誘客施策を強化する必要がある。</p>	国際観光客サポートセンター利用者数 目標 6,520人 実績 9,846人 鳥取市外国人述べ宿泊者数 目標 9,000人 実績 17,462人 外国人タクシー利用者数 目標 0人 実績 7,121人	国際観光客サポートセンター利用者数 目標 7,180人 鳥取市外国人述べ宿泊者数 目標 10,000人 外国人タクシー利用者数 目標 0人	国際観光客サポートセンター利用者数 目標 7,840人 鳥取市外国人述べ宿泊者数 目標 11,000人 外国人タクシー利用者数 目標 0人	観光戦略課

第10次鳥取市総合計画の主な前期実施計画(平成28～30年度)

施策	No.	創生総合戦略	実施計画の実績						担当課
			実施計画事業名	事務事業名	事業概要等	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	190	-	観光協会等補助事業	観光協会等補助金	<p>【事業の概要】 本市観光事業の健全なる伸展を目的に組織されている(社)鳥取市観光コンベンション協会の運営に要する経費を補助することにより、事業の円滑な運営を推進し、もって本市の観光振興を図る。</p> <p>【補助金交付予定先】 (社)鳥取市観光コンベンション協会</p> <p>【事業の成果】 補助により商品企画造成事業、二次交通事業、観光案内事業を支援した</p> <p>【今後の課題・方向性】 協会の自律的運営を進めるため、商品造成・販売の収益部門を強化する必要がある。</p>	鳥取・いなば温泉郷観光客入込客数 2877千人	鳥取砂丘・いなば温泉郷周辺観光入込客数 目標 3070千人	鳥取砂丘・いなば温泉郷周辺観光入込客数 目標 3130千人	観光戦略課
	191	まちづくり	因幡地域周遊バス運行支援助成事業	因幡地域周遊バス運行支援助成費	<p>【事業の概要】 鳥取市観光コンベンション協会が運行する「因幡地域周遊バス」の経費を支援する。 運行期間 平成28年5月14日～12月18日 運行回数 49回(毎週土・日曜日) コース 鳥取-岩美、鳥取-智頭、鳥取-八頭・若桜の3コース</p> <p>【事業の成果】 利用者数:469人(岩美コース219、智頭コース122、八頭若桜コース128)</p> <p>【今後の課題・方向性】 いなば温泉郷協議会、とっとり梨の花温泉郷広域観光協議会をはじめとする県東部・中部の宿泊施設、観光施設と連携したPRを行い、宿泊商品造成と誘客に繋げる。</p>	利用者数 目標 1,000人 実績 469人	利用者数 目標 1,100人	利用者数 目標 1,200人	観光戦略課
	192	まちづくり	鳥取・因幡観光ネットワーク協議会事業	鳥取・因幡観光ネットワーク協議会負担金	<p>【事業の概要】 鳥取・因幡観光ネットワーク協議会が行う鳥取・因幡圏域の観光素材の開発・普及及び県内外への観光広報宣伝活動を支援することにより、圏域の一体的な観光情報発信等による観光客等の増加を図る。</p> <p>【事業の成果】 ホームページ・広域周遊パンフレットによる情報発信 各観光協会と連携した周遊商品(Gバス)の企画</p> <p>【今後の課題・方向性】 協議会が観光庁のDMO候補法人となっており、鳥取県東部・兵庫県北但西部1市6町で広域連携DMOの設立を進め、周遊観光圏の整備を図る。</p>	【KPI】 鳥取版DMO推進組織の設置	【KPI】 鳥取版DMO推進組織の設置	【KPI】 鳥取版DMO推進組織の設置	観光戦略課
	193	-	観光サイン設置事業	観光サイン設置事業費	<p>【事業の概要】 市内全域の観光案内看板及び誘導看板等の整備を行い、観光情報発信及びスムーズな観光客の誘導を行うことを目的とする。</p> <p>【事業の成果】 整備件数:13件(新設4、補修9)</p> <p>【今後の課題・方向性】 観光インフラの基本的部分であり今後も適切な管理を行う。必要に応じ多言語化などインバウンド受入に向けた整備を行う。</p>	観光看板の整備数 目標 17件 実績 13件	観光看板の整備数 目標 17件	観光看板の整備数 目標 17件	観光戦略課

第10次鳥取市総合計画の主な前期実施計画(平成28～30年度)

施策	No.	創生総合戦略	実施計画の実績			担当課					
			実施計画事業名	事務事業名	事業概要等		平成28年度	平成29年度	平成30年度		
	194	まちづくり	鳥取砂丘ビジターセンター事業	鳥取砂丘ビジターセンター事業費	<p>【事業の概要】</p> <ol style="list-style-type: none"> 鳥取砂丘ジオパークセンターの解体撤去 パークインフォメーションの解体撤去 倉庫の解体撤去 既設のガソリンタンクの撤去 コンクリート土間の撤去 コンクリート擁壁の解体撤去 建設予定地の仮囲い設置 <p>【事業の成果】</p> <ol style="list-style-type: none"> 鳥取砂丘ジオパークセンター等施設の解体撤去を実施 環境省に対し鳥取砂丘ビジターセンター(仮称)建設用地の売却 <p>【今後の課題・方向性】</p> 事業完了につき、課題はなし	<p>【KPI】</p> 鳥取砂丘ビジターセンターの整備 目標 1件 実績 1件	-	-	鳥取砂丘・ジオパーク推進課		
	195	-	エコツーリズム推進事業	流しびなの里をめぐるエコツーリズム推進事業費	<p>【事業の概要】</p> 「流しびなの里をめぐるエコツーリズム」を推進し、用瀬アルプス(三角山から洗足山に至る山系)周辺を含め、市民との協働により観光資源として売り出すための環境の整備(登山道整備・道標・案内看板・避難小屋など)事業、また、登山ガイドの人材育成等に取り組む。	<p>【事業の成果】</p> 用瀬アルプス周辺の貴重で個性のある自然を利用した登山やトレッキング等を観光的視点で捉えたエコツーリズム事業の実施と環境の整備により多くの登山者を呼び込み地域の振興を図る。	<p>【今後の課題・方向性】</p> 地域住民の宝でもある地域資源を市民団体との協働を取り入れながら、一層魅力あるものに磨き上げ、多くの登山客を迎え入れることにより地域の活性化を図る。	登山道等の整備 目標 8箇所 実績 8箇所	登山道等の整備 目標 14箇所	登山道等の整備 目標 14箇所	用瀬町総合支所産業建設課
	196	まちづくり	広域観光開拓・推進事業	広域観光開拓・推進事業費(地方創生加速化交付金活用事業)	<p>【事業の概要】</p> 鳥取県東部圏域の観光の活性化及び国際観光の発展のためには、圏域自治体が相互に連携し、広域観光の推進を図る。 <ol style="list-style-type: none"> 広域観光ランドデザイン策定 広域観光ルートの創出 観光ガイドアプリの開発 <p>【事業の成果】</p> <ol style="list-style-type: none"> 広域ランドデザインを策定 鳥取・因幡観光ネットワーク協議会と連携し広域周遊商品を造成 外国人誘客促進に向けた多言語アプリへの圏域観光情報掲載 <p>【今後の課題・方向性】</p> 広域連携DMOの設立を推進し、広域周遊観光圏の取組を具体的に推進する体制づくりを進める必要がある。	<p>【KPI】</p> 鳥取版DMO推進組織の設置	<p>【KPI】</p> 鳥取版DMO推進組織の設置	<p>【KPI】</p> 鳥取版DMO推進組織の設置	観光戦略課		

第10次鳥取市総合計画の主な前期実施計画(平成28~30年度)

施策	No.	創生総合戦略	実施計画事業名		実施計画の実績	担当課			
			実施計画事業名	事務事業名					
					事業概要等	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
シティセールスの推進	197	まちづくり	鳥取市知名度アップ大作戦事業	鳥取市知名度アップ大作戦事業費	<p>【事業の概要】 鳥取自動車道の開通により、所要時間が大幅に短縮された関西圏と、マスコミの本社が集まる首都圏に対して、本市の知名度を高め、観光客の増加、移住定住の推進、企業誘致等を図るため、戦略的広報を展開している。</p> <p>【事業の成果】 「すごい！鳥取市」キャンペーンの3年目として、「すごい！鳥取市」を実際に体験して、その体験を拡散する仕組みづくりを行った。 主な取り組みとして、『都会に暮らす若者が鳥取市の暮らしや仕事を体験する』ドキュメンタリー動画「すごい！鳥取市ワーホリ！」を制作。インターネット、関東圏地元テレビ局、YouTube等で公開した。 その結果、動画を視聴した長野、大阪、関東の5組が、本市の実施している「鳥取体験ガイド」に参加され、鳥取の生活を体験した。 1 PR動画(CM用)再生回数…80万回 2 広告費換算総額…1億円 3 メディア露出件数…99件</p> <p>【今後の課題・方向性】 「すごい！鳥取市ワーホリ！」を強化するため、新たな体験コースを創設し、関東方面からの参加者を募集する。そのことにより、さらなる「評判形成・誘因」を生み出し、本市が「魅力ある住みやすいまち」という認識を全国に浸透させ、シティセールスの強化を図る。</p>	<p>【KPI】 媒体広告換算比 目標 30倍 実績 17倍</p> <p>媒体広告換算額 目標 86,000千円 実績 100,360千円</p> <p>「砂の美術館」の認知度調査 目標 70.0% 実績 78.0%</p>	<p>【KPI】 媒体広告換算比 目標 35倍</p> <p>媒体広告換算額 目標 86,000千円</p> <p>「砂の美術館」の認知度調査 目標 75.0%</p>	<p>【KPI】 媒体広告換算比 目標 40倍</p> <p>媒体広告換算額 目標 86,000千円</p> <p>「砂の美術館」の認知度調査 目標 80.0%</p>	秘書課 広報室
協働のまちづくりの推進	198	-	若者による地方創生政策推進事業	若者による地方創生政策推進事業費	<p>【事業の概要】 本市の地方創生の中心課題である「若者の移住・定住の促進」を基本テーマとし、会議や視察・イベントの活動を通じて調査研究を実施。会議活動を通じて市政への提案をとりまとめ、提案事項の企画・立案、実施に取り組む。</p> <p>【事業の成果】 とっとり若者地方創生会議 18回開催 大学学園祭でのPR活動 先進地視察(島根県雲南市) 大学生と社会人の交流イベント開催</p> <p>【今後の課題・方向性】 平成28年度で検討したテーマをもとに、担当課等と協働しながら事業への取り組みを進める。</p>	<p>とっとり若者地方創生会議の開催 目標 12回 実績 18回</p> <p>企画イベントの開催 目標 1回 実績 1回</p>	<p>とっとり若者地方創生会議の開催 目標 12回</p> <p>企画イベントの開催 目標 1回</p>	<p>とっとり若者地方創生会議の開催 目標 12回</p> <p>企画イベントの開催 目標 1回</p>	政策企画課
	199	ひとつづくり	コミュニティ支援事業	コミュニティ支援事業費	<p>【事業の概要】 (1)人的支援 ①コミュニティ支援チームによる地域コミュニティの充実・強化 ②「まちづくり協議会」の組織化に伴う嘱託職員の増員 (2)財政的支援(地域コミュニティ育成支援事業による財政支援) 平成26年度 平成27年度 平成28年度 ①まちづくり協議会運営助成事業 2,947千円 3,000千円 3,000千円 (補助率10/10 補助限度額5万円) (59地区) (60地区) (60地区) ②地域コミュニティ計画作成支援事業 0千円 0千円 0千円 (補助率10/10 補助限度額10万円) (0地区) (0地区) (0地区) ③協働のまちづくり助成事業 22,474千円 22,640千円 21,907千円 (補助率4/5 補助限度額40万円) (59地区) (57地区) (56地区) ④協働のまちづくり特別支援事業 1,600千円 1,600千円 1,600千円 (補助率10/10 補助限度額80万円) (2地区) (2地区) (2地区)</p> <p>【事業の成果】 現在、各地区においては、「まちづくり協議会」の設立や地域コミュニティ計画の作成など、地域コミュニティの充実・強化の取組が進められている。 ○「まちづくり協議会」の設立…61全地区で設立</p> <p>【今後の課題・方向性】 (1)各地区で行われる「まちづくり協議会」の運営、取り組みの充実 (2)地域課題の解決に向けて取り組まれる「協働のまちづくり」事業に対する支援</p>	<p>【KPI】 協働事業件数 目標 151件 実績 141件</p> <p>【KPI】 まちづくり協議会事業推進に係る研修参加者 目標 113人 実績 119人</p> <p>協働のまちづくり支援事業及び協働のまちづくり特別支援事業の申請数 目標 61地区 実績 58地区</p>	<p>【KPI】 協働事業件数 目標 159件</p> <p>【KPI】 まちづくり協議会事業推進に係る研修参加者 目標 125人</p> <p>協働のまちづくり支援事業及び協働のまちづくり特別支援事業の申請数 目標 61地区</p>	<p>【KPI】 協働事業件数 目標 167件</p> <p>【KPI】 まちづくり協議会事業推進に係る研修参加者 目標 138人</p> <p>協働のまちづくり支援事業及び協働のまちづくり特別支援事業の申請数 目標 61地区</p>	協働推進課

第10次鳥取市総合計画の主な前期実施計画(平成28～30年度)

施策	No.	創生総合戦略	実施計画事業名		実施計画の実績				担当課
			実施計画事業名	事務事業名	事業概要等	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	200	-	鳥取市自治連合会補助事業	鳥取市自治連合会補助金	<p>【事業の概要】 補助金名:市民公益活動団体補助金(鳥取市自治連合会) 目的:住民自治の基本である自治会(町内会)の活動を財政的に支援し自治組織の強化・育成を図る。 内容:補助金による鳥取市自治連合会及び単位自治会の活動助成 補助対象者:鳥取市自治連合会</p> <p>【事業の成果】 住民自治の基本である鳥取市自治連合会の活動を支援することにより、市政運営を円滑に進める。単位自治会の活動助成については、平成22年度より、均等割35,000円、世帯割700円の統一制度としている。 平成26年度 活動助成金66,661千円(833町内会、53,580世帯) 運営助成金 3,589千円(全自連沼津大会等参加、及び事務局運営費) 40周年記念事業助成金600千円(記念誌作成、式典会場借り上げ等) 平成27年度 活動助成金66,174千円(832町内会、53,100世帯) 運営助成金 3,960千円(全自連金沢大会等参加、及び事務局運営費) 平成28年度 活動助成金66,077千円(833町内会、52,745世帯) 運営助成金 4,174千円(全自連仙台大会等参加、及び事務局運営費)</p> <p>【今後の課題・方向性】 未加入者への加入促進及び自治組織がない地域への町内会等設立促進をより一層図る。</p>	加入世帯数 目標 53,100件 実績 52,745件	加入世帯数 目標 53,100件	加入世帯数 目標 53,100件	協働推進課
	201	まちづくり	自治会活動活性化支援事業	自治会活動活性化支援事業費	<p>【事業の概要】 補助金名:地域コミュニティ育成支援事業(コミュニティ活動支援事業) 目的:住民の自主性及び主体性に基づいた町内会等による地域活動を支援することにより、地域コミュニティの充実・強化を図り、住民と行政との協働のまちづくりの実現に資する。 内容:①単位町内会等が所有する設備等の軽微な修繕等 ②単位町内会等が実施する住民の多数が参加する ・運動会等のスポーツ活動 ・地域内の文化的な活動等 ・町内会が所有、管理する設備の整備 など ※補助率 3/4 限度額3万円 補助対象者:鳥取市自治連合会に加盟する町内会等</p> <p>【事業の成果】 平成26年度事業実施数 466町内会 13,884千円 平成27年度事業実施数 484町内会 14,264千円 平成28年度事業実施数 506町内会 14,809千円</p> <p>【今後の課題・方向性】 市民が、安全で安心して暮らせるまちづくりにとって、町内会組織の結束力の維持と活動の推進は欠かせないものである。今後も地域コミュニティの活性化を図り、住民と行政との協働のまちづくりが発展するよう、継続して事業を実施する。</p>	【KPI】 支援事業数 目標 487件 実績 506件	【KPI】 支援事業数 目標 498件	【KPI】 支援事業数 目標 509件	協働推進課

第10次鳥取市総合計画の主な前期実施計画(平成28～30年度)

施策	No.	創生総合戦略	実施計画の実績						担当課
			実施計画事業名	事務事業名	事業概要等	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	202	-	市民活動推進事業	市民活動推進事業費	<p>【事業の概要】</p> <p>市民や市民活動団体と行政による協働の取り組みを啓発し、協働による地域づくりを推進することを目的とする。その手段のひとつとして、市民活動に対する表彰を行い、市民活動団体等のモチベーション向上と市民への啓発を図ることにより、一層の市民参画と市民活動の活性化を促進する。</p> <p>【事業の成果】</p> <p>市民活動表彰: 市民活動の推進に顕著な功績があった市民、市民活動団体を表彰する。 平成26年度 6団体(人) 平成27年度 7団体(人) 平成28年度 5団体(人)</p> <p>【今後の課題・方向性】</p> <p>幅広い分野の活動を表彰することで市民活動のさらなる促進につなげていく。</p>	表彰する件数 目標 10件 実績 5件	表彰する件数 目標 10件	表彰する件数 目標 10件	協働推進課
	203	まちづくり	協働のまちづくりガイドラインの策定事業	協働のまちづくりガイドラインの策定事業	<p>【事業の概要】</p> <p>協働のまちづくりを推進し、ニーズに則した効果的な行財政運営を行うため、協働のまちづくりガイドラインを策定し、適切に運用する。</p> <p>【事業の成果】</p> <p>参画と協働のまちづくりフォーラムで町内会をテーマにパネルディスカッションを実施するとともに、市民自治推進委員会、自治連合会、公民館長会などでの説明、意見聴き取りを行った。</p> <p>【今後の課題・方向性】</p> <p>策定期限を設けて画一的に進めていくのではなく、地域の特性や課題を把握し、それらに対して市民と行政がそれぞれの思いや考えを十分にすり合わせ、同じ視点に立って、ともに歩む姿勢を持つことが重要である。 今後も、地域に向かいに行くなど、お互い理解を深め合いながらまとめあげていく。</p>	①協働のまちづくりガイドラインの検討、関係団体等との意見交換	①協働のまちづくりガイドラインの検討	①協働のまちづくりガイドラインの検討	協働推進課
	204	まちづくり	地区公民館の活用基本方針の策定事業	地区公民館の活用基本方針の策定事業	<p>【事業の概要】</p> <p>地区公民館の活用策と今後のあり方を見直し、地域コミュニティ活動の充実・強化で市民サービスの向上を図るため、地区公民館の活用基本方針を策定し、適切に運用する。</p> <p>【事業の成果】</p> <p>市民自治推進委員会、自治連合会、公民館長会などでの説明、意見聴き取りを行った。</p> <p>【今後の課題・方向性】</p> <p>策定期限を設けて画一的に進めていくのではなく、地域の特性や課題を把握し、それらに対して市民と行政がそれぞれの思いや考えを十分にすり合わせ、同じ視点に立って、ともに歩む姿勢を持つことが重要である。 今後も、地域に向かいに行くなど、お互い理解を深め合いながらまとめあげていく。</p>	①地区公民館の活用基本方針の検討、関係団体等との意見交換	①地区公民館の活用基本方針の検討	①地区公民館の活用基本方針の検討	協働推進課

第10次鳥取市総合計画の主な前期実施計画(平成28～30年度)

施策	No.	創生総合戦略	実施計画の実績			担当課			
			実施計画事業名	事務事業名	事業概要等		平成28年度	平成29年度	平成30年度
205	-		地区公民館整備事業(新築)	地区公民館新築事業費	<p>【事業の概要】 地区公民館を新築することにより、現状の課題を解消し生涯学習及び地域コミュニティの拠点施設として充実を図ることができる。</p> <p>【事業の成果】 西郷地区公民館新築工事、中郷地区公民館新築工事、小鷲河地区公民館新築実施設計、日置谷地区公民館新築実施設計を実施した。 平成26年度 19,287千円 平成27年度 140,244千円 平成28年度 234,264千円 (翌年度繰越額 74,771千円 西郷地区公民館新築工事)</p> <p>【今後の課題・方向性】 平成29年度は小鷲河、日置谷地区公民館の新築工事と津ノ井地区公民館の新築に係る設計業務を行う。また、事業繰越となった西郷地区公民館新築工事及び駐車場整備工事を行う。 あわせて年次計画により、引き続き地区公民館の整備を進めていく。</p>	地区公民館新築事業 目標 2件 実績 1件	地区公民館新築事業 目標 3件	地区公民館新築事業 目標 1件	協働推進課
			地区公民館整備事業(耐震補強)	地区公民館耐震補強事業費	<p>【事業の概要】 災害時に市民の生命を守ることは行政の責務であり、公共施設の耐震化が急がれることから、旧耐震基準で建設された地区公民館の耐震診断調査結果に基づき、計画的に耐震補強工事を行っていく。</p> <p>【事業の成果】 松保、大正地区公民館の耐震補強設計を行った。 平成26年度 188,420千円 平成27年度 263,168千円 平成28年度 8,524千円</p> <p>【今後の課題・方向性】 平成29年度は大正、松保地区公民館の耐震補強工事を行うなど、計画的に地区公民館の耐震化を図る。</p>	耐震補強事業を実施する館数	耐震補強事業を実施する館数 目標 2件	耐震補強事業を実施する館数 目標 1件	協働推進課
			地区公民館整備事業(改修)	地区公民館改修事業費	<p>【事業の概要】 地区公民館の改修を行なうことで、地域住民が気軽に集い、生涯学習事業やコミュニティ活動が円滑に実施できる環境を整えることを目的としている。</p> <p>【事業の成果】 稲葉山地区公民館(トイレ男女別化、多目的トイレ設置)、酒津地区公民館(トイレ男女別化、多目的トイレ設置)の実施設計及び工事を実施した。 平成26年度 2,525千円 平成27年度 29,487千円 平成28年度 32,062千円</p> <p>【今後の課題・方向性】 年次計画により、引き続き地区公民館の整備を進めていく。</p>	①稲葉山地区公民館トイレ男女別化改修の設計及び工事を完了した。 ②酒津地区公民館トイレ男女別化改修の設計及び工事を完了した。	-	-	協働推進課

第10次鳥取市総合計画の主な前期実施計画(平成28～30年度)

施策	No.	創生総合戦略	実施計画の実績			担当課			
			実施計画事業名	事務事業名	事業概要等		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	206	-	町内集会所建設等補助事業	町内集会所建設等補助金	<p>【事業の概要】 集会所(町内会の集会所)については、自治会が自主的に建設(取得)している。本事業はコミュニティ活動の基盤となる集会所建設を支援するため、平成3年度から実施している。平成20年度からは集会所施設の賃借料、平成27年度からは新規に冷暖房設備を設置する場合も補助対象としている。町内会のコミュニティの場である集会所の建設や改修等に対して助成することにより、地域コミュニティの醸成を図ることで、地域の活性化を促進する。</p> <p>【事業の成果】 平成26年度 29,423千円(新築4件、修繕等8件、賃借2件、計14町内会) 平成27年度 47,863千円(新築5件、修繕等7件、賃借2件、冷暖房施設新規整備10件 計24町内会) 平成28年度 34,957千円(新築3件、修繕等17件、賃借4件、冷暖房施設新規整備3件 計27町内会)</p> <p>【今後の課題・方向性】 地域コミュニティの活動拠点を整備し、協働のまちづくりを推進するためにも今後も継続して支援していく必要がある。</p>	集会所新築等補助件数 目標 18件 実績 27件	集会所新築等補助件数 目標 18件	集会所新築等補助件数 目標 18件	協働推進課
	207	-	殿ダム対策事業	殿ダム対策費	<p>【事業の概要】 ダム事業を円滑に推進するため、殿ダム周辺集落等の生活再建・活性化対策を行ってきた。殿ダム水源地域整備事業は、平成25年度に完了し、平成26年度より、殿ダム周辺4広場を指定管理による管理運営を実施している。指定管理者を含めた地域住民主体の組織により、殿ダム水源地域ビジョンに基づいた行動計画を展開し、地域活性化を進める。</p> <p>【事業の成果】 殿ダム周辺広場指定管理料、水源地域等対策事業補助金、施設整備費など 平成26年度 28,861千円 平成27年度 21,108千円 平成28年度 18,969千円</p> <p>【今後の課題・方向性】 ビジョンに基づいた推進施策等を継続的に実施し、観光、活性化資源としてのダム周辺の有効活用を進める必要がある。 殿ダム「因幡万葉湖」を地域資源とした殿ダムウォーキングや野外音楽祭の開催など、新たな魅力創出につながる持続的な活動を通して地域の更なる活性化を図る。</p>	事業個所数及び活性化対策事業実施団体数 殿ダム水源地域等対策事業補助金 6団体	事業個所数及び活性化対策事業実施団体数	事業個所数及び活性化対策事業実施団体数	都市環境課
	208	-	地域振興会議運営事業	地域振興会議運営費	<p>【事業の概要】 本市の一体的な発展に資する新市域の振興を図るため、平成26年度末をもって終了した地域審議会に代わり、8地域(新市域)に地域振興会議を設置する。また、8地域の地域振興会議の連絡および情報交換を行うとともに、本市の一体的な発展を目指す立場で市長と意見交換を行うため、会長会を年2回開催する。</p> <p>【事業の成果】 H27:各地域振興会議延べ59回開催(うちブロック会議3回)、会長会2回開催、合同会議1回開催 H28:各地域振興会議延べ63回開催(うちブロック会議3回)、会長会2回開催</p> <p>【今後の課題・方向性】 各地域の資源や特性を活かした更なる地域活性化を図るため、引き続き設置・開催していく(平成36年度末まで)。</p>	各委員出席率 目標 80.0% 実績 84.2%	各委員出席率 目標 80.0%	各委員出席率 目標 80.0%	地域振興課

第10次鳥取市総合計画の主な前期実施計画(平成28～30年度)

施策	No.	創生総合戦略	実施計画の実績			担当課																			
			実施計画事業名	事務事業名	事業概要等		平成28年度	平成29年度	平成30年度																
ふるさと・いなか回帰の促進	209	しごとづくり まちづくり	人材誘致・定住促進対策事業	人材誘致・定住促進対策事業費	<p>【事業の概要】</p> <p>Uターン希望者や田舎生活希望者が増えている現状を踏まえ、関係課、ふるさと鳥取県定住機構などと連携を取り、就業・生活・住宅等の情報提供機能や相談機能等を一本化した「鳥取市定住促進・Uターン相談支援窓口」を平成18年9月1日に開設。相談者にきめ細やかな対応するため、現在、専任相談員を4名配置。平成24年12月から(は首都圏・関西圏にそれぞれ1名ずつの相談員を配置。また、平成28年1月10日に移住・交流情報ガーデンを設置し、移住定住コンシェルジュを3名配置し、合計9名で移住定住の促進に取り組んでいる。</p> <p>○事業の内容</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 移住定住相談員の配置による相談対応及び情報発信 2. ふるさと鳥取市・回帰戦略事業 3. 移住・交流情報ガーデン設置事業 4. お試し定住体験事業(旧市内、福部、河原、用瀬、佐治、気高、鹿野地域) 5. 移住定住空き家運営業務委託事業 6. 鳥取市へようこそようこそ奨励金交付事業 7. Uターン者住宅活用推進事業 8. 避難者への住宅支援事業 9. 住もう！鳥取市キャンペーン 等 <p>【事業の成果】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成26年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成28年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1. 窓口対応延べ件数</td> <td>1,442件</td> <td>1,429件</td> <td>1,204件</td> </tr> <tr> <td>2. 窓口相談登録世帯数</td> <td>489件</td> <td>484件</td> <td>447件</td> </tr> <tr> <td>3. 窓口移住者数</td> <td>200世帯351人</td> <td>178世帯326人</td> <td>119世帯188人</td> </tr> </tbody> </table> <p>【今後の課題・方向性】</p> <p>本事業は、本市の移住定住施策を内外に強くアピールするとともに移住定住者増に大きな効果をあげており、今後も継続して推進する。</p>		平成26年度	平成27年度	平成28年度	1. 窓口対応延べ件数	1,442件	1,429件	1,204件	2. 窓口相談登録世帯数	489件	484件	447件	3. 窓口移住者数	200世帯351人	178世帯326人	119世帯188人	<p>【KPI】</p> <p>Uターン支援登録制度の登録者数 目標 1,250人 実績 139人</p> <p>【KPI】</p> <p>官民協働による首都圏等での相談会の開催 目標 1回 実績 0回</p>	<p>【KPI】</p> <p>Uターン支援登録制度の登録者数 目標 2,500人</p> <p>【KPI】</p> <p>官民協働による首都圏等での相談会の開催 目標 2回</p>	<p>【KPI】</p> <p>Uターン支援登録制度の登録者数 目標 3,750人</p> <p>【KPI】</p> <p>官民協働による首都圏等での相談会の開催 目標 3回</p>	地域振興課
						平成26年度	平成27年度	平成28年度																	
1. 窓口対応延べ件数	1,442件	1,429件	1,204件																						
2. 窓口相談登録世帯数	489件	484件	447件																						
3. 窓口移住者数	200世帯351人	178世帯326人	119世帯188人																						
210	まちづくり	首都圏・関西圏移住定住相談員設置事業	首都圏・関西圏移住定住相談員設置事業費	<p>【事業の概要】</p> <p>大都市圏において、鳥取市への移住定住に関する情報発信・収集、移住希望者への相談対応を行うとともに、新たに開発が進む中山間地域の物産の宣伝・販売を行うため「首都圏・関西圏移住定住相談員」を雇用・配置する。</p> <p>【事業の成果】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 首都圏・関西圏移住定住相談員の配置 ・東京・大阪 各1名 2. 相談業務等の実績 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成26年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成28年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>相談業務</td> <td>96件</td> <td>124件</td> <td>202件</td> </tr> <tr> <td>大学等施設訪問</td> <td>61件</td> <td>51件</td> <td>40件</td> </tr> <tr> <td>物産宣伝</td> <td>27件</td> <td>13件</td> <td>4件</td> </tr> </tbody> </table> <p>【今後の課題・方向性】</p> <p>平成18年9月の相談窓口開設以降の移住定住者が1,092世帯、2,117人(平成28年度末)に達するなど大きな成果を上げている。本市相談窓口との連携を強化し、本市への人材誘致・定住促進をさらに推進していく。</p>		平成26年度	平成27年度	平成28年度	相談業務	96件	124件	202件	大学等施設訪問	61件	51件	40件	物産宣伝	27件	13件	4件	<p>【KPI】</p> <p>移住定住者数 目標 800人 実績 514人</p> <p>【KPI】</p> <p>移住定住者数 目標 440世帯 実績 297世帯</p>	<p>【KPI】</p> <p>移住定住者数 目標 1,200人</p> <p>【KPI】</p> <p>移住定住者数 目標 660世帯</p>	<p>【KPI】</p> <p>移住定住者数 目標 1,600人</p> <p>【KPI】</p> <p>移住定住者数 目標 880世帯</p>	地域振興課	
	平成26年度	平成27年度	平成28年度																						
相談業務	96件	124件	202件																						
大学等施設訪問	61件	51件	40件																						
物産宣伝	27件	13件	4件																						

第10次鳥取市総合計画の主な前期実施計画(平成28～30年度)

施策	No.	創生総合戦略	実施計画事業名		実施計画の実績	担当課			
			実施計画事業名	事務事業名					
	211	まちづくり	グリーンツーリズム推進事業	グリーンツーリズム推進事業費	<p>【事業の概要】 本市中山間地域では、豊かな自然や風景、地域振興会議で育まれた特産物、固有の伝統芸能や文化財など多様な地域資源を活かし、都市住民との交流を行うグリーンツーリズムが各地域で実施されている。これら各地域や集落単位等の取組を、全市または県東部一円で連携し推進する。</p> <p>【事業の成果】 ・とっとり因幡グリーンツーリズム推進協議会(県東部1市4町) (全国優良事例等各種研修の実施、専用ウェブサイトによる情報発信等) H22年度設立 会員数:H26/25団体 H27/25団体 H28/27団体 ・鳥取市グリーンツーリズム連絡会(本市全域) (研修会や交流会を行い会員間の連携強化や魅力向上) H18年度設立 会員数:H26/14団体 H27/14団体 H28/12団体 ・武蔵野市家族自然体験交流事業(県および県東部1市3町にて実施) (地域資源を有効活用しながら、都市住民と農村住民との交流を深める) H15年度開始 参加者:H26/8家族24名 H28/20家族58名</p> <p>【今後の課題・方向性】 とっとり因幡グリーンツーリズム推進協議会および鳥取市グリーンツーリズム連絡会の会員増加を促進し、教育旅行・着地型観光の推進を図る。</p>	<p>【KPI】 とっとり因幡グリーンツーリズム推進協議会 会員数 目標 27団体 実績 27団体</p> <p>鳥取市グリーンツーリズム連絡会 会員数 目標 14団体 実績 12団体</p>	<p>【KPI】 とっとり因幡グリーンツーリズム推進協議会 会員数 目標 28団体</p> <p>鳥取市グリーンツーリズム連絡会 会員数 目標 14団体</p>	<p>【KPI】 とっとり因幡グリーンツーリズム推進協議会 会員数 目標 29団体</p> <p>鳥取市グリーンツーリズム連絡会 会員数 目標 14団体</p>	地域振興課
魅力ある中山間地域の振興	212	-	里山交流促進モデル事業	里山交流促進モデル事業費	<p>【事業の概要】 中山間地域の住民が主体的に実施する、地域の自然・文化・特産品等を活用した都市部などの市民との交流活動を支援し、むらとまち双方の活性化を図る。 農山村と都市双方が各地域の魅力や中山間地域の多面的機能を再認識するとともに、相互に価値を認め合い共存共栄していくための貴重な交流機会を創出する。 (補助金交付)補助率10/10、補助金上限100千円(最長3年間)</p> <p>【事業の成果】 平成26年度 6交流12団体 580千円 平成27年度 2交流4団体 131千円 平成28年度 1交流2団体 63千円</p> <p>【今後の課題・方向性】 地域のニーズ把握や新たな交流実施希望団体の掘起しを行うとともに、補助期間終了後の交流継続を図る。また、より地域の活力創造につながる効果的な取組みとなるよう支援する。</p>	<p>年間の交流数 目標 6交流 実績 1交流</p>	<p>年間の交流数 目標 4交流</p>	<p>年間の交流数 目標 64交流</p>	地域振興課
	213	-	過疎・中山間地域振興推進員設置事業(地域振興監)	過疎・中山間地域振興推進員設置事業費	<p>【事業の概要】 中山間地域の安全安心な暮らしを確保するとともに、賑わいづくりを推進するため、集落支援員制度を活用して、中山間地域振興推進員3名を配置し、小規模高齢化集落の見守り活動や、地域活性化計画の作成支援と事業実施の支援、まちむら交流の促進支援など、取り組む住民団体等の活動を支援する。</p> <p>【事業の成果】 1. 小規模高齢化集落の見守り活動 平成28年度 7集落 2. 山間集落等における地域活動地域づくり活動支援 平成28年度6団体支援</p> <p>【今後の課題・方向性】 見守り活動については「買い物福祉サービス」へ移行していくが、引き続き集落、地域等の現状把握を行い集落等地域活性化事業実施支援する。市及び近隣町村の集落支援員・地域おこし協力隊と十分連携することで成果の達成が見込まれる。</p>	<p>活性化事業支援数 目標 15件 実績 17件</p>	<p>活性化事業支援数 目標 12件</p>	<p>活性化事業支援数 目標 12件</p>	地域振興課

第10次鳥取市総合計画の主な前期実施計画(平成28～30年度)

施策	No.	創生総合戦略	実施計画の実績			担当課			
			実施計画事業名	事務事業名	事業概要等		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	214	-	輝く中山間地域創出モデル事業	輝く中山間地域創出モデル事業費	<p>【事業の概要】</p> <p>中山間地域の活性化に向け、地域住民等が自ら行う地域活性化計画策定及び策定した計画に基づいて実施するソフト事業を支援する。</p> <p>(補助金交付)・活性化計画策定分：補助率10/10、補助金上限 100千円</p> <p>・ソフト事業実施分：補助率 8/10、補助金上限 2,000千円</p> <p>(複数年度でソフト事業実施の場合、最大3年間で累計2,000千円上限)</p> <p>【事業の成果】</p> <p>平成26年度 計画策定 8団体 ソフト事業 9団体 7,330千円</p> <p>平成27年度 計画策定 3団体 ソフト事業13団体 7,471千円</p> <p>平成28年度 計画策定 1団体 ソフト事業16団体 8,543千円</p> <p>【今後の課題・方向性】</p> <p>将来を見据えた活性化計画策定と効果的なソフト事業実施のため各総合支所や中山間地域振興推進員と連携を強化しながら継続支援を図る。</p>	取組を実施した団体数 目標 10団体 実績 17団体	取組を実施した団体数 目標 10団体	取組を実施した団体数 目標 10団体	地域振興課
	215	まちづくり	過疎地域振興事業	過疎地域振興事業費	<p>【事業の概要】</p> <p>人材養成塾「とっとりふるさと元気塾」を開設し、過疎地域・中山間地域の課題解決、特産品等の開発やまちとむらの交流等を行う実践者やリーダーを養成する。</p> <p>【事業の成果】</p> <p>H26:①出前養成講座 計15回、②優良事例研修 計3回</p> <p>③全市公開講座 計1回、④地域内交流研修 計3回</p> <p>⑤リーダー認定者数 計141名</p> <p>H27:①テーマ別専門講座 計15回、②地域別出前養成講座 計7回、</p> <p>③全市公開講座 計1回、④ネットワークの形成 計6つ、</p> <p>⑤リーダー認定者数 計21名</p> <p>H28:①テーマ別専門講座 計12回、②地域別出前養成講座 計4回、</p> <p>③ファンリテーター養成講座 計1回、④全市公開講座 計2回、</p> <p>⑤ネットワークの形成 計5つ、⑥リーダー認定者数 計37名</p> <p>【今後の課題・方向性】</p> <p>多様化する地域の課題やニーズに対応できる講座内容とすること、また女性や若者等新たな塾生を掘り起こすことが必要とされている。また、地域で活動する塾生のモチベーションを高められる講座内容の検討も求められる。</p>	<p>【KPI】</p> <p>リーダー認定者数 目標 192人 実績 199人</p> <p>元気塾塾生満足度 目標 60.0% 実績 76.7%</p>	<p>【KPI】</p> <p>リーダー認定者数 目標 230人</p> <p>元気塾塾生満足度 目標 65.0%</p>	<p>【KPI】</p> <p>リーダー認定者数 目標 250人</p> <p>元気塾塾生満足度 目標 70.0%</p>	地域振興課
	216	まちづくり	中山間地域・買い物支援事業	中山間地域・買い物支援事業費	<p>【事業の概要】</p> <p>中山間地域の買い物困難地域において、移動販売車等による買い物支援の取組の起業・運営及び事業拡大を支援し、中山間地域住民の安全・安心な暮らしを確保する。</p> <p><補助金交付></p> <p>・移動販売車等導入支援 補助率8/10(広域事業の場合は10/10) 補助金上限800万円</p> <p>・移動販売車運営支援 補助率8/10～1/3 補助金上限200～80万円(3年間通減) 事業概要 (広域事業の場合 2年間延長 補助率1/6 補助金上限40万円)</p> <p>(中山間集落見守り活動協定を締結し、小規模高齢化集落等で移動販売を実施する小売業の場合年次通減措置を免除 補助率10/10 補助金上限200万円</p> <p>ストックヤード運営経費を追加)</p> <p>【事業の成果】</p> <p>導入支援 運営支援</p> <p>H26 5件(佐治、河原～明治・湖南、福部、西部地域)</p> <p>H27 6件(佐治、河原～明治・湖南、福部、西部地域、若葉台・大和)</p> <p>H28 1件 5件(河原～明治・湖南、福部、西部地域、若葉台・大和)</p> <p>【今後の課題・方向性】</p> <p>少子高齢化の進行に伴い中山間地域における買い物環境改善の必要性は年々増大している。移動販売等の必要性・有効性等について周知・啓発を強化し、買い物困難地域の解消を進めていく。また、採算性の低い小規模高齢化集落等を対象とする移動販売事業の安定継続のために支援し、中山間地域住民の安全・安心な暮らしの確保に努める。</p>	<p>【KPI】</p> <p>無店舗地区解消数 目標 3地区 実績 0地区</p>	<p>【KPI】</p> <p>無店舗地区解消数 目標 3地区</p>	<p>【KPI】</p> <p>無店舗地区解消数 目標 2地区</p>	地域振興課

第10次鳥取市総合計画の主な前期実施計画(平成28～30年度)

施策	No.	創生総合戦略	実施計画事業名		事業概要等	実施計画の実績			担当課
			実施計画事業名	事務事業名		平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	217	-	中山間地域・地域資源活用型コミュニティビジネス支援事業	中山間地域・地域資源活用型コミュニティビジネス支援事業費	<p>【事業の概要】 地域資源を生かして地域課題の解決につながるコミュニティビジネスに取組もうとする団体等の起業や事業拡大を支援し、活力と賑わいのある中山間地域づくりを推進する。 <補助金交付> 補助率1/2 補助金上限4,500千円 (まちづくり協議会が実施する場合 補助率2/3)</p> <p>【事業の成果】 平成24年度 1件 ジビエ工房弥生の里 拠点施設整備(青谷) 平成25年度 2件 手づくり梨工房 加工所整備(佐治) シンボタンの会 冷蔵設備整備(鹿野) 平成28年度 2件 アイス工房くらら 飲食施設整備(国府) 北村部落 食肉加工施設整備(河原)</p> <p>【今後の課題・方向性】 中山間地域強化対策各種事業と連携し、地域の連携強化や所得向上へつながる取組みを支援する。</p>	取組団体数 目標 2団体 実績 2団体	取組団体数 目標 2団体	取組団体数 目標 2団体	地域振興課
	218	-	新市域振興推進事業	新市域振興推進事業費	<p>【事業の概要】 <自転車を活用した周遊観光の促進> 鳥取市東部エリア(福部・国府地域)と岩美町の連携により、鳥取砂丘や浦富海岸などのジオスポット等を巡る自転車を活用した周遊観光の取り組みを進め、市外者の地域内への誘客を図る。 <山の資源を活用したエコツーリズムの促進> 鳥取市南部エリア(河原・用瀬・佐治地域)と智頭町との連携により、河原地域のスカイスポーツ、用瀬地域から智頭町の山岳トレイル、佐治地域の山王谷エリアの自然体験、智頭町の森林セラピーなど多様な体験メニューをまとめて都市部へ発信し、エコツーリズム愛好家等の誘客を図る。</p> <p>【事業の成果】 ○自転車を活用した周遊観光の促進…とっとりサイクルツーリズムの会(TCT)を設立し、各種イベントを開催した。年4回開催(H27.28)、講習会2回開催(H28)、サイクリングマップ2,000枚作製 ○山の資源を活用したエコツーリズムの促進…体験メニューパンフレット(2,000枚)を作成し関西圏を中心に情報発信、アウトドアクッキングイベント1回(2日間)開催</p> <p>【今後の課題・方向性】 TCTが中心となり全国的自転車イベントの開催経験を活かした活動を行い、TCT事業の活性化を図る必要がある。また、山の資源を活用したエコツーリズムでは、市外参加者をより多く獲得するために、広報手段を変更・工夫する必要がある。これらにより、鳥取市のさらなる知名度向上やイメージアップをはかり、都市部からの誘客につなげていきたい。</p>	市外参加者人数 目標 40人 実績 39人	市外参加者人数 目標 50人	市外参加者人数 目標 50人	地域振興課
	219	まちづくり	中山間地域・地域遊休施設活用支援事業	中山間地域・地域遊休施設活用支援事業費	<p>【事業の概要】 中山間地域における遊休施設(空き店舗等)を、新たな活性化拠点として活用しようとする取組をハード・ソフト両面から総合的に支援する。 <補助金交付> 補助率5/6(県間接補助1/2、市1/3)、補助金上限 16,666千円</p> <p>【事業の成果】 平成26年度 2件(コミュニティカフェ、食堂・日用品販売施設) 平成28年度 1件(コミュニティレストラン)</p> <p>【今後の課題・方向性】 中山間地域で増えつつある空き店舗や空き倉庫を有効活用した地域活性化の取組を引き続き支援し、魅力ある地域づくりと賑わい創出を図る。</p>	【KPI】 取組件数 目標 2件 実績 1件	【KPI】 取組件数 目標 2件	【KPI】 取組件数 目標 2件	地域振興課

第10次鳥取市総合計画の主な前期実施計画(平成28～30年度)

施策	No.	創生総合戦略	実施計画の実績						担当課
			実施計画事業名	事務事業名	事業概要等	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
220	-		地域おこし協力隊事業費(地域振興監)	地域おこし協力隊事業費(地域振興局地域振興課)	<p>【事業の概要】 地域おこし協力隊の配置(2名) ①自転車を活用した周遊観光の促進 [取組地域:鳥取市と岩美町] ②山の資源を活用したエコツーリズムの促進 [取組地域:鳥取市南部エリア(河原・用瀬・佐治地域)と智頭町]</p> <p>【事業の成果】 地域おこし協力隊の配置(2名) ○隊員の公用車・パソコン・宿舍の手配 ○先進地視察(和歌山県白浜町農山漁村体験誘致、岡山県立森林公園、美作市、西粟倉村の地域おこし協力隊員卒業生の取組み事例)、研修(シャワークライミングガイド養成講座、自然ガイド資格取得認定、山岳植生、ロープワーク技術と安全確保) ○鳥取市南部エリアの魅惑の体験プランPR</p> <p>【今後の課題・方向性】 地域おこし協力隊と地域や各種団体等との連携により、地域資源を活用した活性化に取り組んでいる。今後は、任期終了後の隊員の定住及び定着と地域の活性化を引き続き図っていく。</p>	地域おこし協力隊員配置数 目標 2人 実績 2人	地域おこし協力隊員配置数 目標 2人	地域おこし協力隊員配置数 目標 2人	地域振興課
			地域おこし協力隊事業費(国府町)	地域おこし協力隊事業費(国府町地域振興課)	<p>【事業の概要】 都市住民は受け入れ、地域おこし協力隊員として委嘱し、地域おこし活動の支援や、地域活動、地域の活性化に協力してもらいながら、国府地域への定住、定着を図り、大茅・成器地区の地域力の維持・強化に取り組む。</p> <p>【事業の成果】 ・地域おこし協力隊事業(平成27年11月から2人配置) ・事業期間 平成27年11月～平成30年10月(3年間) 【取組み事業】 ・地域資源・課題の掘起し ・グリーンツーリズムの企画・事業化 ・移住定住支援に伴う空き家調査、お試しハウス整備に向けた取組み ・地域イベント等の協力</p> <p>【今後の課題・方向性】 人口減少や少子高齢化の進行が著しいが、鳥取市国府町大茅・成器地区において、地域外の人材を積極的に誘致し、定住・定着を図ることは、都市住民のニーズに応えながら、地域力の維持、強化に資する取り組みであり、積極的な推進を図る必要がある。</p>	地域おこし協力隊活動費 目標 6,647,000円 実績 6,332,310円	地域おこし協力隊活動費 目標 7,533,000円	地域おこし協力隊活動費 目標 4,395,000円	国府町総合支所地域振興課
			地域おこし協力隊事業費(佐治町)	地域おこし協力隊事業費(佐治町地域振興課)	<p>【事業の概要】 都市住民を受け入れ、地域おこし協力隊員として委嘱し、一定期間以上、農地の耕作放棄地の再生・利活用推進支援、農産物や加工品の販売促進・移動販売・買い物支援活動、五つの地域資源の利活用促進活動等の地域協力活動に従事してもらいながら、佐治地域への定住・定着を図る取組についての必要な支援を行った。</p> <p>【事業の成果】 ・地域おこし協力隊事業(平成26年度より4人雇用) H26年度実績 10,633千円 H27年度実績 11,198千円 H28年度実績 11,696千円</p> <p>【今後の課題・方向性】 協力隊員の任期終了にあたり、今後は、定住支援を強化していく必要がある。</p>	地域おこし協力隊員数 目標 4人 実績 4人	地域おこし協力隊員数 目標 未定	地域おこし協力隊員数 目標 未定	佐治町総合支所地域振興課

第10次鳥取市総合計画の主な前期実施計画(平成28～30年度)

施策	No.	創生総合戦略	実施計画の実績			担当課			
			実施計画事業名	事務事業名	事業概要等		平成28年度	平成29年度	平成30年度
			地域おこし協力隊事業費(気高町)	地域おこし協力隊事業費(気高町地域振興課)	<p>【事業の概要】 鳥取市西商工会が中心となり策定した「鳥取市西いなば地域振興ランドデザイン」の実現に向けて、大都市圏から地域おこし協力隊員を募集、採用し、地域活性化に取り組む。主に「道の駅整備の調査研究」「まちづくり会社設立準備」「ジオパークエリア拡大に伴う地域資源の利活用」の実施を支援する。</p> <p>【事業の成果】 平成26年度 3,275千円 地域おこし協力隊員を2名採用し、気高道の駅(仮称)整備に伴うまちづくりの推進、山陰海岸ジオパークエリア拡大のPRの実施 平成27年度 5,937千円 「全国フットパスの集い2015in鳥取西いなば」の開催、気高道の駅(仮称)整備に向けた準備 平成28年度 まちづくり会社設立に向けた準備</p> <p>【今後の課題・方向性】 鳥取西道路開通や山陰海岸ジオパークエリア拡大を好機と捉え、関係機関等と連携し、地域住民の意向を取り入れながら、地域の活性化を図っていく。任期終了後は、引き続き地域づくりの後継者として定住・定着を図る必要がある。</p>	地域おこし協力隊採用人数 目標 1人 実績 1人	地域おこし協力隊採用人数 目標 1人	地域おこし協力隊採用人数 目標 未定	気高町総合支所地域振興課
			地域活性化推進事業(国府町)	国府地域活性化推進事業費	<p>【事業の概要】 ①協働活動支援事業 (農林道・水路等の維持管理支援事業ほか) ②花づくりと緑化推進事業 (環境美化ボランティアの活動支援) ③袋川清掃事業 (環境美化ボランティアの活動支援)</p> <p>【事業の成果】 美しい郷土を築くため、環境ボランティア活動の支援を行った。 ○事業実績 H26年度 708千円 H27年度 738千円 H28年度 597千円</p> <p>【今後の課題・方向性】国府地域の環境対策として、継続実施する。</p>	花づくりと緑化推進団体数 目標 22団体 実績 19団体	花づくりと緑化推進団体数 目標 20団体	花づくりと緑化推進団体数 目標 20団体	国府町総合支所地域振興課
			地域活性化推進事業(福部町)	福部地域活性化推進事業費	<p>【事業の概要】 ①「ふくべ楽居大学」のホームページの管理委託により福部地域の自然、砂丘らっきょうなどの特産品などの情報やグリーンツーリズムの体験型メニューを紹介 ②らっきょう生産を通して地域の活性化のための活動をする若手営農者などの支援。</p> <p>【事業の成果】26年度 201千円 27年度 148千円 28年度 215千円</p> <p>【今後の課題・方向性】 HP及びグリーンツーリズムの内容のさらなる充実。</p>	「ふくべ楽居大学」ホームページの管理委託 目標 36,000円 実績 36,000円	「ふくべ楽居大学」ホームページの管理委託 目標 36,000円	「ふくべ楽居大学」ホームページの管理委託 目標 36,000円	福部町総合支所地域振興課

第10次鳥取市総合計画の主な前期実施計画(平成28～30年度)

施策	No.	創生総合戦略	実施計画の実績				担当課		
			実施計画事業名	事務事業名	事業概要等	平成28年度		平成29年度	平成30年度
			地域活性化推進事業(河原町)	河原地域活性化推進事業費	<p>【事業の概要】 新地域の活性化を図るため地域振興機能を強化するとともに地域振興会議と連携することにより、地域住民との協働を基本とした地域振興策を確立する。</p> <p>【事業の成果】 事業内容 ・あいさつ運動・安心安全のぼり旗設置事業・青色防犯パトロール事業・環境美化推進事業・安心安全踏査事業</p> <p>・平成26年度 180千円 ・平成27年度 235千円 ・平成28年度 231千円</p> <p>【今後の課題・方向性】 新地域振興ビジョンに位置付けており、今後もより一層の充実を図る</p>	地域美化推進事業参加人数 目標 100人 実績 110人	地域美化推進事業参加人数 目標 100人	地域美化推進事業参加人数 目標 100人	河原町総合支所地域振興課
			地域活性化推進事業(用瀬町)	用瀬地域活性化推進事業費	<p>【事業の概要】 優れた自然景観等を観光資源として活用するため、市民との協働により整備を図るとともに、さらなる活性化に向けて過疎地域振興推進員を設置し地域資源の活用の推進を図る。</p> <p>【事業の成果】 ○地域資源活用整備 中津美整備事業 遊歩道の草刈等を実施。 江波三番叟観覧用椅子・集落案内看板制作を実施。 流しびなの館絵馬掛け制作・設置を実施。 ○過疎地域振興推進員の設置 用瀬地域の過疎化に関する課題解決又は、活性化を図るため過疎地域振興推進員を設置して過疎集落に関する情報収集、現状把握及び分析、各種補助金の活用支援など行う。特に、用瀬町内の空家対策における利活用の活性化に向けた地域の体制づくり及び具体的な利活用の計画を策定・実施。</p> <p>【今後の課題・方向性】 継続して地域住民のニーズ把握し、地域の整備を図る。</p>	各事業参加人数 目標 100人 実績 110人	各事業参加人数 目標 100人	各事業参加人数 目標 100人	用瀬町総合支所地域振興課
	221	-	地域活性化推進事業(佐治町)	佐治地域活性化推進事業費	<p>【事業の概要】 急速な過疎化・高齢化が進む佐治地域において、地域住民との協働による地域づくりを推進し、地域の活性化を図る。</p> <p>○ 中山間地域振興推進員の配置 ○ 旧佐治中学校校庭の芝生化 ○ 「小さな拠点事業」の検討</p> <p>【事業の成果】 平成26年度 2,277千円 平成27年度 2,064千円 平成28年度 3,007千円</p> <p>【今後の課題・方向性】 佐治町の魅力を地域内外に発信する事業や地域課題の解決を支援する事業に取り組む。</p>	地域づくりを通して活性化を推進する。 目標 3,007千円 実績 3,007千円	地域づくりを通して活性化を推進する。 目標 千円	地域づくりを通して活性化を推進する。 目標 千円	佐治町総合支所地域振興課

第10次鳥取市総合計画の主な前期実施計画(平成28～30年度)

施策	No.	創生総合戦略	実施計画の実績			担当課			
			実施計画事業名	事務事業名	事業概要等		平成28年度	平成29年度	平成30年度
			地域活性化推進事業(気高町)	気高地域活性化推進事業費	<p>【事業の概要】 中山間地域振興推進員を配置し、芸術のまちづくりを推進するほか各種団体や組織のコーディネートを行い、地域の活性化に取り組む。フラワーロードの整備もあわせて行う。</p> <p>【事業の成果】 平成26年度 市民と協働によるフラワーロードの整備、気高地域振興推進員を設置して、映画のロケ地誘致・制作支援、地元若手芸術家による地域PR映像・作品を支援する。</p> 平成27年度 市民と協働によるフラワーロードの整備、地域の振興を推進するため各団体・組織のコーディネートを行う気高地域振興推進員を設置 平成28年度 市民と協働によるフラワーロードの整備、地域の振興を推進するため各団体・組織のコーディネートを行う気高地域振興推進員を設置 <p>【今後の課題・方向性】 気高地域振興推進員は廃止するが、地域住民との協働を推し進め地域の発展に取り組む必要がある。</p>	フラワーロード 目標 5km 実績 5km	フラワーロード 目標 5km	フラワーロード 目標 5km	気高町総合支所地域振興課
			地域活性化推進事業(鹿野町)	鹿野地域活性化推進事業費	<p>【事業の概要】 鹿野地域は「四季薫るまち鹿野」を基本理念として、協働のまちづくりを進めている。地域住民の方や鹿野を訪れた方に四季の花を通じて、安らぎとゆとりを感じることができるまちを目指す。コスモス・レンゲによる景観整備60a、花による景観整備12a</p> <p>【事業の成果】 市民と総合支所の協働を基本とした事業を実施することにより、鹿野地域の振興を図るとともに、地域の一体感の醸成と地域の活性化を推進した。</p> H28年度 824千円 H27年度 478千円 H26年度 607千円 H25年度 488千円 <p>【今後の課題・方向性】 より一層、地域住民との協働のまちづくりを推進し、地域の活性化を図る。</p>	ボランティアの参加人数 目標 30人 実績 40人	ボランティアの参加人数 目標	ボランティアの参加人数 目標	鹿野町総合支所地域振興課
			地域活性化推進事業(青谷町)	青谷地域活性化推進事業費	<p>【事業の概要】 青谷地域づくり連絡協議会が重点的に取り組む地域振興事業に対して補助をする。 また、和紙工芸グループの協力による因州和紙PR事業を行い地場産業の振興と交流 人口の拡大を図る。さらに、周遊入込客増加に向け、西部地域の活性化に繋げていく。</p> <p>【事業の成果】 ◆青谷地域づくり連絡協議会事業補助金 ①因州和紙活用活動(夢灯ろう点灯事業) ②環境美化運動 ③鳴り砂保全活動 ④ふるさとPR活動 ⑤長尾鼻自然保全活動 ⑥青谷上寺地遺跡学習活動 ⑦スタンドアップパドルボード体験(新規) ◆因州和紙PR事業 平成26年度決算額 996千円 平成27年度決算額 824千円 平成28年度決算額 799千円</p> <p>【今後の課題・方向性】 地域を活性化させようと取り組む団体を継続支援しつつ、今後の全体的な展開を検討し、効果的な実施を目指す。</p>	鳴り砂保全活動・青谷上寺地遺跡学習活動 参加人数 目標 350人 実績 488人	鳴り砂保全活動・青谷上寺地遺跡学習活動 参加人数 目標 400人	鳴り砂保全活動・青谷上寺地遺跡学習活動 参加人数 目標 450人	青谷町総合支所地域振興課

第10次鳥取市総合計画の主な前期実施計画(平成28～30年度)

施策	No.	創生総合戦略	実施計画の実績				担当課		
			実施計画事業名	事務事業名	事業概要等	平成28年度		平成29年度	平成30年度
			地域振興イベント支援事業(用瀬流しびな行事)	用瀬流しびな行事(用瀬町産業建設課)	【事業の概要】 毎年旧暦3月3日に無病息災を願って、千代川河原で棧俵に男女一対の紙漕を乗せて千代川に流す情緒豊かな民俗文化行事と、それに合わせて実施される観光イベントの主催である流しびな実行委員会に対し、行事に要する費用、PRポスター・パンフレット作成等の経費を補助する。 【事業の成果】 ・H26年度 2,133千円 入込客数 8,000人 ・H27年度 2,133千円 入込客数 5,500人 ・H28年度 3,766千円 入込客数 8,500人(平成28年4月9日実施分) 入込客数 6,500人(平成29年3月30日実施分) 【今後の課題・方向性】 鳥取県を代表する民俗行事であり、地域の活性化や観光振興にもつながっていると考えることから、今後も実施内容を充実させ、より一層の集客を図っていく。	入込客数 目標 11,000人/回 実績 15,000人/回	-	入込客数 目標 5,500人/回	用瀬町総合支所産業建設課
			地域振興イベント支援事業(マストリフェスタ)	マストリフェスタ補助金	【事業の概要】 [補助金名]国府マストリフェスタ実行委員会補助金 [目的]豊かな自然と殿ダムの湖水を活用した地域が一体となるイベントを通して地域振興に資することを目的とし、国府地域の主要なイベントとして継続実施する。 [実施内容]主催:鳥取市国府町マストリフェスタ実行委員会 時期:平成28年5月29日(日) 場所:殿ダム親水広場(鳥取市国府町楠城地内:袋川) ○マストリ大会 ○マスのつかみどり(小学生以下対象) ○地元団体による特産品の販売 ○連携イベント(殿ダム) 【事業の成果】 H26年度 2,144千円(参加者約1,300人) H27年度 1,944千円(参加者約1,600人) H28年度 1,944千円(参加者約1,500人) 【今後の課題・方向性】 殿ダムと周辺を活用した地域活性化策としてより一層の内容充実を図る。	参加人数 目標 600人 実績 1,500人	参加人数 目標 600人	参加人数 目標 600人	国府町総合支所地域振興課
			地域振興イベント支援事業(公民館まつり)	公民館祭開催費(福部町教育委員会分室)	【事業の概要】 園児・児童・生徒・一般の作品展示、芸能発表ほか、PTA関係・ボランティア団体等によるテント村等の開催。 【事業の成果】 平成26年度実績475千円 参加者約1,300人 平成27年度実績830千円 参加者約1,300人 平成28年度実績442千円 参加者約1,500人 【今後の課題・方向性】 地域文化の向上と生き生きとした地域づくりを推進するため、現在は分室が中心となって実施しているが、将来的には検討の余地がある。	参加者数 目標 1,300人 実績 1,500人	参加者数 目標 1,300人	参加者数 目標 1,300人	教育委員会事務局福部町分室

第10次鳥取市総合計画の主な前期実施計画(平成28～30年度)

施策	No.	創生総合戦略	実施計画の実績				担当課														
			実施計画事業名	事務事業名	事業概要等	平成28年度		平成29年度	平成30年度												
			地域振興イベント支援事業(河原城イベント)	河原城イベント企画事業費	<p>【事業の概要】</p> <p>河原城は、平成6年の設立当時から地域の拠点、シンボルとしての事業を展開し、地域に親しまれ、地域内外からの集客を図り、地域活性化の拠点となっている。観光客数や来場者数の減少が見込まれる中、行政、地域の各種団体と協働でイベントを実施することで地域の活性化、まちおこしが図られる</p> <p>委託先 風土資産研究会 開催時期・茶会 5月・月見会 9月から10月</p> <p>【事業の成果】</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>茶会</td> <td>月見</td> </tr> <tr> <td>平成26年度</td> <td>1,420千円 1,006人</td> <td>946人</td> </tr> <tr> <td>平成27年度</td> <td>1,420千円 993人</td> <td>957人</td> </tr> <tr> <td>平成28年度</td> <td>1,420千円 1,039人</td> <td>990人</td> </tr> </table> <p>【今後の課題・方向性】</p> <p>開催内容等を再度検討し、今後一層の充実を図る。また、鳥取自動車道の開通に伴い、県外からの集客が図られたこともあり継続して実施する。</p>		茶会	月見	平成26年度	1,420千円 1,006人	946人	平成27年度	1,420千円 993人	957人	平成28年度	1,420千円 1,039人	990人	<p>茶会 目標 1,000人 実績 1,039人</p> <p>月見会 目標 1,000人 実績 990人</p>	<p>茶会 目標 1000人</p> <p>月見会 目標 1,000人</p>	<p>茶会 目標 1000人</p> <p>月見会 目標 1,000人</p>	河原町総合支所地域振興課
	茶会	月見																			
平成26年度	1,420千円 1,006人	946人																			
平成27年度	1,420千円 993人	957人																			
平成28年度	1,420千円 1,039人	990人																			
			地域振興イベント支援事業(あゆ祭)	あゆ祭補助金	<p>【事業の概要】</p> <p>補助金名 あゆ祭補助金 目的 あゆの町かわはらを広くPRするとともに地元経済の活性化を図る 内容 あゆのつかみ取り、あゆの塩焼、川下りレース、ステージショー、花火大会等 補助対象者 あゆ祭企画実行委員会</p> <p>【事業の成果】</p> <table border="1"> <tr> <td>平成26年度実績</td> <td>補助金 5,126千円、入込客数 20,500人</td> </tr> <tr> <td>平成27年度実績</td> <td>補助金 4,926千円、入込客数 23,000人</td> </tr> <tr> <td>平成28年度実績</td> <td>補助金 4,926千円、入込客数 25,000人</td> </tr> </table> <p>【今後の課題・方向性】</p> <p>鳥取道の開通以降、他県からの入込客数が年々増加している。また地域住民にも好評であり継続を望む意見が多い。今後も民間活力の導入などで事業内容の質の向上を図りながら継続していく。</p>	平成26年度実績	補助金 5,126千円、入込客数 20,500人	平成27年度実績	補助金 4,926千円、入込客数 23,000人	平成28年度実績	補助金 4,926千円、入込客数 25,000人	<p>入込客数 目標 25,000人 実績 25,000人</p>	<p>入込客数 目標 25,000人</p>	<p>入込客数 目標 25,000人</p>	河原町総合支所産業建設課						
平成26年度実績	補助金 5,126千円、入込客数 20,500人																				
平成27年度実績	補助金 4,926千円、入込客数 23,000人																				
平成28年度実績	補助金 4,926千円、入込客数 25,000人																				
			地域振興イベント支援事業(ジゲおこし事業)	ジゲおこし事業費	<p>【事業の概要】</p> <p>「流しびなの里用瀬」の観光資源である山、川、街並み及び観光施設を活用したイベントに取り組むことで、用瀬地域の活性化と観光資源の掘り起こしを図る。昭和63年度からジゲおこし実行委員会で行っており、事業支援を行っている。</p> <p>【事業の成果】</p> <p>ジゲおこし実行委員会により、各種イベントの開催を実施。県内外から多くの参加者があり、地域活性化や観光振興を図った。</p> <p>用瀬山系トレイル交流大会(平成28年4月18日 参加者104人) 夏の川遊びフェスティバル(平成28年7月16日 参加者44人) ふれあいフェスティバル(平成28年8月19日 参加者4,000人) 春の川遊びフェスティバル(平成29年3月18日 参加者43人)</p> <p>【今後の課題・方向性】</p> <p>地域に定着した事業として、今後も継続する。</p>	<p>集客数 目標 1,500人 実績 4,191人</p>	<p>集客数 目標 3,000人</p>	<p>集客数 目標 3,000人</p>	用瀬町総合支所地域振興課												

第10次鳥取市総合計画の主な前期実施計画(平成28～30年度)

施策	No.	創生総合戦略	実施計画の実績			担当課			
			実施計画事業名	事務事業名	事業概要等		平成28年度	平成29年度	平成30年度
222			地域振興イベント支援事業(貝がら節まつり)	貝がら節まつり補助金	<p>【事業の概要】 気高町を代表する夏祭り、貝がら節踊りや民謡貝がら節のふるさとを広くPRするとともに、交流人口の拡大を図るため、2日間にわたり開催。 1日目 船磯海岸で花火大会、芸能ステージほか 2日目 貝がら節総踊り、船屋台パレードほか</p> <p>【事業の成果】 貝がら節総踊り、花火大会、屋台村、芸能ステージ、船屋台パレードなどを実施 平成26年度 延べ参加者 5,750人 平成27年度 延べ参加者 6,500人 平成28年度 延べ参加者 11,194人</p> <p>【今後の課題・方向性】 「地域住民のみんなが主役」を念頭に、浜村温泉街の賑わいづくりに向け、実行委員会や総節踊りの実施方法の見直し、屋台村の拡充等により、参加者の増大を図っていく必要がある。</p>	観客数 目標 7,000人 実績 11,194人	観客数 目標 7,000人	観客数 目標 7,000人	気高町総合支所地域振興課
			地域振興イベント支援事業(気多の市)	ふるさと産業まつり(気多の市)補助金	<p>【事業の概要】 補助金名: 気多の市事業補助金 目的: 気多の市の実施に要する経費を補助することにより、町の活性化と商工会等の育成、空店舗の活用など商店街の再生を図る。 内容: ヤサホーパーク(浜村砂丘公園)を会場に、地元特産品を使用したフェスティバルを開催。</p> <p>【事業の成果】 平成26年度 参加者1500人 平成27年度 参加者1600人 平成28年度 参加者1500人</p> <p>【今後の課題・方向性】 昨年度より地域特産のいちごをテーマに「いちごフェスティバル」として開催しており、地域の賑わいを創出した。定着したイベントなるよう継続した事業開催が求められている。</p>	入込客数 目標 1,500人 実績 1,500人	入込客数 目標 1,500人	入込客数 目標 1,500人	気高町総合支所地域振興課
			地域振興イベント支援事業(陸達大堤うぐい突き)	陸達大堤うぐい突き補助金(気高町地域振興課)	<p>【事業の概要】 補助金名: 陸達大堤うぐい突き補助金 目的: 400年以上の伝統のある「うぐい突き」をとおして、大堤池の歴史や保全の必要性、地域の伝承行事と農業の関わりなどについて市民の関心を高め、次世代に継承する。内容: 大堤池において、春に鯉や鮒を放流し、秋に「うぐい突き」と呼ばれる漁法で魚を捕獲する。</p> <p>【事業の成果】 稚魚放流(4月)鯉の稚魚を約200匹放流(逢坂小学校児童参加) うぐい突きのイベント開催(10月) 平成26年度 参加者300人 平成27年度 参加者500人 平成28年度 参加者600人</p> <p>【今後の課題・方向性】 保存会の会員の拡充とともに、逢坂小学校、逢坂むらづくり協議会などと連携し、イベントを盛り上げ、より広く関心をもってもらえるよう工夫していく必要がある。</p>	うぐい突き行事の参加者数 目標 600人 実績 600人	うぐい突き行事の参加者数 目標 600人	うぐい突き行事の参加者数 目標 600人	気高町総合支所地域振興課

第10次鳥取市総合計画の主な前期実施計画(平成28～30年度)

施策	No.	創生総合戦略	実施計画の実績						担当課
			実施計画事業名	事務事業名	事業概要等	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
			地域振興イベント支援事業(貝がら節の郷づくり)	貝がら節の郷づくり協議会補助金	<p>【事業の概要】</p> <p>民謡「貝がら節」と地元特産物の「しょうが」「温泉」をキーワードに、「浜村温泉映画祭」と「しょうがぼかぼかフェスタ」を開催し、観光客の誘致を促進し、交流人口を拡大して気高地域の活力の総合的な底上げを図る。</p> <p>【事業の成果】</p> <p>「気高ときめきまつり」「しょうがぼかぼかフェスタ2017」「浜村温泉映画祭」を開催。</p> <p>≪誘致客数(延べ)≫</p> <p>平成25年度 1,598千円 参加者1,000人 平成26年度 1,518千円 参加者3,000人 平成27年度 1,518千円 参加者3,700人 平成28年度 2,368千円 参加者4,167人</p> <p>【今後の課題・方向性】</p> <p>「貝がら節」によりこだわったイベントを実施し、貝がら節の郷をPRし、一層活動を盛り上げていく。</p>	入込客 目標 4,167人 実績 4,167人	入込客 目標 4,167人	入込客 目標 4,167人	気高町総合支所地域振興課
			地域振興イベント支援事業(わったいな祭)	わったいな祭事業費	<p>【事業の概要】</p> <p>地域活性化を目指したイベントとして、住民、各種団体、行政とが連携して10月に開催。賑わいを創出するとともに交流人口を増やすことで、住民の地域づくりの意識向上と経済の活性化を図る。</p> <p>【事業の成果】</p> <p>10月22・23日に、街なみ、中央公民館、河川公園、鳥の劇場、こすもす回廊の5会場で、それぞれの特徴を踏まえたイベントを実施する予定であったが、前日の地震の影響や住民・来場者の安全を考慮し、やむを得ず中止とした。</p> <p>H28年度 来場者:0人/事業費:2,771千円(10/21鳥取中部地震の影響により中止) H27年度/来場者:14,600人/事業費/2,541千円 H26年度/来場者:14,000人/事業費/2,721千円 H25年度/来場者:690人/事業費/1,114千円(台風の影響により中央公民館会場のみ開催)</p> <p>【今後の課題・方向性】</p> <p>新たなイベントを企画するなど、交流人口増加へ向けた工夫が必要である。</p>	集客人数 目標 15,000人 実績 中部地震のため中止	集客人数 目標 15,000人	集客人数 目標 15,000人	鹿野町総合支所地域振興課
			地域振興イベント支援事業(鹿野桜まつり花火大会)	観光イベント開催補助金(鹿野桜まつり花火大会)	<p>【事業の概要】</p> <p>鹿野城跡公園の桜まつりと隔年開催の「鹿野祭」にあわせた観光イベントとして花火大会を支援するとともに、交流人口の増加を図り、地域の活性化を推進する。</p> <p>【事業の成果】</p> <p>鹿野城跡公園の桜、鹿野祭、花火大会の開催により、交流人口が増加しさらなる魅力アップづくりにつながった。また地元若者団体の協力もあり協働の町づくりの推進につながった。来場者からは高評価をいただいた。</p> <p>H24年度 910千円/8500人 H26年度 910千円/8500人 H28年度 910千円/8000人</p> <p>【今後の課題・方向性】</p> <p>県内外問わず、認知度が低く他イベント共同して広くPRしていくことを検討していく。</p>	集客人数 目標 7,000人 実績 8,000人	集客人数 目標 人	集客人数 目標 人	鹿野町総合支所地域振興課

第10次鳥取市総合計画の主な前期実施計画(平成28～30年度)

施策	No.	創生総合戦略	実施計画の実績				担当課		
			実施計画事業名	事務事業名	事業概要等	平成28年度		平成29年度	平成30年度
			地域振興イベント支援事業(青谷地域にぎわい創出)	青谷地域にぎわい創出事業補助金	<p>【事業の経過及び背景】</p> <p>平成16年11月の合併以前から文化祭と産業祭を兼ねた「青谷ようこそまつり」を開催してきたが、ここ数年市民からマンネリ化の声とともに地域に賑わいを生み出す事業への転換を求める意見も多く聞かれるようになった。また、伝統産業である因州和紙の後継者の育成が進まず、産地としての存続が危ぶまれている。こうした背景を踏まえ、この度「青谷ようこそまつり」を全面的に見直し、まちなかへの賑わいの誘導を目的とした定期的なイベントの開催による周遊型の「青谷ようこそ市場(通称:「あおいち」)開催事業」へ事業転換するとともに、因州和紙産地活性化のさらなる強化を目指した「青谷因州和紙産地強化事業」に取り組む「青谷地域にぎわい創出事業」を行う。</p> <p>【事業の目的及び効果】</p> <p>因州和紙産地のさらなる強化とまちなかの賑わいを創出する事業を行い、青谷地域の活性化を図る。</p> <p>【事業内容】</p> <p>①「青谷因州和紙産地強化事業」 因州和紙フォーラム、因州和紙フェスタ&ひおき収穫祭を含め、和紙の里ひおきの活性化を図るとともに、後継者育成や伝統技術の継承を図った。</p> <p>②「青谷ようこそ市場(通称:「あおいち」)開催事業」 青谷の海、山の豊かな自然から生み出される豊富な産物を活用し、農協、漁協、町内業者などと連携し、青谷の特産物を販売PRした。6月～11月の期間中 5回開催し、延べ2500名の集客があった。 事業場所: 青谷賑わい広場(青谷ようこそ館前)、夏泊漁港 事業概要: ◆青谷町内で生産、加工された商品の販売・試食及び地元小中学生等によるステージ発表等 ◆公立鳥取環境大学生のプロデュース調査研究及び研究報告会</p> <p>【今後の取り組み】</p> <p>因州和紙の産地としての強化・伝統技術の継承に取り組むとともに、青谷中心部である駅前周辺のまちなか周遊による賑わいや経済効果を図っていく。</p>	因州和紙フェスタ来場者数 目標 800人 実績 1,000人 あおいち来場者数 目標 2,500人 実績 2,500人	因州和紙フェスタ来場者数 目標 人 あおいち来場者数 目標 人	因州和紙フェスタ来場者数 目標 人 あおいち来場者数 目標 人	青谷町総合支所地域振興課
			地域振興イベント支援事業(青谷地域観光イベント)	観光イベント開催補助金(観光キャンペーン事業分)	<p>【事業の概要】</p> <p>1 補助金名: 西いなば観光キャンペーン事業補助金(西いなば再発見フォトコンテスト) 目的及び内容: 西いなば(鳥取市西地域)の地域資源の再発見とその資源を捉えた写真を地域内外から募集しフォトコンテストを開催することで、地域の活性化、観光振興を図ることを目的とする。補助対象者: 鳥取市西商工会青年部</p> <p>2 補助金名: 青谷地域「魅力・輝き発掘」公募事業補助金 目的及び内容: 青谷地域の観光資源、風土資産、特産品等を活用し、それらのPRと観光人口、交流人口の拡大を目的とする。補助対象者: Iloveあおや37メンバーズ、青谷町ガイドネットワーク</p> <p>【事業の成果】</p> <p>1 西いなば再発見フォトコンテストに西地域の観光スポット、風景、人物等を捉えた写真52点の応募があり、審査、表彰した。また、あおや和紙工房(青谷町)としょうがぼかぼかフェスタ(気高町)で入選作品の展示をした。また、デジカメ教室を12月4日にゆうゆう健康館けたか(気高町)で開催し、34人の参加があった。決算額 479千円</p> <p>2 Iloveあおや37メンバーズは、A1判の青谷町観光マップ30枚を作成し、青谷地域内外の主要施設に掲示して観光客へのサービス向上、周遊拡大を図った。また、青谷町ガイドネットワークは、「青谷地域魅力・輝き発見発掘ツアー」を11月27日に青谷町内で実施し、地域の歴史文化を探訪した。参加16人。決算額 277千円</p> <p>【今後の課題・方向性】</p> <p>今後も同様の補助事業を実施し、地域資源の活用と地域の活性化、交流人口の増加、観光振興を図る。</p>	西いなば再発見フォトコンテスト応募点数 目標 100点 実績 52点	西いなば再発見フォトコンテスト応募点数 目標 点	西いなば再発見フォトコンテスト応募点数 目標 点	青谷町総合支所地域振興課

第10次鳥取市総合計画の主な前期実施計画(平成28～30年度)

施策	No.	創生総合戦略	実施計画事業名		実施計画の実績			担当課	
			実施計画事業名	事務事業名	事業概要等	平成28年度	平成29年度		平成30年度
			地域振興イベント支援事業(青谷ようこそ夏まつり)	青谷ようこそ夏まつり事業費	<p>【事業の概要】 28年度で19回目の開催となる夏のイベント「あおや夏まつり」の事業実施に対する補助金。28年度から「青谷ようこそ夏まつり」として事業拡大を目指す。</p> <p>【事業の成果】 継続して実施され、多くの地域住民に愛され親しまれている。実施主体と地域との連携が図られ、地域振興にも繋がる事業である。また、ステージイベント開催等により町外からの入場者もあり、交流人口の増加が見込まれる。 (1)事業主体 青谷ようこそ夏まつり実行委員会 (2)内 容 ステージイベント、屋台などの会場イベント 平成28年度は若手を中心とした新しい実行委員会による体制等の整備や、新規企画を取り入れた事業実施に伴う経費を支援する。 (3)実 績 平成26年度:入場者実績 2,000人 決算額 615千円 平成27年度:入場者実績 2,200人 決算額 615千円 平成28年度:入場者実績 3,000人 決算額 1,000千円</p> <p>【今後の取り組み】 新実行委員会による実施体制での運営や新しい企画を取り入れた内容により、地区外からの入場者を更に呼び込み交流人口増加に努める。そして、衰退する青谷駅前地区の活性化への足掛かりとなるよう、また、西いなば全体へ広がるイベントとして位置づけられるよう、鳥取市西商工会や地域住民との連携を図っていく。</p>	集客数 目標 3,000人 実績 3,000人	集客数 目標 3,000人	集客数 目標 3,000人	青谷町総合支所産業建設課
中心市街地の活性化	223	まちづくり	街なか居住推進事業	街なか居住推進事業費	<p>【事業の概要】 第2期鳥取市中心市街地活性化基本計画では、「街なか居住の推進」を基本方針とし、既存ストックの利活用の促進と転入施策の強化により、新規居住者の増加をめざしている。 住宅供給に関する総合的な相談窓口の設置や街なか居住に関する情報発信、新規居住者に対する支援などを行うことにより、中心市街地への転入促進を図る。</p> <p>【事業の成果】 ○住まいに関する総合相談窓口の設置 ・住まいの情報ネットワークの運営 ○居住者による街なか暮らしの情報発信 ○街なか居住推進のための公的支援 ・街なか居住推進アドバイザー派遣 2件 ・鳥取市街なか住宅取得事業利子補給金 6件 ・鳥取市街なか空き家改修支援事業補助金 2件</p> <p>【今後の課題・方向性】 居住人口は横ばいで推移しているものの、エリアによっては人口減少が著しい。また、少子高齢化が全市域に比べ進展している。これらを踏まえ、これまでの各制度の評価を行うとともに、より効果的な施策内容を検討したい。</p>	中心市街地居住人口(社会増減数) 目標 H28～32年度の平均をプラス 実績 60人	中心市街地居住人口(社会増減数) 目標 H28～32年度の平均をプラス	中心市街地居住人口(社会増減数) 目標 H28～32年度の平均をプラス	中心市街地整備課
	224	-	現本庁舎・第二庁舎跡地活用検討事業	現本庁舎・第二庁舎跡地活用検討事業費	<p>【事業の概要】 市役所本庁舎の新築移転後の現本庁舎等跡地について、市民意見等を踏まえ有効活用方策を検討する。</p> <p>【事業の成果】 平成27年度より現本庁舎等跡地活用庁内調整会議を設置し開催している。</p> <p>【今後の課題・方向性】 第10次総合計画、都市マスタープラン、中心市街地活性化基本計画等の上位計画や市民意見を踏まえ、有効な活用方策を検討する必要がある。</p>	庁内調整会議の開催(第4回:12月開催)	・庁内調整会議の開催 ・外部検討委員会の設置及び開催 ・市民アンケート調査の実施	・庁内調整会議の開催 ・外部検討委員会の開催 ・「現本庁舎・第二庁舎跡地活用基本構想」策定 進捗率100%	中心市街地整備課

第10次鳥取市総合計画の主な前期実施計画(平成28～30年度)

施策	No.	創生総合戦略	実施計画の実績			担当課																			
			実施計画事業名	事務事業名	事業概要等		平成28年度	平成29年度	平成30年度																
	225	まちづくり	中心市街地活性化助成事業	中心市街地活性化助成事業費	<p>【事業の概要】 中心市街地区域内における民間イベント等の開催を支援することにより、中心市街地への集客による賑わい創出、中心市街地に対する関心喚起、中心市街地活性化に取り組む人材の育成をめざす。</p> <p>【事業の成果】 年間を通じて来街者の呼び込みにつながっているほか、さまざまな媒体を通じてイベント情報が発信されることにより、中心市街地への関心喚起が図られている。</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>補助件数</td> <td>参加者数</td> <td>新規主催者数</td> </tr> <tr> <td>平成26年度</td> <td>14件</td> <td>15,512人</td> <td>4件</td> </tr> <tr> <td>平成27年度</td> <td>16件</td> <td>20,596人</td> <td>11件</td> </tr> <tr> <td>平成28年度</td> <td>16件</td> <td>29,321人</td> <td>5件</td> </tr> </table> <p>【今後の課題・方向性】 公募提案型イベントへ補助することで、まちづくりを担う人材育成や交流の拡充につながっている。新規や発展性のあるイベントへの支援とともに、自立促進支援も併せて実施する必要がある。</p>		補助件数	参加者数	新規主催者数	平成26年度	14件	15,512人	4件	平成27年度	16件	20,596人	11件	平成28年度	16件	29,321人	5件	<p>中心市街地における歩行者・自転車通行量(平日) 目標 17,600人 実績 14,498人</p> <p>中心市街地における歩行者・自転車通行量(休日) 目標 17,600人 実績 10,637人</p>	<p>中心市街地における歩行者・自転車通行量(平日) 目標 17,800人</p> <p>中心市街地における歩行者・自転車通行量(休日) 目標 17,800人</p>	<p>中心市街地における歩行者・自転車通行量(平日) 目標 18,000人</p> <p>中心市街地における歩行者・自転車通行量(休日) 目標 18,000人</p>	中心市街地整備課
	補助件数	参加者数	新規主催者数																						
平成26年度	14件	15,512人	4件																						
平成27年度	16件	20,596人	11件																						
平成28年度	16件	29,321人	5件																						
	226	-	暮らし・にぎわい再生事業	暮らし・にぎわい再生事業費	<p>【事業の概要】 県東部の中核病院である鳥取赤十字病院は、中心市街地に立地し、総合的な医療サービスを提供することで、長年にわたり地域での安全安心な生活の確保に寄与している。 当該病院では、施設の狭隘・老朽化により建て替え計画が策定され、救急告示病院、地域医療支援病院、地域災害拠点病院として地域医療に貢献するとして、平成24年11月28日に本市に対して財政支援の要望書が提出された。 中心市街地の居住者を含めた市民が暮らしやすい、安全安心な環境づくりを推進するとともに、中心市街地の居住促進を図るため、当該病院の建て替え事業に対し支援を行う。</p> <p>【事業の成果】 平成28年度は、建築物除却費の一部に対して支援を行った。</p> <p>【今後の課題・方向性】 平成29年度は新築費に対して支援を行うこととしており、完了まで引き続き事業を推進していく。</p>	<p>中心市街地居住人口(社会増減数) 目標 H28～32年度の平均をプラス 実績 60人</p>	<p>中心市街地居住人口(社会増減数) 目標 H28～32年度の平均をプラス</p>	<p>中心市街地居住人口(社会増減数) 目標 H28～32年度の平均をプラス</p>	中心市街地整備課																
	227	まちづくり	鳥取駅前太平洋線再生プロジェクト事業	鳥取駅前太平洋線再生プロジェクト事業費	<p>【事業の概要】 太平洋線再生プロジェクトの事業効果を最大限に発揮させるため、賑わい創出に係る委託事業や太平洋線で開催されるイベントに特化した補助制度を創設することで、太平洋線への来街者呼び込み、駅周辺の活性化を図る。</p> <p>【事業の成果】 駅前商店街や各種団体等が主体となり、太平洋線の賑わい創出、集客力の向上に資するイベントを実施したことで、約62,000人の来街者を呼び込むことができた。 イベントが開催されない平日歩行者通行量も回復傾向である。(駅前商店街(平日)通行量:H24年度19,495人、H26年度24,237人、H28年度20,034人)</p> <p>【今後の課題・方向性】 イベントにより集客した来街者の街なか回遊の喚起と、定期型イベント等での活用による集客・来街頻度の向上をめざす。</p>	<p>中心市街地における歩行者・自転車通行量(平日) 目標 17,600人 実績 14,498人</p> <p>中心市街地における歩行者・自転車通行量(休日) 目標 17,600人 実績 10,637人</p>	<p>中心市街地における歩行者・自転車通行量(平日) 目標 17,800人</p> <p>中心市街地における歩行者・自転車通行量(休日) 目標 17,800人</p>	<p>中心市街地における歩行者・自転車通行量(平日) 目標 18,000人</p> <p>中心市街地における歩行者・自転車通行量(休日) 目標 18,000人</p>	中心市街地整備課																

第10次鳥取市総合計画の主な前期実施計画(平成28～30年度)

施策	No.	創生総合戦略	実施計画の実績			担当課			
			実施計画事業名	事務事業名	事業概要等		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	228	まちづくり	遊休不動産利活用推進事業	遊休不動産利活用推進事業費	<p>【事業の概要】 増えつつある空き家、空き店舗などの遊休不動産を用途や機能を変更し、付加価値をつけるリノベーション手法により再生し、産業と雇用を生み出し、建物単体だけでなくまちのエリア価値を高める「リノベーションまちづくり」の取り組みを進めている。 「リノベーションスクール」の開催を通じて、まちづくりに取り組む「技術者」、「担い手」の育成と「不動産所有者」へのストック活用の啓発により、民間主導によるまちづくりを推進する。</p> <p>【事業の成果】 平成26年度 ・リノベーションシンポジウム、講演会、スクールを初開催(延べ参加者約1400名) 平成27年度 ・スクール対象物件1件、関連物件2件実事業化 ・民間まちづくり会社1社設立(鳥取家守舎LLC) 平成28年度 ・スクール対象物件2件実事業化 ・民間まちづくり会社1社設立(一般社団法人まるにわ) ・「鳥取市リノベーションまちづくり構想」策定</p> <p>【今後の課題・方向性】 鳥取市リノベーションまちづくり構想に基づき、先行エリアで地域住民、大学、民間まちづくり会社と連携した、遊休不動産の掘り起こしと事業化を行う。</p>	遊休不動産の利活用件数 目標 3件(累計) 実績 2件	遊休不動産の利活用件数 目標 6件(累計)	遊休不動産の利活用件数 目標 9件(累計)	中心市街地整備課
世界に開かれたまちづくり	229	-	市民国際交流推進事業(市民国際交流)	市民国際交流推進事業費	<p>【事業の概要】 国際姉妹都市及び交流都市等との交流事業を行う市民団体に対し、交流事業に係る経費について補助金を交付する。 補助金名 市民国際交流推進事業 補助率 2分の1(上限45万円)</p> <p>【事業の成果】 市民が主体となって実施する本市の国際姉妹都市及び交流都市との交流事業に対して補助金を交付し、幅広い草の根交流の裾野を広げ交流の推進を図った。 平成26年度 1件 平成27年度 2件 平成28年度 4件</p> <p>【今後の課題・方向性】 今後も本市の国際交流姉妹都市及び交流都市との交流を推進するため市民が主体となって実施する相互交流事業を支援する。</p>	市民国際交流推進事業活用団体数 目標 2団体 実績 4団体	市民国際交流推進事業活用団体数 目標 2団体	市民国際交流推進事業活用団体数 目標 2団体	文化交流課
			市民国際交流推進事業(日中韓高校生国際交流)	日中韓高校生国際交流事業	<p>【事業の概要】 今年度は、青谷高校の方針により、事業内容を変更し、授業交流を中心とした国際交流を行った。</p> <p>【事業の成果】 平成26年度 決算額 409千円 9月25日実施、23日～26日受入 韓国5名(その他16名) 平成27年度 決算額 692千円 10月29日実施、27日～30日受入 韓国5名(その他16名)中国4名 平成28年度 決算額 578千円 9月13日～16日受入 韓国5名(その他14名)中国5名</p> <p>【今後の課題・方向性】 平成29年度は、青谷高校の方針により、青谷高校と韓国居昌中央高等学校との相互訪問等による学校間交流(青谷高校の予算)にする計画のため、中国太倉市との交流は実施しない。高校との協議により、平成29年度は高校側の予算で実施することとし、市の予算要求はしない。</p>	中国5名、韓国5名参加 目標 10人 実績 10人	-	-	青谷町総合支所地域振興課

第10次鳥取市総合計画の主な前期実施計画(平成28～30年度)

施策	No.	創生総合戦略	実施計画の実績			担当課			
			実施計画事業名	事務事業名	事業概要等		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	230	-	環日本海拠点都市会議参加事業	環日本海拠点都市会議参加費	<p>【事業の概要】 環日本海地域の発展について地方の支店から話し合う「環日本海拠点都市会議」は、平成6年から開催されており、日本、中国、韓国及びロシアの4か国、12の参加都市の首長が参加して意見交換を行っている。本市は平成21年度から正規会員都市として同会議に参加し、参加各都市との多分野での交流・連携を促進している。</p> <p>【事業の成果】 平成26年度 第20回 中国・図們市 平成27年度 第21回 日本・境港市 平成28年度 第22回 韓国・東海市</p> <p>【今後の課題・方向性】 今後とも会議に参加し、中国・韓国・ロシアの主要都市と連携を図りながら経済交流を推進していく。</p>	事業数 目標 1回 実績 1回	事業数 目標 1回	事業数 目標 1回	文化交流課
	231	-	国際交流プラザ運営事業(在住外国人支援事業)	在住外国人支援事業	<p>【事業の概要】 在住外国人が安心して生活できるように 1 各種の相談や支援を行う 2 にほんごカフェの実施 3 日本語指導ボランティアさんへの活動支援 4 国際交流プラザの紹介パンフレットを作成し、事業への参加呼びかけと施設の利用促進を図る</p> <p>【事業の成果】 1 相談・支援件数、延べ42件 2 にほんごカフェを年4回開催、21名の参加 3 日本語ボランティアの集いを年1回開催、31名の参加 4 パンフレットを300部作成し、在住外国人、関係団体等へ配布</p> <p>【今後の課題・方向性】 在住外国人が安心・安全な生活を送ることができるよう、引き続き、日本語の習得支援や地域住民との交流などの推進を図る。</p>	<p>にほんごカフェ 目標 10回 実績 4回</p> <p>日本語指導ボランティア活動者 目標 40人 実績 38人</p> <p>パンフレットの作成 目標 200枚 実績 300枚</p>	<p>にほんごカフェ 目標 12回</p> <p>日本語指導ボランティア活動者 目標 42人</p> <p>パンフレットの作成 目標 300枚</p>	<p>にほんごカフェ 目標 12回</p> <p>日本語指導ボランティア活動者 目標 44人</p> <p>パンフレットの作成 目標 300枚</p>	国際交流プラザ
	232	-	国外情報発信事業	国際交流員配置事業費	<p>【事業の概要】 JETプログラムによるドイツ・英語圏担当の国際交流員を1人配置 韓国及び中国担当の国際交流員については、地域人材を各1人配置</p> <p>【事業の成果】 国際交流員の配置により、通訳や翻訳等、国際姉妹都市などとの交流業務を円滑に推進することができる。また、地域での国際理解講座、語学講座などに国際交流員を派遣することにより、市民の国際理解を推進することができる。</p> <p>【今後の課題・方向性】 姉妹都市をはじめとする幅広い国際交流の推進、市民の国際理解の醸成、多文化共生社会の推進のため、今後も継続して国際交流員の配置は必要である。</p>	国際交流員派遣事業への参加者数 目標 2,000人 実績 1,285人	国際交流員派遣事業への参加者数 目標 2,000人	国際交流員派遣事業への参加者数 目標 2,000人	文化交流課

第10次鳥取市総合計画の主な前期実施計画(平成28~30年度)

施策	No.	創生総合戦略	実施計画の実績				担当課		
			実施計画事業名	事務事業名	事業概要等	平成28年度		平成29年度	平成30年度
文化芸術の振興			文化芸術推進事業(文化芸術)	文化芸術推進事業補助金	<p>【事業の概要】 本市の文化芸術振興を図るため、鳥取市文化芸術事業に関する補助金交付要綱に基づき、文化団体に助成する。</p> <p>【事業の成果】 文化芸術団体が実施する文化芸術に関する事業に必要な経費の一部を補助することにより、自主的な文化芸術活動の促進を図り、地域に根ざした創造的な文化芸術の振興と心豊かな市民生活の形成に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・用瀬町月を愛でる会補助 120千円 ・用瀬美術展開催補助 45千円 ・市民文化祭開催補助 1,800千円 ・清州文化交流5周年補助 746千円 ・放哉の会開催事業補助 500千円 ・市民音楽祭事業補助 400千円 ・シルエット劇場事業補助 1,180千円 ・貝殻節全国大会開催補助 200千円 ・鳥の演劇祭9開催補助 848千円 ・BeSeTo演劇祭開催補助 750千円 ・再興第100回院展補助 1,000千円 ・地域伝統芸能保存補助(1件) 110千円 ・大菊花展開催補助 280千円 ・県民による第九公演補助 900千円 ・とっとり手笠踊り・手踊り 200千円 ・放哉の句碑探訪マップ作成補助 200千円 ・アートスタート活動支援事業補助(4件) 466千円 <p>【今後の課題・方向性】 市民が自主的に行う文化芸術活動を支援し、地域に根ざした文化芸術の振興を図るため、今後も同水準の事業を継続実施する。</p>	文化芸術事業の鑑賞者数 目標 63,000人 実績 58,251人	文化芸術事業の鑑賞者数 目標 66,000人	文化芸術事業の鑑賞者数 目標 69,000人	文化交流課
			文化芸術推進事業(地域伝統芸能保存)	地域伝統芸能保存事業	<p>【事業の概要】 県無形民族文化財指定「因幡の傘踊り」の保存・伝承のために開催。 因幡の傘踊り発祥の地・国府町で、市内外の傘踊り団体が踊りを披露し、伝統芸能の保存、交流、技術の研鑽をする。伝承の一助にと継続傘踊り体験コーナーを設置。 日時:平成28年8月20日(土) 場所:因幡万葉歴史館 伝承館</p> <p>【事業の成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成26年度 820千円(参加者 約3,000人) ・平成27年度 820千円(参加者 約3,200人) ・平成28年度 820千円(参加者 約3,500人) <p>【今後の課題・方向性】 市の主要な文化事業であり参加者も年々増加しており、鳥取を代表する伝統芸能の祭典でもある。保存、後継者の育成のためにも伝承していくことは重要で、継続していく必要がある。</p>	来場者数 目標 3,000人 実績 3,500人	来場者数 目標 3,000人	来場者数 目標 3,000人	国府町総合支所地域振興課
			文化芸術推進事業(万葉集朗唱の会)	万葉集朗唱の会開催費	<p>【事業の概要】 ・鳥取市文化芸術事業に関する補助金(万葉集朗唱の会開催事業) ・国府地域では、万葉集を編さんした大伴家持が国守として赴任し、万葉集の最後を飾る歌を詠んだ地であることになみ、因幡万葉歴史館を平成6年に開館して以来「万葉のふるさと」としてまちづくりを進めてきている。 当イベントは、平成10年度から開催しており、参加体験型を取り入れており万葉衣装を着て、万葉歌人・大伴家持が詠んだ歌470首余をリレー方式で朗唱する。観て聴いて楽しむ一方、参加する体験型イベントとして集客を図る。 主催:因幡万葉歴史館万葉集朗唱の会実行委員会 日時:平成28年10月15日(日) 場所:因幡万葉歴史館 伝承館</p> <p>【事業の成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成26年度 1,900千円(参加者数1,700人) ・平成27年度 1,900千円(参加者数1,400人) ・平成28年度 1,900千円(参加者数1,600人) <p>県内外から多数の参加者を得て、万葉集への親しみや理解を深める機会として定着しており、まちづくりの一環となっている。</p> <p>【今後の課題・方向性】 継続を望む意見が多く事業は好評で、国府地域の活性化としてより一層の内容充実を図る。</p>	来場者数 目標 1,500人 実績 1,600人	来場者数 目標 1,500人	来場者数 目標 1,500人	国府町総合支所地域振興課

第10次鳥取市総合計画の主な前期実施計画(平成28～30年度)

施策	No.	創生総合戦略	実施計画の実績			担当課												
			実施計画事業名	事務事業名	事業概要等		平成28年度	平成29年度	平成30年度									
233	まちづくり		文化芸術推進事業(万葉フェスティバル)	万葉フェスティバル開催事業費	<p>【事業の概要】 国府地域では、万葉集を編さんした大伴家持が万葉集最後を飾る歌を詠んだ地であることにちなみ「万葉のふるさと」としてまちづくりをすすめてきた。 「大伴家持大賞短歌募集事業」は、平成6年因幡万葉歴史館開館から始まり、短歌愛好家の間では全国的に周知されることとなった。平成21年、万葉集終焉から1250年を記念した「全国万葉フェスティバルin鳥取」を契機に、「大伴家持大賞短歌募集事業」と「全国万葉フェスティバルin鳥取」の一部事業を統合し、万葉故地であること、万葉のふるさと因幡の鳥取市を広く情報発信するため「万葉フェスティバルin鳥取」として実施している。</p> <p>≪事業内容≫ 時 期：平成28年10月16日(日) 場 所：国府町コミュニティセンター ○短歌募集(選考会・審査発表会・表彰式) ○記念対談(同大賞の選者、歌人の小島ゆかり氏とNHK短歌選者の伊藤一彦氏)</p> <p>【事業の成果】 ・H26年度 3,400千円 応募者数3,111首(一般1,646首、児童生徒の部1,465首) ・H27年度 3,400千円 応募者数2,343首(一般1,521首、児童生徒の部 822首) ・H28年度 3,400千円 応募者数3,639首(一般2,066首、児童生徒の部 1,573首)</p> <p>【今後の課題・方向性】 国府地域の活性化対策として、より一層の内容充実を図る。</p>	応募数 目標 2,500首 実績 3,639首	応募数 目標 2,500首	応募数 目標 2,500首	国府町総合支所地域振興課									
			文化芸術推進事業(こくふまつり)	こくふまつり開催費(国府町地域振興課)	<p>【事業の概要】 ・補助金名 鳥取市文化芸術事業(万葉のふる里こくふまつり実施事業)補助金</p> <p>・目的 国府地域に伝わる文化を中心とした活動の成果を発表する機会を提供することにより、地域の交流及び文化活動の活性化を図るとともに地域文化の活性化を図る。</p> <p>・内容 主 催：万葉のふる里こくふまつり実行委員会 時 期：平成28年11月3日(木) 場 所：国府町コミュニティセンター周辺 ①オープニングセレモニー ②芸能発表会 ③映画会 ④こどもまつり ⑤バザー、出店等</p> <p>【事業の成果】 H25～27 1,750千円 各地域、団体の活動の披露の場でもあり、こどもから大人まで市民の交流の場となる。また、文化・芸術にふれあう機会となり、人づくりでもあり、地域の活力が増していく。</p> <p>【今後の課題・方向性】事業アンケートでは好評で、継続を望む意見が多く、国府地域の活性化対策として、より一層の内容充実を図る。</p>	参加者数 目標 3,000人 実績 2,400人	参加者数 目標 3,000人	参加者数 目標 3,000人	国府町総合支所地域振興課									
			文化芸術推進事業(河原町文化振興)	文化振興費(河原町地域振興課)	<p>【事業の概要】 山陰新協美術展河原展は山陰新協美術会所属作家の絵画等大作を展示し、身近に美術鑑賞の機会を市民に提供するものである。毎年7月に河原町コミュニティセンターで開催し、600人程度の来場者がある。 合唱団定期演奏会は混声合唱団による定期演奏会を開催し、市民へ合唱鑑賞の機会を提供するものであり、当事業はこれを支援するものである。 補助金名 鳥取市文化芸術事業補助金 補助対象者 鳥取市河原町文化協会</p> <p>【事業の成果】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新協美術展河原展来場者</td> <td>753名</td> <td>710名</td> <td>610名</td> </tr> <tr> <td>合唱団定期演奏会来場者</td> <td>170名</td> <td>210名</td> <td>160名</td> </tr> </tbody> </table> <p>【今後の課題・方向性】 今後もより一層充実を図る。</p>		26年度	27年度	28年度	新協美術展河原展来場者	753名	710名	610名	合唱団定期演奏会来場者	170名	210名	160名	美術展河原展来場者数 目標 600人 実績 617人 定期演奏会来場者数 目標 150人 実績 160人
	26年度	27年度	28年度															
新協美術展河原展来場者	753名	710名	610名															
合唱団定期演奏会来場者	170名	210名	160名															

第10次鳥取市総合計画の主な前期実施計画(平成28～30年度)

施策	No.	創生総合戦略	実施計画の実績				担当課		
			実施計画事業名	事務事業名	事業概要等	平成28年度		平成29年度	平成30年度
			文化芸術推進事業(田中寒樓顕彰会)	田中寒樓顕彰会開催費	<p>【事業の概要】 放浪の俳・歌人として名を馳せた田中寒樓を顕彰するため、業績の掘り起こし等を行う「田中寒樓顕彰会」の活動を支援する。</p> <p>【事業の成果】 田中寒樓顕彰遺墨展を3月に河原町中央公民館で開催。また、田中寒樓の遺墨を解説する会を10月下旬ごろ河原町民俗資料館で開催。 平成25年度 30,000円 平成26年度 30,000円 平成27年度 30,000円</p> <p>【今後の課題・方向性】 補助金を受けずに自主的に実施</p>	展示会、展覧会等来場者数 目標 30人 実績 30人	展示会、展覧会等来場者数 目標 30人	展示会、展覧会等来場者数 目標 30人	河原町総合支所地域振興課
			文化芸術推進事業(用瀬町町民音楽祭)	町民音楽祭開催費(用瀬町地域振興課)	<p>【事業の概要】 用瀬町の3月3日の恒例行事として、用瀬町内等の音楽団体・園児及び小学生が一堂に会し童謡を歌うもので、平成29年度は第30回を数え、用瀬町の春を告げる行事として定着している。</p> <p>【事業の成果】 参加団体 6音楽団体、3保育園、小学校1校 開催日 平成29年3月3日 参加者 200人 過去の実績 H27年度 参加者200人 H26年度 参加者200人</p> <p>【今後の課題・方向性】 地域に定着した行事として、今後も継続する。</p>	参加者(集客数) 目標 250人 実績 250人	参加者(集客数) 目標 250人	参加者(集客数) 目標 250人	用瀬町総合支所地域振興課
			文化芸術推進事業(佐治町文化振興)	文化振興費(佐治町地域振興課)	<p>【事業の概要】 佐治地域の宝である「佐治谷話」を保存伝承するため、佐治民話会が行う佐治谷ばなし紙芝居や本の作成、小中学生への伝承活動、各地区公民館への普及活動などの事業を支援する。 指定文化財(さじ谷話)保存伝承事業補助金 25,000円</p> <p>【事業の成果】 平成26年度 25千円 平成27年度 25千円 平成28年度 25千円</p> <p>【今後の課題・方向性】 地域資源としての佐治谷話の保存伝承活動に対し、より積極的に支援していく必要がある。</p>	佐治谷ばなしの保存、伝承 目標 25千円 実績 25千円	佐治谷ばなしの保存、伝承 目標 25千円	佐治谷ばなしの保存、伝承 目標 25千円	佐治町総合支所地域振興課

第10次鳥取市総合計画の主な前期実施計画(平成28～30年度)

施策	No.	創生総合戦略	実施計画の実績			担当課			
			実施計画事業名	事務事業名	事業概要等		平成28年度	平成29年度	平成30年度
			文化芸術推進事業(鹿野町町民音楽祭)	町民音楽祭開催費(鹿野町地域振興課)	<p>【事業の概要】</p> <p>[上演演目] 第30回ふるさとミュージカル「鹿野に祭りが蘇る日」</p> <p>[上演期日] 平成29年2月5日</p> <p>[上演場所] 鳥取市民会館</p> <p>[事業主体] 鹿野町民音楽祭実行委員会</p> <p>[総事業費] 4,638千円</p> <p>【事業の成果】</p> <p>本年度は、昨年に引き続き大道具制作、舞台設置について新たな住民の参画を得ながら独力で実施した。舞台美術全般について高い評価を受け住民の自信に直結した。市有施設の活用と住民手作りの拡充により一定の経費節減を図った。併せて、鳥取市民になじみの深い市民会館を活動拠点に加え「鹿野の町民ミュージカル」から「鳥取市民ミュージカル」として全市への一層の定着に向け取り組んだ。</p> <p>H25年度 3,200千円 782人(鹿野町中央公民館)</p> <p>H26年度 3,200千円 381人(鳥の劇場)</p> <p>H27年度 3,200千円 520人(市民会館)</p> <p>H28年度 3,200千円 502人(市民会館)</p> <p>【今後の課題・方向性】</p> <p>地域人材ネットワークの活用拡充による実施体制の充実も含め、より効率的な運営方法や全市的な取り組みとなるよう最善の方法を検討していく。併せて上演する時期も検討していく。</p>	<p>集客数の増加</p> <p>目標 500人</p> <p>実績 502人</p> <p>ミュージカルの出演者・協力者数</p> <p>目標 130人</p> <p>実績 140人</p>	<p>集客数の増加</p> <p>目標 人</p> <p>ミュージカルの出演者・協力者数</p> <p>目標 人</p>	<p>集客数の増加</p> <p>目標 人</p> <p>ミュージカルの出演者・協力者数</p> <p>目標 人</p>	鹿野町総合支所地域振興課
	234	-	文化賞関係事業	文化賞関係経費	<p>【事業の概要】</p> <p>本市の芸術・文化の振興に顕著な業績をあげた個人または団体に対し文化賞を贈り、これを顕彰する。</p> <p>【事業の成果】</p> <p>鳥取市文化賞贈呈式</p> <p>開催日 平成28年11月3日</p> <p>場 所 仁風閣</p> <p>受賞者 3名</p> <p>【今後の課題・方向性】</p> <p>鳥取市の文化芸術の振興のために、ご尽力いただいた方(団体)に対し、敬意と感謝を表するとともに、顕彰することで、より一層の活動を行っていただいている。文化活動実践者にとって市の最高の荣誉となる賞として定着しており、今後も継続実施していく。</p>	<p>授与者数</p> <p>目標 3人</p> <p>実績 3人</p>	<p>授与者数</p> <p>目標 3人</p>	<p>授与者数</p> <p>目標 3人</p>	文化交流課
	235	-	子どもの文化芸術活動推進事業	芸術の出前講座事業	<p>【事業の概要】</p> <p>学校教育では取り組みが難しい芸術活動を体験する機会を提供し、子どもたちに芸術的な感性の素養育成を図る。豊富な人材を有する鳥取市文化団体協議会に委託し、地域の文化活動者を指導者として学校に派遣して、子どもたちに芸術文化の指導を行うとともに、子どもたちが創作した作品を作品展として発表し、文化芸術による自己表現の楽しさを伝える。</p> <p>【事業の成果】</p> <p>平成26年度 事業実施校数 4校 実施講座数 88回</p> <p>平成27年度 事業実施校数 4校 実施講座数 76回</p> <p>平成28年度 事業実施校数 5校 実施講座数 80回</p> <p>【今後の課題・方向性】</p> <p>当該事業は、次世代の芸術的素養を育む非常に教育効果の高い事業ではあるが、より積極的な事業活用を学校に促すために、学校教育が置かれている状況やニーズを把握し、事業内容の検討を行っていく必要がある。</p>	<p>実施校数</p> <p>目標 5校</p> <p>実績 5校</p> <p>実施講座数</p> <p>目標 75回</p> <p>実績 80回</p>	<p>実施校数</p> <p>目標 5校</p> <p>実施講座数</p> <p>目標75回</p>	<p>実施校数</p> <p>目標 5校</p> <p>実施講座数</p> <p>目標75回</p>	文化交流課

第10次鳥取市総合計画の主な前期実施計画(平成28～30年度)

施策	No.	創生総合戦略	実施計画の実績			担当課			
			実施計画事業名	事務事業名	事業概要等		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	236	-	市民美術展開催事業	市民美術展開催費	<p>【事業の概要】 鳥取市民美術展は、幅広い市民の創作意欲の啓発を促し、よりすぐれた作品を展示することにより、鑑賞の場を提供することを目的としている。その運営・実施・審査にあたっては、専門的知識を要するため、各美術部門の代表的作家で組織する「鳥取市民美術展実行委員会」に事業委託を行う。これにより、事業の円滑実施と、市民芸術のレベル向上、活性化並びに芸術文化活動参加者の拡大に寄与し、本市の文化発展に資する。</p> <p>【事業の成果】 平成26年度 会期 平成26年10月12日～19日 鑑賞者数 2,738人 平成27年度 会期 平成28年2月7日～14日 鑑賞者数 3,705人 平成28年度 会期 平成28年11月28日～12月4日 鑑賞者数 3,101人</p> <p>【今後の課題・方向性】 市民にとって親しみやすく、また芸術文化活動の裾野を広げる事業として内容を検討していく。また、毎年一定の時期に開催できるよう関係各所と調整を行う必要がある。</p>	鑑賞者数 目標 3,000人 実績 3,101人	鑑賞者数 目標 3,000人	鑑賞者数 目標 3,000人	文化交流課
	237	-	鳥取世界おもちゃ館施設管理事業	鳥取世界おもちゃ館施設管理費	<p>【事業の概要】 平成18年度より公益財団法人鳥取童謡・おもちゃ館を指定管理者として管理運営している。これにより、多様化する市民の文化に対する要求にこたえることができ、童謡・おもちゃをテーマとした特色ある地域文化に資する施設として適切な管理を目指す。</p> <p>【事業の成果】 鳥取世界おもちゃ館の管理運営業務 平成28年度 入館者数 132,494人 平成27年度 入館者数 132,420人 平成26年度 入館者数 119,015人 修繕工事等委託(共同出資者の鳥取県に委託し、鳥取市は1/2の額を負担) 平成28年度 建物外壁劣化診断業務委託、収蔵準備室系統他空調設備改修工事 7,233千円(鳥取市負担分) 平成27年度 事務所系統空調設備改修、煙感知器取替、1階窓改修、硝子破損点検足場設営、カーテンウォール硝子取替 6,172千円(鳥取市負担分) 平成26年度 トイレ改修、鉄製サッシ窓改修、非常用電源装置鉛蓄電池更新、中央監視装置更新(平成26、27年度2か年事業)等 14,420千円(鳥取市負担分)</p> <p>【今後の課題・方向性】 今後も同水準の事業を継続実施し、市民をはじめ、来館者に愛され、親しまれる施設となるよう更なる努力をするとともに、来館者の増加を図る。</p>	指定管理者事業計画 目標 120,000人 実績 132,494人	指定管理者事業計画 目標 120,000人	指定管理者事業計画 目標 120,000人	文化交流課
文化財の整備の整備・保存・活用			指定文化財等管理・活用事業(指定文化財等管理)	指定文化財等管理費	<p>【事業の概要】 市が所有または管理する指定文化財等について、適正な管理を図る。</p> <p>【事業の成果】 ①指定文化財の適切な管理を行うために除草作業を実施した。 ②嘉慶の碑(青谷町青谷)の看板の修繕を行った。 ③次年度以降策定を計画している歴史文化基本構想に関する会議やその他文化財の保護に関する研修会への参加</p> <p>【今後の課題・方向性】 既存の文化財の適正な管理とともに、未指定の文化財等の調査・把握に努める</p>	文化財案内看板等設置数 目標 4件 実績 1件	文化財案内看板等設置数 目標 4件	文化財案内看板等設置数 目標 4件	文化財課

第10次鳥取市総合計画の主な前期実施計画(平成28～30年度)

施策	No.	創生総合戦略	実施計画の実績						担当課	
			実施計画事業名	事務事業名	事業概要等	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
	238	-	指定文化財等管理・活用事業(池田家墓所管理)	史跡鳥取藩主池田家墓所管理補助金	<p>【事業の概要】 鳥取藩主池田家墓所は、(公財)史跡鳥取藩主池田家墓所保存会が事業主体となり、日常的な管理事業及び保存修理事業を実施し、いずれも「公益財団法人史跡鳥取藩主池田家墓所保存会運営補助金等交付要綱」に基づいて鳥取市は補助負担している。このうち、保存修理事業は、平成15年度に策定した保存整備計画に基づき、劣化の進行した個所に関する保存修理を実施中である。事業期間は、平成16年度から平成32年度までの予定。</p> <p>【事業の成果】 経費及び管理費の一部を補助し、文化財の保護・保存を図る。 ◎管理事業 ※管理人報酬・理事会と啓発事業(①燈籠会②写真コンクール開催等)を実施した。 ◎保存修理事業 ※藩主墓の保存整備工事・設計監理・保存整備委員会(2回)・翌年度の設計を実施した。</p> <p>【今後の課題・方向性】 平成32年度の事業完了に向け、着実な事業実施を図る。</p>	池田家墓所を活用したイベントへの来場者数 目標 600人 実績 700人	池田家墓所を活用したイベントへの来場者数 目標 700人	池田家墓所を活用したイベントへの来場者数 目標 700人	文化財課	
	239	-	史跡等保存・整備事業(美敷水源地)	美敷水源地保存整備事業費	<p>【事業の概要】 1 重要文化財建造物の保存修理事業(平成25～29年度) 2 重要文化財建造物の活用整備事業(平成25～30年度)</p> <p>【事業の成果】 1 指定文化財である制水井の上屋5基、接合井、人道橋等の保存修理を行い、継続的に保存・活用できる状況に近づけた。 2 見学路およびアズマヤの整備を行い、公開に向けて整備を進めることができた。</p> <p>【今後の課題・方向性】 平成29年度に文化財建造物の修理を完了し、30年度には活用のための整備を終えて公開を開始する。管理運営は、地元を中心とする美敷水源地保存会(仮)に委託とし、適切な管理と運営を図る。希少な近代化遺産、あるいは景勝地として、市民の利用を促進するとともに全国にアピールし、活用をすすめていく。</p>	美敷水源地の建造物 修理工事の進捗率 目標 80.0% 実績 80.0%	美敷水源地の建造物 修理工事の進捗率 目標 100%	特別公開・見学会等の 参加人数 目標 200人 実績 220人	特別公開・見学会等の 参加人数 目標 2,500人	文化財課
	239	-	史跡等保存・整備事業(上寺地遺跡)	上寺地遺跡管理事業費	<p>【事業の概要】 青谷上寺地遺跡は弥生時代の多種多様な遺物が大量に出土している貴重な遺跡であり、平成20年3月に国史跡に指定され、その後4回にわたり追加指定が行われた。 現在146,132.99㎡の指定地のうち52,484.28㎡が市有地であり、公有地化を進めている鳥取県とともに遺跡の維持管理、活用、情報発信等を進めており、平成28年度から30年度にかけて県と共同で遺跡整備のための基本設計を行っている。</p> <p>【事業の成果】 史跡青谷上寺地遺跡内の除草 799,200円 史跡青谷上寺地遺跡史跡保存活用協議会委託への負担 1,886,444円 史跡青谷上寺地遺跡の整備事業(基本設計)に係る負担 1,246,000円</p> <p>【今後の課題・方向性】 平成22年3月に策定した整備活用基本計画に基づき、県と共同で史跡整備等を進める必要がある。市民の誇りや地域活性化、交流人口増加等につながるよう、地元要望に配慮しながら遺跡整備を進める必要がある。</p>	史跡内の草刈等の環境 整備実施回数 目標 2回 実績 2回	史跡内の草刈等の環境 整備実施回数 目標 2回	史跡内の草刈等の環境 整備実施回数 目標 2回	文化財課	

第10次鳥取市総合計画の主な前期実施計画(平成28～30年度)

施策	No.	創生総合戦略	実施計画の実績		実施計画の実績			担当課	
			実施計画事業名	事務事業名	事業概要等	平成28年度	平成29年度		平成30年度
	240	-	鳥取城跡保存修理事業	鳥取城跡保存修理事業費	<p>【事業の概要】 鳥取城跡附太閤ヶ平は、昭和32年に国指定文化財になって以後、年次計画で昭和18年の鳥取大震災等で損傷した石垣の保存修理を実施してきた。現在は、「史跡鳥取城跡保存整備実施計画」(平成18年度策定)に基づき、平成30年代前半期の完成を目標に大手登城路復元整備事業に取り組んでおり、復元の資料を得るための発掘調査を、平成20年度より補助事業として実施している。</p> <p>【事業の成果】 復元整備に取り組んでいる大手登城路の建物のうち、平成27年度に「擬宝珠橋」「表御門」の復元について、文化庁から許可を得ることができ、平成28年度に擬宝珠橋復元に着手した。 鳥取城跡の復元整備・環境整備を実施することで、市民の文化財保護意識を醸成するとともに、来訪者の増加等、市の代表的な史跡として活用を図ることができた。</p> <p>【今後の課題・方向性】 平成30年代前半期の完成を目指して大手登城路の復元整備を進めるとともに、史跡全体の整備活用を図っていく。</p>	<p>大手登城路の発掘調査の進捗率 目標 70.0% 実績 70.0%</p> <p>大手登城路等石垣修理 目標 5.0% 実績 5.0%</p> <p>大手登城路復元整備事業 目標 1個 実績 1個</p>	<p>大手登城路の発掘調査の進捗率 目標 75.0%</p> <p>大手登城路等石垣修理 目標 30.0%</p> <p>大手登城路復元整備事業 目標 1個</p>	<p>大手登城路の発掘調査の進捗率 目標 80.0%</p> <p>大手登城路等石垣修理 目標 45.0%</p> <p>大手登城路復元整備事業 目標 2個</p>	文化財課
	241	-	文化財調査事業	文化財調査費	<p>【事業の概要】 埋蔵文化財が確認されている場所で計画されている各種開発事業と調整を図り、文化財保護に努める。</p> <p>【事業の成果】 各種開発事業との調整を図るために試掘調査を10件実施した。 (調査箇所) 山手所在遺跡 55.6㎡ 可燃物処理施設建設計画 湖山所在遺跡 63.0㎡ 建物建設事業計画 青谷上寺地遺跡 135.0㎡ 工場建替事業計画 亀井茲矩公墓所 13,000㎡ 史跡指定に伴う事前調査(測量調査) ほか 計 10件 370.3㎡(測量面積除く)</p> <p>【今後の課題・方向性】 近年、高速道路などの大型公共事業のほか民間開発に伴う問い合わせ件数も増加傾向にあり、公共工事だけでなく民間開発にも対応できるように体制を強化する必要がある。</p>	<p>試掘調査を実施した遺跡数 目標 18件 実績 10件</p> <p>開発事業との協議件数 目標 100件 実績 232件</p>	<p>試掘調査を実施した遺跡数 目標 10件</p> <p>開発事業との協議件数 目標 150件</p>	<p>試掘調査を実施した遺跡数 目標 10件</p> <p>開発事業との協議件数 目標 150件</p>	文化財課
	242	-	埋蔵文化財体験・活用事業	埋蔵文化財体験・活用事業	<p>【事業の概要】 多くの市民に考古学の楽しさや地域の歴史に興味・関心をもってもらうために展示会や出前授業を行い、文化財愛護精神の醸成を図る。</p> <p>【事業の成果】 1小学校への出前授業を実施した。(市内44校中35校) 2鳥取市歴史博物館で埋文展を開催した。(入館者4161名) 地区公民館で埋蔵文化財展を行った。 3史跡の見学会を行った(約350名) 4古墳のガイドブックの作製</p> <p>【今後の課題・方向性】 小学校への出前授業では、実施校の満足度高く、次年度以降も希望する学校は100%である。今後は授業内容に変化を持たせ未実施の学校へも働きかけをし、最終的には全学校で実施できるようにする。展示会は博物館だけでなく、公民館や図書館等の施設で開催し、より積極的に市民へ調査成果等を還元できるようにする。</p>	<p>発掘展の入場者数 目標 1,000人 実績 4,161人</p> <p>遺跡見学会の参加者数 目標 200人 実績 350人</p> <p>出前授業実施率 目標 100.0% 実績 79.5%</p>	<p>発掘展の入場者数 目標 1,000人</p> <p>遺跡見学会の参加者数 目標 200人</p> <p>出前授業実施率 目標 100.0%</p>	<p>発掘展の入場者数 目標 1,000人</p> <p>遺跡見学会の参加者数 目標 200人</p> <p>出前授業実施率 目標 100.0%</p>	文化財課

第10次鳥取市総合計画の主な前期実施計画(平成28～30年度)

施策	No.	創生総合戦略	実施計画の実績			担当課			
			実施計画事業名	事務事業名	事業概要等		平成28年度	平成29年度	平成30年度
			文化施設管理事業(仁風閣・宝扇庵)	仁風閣・宝扇庵管理費	<p>【事業の概要】 仁風閣は片山東熊博士の設計により明治40年5月に建設された山陰地方を代表する洋風建築であり、昭和48年に重要文化財に指定された。昭和49年から51年にかけて建物の半解体修理を行い、51年11月から一般公開している。また、宝扇庵は江戸時代に扇御殿の化粧間(けわいのま)として建築されたもので、昭和48年に修復を行っている。 重要文化財の公開施設である仁風閣は、同敷地内にある宝扇庵と合わせて平成18年4月から指定管理者による管理運営を行っている。</p> <p>【事業の成果】 1 指定管理者である公益財団法人鳥取市文化財団が管理運営を行った。 平成28年度指定管理料 18,974,000円、平成28年度入館者数 39,097人 2 仁風閣の外壁塗装等 3,573,720円</p> <p>【今後の課題・方向性】 本市を代表する観光施設となっている仁風閣であり、鳥取城跡との相乗効果も見込まれる。建物の劣化等が進んでおり、数年後には大規模な改修が必要と見込まれる。</p>	仁風閣・宝扇庵の入場・利用者数 目標 37,000人 実績 39,097人	仁風閣・宝扇庵の入場・利用者数 目標 38,000人	仁風閣・宝扇庵の入場・利用者数 目標 39,000人	文化財課
			文化施設管理事業(青谷上寺地遺跡展示館・あおや郷土館)	青谷上寺地遺跡展示館・あおや郷土館運営管理費等	<p>【事業の概要】 青谷上寺地遺跡展示館は平成13年8月に開館し、弥生時代から古墳時代初頭に栄えた青谷上寺地遺跡から出土した貴重な遺物等を展示公開するとともに、遺跡等の学習や体験事業を行うことができる施設である。あおや郷土館は平成5年4月に開館し、青谷町地域を中心とした郷土の歴史、民俗、美術、自然等の調査研究や資料収集、展示公開等を行い、学べる、地域文化と観光振興に資する教育文化施設である。両施設とも、平成20年4月から指定管理者による管理運営を行っている。</p> <p>【事業の成果】 1 指定管理者である公益財団法人鳥取市文化財団が管理運営を行った。 ①青谷上寺地遺跡展示館 平成28年度指定管理料 13,016,000円 平成28年度入館者数 7,975人 ②あおや郷土館 平成28年度指定管理料 17,628,000円 平成28年度入館者数 8,862人</p> <p>【今後の課題・方向性】 青谷上寺地遺跡展示館については、青谷上寺地遺跡の整備等に伴い、遺物の展示方法を含めた今後の在り方を検討する必要がある。あおや郷土館については、平成26年度に海女漁、因州和紙、鳴り砂、青谷上寺地遺跡の展示を含めたジオパークコーナーを設置し、複合的な青谷地域の観光案内の拠点となっている。</p>	青谷上寺地遺跡展示館の利用者数 目標 8,000人 実績 7,975人 あおや郷土館の利用者数 目標 8,000人 実績 8,862人	青谷上寺地遺跡展示館の利用者数 目標 8,500人 あおや郷土館の利用者数 目標 8,500人	青谷上寺地遺跡展示館の利用者数 目標 9,000人 あおや郷土館の利用者数 目標 9,000人	文化財課
	243	-	文化施設管理事業(歴史博物館)	歴史博物館管理費	<p>【事業の概要】 第5次鳥取市総合計画において「市民が愛護精神や郷土愛を培いながら歴史や文化を体系的に学習できるよう、文化財の研究調査、公開展示、保存管理を行う施設の整備を促進する」と掲げ、平成9年度に建設着手、11年5月に完成、愛称を「やまびこ館」と決定し、翌12年7月1日に開館した。平成18年4月から指定管理者による管理運営へ移行した。</p> <p>【事業の成果】 1 指定管理者である公益財団法人鳥取市文化財団が管理運営を行った。 平成28年度指定管理料 112,036,952円 平成28年度特別展等開催委託 9,829,648円 第2駐車場出入口ゲート機器遠隔操作警備委託 388,800円 平成28年度入館者数 21,009人</p> <p>【今後の課題・方向性】 平成12年の開館以来16年を経過し、常設展示室の旧態化や空調機器等の老朽化が進んでおり、対応が必要である。登録博物館であり、収蔵資料の保存活用とともに、市民の学習施設、本市の歴史・文化の調査研究、情報発信の拠点として今後も充実を図る。</p>	鳥取市歴史博物館の利用者数 目標 21,000人 実績 21,009人	鳥取市歴史博物館の利用者数 目標 21,500人	鳥取市歴史博物館の利用者数 目標 22,000人	文化財課

第10次鳥取市総合計画の主な前期実施計画(平成28~30年度)

施策	No.	創生総合戦略	実施計画の実績			担当課			
			実施計画事業名	事務事業名	事業概要等		平成28年度	平成29年度	平成30年度
			文化施設管理事業(因幡万葉歴史館)	因幡万葉歴史館管理費	<p>【事業の概要】</p> <p>因幡万葉歴史館は古代因幡国庁が置かれ万葉歌人の大伴家持が国守として赴任した国府地域に位置し、「万葉文化」をコンセプトに歴史文化等が学べる教育文化施設である。 平成6年に開館し、平成18年から指定管理者が管理運営を行っている、</p> <p>【事業の成果】</p> <p>1 指定管理者である公益財団法人鳥取市文化財団が管理運営を行った。 平成28年度指定管理料 40,717,000円 平成28年度企画運営事業委託 1,064,000円 平成28年度国府史跡ネットワーク広場維持管理委託 1,660,000円 平成28年度入館者数 23,774人</p> <p>【今後の課題・方向性】</p> <p>国史跡である旧因幡国庁跡、鳥取藩主池田家墓所、栃本廃寺跡、梶山古墳、伊福吉部徳足比売墓跡やジオスポットである雨滝等が所在する国府地域の観光拠点の機能を有し、傘踊りの祭典や万葉に関する企画事業等の実施で多くの市民が交流する拠点となっている。 鳥取市歴史博物館の分館的施設として、国府地域を中心とした古代から中世にかけての調査研究を行っているが、調査研究対象を市内全域に広げる必要がある。</p>	因幡万葉歴史館の利用者数 目標 23,000人 実績 23,774人	因幡万葉歴史館の利用者数 目標 23,500人	因幡万葉歴史館の利用者数 目標 24,000人	文化財課
地域防災力の向上	244	-	市庁舎整備事業	市庁舎整備事業費	<p>【事業の概要】</p> <p>新庁舎建設委員会の専門的意見、市民ワークショップや市民政策コメントを経て、平成28年8月に新本庁舎建設の基本設計を作成した。 また、市民サービスと事務効率の向上のためのオフィス環境整備業務を進めるとともに、建設予定地の地下水の水質モニタリング調査の着手や地質の調査を実施した。</p> <p>【事業の成果】</p> <p>≪平成28年度実績≫ オフィス環境整備業務 5,285千円(契約期間H27~H31) 基本設計・実施設計業務 65,688千円(契約期間H27~H29) 地質調査業務 24,013千円(契約期間H27~H28) 観測井設置業務 8,595千円</p> <p>【今後の課題・方向性】</p> <p>平成31年の開庁を目指して、市民の安全、安心な暮らしを支える拠点となるよう、新本庁舎の建設を着実に進めていく。</p>	<p>①委員会を設置し、提言を受けた</p> <p>②地質調査や観測井設置の実施</p> <p>③事務環境や引越作業に関する諸課題の整理の実施</p>	<p>①工事発注</p> <p>②地質調査等</p> <p>③実施設計完成</p> <p>④オフィス環境整備</p> <p>⑤工事監理</p>	<p>①工事発注</p> <p>②地質調査等</p> <p>③オフィス環境整備</p> <p>④工事監理</p>	総務部庁舎整備局
	245	まちづくり	自主防災会関係事業	自主防災会関係費	<p>【事業の概要】</p> <p>地区公民館を単位として、地域の防災事情に詳しい者を防災指導員として養成・登録。危機管理課に配置している防災コーディネーターと連携して、自主防災会などによる地域の「自助」及び「共助」の取り組みを支援するなど、地域の実情に応じたきめ細やかな防災対策を推進することにより地域防災力の向上を図る。</p> <p>【事業の成果】</p> <p>平成29年3月現在 防災指導員…50名 防災リーダー登録者…431名 防災リーダー新規登録者…105名</p> <p>①防災リーダー養成研修の開催(3部構成) 7月31日、8月28日、9月25日</p> <p>②防災指導員研修の開催 4月24日</p> <p>③自主防災会訓練・研修への防災指導員(防災リーダー)の派遣 防災指導員(防災リーダー)を危機管理課の防災コーディネーターの依頼により、自主防災会の訓練・研修会へ積極的に派遣した。</p> <p>【今後の課題・方向性】</p> <p>引き続き、各地区の自主防災会と連携を密にし、防災リーダーの育成(後継者等も含める)に努め、各地区公民館単位で1名の防災指導員を配置することを目標とする。</p>	<p>自主防災組織率 目標 97.0% 実績 96.0%</p> <p>消防団員数充足率 目標 98.0% 実績 98.0%</p> <p>防災リーダー 目標 120人 実績 105人</p>	<p>自主防災組織率 目標 98.0%</p> <p>消防団員数充足率 目標 98.0%</p> <p>防災リーダー 目標 120人</p>	<p>自主防災組織率 目標 99.0%</p> <p>消防団員数充足率 目標 99.0%</p> <p>防災リーダー 目標 120人</p>	危機管理課

第10次鳥取市総合計画の主な前期実施計画(平成28～30年度)

施策	No.	創生総合戦略	実施計画の実績			担当課			
			実施計画事業名	事務事業名	事業概要等		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	246	-	総合防災対策事業	総合防災対策事業費	<p>【事業の概要】 災害を未然に防ぎ、発生時の被害を最小限に抑止するため、総合的に防災体制を整備する。また、住民に対する防災意識の啓発と防災情報の提供を強化していく。</p> <p>①鳥取市防災会議 鳥取市地域防災計画において、その実施事項を推進することや、市長の諮問に応じて市域に係る防災に関する重要事項を審議する。 ②住民への防災情報伝達 災害時における住民への情報伝達手段について、多種多様な方法により情報の発信を行い、住民への情報提供を行う必要がある(自主防災会等へのメール配信など)。 ③総合防災マップ等の活用 地域防災計画、総合防災マップ等を活用し、防災意識・防災体制の強化を図る。 ④災害時応援協定都市等との交流 相互応援協定締結都市等と情報の共有を行い、災害時の連携強化を図る。</p> <p>【事業の成果】 ・総合防災マップの刷新(市民配布) ・職員参集システム、自主防災会メール配信システム、被災者支援システムの運用 ・災害時応援協定都市等との連携強化</p> <p>【今後の課題・方向性】 より効果的に災害対応が行えるように、随時手段等の更新・見直しを行う。</p>	地区防災マップ作成 目標 4 実績 0	地区防災マップ作成 目標 4	地区防災マップ作成 目標 4	危機管理課
			消防ポンプ車購入・格納庫建設事業(消防ポンプ車)	消防ポンプ車購入費	<p>【事業の概要】 消防団の消防ポンプの中には、配備から20年以上経過しているものがある。老朽化により、火災時に支障が出ることがないよう、計画的に更新していくことが必要であり、消防ポンプを更新することにより、作業効率が向上し、火災時等における被害の軽減を図っていく。</p> <p>【事業の成果】 ①消防ポンプ自動車更新(鹿野第1分団・河原本部分団) ②小型動力ポンプ更新(福部本部分団) 平成24年度 ポンプ車更新(大正)、小型ポンプ更新(吉岡) 平成25年度 ポンプ車更新(神戸)、小型ポンプ更新(倉田) 平成26年度 ポンプ車更新(福部本部、東郷)、小型ポンプ更新(津ノ井) 平成27年度 ポンプ車更新(美保、国府第2)、小型ポンプ更新(米里) 平成28年度 ポンプ車更新(鹿野第1分団、河原本部)、小型ポンプ更新(福部第1分団)</p> <p>【今後の取り組み】 平成27年度末時点の消防ポンプ自動車及び可搬消防ポンプ積載車の総数は53台で、購入から20年以上経過したポンプ車は14台、積載車は5台ある。また、可搬消防ポンプの総数は38台で、購入から20年以上経過したポンプは18台ある。 購入年度や出動形態を勘案して、計画的に消防ポンプを更新するとともに、適切な管理運用を行う。</p>	消防車更新台数 目標 2 実績 2	消防車更新台数 目標 2	消防車更新台数 目標 2	危機管理課

第10次鳥取市総合計画の主な前期実施計画(平成28～30年度)

施策	No.	創生総合戦略	実施計画の実績			担当課			
			実施計画事業名	事務事業名	事業概要等		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	247	-	消防ポンプ車格納庫建設事業費(格納庫建設)	消防ポンプ車格納庫建設事業費	<p>【事業の概要】</p> <p>消防格納庫の中には、建設から50年近く経過して老朽化しているとともに、格納庫が狭小であるため、新型の消防ポンプ車が格納できない格納庫がある。また、団員が迅速に活動するための待機場所の設置が必要となっている。</p> <p>老朽化している格納庫を新築することにより、今後の消防ポンプ車の配備に備えるとともに、消防ポンプ車格納庫に待機場所を整備することによる出動時間の短縮により、被害の軽減を図ることができる。</p> <p>【事業の成果】</p> <p>老朽化した格納庫を新たに建設して地域の消防力の向上を図る。</p> <p>①用瀬社分団消防格納庫新築工事、旧格納庫解体工事 ②明治分団消防格納庫新築設計、用地購入、上下水道接続工事</p> <p>平成24年度 用瀬分団格納庫改修(23年度の繰越)、松保分団格納庫設計・建築 平成25年度 青谷第3分団格納庫便所設置、東郷分団格納庫予定地建物解体 平成26年度 東郷分団格納庫設計・建築(25年度の繰越)、鹿野第2分団格納庫設計、簡水・下水接続工事 平成27年度 鹿野第2分団格納庫建築(26年度の繰越)、用瀬社分団格納庫設計 平成28年度 用瀬社分団格納庫建築、明治分団格納庫設計</p> <p>【今後の取り組み】</p> <p>建設年次等を勘案し、計画的に建替えを行う。</p>	消防ポンプ車格納庫建設数 目標 1 実績 1	消防ポンプ車格納庫建設数 目標 2	消防ポンプ車格納庫建設数 目標 2	危機管理課
	248	-	防災行政無線整備事業	防災行政無線整備事業費	<p>【事業の概要】</p> <p>鳥取市の防災行政無線(同報系)は、現在、平成22年にデジタル化方式で整備した鳥取・国府地域と、合併前にアナログ方式で整備されていたその他新市域の8つのシステムで運用しているが、総務省のデジタル化の方針により、平成34年11月までにアナログ方式からデジタル方式へ切り替えるとともに、鳥取市として1つのシステムに統合する必要があるため、年次的にデジタル化整備・統合を行う。</p> <p>【事業の成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 青谷地域において、防災行政無線のデジタル化整備を実施した。 旧国府支所の解体に伴い、屋外拡声子局の新設を行った。 <p>【今後の課題・方向性】</p> <p>防災行政無線は、緊急時の情報伝達の重要な手段の1つであるが、老朽化しているアナログ同報系無線部品の生産停止など維持修繕が困難な状況でもあることから、デジタル化は急務であり、計画的に整備を進めていくものとする。</p>	防災行政無線デジタル化 目標 1 実績 1	防災行政無線デジタル化 目標 0	防災行政無線デジタル化 目標 2	危機管理課
	249	-	避難行動要支援者支援制度普及促進事業	避難行動要支援者支援制度普及促進事業費	<p>【事業の概要】</p> <p>地震や洪水などの災害時において、障がいのある方、ひとり暮らしの高齢者などの要支援者が、地域の「共助」により支援を受けられる体制づくりの推進を図る。</p> <p>要支援対象者の範囲を絞り込んだ「要支援対象者リスト」を作成する。このリストを地域の支援組織(自治会、自主防災組織、民生児童委員、地区社会福祉協議会等により構成された組織)に提供し、要支援者の存在を認識していただくとともに、対象者に対して制度への登録勧奨を行っていただく。</p> <p>【事業の成果】</p> <p>平成26年度:新規3地区(年度末現在取組地区61地区中59地区、登録者数5,330人) ※2地区を1地区に統合した地区あり。 平成27年度:新規2地区(年度末現在取組地区61地区中61地区、登録者数6,021人) 平成28年度:取組地区61地区中61地区、登録者数6,340人)</p> <p>【今後の課題・方向性】</p> <p>27年度において全地区(61地区)で取り組みを実施することとなった。今後は、この制度を踏まえた情報伝達、避難訓練等の実施を促進し、災害に強い地域コミュニティづくりを進める。</p>	避難行動要支援者登録台帳登録者数 目標 6,021人 実績 6,340人	避難行動要支援者登録台帳登録者数 目標 6,021人	避難行動要支援者登録台帳登録者数 目標 6,021人	障がい福祉課

第10次鳥取市総合計画の主な前期実施計画(平成28～30年度)

施策	No.	創生総合戦略	実施計画の実績			担当課			
			実施計画事業名	事務事業名	事業概要等		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	250	-	わが町支え愛活動支援事業	わが町支え愛活動支援事業補助金	<p>【事業の概要】 災害が発生した際、要援護者(障がい者、要介護者、独居高齢者など)は、最も被害にあう確率が高く、安否確認や避難誘導などの支援体制を整備することは喫緊の課題であり、これらの課題を地域住民が自らの課題として捉え、地域ぐるみで互いに支え合える体制づくりを進めていく必要がある。町内会、集落単位で取り組まれる災害時の要援護者避難体制及び平常時の見守り体制の構築を支援することにより、身近な地域で安全安心な生活基盤の整備を行う。</p> <p>【事業の成果】 平成26年度:30団体 平成27年度:支援事業13団体 平成28年度:支援事業5団体、ステップアップ事業4団体</p> <p>【今後の課題・方向性】 引き続き、地域において、災害時における要支援者を支援する体制づくりを進めていく必要がある。</p>	実施住民組織 目標 20団体 実績 9団体	実施住民組織 目標 20団体	実施住民組織 目標 20団体	障がい福祉課
	251	-	普通河川改良事業	普通河川改良事業費	<p>【事業の概要】 河川災害を未然に防止するため、治水・環境衛生上重要な法定外水路の改修・改良を行い、流域の浸水被害の軽減、環境改善を図る。</p> <p>【事業の成果】 法定外水路の改修・改良工事など 平成28年度 75,573千円 河川改良工事</p> <p>【今後の課題・方向性】 河川災害を未然に防止し住民の安全確保を図るため、起債事業にて引き続き、取り組む必要がある。今後も、内海川等法定外水路の改修、改良を行い流域の浸水の軽減、環境改善を図る。</p>	法定外水路の改修・改良工事 目標 9箇所 実績 9箇所	法定外水路の改修・改良工事 目標 6箇所	法定外水路の改修・改良工事 目標 4箇所	都市環境課
	252	-	治水対策事業	治水対策事業費	<p>【事業の概要】 浸水被害を受けたことのある地域を早急に内水処理対策し、浸水被害を防ぎ市民の安全確保を図る。</p> <p>【事業の成果】 排水ポンプ点検運転業務、測量設計業務、改良工事など 平成28年度 38,465千円</p> <p>【今後の課題・方向性】 内水処理対策による浸水防止を行い、住民の安全確保を図るため、起債事業にて引き続き、取り組む必要がある。今後、起債事業にて大塚地区浸水対策工事により浸水戸数3戸の解消並びにかん水箇所の解消を年次的に図る。</p>	排水ポンプ点検運転業務 目標 14箇所 実績 14箇所 測量設計業務、改良工事 目標 3箇所 実績 3箇所	排水ポンプ点検運転業務 目標 15箇所 測量設計業務、改良工事 目標 4箇所	排水ポンプ点検運転業務 目標 15箇所 測量設計業務、改良工事 目標 3箇所	都市環境課
	253	-	住宅・建築物耐震診断・改修支援事業	住宅・建築物耐震診断・改修支援事業費	<p>【事業の概要】 補助金名:震災に強いまちづくり促進事業費補助金 目的:震災による被害から市民の生命・財産を保護し、安心安全な生活環境の保全を図る 内容:昭和56年5月31日以前に建築された一戸建て住宅及びその他の建築物の耐震診断、補強設計、耐震改修に対して助成を行う 補助対象者:建築物の所有者</p> <p>【事業の成果】 耐震診断 補強設計 耐震改修 平成26年度:36件 15件 4件 平成27年度:39件 14件 4件 平成28年度:45件 9件 6件</p> <p>【今後の課題・方向性】 耐震化事業の必要性をPRしながら、国の交付金や県の補助金を活用して耐震化率の向上を図る</p>	耐震化率 目標 90.0% 実績 82.7%	耐震化率 目標 92.0%	耐震化率 目標 93.0%	建築指導課

第10次鳥取市総合計画の主な前期実施計画(平成28~30年度)

施策	No.	創生総合戦略	実施計画の実績			担当課			
			実施計画事業名	事務事業名	事業概要等		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	254	-	総合支所耐震化事業	総合支所整備事業費	<p>【事業の概要】 総合支所の防災機能向上</p> <p>【事業の成果】 福部、河原、佐治総合支所の設計業務を発注した。 気高総合支所の設計施工一括発注した。</p> <p>【今後の課題・方向性】 用瀬総合支所の耐震化方針の決定 設計完了後、速やかに工事発注</p>	<p>①福部、河原、佐治、気高総合支所の耐震化方針決定 ②福部、河原、佐治総合支所の設計業務発注 気高総合支所は設計施工一括発注</p>	<p>①旧耐震基準の総合支所の耐震化方針決定 ②耐震化方針の決定した総合支所の耐震化推進</p>	<p>①旧耐震基準の総合支所の耐震化方針決定 ②耐震化方針の決定した総合支所の耐震化推進</p>	財産経営課
	255	-	国民保護訓練	国民保護訓練費	<p>【事業の概要】 鳥取市国民保護計画に基づく細部計画(マニュアル)の見直し及びそれらを根拠とした市単独の図上訓練並びに実動訓練を実施する。</p> <p>【事業の成果】 平成28年度においては、内部統制の再確認・構築を図るため、避難実施要領の策定を担当する市災害対策本部の統括部職員に対する図上訓練(研究)を実施し、当該要領の更新等に取り組んだ。</p> <p>【今後の課題・方向性】 更新された実施要領に基づき、次年度以降は地区における住民参加型の訓練に戻し、住民の国民保護に関する理解を深めるとともに、継続的に訓練を実施することで、実効性のあるものとする。 ・情報伝達訓練(県・総合支所との実施訓練) ・避難行動要支援者の避難訓練(観光客等一時滞在者の避難訓練) ・現地調整所運営訓練(事前に図上訓練の実施)</p>	国民保護訓練の実施 目標 1 実績 1	国民保護訓練の実施 目標 1	国民保護訓練の実施 目標 1	危機管理課
	256	-	防災備蓄事業	防災備蓄事業費	<p>【事業の概要】 県及び県内市町村が災害時に必要となる物資の品目、数量を定めた「県及び市町村の備蓄に関する連携体制整備要領」を基本として、災害に備えて県内市町村が共同で備蓄し、災害時には被害のない市町村から被災した市町村に物資を供給する相互援助体制をとることにより、備蓄する量を抑えることができる。</p> <p>【事業の成果】 ・アルファ化米(2,500食) ・保存水(500ml/7,680本) ・ウェットティッシュ(800袋) ・粉ミルク(1,152回分) ・し尿処理セット(3,200セット) ・ブルーシート(1,600枚)</p> <p>【今後の課題・方向性】 備蓄品の数量、使用期限等を適切に管理し、災害発生時に速やかに物資等を供給できる体制を確保する。</p>	連携備蓄品の割合 目標 70% 実績 71.41%	連携備蓄品の割合 目標 80%	連携備蓄品の割合 目標 90%	危機管理課
防犯・交通安全対策の充実	257	-	安全安心まちづくり推進事業	安全安心まちづくり推進事業費	<p>【事業の概要】 近年の少子高齢化、都市化の進展等の社会環境の変化が犯罪に対する防止機能を低下させることから、本市では、平成18年に市並びに市民等が果たすべき犯罪防止に関する責務等を定めた「鳥取市安全で安心なまちづくり推進条例」を制定した。関係機関との連携を強化し、市民との協働による安全で安心なまちづくりを推進する。</p> <p>【事業の成果】 ▼自主防犯活動団体や警察との情報交換・共有、該当啓発や防犯フォーラムへの協力等を通じて、関係団体相互の連携を深め、地域の実情に応じた安全で安心なまちづくりを推進する。 ▼危機管理課に防犯担当者を配置し、各地区防犯協議会の連絡調整及び支援を実施。 ・広報紙の発行(6回)、防犯ビデオの貸出等の各種啓発活動の実施 ・安全で安心なまちづくりネットワーク会議の開催(情報交換及び共有)</p> <p>【今後の課題・方向性】 本市における犯罪の発生件数は概ね減少の傾向にあるが、この傾向を維持するため、防犯に関する取り組みを継続する。</p>	<p>自主防犯活動団体ネットワーク会議 目標 6回 実績 6回</p> <p>安全安心だよりの発行 目標 6回 実績 6回</p>	<p>自主防犯活動団体ネットワーク会議 目標 6回</p> <p>安全安心だよりの発行 目標 6回</p>	<p>自主防犯活動団体ネットワーク会議 目標 6回</p> <p>安全安心だよりの発行 目標 6回</p>	危機管理課

第10次鳥取市総合計画の主な前期実施計画(平成28～30年度)

施策	No.	創生総合戦略	実施計画の実績			担当課			
			実施計画事業名	事務事業名	事業概要等		平成28年度	平成29年度	平成30年度
			交通安全活動促進事業(交通安全対策)	交通安全対策費(協働推進)	<p>【事業の概要】 交通安全基本法に規定される自治体の責務として策定された交通安全5ヵ年計画を実施することにより、市民生活における交通面での安全を図る。</p> <p>【事業の成果】</p> <ol style="list-style-type: none"> 各種交通安全関連機関、団体との連絡調整 交通安全指導員の任命 定員:130名(実数122名) 任期:平成27年4月～平成29年3月(2年間) 交通安全運動の実施(年4回) 交通安全大会の実施(年1回) 啓発、研修、講演会等の実施 高齢者対象交通安全教室の実施 高齢者交通安全教育訪問事業の実施 <p>【今後の課題・方向性】 2016年の全国的な交通事故死者数は、65歳以上の高齢者が半数以上を占めている。高齢者による事故を減らすためにも、高齢者交通安全対策の取り組みを推進する。</p>	交通事故減少件数 目標 12件 実績 21件	交通事故減少件数 目標 12件	交通事故減少件数 目標 12件	協働推進課
	258	-	交通安全活動促進事業(交通安全対策協議会)	鳥取市交通安全対策協議会補助金	<p>【事業の概要】 交通事故の減少、意識の高揚には、地域や関連団体の協力が不可欠であり、それらにより組織される団体を支援するもの。</p> <p>【事業の成果】 市内における交通の円滑化と安全に関する諸問題について協議し、対策を推進することにより、交通事故の減少を図るとともに、交通安全思想の高揚に効果をあげている。</p> <p>(1)鳥取市交通安全対策協議会(合併前の市町村単位で9地区会を組織) (事業の内容)</p> <ol style="list-style-type: none"> 交通安全運動の実施(年4回) 多発警報発令時などの各種啓発活動の実施 交通安全大会の開催(年1回) 交通安全功労者・団体表彰 など <p>(2)鳥取市交通安全保護者の会連合協議会(合併前の市町村単位で7地区会を組織) (事業の内容)</p> <ol style="list-style-type: none"> 各地域での交通安全啓発活動 交通安全研修会の実施 交通安全に係る施設点検 <p>【今後の課題・方向性】 交通事故の傾向、状況を適宜見定め、より効率的かつ効果的な会の運営、事業計画を行っていく。</p>	広報活動等の実施回数 目標 300回 実績 304回	広報活動等の実施回数 目標 300回	広報活動等の実施回数 目標 300回	協働推進課

第10次鳥取市総合計画の主な前期実施計画(平成28～30年度)

施策	No.	創生総合戦略	実施計画の実績				担当課		
			実施計画事業名	事務事業名	事業概要等	平成28年度		平成29年度	平成30年度
			交通安全活動促進事業(交通安全指導員会)	鳥取市交通安全指導員会補助金	<p>【事業の概要】 交通安全指導員は、道路交通の安全保持及び交通安全運動の推進を図るため、昭和43年設置。地域において、毎日交通安全指導・啓発を実践し、交通安全思想の普及と交通道德の高揚に努めている。本会は、指導員により結成されたもの。 平成22年度より、各地区会へ交付する補助金の算定基準を(基本(100,000円)+会員数(定数)割)とした。</p> <p>【事業の成果】 交通安全指導員が一体となって活動している鳥取市交通安全指導員会を支援することにより、一層の交通安全に寄与している。 1. 交通安全運動時、交通事故多発警報発令時などの街頭広報強化 2. 市主催行事等における交通安全指導協力 3. 視察研修の実施 (事業の実績) ・交通安全運動時の交通安全指導、広報 ・花火大会、マラソン等のイベントへの協力 ・交通安全研修施設での研修</p> <p>【今後の課題・方向性】 交通安全指導員が高齢化するとともに担い手が不足しており会員数が減少している。交通安全指導員の活動を広報するなどして、交通安全指導員が地域の交通安全活動の中心として今後も活躍できるように推進する必要がある。</p>	広報活動、イベント協力件数 目標 200回 実績 213回	広報活動、イベント協力件数 目標 200回	広報活動、イベント協力件数 目標 200回	協働推進課
	259	-	交通安全施設事業	交通安全施設事業工事費	<p>【事業の経過及び背景】 平成18年度に行った危険度調査には、ガードレール、反射ポール(デリニエーター)は含まれていない。修繕を行うにあたり、これら施設の現状の把握が必要である。 なお街路灯、カーブミラー、標識は調査対象であったため、その状態を把握しており、今後、損傷判定結果を助案し、計画的に修繕していく。</p> <p>【事業の概要】 自動車、自転車、歩行者等の円滑かつ安全な通行を確保するため、交通安全施設(カーブミラー、ガードレール、反射ポール、路面表示等)の設置、修繕を行う。</p> <p>【事業の効果】 交通安全施設(カーブミラー、ガードレール、反射ポール、路面表示等)の設置、修繕を行うことで、安全の確保を行う。</p> <p>【今後の課題・方向性】 現状を把握し計画的に修繕を行う。</p>	交通安全施設整備、区画線、防護柵補修	交通安全施設整備、区画線、防護柵補修	交通安全施設整備、区画線、防護柵補修	道路課

第10次鳥取市総合計画の主な前期実施計画(平成28～30年度)

施策	No.	創生総合戦略	実施計画の実績			担当課			
			実施計画事業名	事務事業名	事業概要等		平成28年度	平成29年度	平成30年度
生活基盤の充実	262	しごとづくり	気高道の駅(仮称)整備事業	気高道の駅(仮称)整備事業費	<p>【事業の概要】</p> <p>平成30年中に山陰道鳥取西道路が全線開通を契機として、地域活性化の拠点施設として浜村鹿野温泉IC(仮称)の隣地に、平成30年度末の完成を目指し、道路管理者である鳥取県との一体型により「道の駅」の整備を行う。</p> <p>【事業の成果】</p> <p>気高道の駅(仮称)は、「地域外から活力を呼ぶゲートウェイ型」と「地域の元気を創る地域センター型」の両方の性格を併せ持つ施設整備とし、鳥取市西地域のにぎわいと雇用機会の創出につなげる。本道の駅では鳥取市西地域の観光振興、市民生活や地域コミュニティの維持、充実を図り、地域交流イベント、まちづくりの活動の場として活用できる。本市の代表的な観光資源である浜村、鹿野温泉を活用した足湯、木質バイオマス、太陽光による再生可能エネルギーを導入し、防災機能も備えた道の駅として整備を行う。また道の駅の加工施設で地元の農畜水産物や特産物を使った新しい商品や特産品を開発することで6次産業化を推進する。道の駅を「鳥取市の西の玄関口」として、鳥取市西地域のみならず、本市全域の観光振興につなげることで経済波及効果が期待できる。</p> <p>【今後の課題・方向性】</p> <p>平成31年4月のオープンを目指す。</p>	目標 6業務 実績 6業務	目標 3業務	目標 2業務	都市企画課
			都市再生整備事業(青谷地区)	都市再生整備事業費(青谷地区)	<p>【事業の経過及び背景】</p> <p>平成24年度より、地域生活拠点の再生を促進する方策を検討するために、学識経験者や住民の代表者により組織された委員会を行っている。平成25年12月に地域生活拠点再生整備計画(委員会提案)が作成され、その計画を基に平成26年3月に「都市再生整備計画(青谷地区)」を策定した。なお、第10次総合計画の重点施策として、「にぎわいにあふれ安心して暮らせる'まちづくり」があり、本事業も重点施策の1事業として位置付けられている。地域生活拠点の1つである「青谷地区」において、「都市再生整備計画(青谷地区)」に基づく生活基盤等の整備を進めることにより、中山間地域の暮らしを支え、安全で安心して暮らせる地域生活拠点の再生を図る。</p> <p>【事業の成果】</p> <p>①青谷中央広場(仮称)整備事業 近隣住民が憩い・集う場としての広場整備を行うため、支障となる旧青谷中央公民館解体工事を行った。</p> <p>②福井田川親水護岸整備事業 地域コミュニティの活性化を促すため、誰もが立ち寄ることができる親水異空間の一部区域の整備を行った。</p> <p>【今後の課題・方向性】</p> <p>都市再生整備計画(青谷地区)に定めた計画事業を実施するため、事業完了年度となるH30年度を目指し着実に事業を推進する。</p>	青谷駅前整備事業 目標 1業務 実績 1業務	青谷駅前整備事業 目標 1業務	青谷駅前整備事業 目標 1業務	都市企画課
			都市再生整備事業(気高地区)	都市再生整備事業費(気高地区)	<p>【事業の概要】</p> <p>平成26年度より、地域生活拠点の再生を促進する方策を検討するために、学識経験者や住民の代表者により組織された委員会を行っている。平成27年3月に地域生活拠点再生整備計画(委員会提案)が作成され、その計画を基に平成28年3月に「都市再生整備計画(気高地区)」を策定する予定である。なお、第9次総合計画のリーディングプロジェクトに、中山間地域の暮らしを支えるプロジェクトとして「日常生活を支える地域生活拠点の再生」が位置づけられている。地域生活拠点の1つである「気高地区」において、「都市再生整備計画(気高地区)」に基づく生活基盤等の整備を進めることにより、中山間地域の暮らしを支え、安全で安心して暮らせる地域生活拠点の再生を図る。</p> <p>【事業の成果】</p> <p>○JR浜村駅前広場整備事業(JR浜村駅前広場測量設計業務) 近隣住民や観光客が憩い・集う場としての浜村駅前広場整備を行うため、測量設計業務を行った。</p> <p>【今後の課題・方向性】</p> <p>都市再生整備計画(気高地区)に定めた計画事業を実施するため、事業完了年度となるH32年度を目指し着実に事業を推進する。</p>	気高駅前整備事業 目標 1業務 実績 1業務	気高駅前整備事業 目標 1業務	気高駅前整備事業 目標 1業務	都市企画課

第10次鳥取市総合計画の主な前期実施計画(平成28～30年度)

施策	No.	創生総合戦略	実施計画の実績					担当課	
			実施計画事業名	事務事業名	事業概要等	平成28年度	平成29年度		平成30年度
	264	-	道路管理事業	道路管理費	<p>【事業の経過及び背景】 管理すべき市道延長の増加、道路施設の増加、老朽化により一定規模の管理費・維持補修費が必要である。</p> <p>【事業の概要】 道路及び道路施設等の維持作業、損傷箇所の修繕を行い、もって市道を適切に管理する。</p> <p>【事業の成果】 道路及び道路施設等の維持作業、損傷箇所の修繕を行い、もって市道を適切に管理するため、定期的な道路/パトロール、道路及び道路施設等の損傷箇所の修繕、市道沿線の除草、植栽の剪定管理、関連施設(鳥取駅前広場、鳥取大学前広場、ポンプ場等)の維持管理、冠水対策施設維持管理、側溝浚渫、街路灯の補修等を直営若しくは業者等委託、資材支給等により実施。</p> <p>【今後の課題・方向性】 管理すべき道路施設の増加により光熱水費、延長の増加による除草等の維持管理経費、施設の老朽化による修繕費というものが増加している。</p>	道路施設等の損傷箇所の修繕、市道沿線の除草、植栽の剪定管理、冠水対策施設の維持管理、側溝浚渫、街路灯の補修	道路施設等の損傷箇所の修繕、市道沿線の除草、植栽の剪定管理、冠水対策施設の維持管理、側溝浚渫、街路灯の補修	道路施設等の損傷箇所の修繕、市道沿線の除草、植栽の剪定管理、冠水対策施設の維持管理、側溝浚渫、街路灯の補修	道路課
	265	-	一般道補修事業	一般道補修費	<p>【事業の経過及び背景】 地域からの要望による道路改良を行い、通行者の安全を確保すべく道路施設を維持する。</p> <p>【事業の概要】 地域からの要望による道路改良を行い、通行者の安全を確保する。</p> <p>【事業の成果】 地区要望(側溝改良、歩道改良、法面補修など)による道路工事を実施する。</p> <p>【今後の課題・方向性】 市道に関する要望・苦情が多様化しており、適切かつ柔軟な対応が求められている。また、件数も膨大であり、その処理が急がれる。</p>	道路維持補修	道路維持補修	道路維持補修	道路課
	266	まちづくり	社会資本整備総合交付金事業	社会資本整備総合交付金事業費	<p>【事業の経過及び背景】 社会資本整備総合交付金による市道整備を推進する。</p> <p>【事業の概要】 集落間を結ぶ生活に密着した道路である市道の新設及び改良を行うことにより、利用者の利便性向上を図るとともに、安全な道路環境を整える。</p> <p>【事業の成果】 社会資本整備総合交付金(道路局)(交付率55%、50%)</p> <p>【今後の課題・方向性】 交付金等を活用し道路整備を推進する。</p>	<p>施工路線率 目標100.0% 実績66.7%</p> <p>国からの交付金が減ったため、今年度に行う予定の事業が完了しなかった。</p>	<p>施工路線率 目標100.0%</p>	<p>施工路線率 目標100.0%</p>	道路課
	267	-	防災・安全交付金事業	防災・安全交付金事業費	<p>【事業の経過及び背景】 防災・安全交付金による市道整備を推進する。</p> <p>【事業の概要】 安全で安心できる生活空間の整備のため、危険箇所の防災対策などを実施するとともに、通学路などの歩道を重点的に整備することにより、安全で安心できる幅広い生活空間を創出する。</p> <p>【事業の成果】 防災・安全交付金(道路局)(交付率55%、50%)</p> <p>【今後の課題・方向性】 交付金等を活用し道路整備を推進する。</p>	<p>施工路線率 目標100% 実績85.0%</p> <p>国からの交付金が減ったため、今年度に行う予定の事業が完了しなかった。</p>	<p>施工路線率 目標100%</p>	<p>施工路線率 目標100%</p>	道路課

第10次鳥取市総合計画の主な前期実施計画(平成28～30年度)

施策	No.	創生総合戦略	実施計画の実績			担当課			
			実施計画事業名	事務事業名	事業概要等		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	268	-	鉛製給水管更新事業	鉛製給水管更新事業	<p>【事業概要】 老朽化による漏水事故が多く発生していることや、鉛の水質基準が強化されたことから、鉛製給水管の解消に向け、計画的に更新を行う。</p> <p>【事業の成果】 平成28年度末で30,508戸(92.8%/32,863戸)の布設替えを完了し、残戸数が2,355戸となっている。</p> <p>【今後の課題・方向性】 鉛製給水管の更新は、主に鉛製給水管更新事業による給水管単独の布設替えと、震災対策整備事業による老朽管更新と同時に行う布設替えによって行っている。 現時点の計画では平成30年度末においても、約900件の鉛製給水管が残存することになるが、これは民地内掘削の了解が得られないものや、老朽管更新と同時に布設替えする予定のものであり、平成31年以降は修繕等の他の事業で順次更新できるよう努める。</p>	残存戸数 目標 600戸 実績 602戸	残存戸数 目標 460戸	残存戸数 目標 450戸	鳥取市水道局
	269	-	配水施設整備事業	配水施設整備事業	<p>【事業の内容】 平常時における安定給水の確保及び効率的な水運用を行うため、送水施設、配水池、送配水管路の新設及び増設改良を行う。(直接送水拡大、千代川横断複数化、配水管網整備・連絡管整備、工業団地への送配水施設整備)</p> <p>【事業の成果】 平成28年度末では平成37年度までの事業費に対する進捗率は19.6%となっている。 平成28年度は河原インター山手工業団地の給水開始に向けて主に団地内の施設及び管路の整備を行った。</p> <p>【今後の課題・方向性】 平成29年度は賀露ポンプ場を改修し、直接送水拡大のための整備を行う。 平成30年度以降は、引き続き直接送水拡大、千代川横断複数化、配水管網整備・連絡管整備を行う。</p>	事業進捗率 目標 380,000 実績 380,046	事業進捗率 目標 120,357	事業進捗率 目標 176,000	鳥取市水道局
	270	-	震災対策整備事業	震災対策整備事業	<p>【事業の概要】 地震などの災害に強い水道施設とするため、導送配水管の耐震管への更新、水道施設・管路の耐震補強、応急給水拠点の整備を行う。 導送配水管においては、漏水事故の発生率の高い塩化ビニル管や濁水発生の原因となっている老朽化した鋳鉄管を優先して耐震管に布設替える。また、耐震診断・耐震補強計画に基づき、補強が必要なものは計画的に耐震補強工事を実施する。</p> <p>【事業の成果】 平成28年度末で平成37年度までの事業費に対する進捗率は6.1%となっている。</p> <p>【今後の課題・方向性】 現在、老朽管として位置付けしている鋳鉄管(CIP)、塩化ビニル管(TSVP)及び鋼管(SP)については、平成35年度解消を目標に布設替えを行っているが、平成36年度以降も老朽化した導送配水管の耐震管への布設替えを計画的に行う。</p>	事業進捗率 目標 6.1% 実績 6.1%	事業進捗率 目標 11.4%	事業進捗率 目標 17.7%	鳥取市水道局
	271	-	浄水施設整備事業	浄水施設整備事業	<p>【事業の概要】 青谷地域上水道の鳴滝水源池及び不動山水源の原水からクリプトスポリジウム指標菌が検出されたことから、その対策として膜ろ過施設浄水場を建設する。 老朽化し、耐震基準を満たしていない現在の水質検査室を江山浄水場へ移転新築し、簡易水道事業の統合に伴う業務量の増加などに対応する。</p> <p>【事業の成果】 平成28年度末で平成31年度までの事業費に対する進捗率は10.6%となっている。 平成28年度は浄水場造成、導水管布設工事のほか、膜ろ過設備、浄水棟新築工事等に着手した。</p> <p>【今後の課題・方向性】 青谷地域浄水施設整備については、国庫補助金、上水道事業債等を財源にしており、平成30年の供用開始に向け、計画に遅れないよう事業を進める。 水質検査室については、平成29年度に詳細設計業務を行い、平成30年度から新築工事に着手する。</p>	事業進捗率 目標 10.6% 実績 10.6%	事業進捗率 目標 67.5%	事業進捗率 目標 83.3%	鳥取市水道局

第10次鳥取市総合計画の主な前期実施計画(平成28～30年度)

施策	No.	創生総合戦略	実施計画の実績			担当課			
			実施計画事業名	事務事業名	事業概要等		平成28年度	平成29年度	平成30年度
272	-	-	下水道等事業(管渠費)	下水道等事業(管渠費)	<p>【事業の概要】 未普及解消事業:下水道未普及地域の管渠敷設等の実施。 浸水対策事業:市街地における浸水被害を防ぐため雨水対策の実施。 管渠改築事業:管渠の地震対策及び長寿命化対策の実施。</p> <p>【事業の成果】 未普及解消事業:市街化区域及び公共水域の水質保全を図る。 浸水対策事業:市街地における浸水被害を防ぐ。 管渠改築事業:管渠の安全性及び信頼性を高める。</p> <p>【今後の課題・方向性】 未普及解消事業・浸水対策事業・管渠改築事業の内容等を精査し、事業費の縮減を図り継続して行う。</p>	<p>事業進捗 目標 1,305,530千円 実績 1,112,990千円 ※実績については、前年度からの繰越事業費含む</p>	<p>事業進捗 目標 1,779,980千円</p>	<p>事業進捗 目標 1,538,000千円</p>	下水道企画課
	-	-	下水道等事業(ポンプ場費)	下水道等事業(ポンプ場費)	<p>【事業の概要】 ポンプ場改築事業:ポンプ場の地震対策及び長寿命化対策の実施。</p> <p>【事業の成果】 ポンプ場改築事業:ポンプ場の安全性及び信頼性を高める。</p> <p>【今後の課題・方向性】 ポンプ場改築事業の内容等を精査し、事業費の縮減を図り継続して行う。</p>	<p>事業進捗 目標 115,600千円 実績 111,831千円</p>	<p>事業進捗 目標 88,000千円</p>	<p>事業進捗 目標 5,000千円</p>	下水道企画課
	-	-	下水道等事業(処理場費)	下水道等事業(処理場費)	<p>【事業の概要】 処理場改築事業:処理場の地震対策及び長寿命化対策の実施。 水質保全事業:水処理施設等整備の実施。</p> <p>【事業の成果】 処理場改築事業:処理場の安全性及び信頼性を高める。 水質保全事業:公共水域の水質保全及び水循環を構築する。</p> <p>【今後の課題・方向性】 処理場改築事業・水質保全事業の内容等を精査し、事業費の縮減を図り継続して行う。</p>	<p>事業進捗 目標 631,000千円 実績 467,607千円 ※実績については、前年度からの繰越事業費含む</p>	<p>事業進捗 目標 657,900千円</p>	<p>事業進捗 目標 1,130,035千円</p>	下水道企画課
	-	-	簡易水道整備事業(改修)	簡易水道施設改修整備事業費	<p>【事業の概要】 現在73箇所ある簡易水道施設を効率的に改修し、適切な維持管理と安心安全な水道水の安定供給を目指す。</p> <p>【事業の成果】 平成27年度 218,375千円 (宇倍野整備工事・口佐治整備工事・津無整備工事・鬼入道整備工事) 平成28年度 186,456千円 (猪子整備工事・蔵見上野整備工事・口佐治整備工事・津無整備工事・鬼入道整備工事)</p> <p>【今後の課題・方向性】 平成28年度に簡易水道事業を水道事業へ統合。</p>	<p>新規に事業着手した簡易水道事業等及び地域の数 目標 5施設 実績 5施設</p>	-	-	農村整備課

第10次鳥取市総合計画の主な前期実施計画(平成28～30年度)

施策	No.	創生総合戦略	実施計画の実績			担当課			
			実施計画事業名	事務事業名	事業概要等		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	273	-	簡易水道整備事業(統合)	簡易水道施設統合整備事業費	<p>【事業の概要】 水道事業への統合に際し、統合後の維持管理を効率的に行うため配水管の布設を行う。</p> <p>【事業の成果】 平成27年度 611,946千円 (遠隔監視システム整備事業・野坂整備工事・明治豊実整備工事・円通寺整備工事・内海中整備工事・福部地域整備工事) 平成27年度 28,735千円 (遠隔監視システム整備事業・野坂整備工事・明治豊実整備工事・円通寺整備工事・内海中整備工事・福部地域整備工事)</p> <p>【今後の課題・方向性】 平成28年度に水道事業へ統合</p>	整備地域数 目標 5地域 実績 5地域	-	-	農村整備課
	274	-	緑化推進事業	緑化推進事業費	<p>【事業の概要】 緑化知識の普及や緑化意識の高揚に資するため、平成25年に全国都市緑化フェアを開催した。全国都市緑化フェアの開催を契機として、緑化知識の定着及び緑化技術の向上を図る。 また、湖山池公園を中心に緑化施策を展開し、緑豊かなガーデンシティ鳥取市として、住みやすい街づくりを推進する。</p> <p>【事業の成果】 ナチュラルガーデン維持監理業務、緑化推進事業、山陰山陽花めぐり協議会負担金など 平成26年度 3,251千円 平成27年度 4,600千円 平成28年度 9,267千円</p> <p>【今後の課題・方向性】 今後も緑化知識の定着及び緑化技術の向上を図るため、事業を継続する。</p>	<p>ナチュラルガーデン倶楽部育成事業(参加人数) 目標 30人 実績 23人</p> <p>ミニナチュラルガーデン設置(公園、小学校など) 目標 12箇所 実績 12箇所</p>	<p>ナチュラルガーデン倶楽部育成事業(参加人数) 目標 25人</p> <p>ミニナチュラルガーデン設置(公園、小学校など) 目標 12箇所</p>	<p>ナチュラルガーデン倶楽部育成事業(参加人数) 目標 25人</p> <p>ミニナチュラルガーデン設置(公園、小学校など) 目標 12箇所</p>	都市環境課
	275	まちづくり	公園芝生化推進事業	公園芝生化推進事業費	<p>【事業の概要】 既存の都市公園、公共空地进行を芝生化することにより、遊具等の新たな整備費用の抑制、草刈り等の維持管理費用の削減を図る。市民が直接事業に参加することにより「協働」意識の高揚を図る。芝生化による安全快適な遊び場の提供、環境保全などの効果を高める。</p> <p>【事業の成果】 公園等芝生化推進業務 芝刈機購入(乗用1台、ハンドガイト1台) (26)7,459千円 (27)8,478千円 (28)9,464千円</p> <p>【今後の課題・方向性】 市民との協働による芝生化により、安全安心な環境づくりを推進する。</p>	<p>市民との協働による身近な公園の芝生化数 目標 120箇所 実績 124箇所</p>	<p>市民との協働による身近な公園の芝生化数 目標 130箇所</p>	<p>市民との協働による身近な公園の芝生化数 目標 140箇所</p>	都市環境課
	276	-	公園整備事業	公園整備事業費	<p>【事業の概要】 社会資本整備総合交付金(公園事業)、起債等をを活用し、公園事業を推進する。</p> <p>【事業の成果】 公園施設更新工事、千代水緑地植栽工事(交付金事業) 都市公園等防災井戸設置工事、国府町桜づつみ公園整備事業(起債事業・合併)</p> <p>【今後の課題・方向性】 市民ニーズに対応しつつ、社会資本整備総合交付金などを活用しながら、公園施設長寿命化計画による施設更新を行い、安全安心な公園整備を推進する。</p>	<p>公園施設長寿命化計画による施設更新 公園施設更新工事 防災井戸設置工事 千代水緑地植栽工事 国府町桜づつみ公園整備工事</p>	<p>公園施設長寿命化計画による施設更新 防災井戸設置工事</p>	<p>公園施設長寿命化計画による施設更新 防災井戸設置工事</p>	都市環境課

第10次鳥取市総合計画の主な前期実施計画(平成28～30年度)

施策	No.	創生総合戦略	実施計画の実績			担当課			
			実施計画事業名	事務事業名	事業概要等		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	277	-	街なみ環境整備事業	街なみ環境整備事業費	<p>【事業の概要】 城跡、お堀端の特性を活かした街なみ整備により、観光振興による地域活性化、地域文化の伝承、住民の定住化促進を図る。</p> <p>【事業の成果】 整備計画に基づき、整備箇所に係る用地(A=87.57㎡)を取得した。</p> <p>【今後の課題・方向性】 平成29年度から本格的に整備工事を行う計画であり、電線類地中化工事、道路改良工事、移転補償工事等の関連業者並びに地元関係者との協議調整が必要となる。</p>	用地取得	既設管移設、建物・立木補償 電線類地中化関連工事	道路改良・美装工事	都市環境課
	278	-	都市公園等管理事業	都市公園等管理費	<p>【事業の概要】 都市公園等の維持管理業務を適正・迅速に行う事により、安全・安心な憩いの場を市民に提供する。また、指定管理者制度を導入し、指定管理者の創意工夫に基づき民間的な要素を取り入れた質の高い住民サービスを提供し、経費節減、業務の効率化を図る。</p> <p>【事業の成果】 都市公園等指定管理 公共空地維持管理業務</p> <p>【今後の課題・方向性】 管理の重要性が増していく中で、指定管理者制度を活用するなど効率的な公園管理を実施する。</p>	都市公園等指定管理 公共空地維持管理	都市公園等指定管理 公共空地維持管理	都市公園等指定管理 公共空地維持管理	都市環境課
	279	-	空き家対策事業	空き家対策事業費	<p>【事業の概要・事業の成果】</p> <p>①空き家等対策協議会の開催(委員8名)</p> <p>②補助金名:空き家等除却事業費補助金 目的:空き家の所有者等に対し、必要な指導又は協力要請を行い、災害を未然に防止するとともに良好な景観及び生活環境の創生に寄与する。 内容:倒壊等のおそれのある特定空き家等の解体費用に対する補助 補助対象者:指導・勧告された空き家の所有者等 (実績)平成26年度:3件 平成27年度:9件 平成28年度8件</p> <p>③交付金名:空き家解体コーディネート・空き家かたづけ隊モデル事業交付金 目的:除却を促進し、良好な景観及び生活環境の創生並びに安全で安心な地域づくりに寄与する。 内容:家屋を除却する際の家財等の処理 補助対象者:所有者等と連携し実施する自治体 (実績)なし</p> <p>④倒壊等のおそれのある特定空き家等に対する略式代執行費用 対象住戸:所有者不明の特定空き家等で現に倒壊等が進行し公道等に影響があるもの (実績)平成28年度 1件</p> <p>【今後の課題・方向性】 特定空き家等に対しては、指導通知等で適切に管理して頂くよう所有者等へ促し安全で安心な地域づくりを促進する。</p>	危険である空き家を割り出し改善指導を行っていく。 目標 10件 実績 8件	危険である空き家を割り出し改善指導を行っていく。 目標 10件	危険である空き家を割り出し改善指導を行っていく。 目標 10件	建築指導課

第10次鳥取市総合計画の主な前期実施計画(平成28～30年度)

施策	No.	創生総合戦略	実施計画の実績			担当課			
			実施計画事業名	事務事業名	事業概要等		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	280	-	定期借地権付土地分譲制度による地域活性化事業	定期借地権付土地分譲制度活用による地域活性化事業費	<p>【事業の概要】 青谷町望町団地(所有:鳥取県住宅供給公社)及び鹿野町湯川団地(所有:鳥取市土地開発公社)は、販売実績が低迷しており、こうした状況を好転させるべく、新しい分譲制度の『定期借地権付土地分譲』を導入し分譲促進を図ることで、団地内の街なみの形成促進と地域の活性化につなげる。</p> <p>①販売区画数(予定) 青谷望町団地21区画・鹿野湯川団地27区画</p> <p>②定期借地条件 用途:借受人が移住する専用又は店舗併用住宅 借地期間:51年(借地期間50年+建物撤去期間1年) 借地保証料:100万円 (建物撤去後、土地を返還又は購入の場合は無利息で全額返還) 貸付賃料:土地価格の約1.5%(年額)(公社から鳥取市が買い上げ借受人に貸付)</p> <p>【事業の成果】 鳥取県住宅供給公社及び鳥取市土地開発公社と協力し、市報やホームページ等を通じ広報活動を行っている。 ○分譲実績:H28年度1件(望町団地) H25～H27年度実績なし</p> <p>【今後の課題・方向性】 両公社とともに更に戦略的な広報を行うとともに、分譲促進につながるような方策の検討を行う必要がある。</p>	定期借地権付土地分譲 目標 2区画 実績 1区画	定期借地権付土地分譲 目標 2区画	定期借地権付土地分譲 目標 2区画	建築住宅課
	281	-	福祉のまちづくり推進事業	福祉のまちづくり推進事業費	<p>【事業の概要】 補助金名:福祉のまちづくり推進事業補助金 目的:特定建築物のバリアフリー化を促進し、高齢者、障害者等の住みよいまちづくりを推進する。</p> <p>【事業の成果】 平成26年度:6件 平成27年度:2件 平成28年度:8件</p> <p>【今後の課題・方向性】 市民からの相談や要望の状況を的確に把握し、国・県と連携して事業推進に努める。</p>	実施件数 目標 5件 実績 8件	実施件数 目標 5件	実施件数 目標 5件	建築指導課
	282	-	施設管理業務委託事業	施設管理業務委託事業費	<p>【事業の概要】 本市の市営住宅は、43団地で2,159戸、更には13団地245戸の県営住宅も代行管理しているが、この住宅施設の管理業務が非常に多くなっており、必ずしも迅速な対応が出来ていない。そのため平成23年度から施設管理業務委託事業として、一部団地の管理業務について委託実施している。 ○委託契約期間 2ヶ年 ○委託業務内容(主なもの)※24時間365日の緊急対応体制 施設管理業務対応(緊急、一般、入居修繕)、施設の法定点検業務、害虫駆除・樹木剪定業務、苦情相談対応業務、定期的巡回点検業務</p> <p>【事業の成果】 市営住宅の施設管理業務を民間の賃貸住宅管理会社に委託することで、民間の有するノウハウを活用でき、より適切な対応が図れ住民サービス向上に寄与。 ①委託戸数 平成28年度末現在 1,120戸(全体管理戸数の約1/2) ②委託団地 湖山、大森、湯所、田島、徳吉、旭町</p> <p>【今後の課題・方向性】 問題点や課題等を検証し、将来的に全戸委託への移行を視野に順次対象団地を拡大する。</p>	管理委託戸数 目標 1,120戸 実績 1,120戸	管理委託戸数 目標 1,120戸	管理委託戸数 目標 1,120戸	建築住宅課

第10次鳥取市総合計画の主な前期実施計画(平成28～30年度)

施策	No.	創生総合戦略	実施計画の実績						担当課
			実施計画事業名	事務事業名	事業概要等	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	283	-	市営住宅ストック総合改善事業	吉成団地ストック総合改善事業	<p>【事業の概要】</p> <p>吉成団地の老朽化に伴いストック改善を行い、高齢者などの安全や利便にも配慮した住宅にリフォームすることにより住環境の改善を図る。</p> <p>○事業期間 平成27年度～平成30年度</p> <p>中層耐火構造4階建2棟40戸を順次リフォームを行う。</p> <p>平成27年度 B棟改善工事実施設計</p> <p>平成28年度 B棟(中層耐火4階建14戸)改善工事着手 A棟改善工事実施設計</p> <p>平成29年度 B棟改善工事完成 A棟(中層耐火4階建20戸)改善工事着手</p> <p>平成30年度 A棟改善工事完成</p> <p>【事業の成果】</p> <p>平成28年度はB棟改善工事着手及びA棟改善工事実施設計を行った。</p> <p>【今後の課題・方向性】</p> <p>平成30年度事業完了予定。</p>	改善工事の実施 目標 1棟 実績 1棟	改善工事の実施 目標 2棟	改善工事の実施 目標 1棟	建築住宅課
	284	-	公営住宅等長寿命化対策事業	公営住宅等長寿命化対策費	<p>【事業の概要】</p> <p>本市が管理している市営住宅のうち、築30年以上経過する住宅が平成22年度時点で800戸を超えるなど老朽化が進んでいたため、平成23年3月に「鳥取市営住宅長寿命化計画」を策定し、平成27年度には策定から5年を経過することから計画見直しを行い、計画的な整備と適正な維持管理を行っている。</p> <p>【事業の成果】</p> <p>平成27年度「鳥取市営住宅長寿命化計画」の見直し。</p> <p>平成28年度 下味野団地B棟外壁改修、徳吉団地R17～19棟下水道接続工事等</p> <p>【今後の課題・方向性】</p> <p>長寿命化計画に則した事業展開を行い、老朽化した市営住宅ストックの効率的かつ円滑な更新の実現とストックの長寿化を図り、ライフサイクルコストの縮減につなげる。</p>	下味野B・国安団地外壁改修工事、徳吉団地R17～19棟下水道接続・浄化槽解体工事 目標 2団地 実績 2団地	下味野B・国安団地外壁改修工事、徳吉団地R17～19棟下水道接続・浄化槽解体工事 目標 2団地	-	建築住宅課
公共交通の確保	285	まちづくり	鳥取空港の利用を促進する懇話会事業	鳥取空港の利用を促進する懇話会負担金	<p>【事業の概要】</p> <p>鳥取県、鳥取市をはじめとした鳥取県東・中部並びに兵庫県北部の各自治体、経済団体等で「鳥取空港の利用を促進する懇話会」を設立し、鳥取空港の利用促進活動を展開</p> <p>1 既存航空路線の増便、5便安定化、新規航空路線の開設への取組</p> <p>2 鳥取空港の国際化への取組</p> <p>3 これらに係る関係機関への要望、働き掛け</p> <p>【事業の成果】</p> <p>一般・特別負担金 11,012千円</p> <p>鳥取一東京便の全搭乗者数 平成28年度 373,107人 平成27年度 368,099人 平成26年度 342,926人</p> <p>【今後の課題・方向性】</p> <p>鳥取一東京便の5便化定着に向け、更なる利用促進に取り組む必要がある。</p>	年間有償搭乗者数 目標 36万人 実績 35.4万人	年間有償搭乗者数 目標 37万人	年間有償搭乗者数 目標 38万人	交通政策課
					鳥取空港国際チャーター便数 目標 10便 実績 8便	鳥取空港国際チャーター便数 目標 10便	鳥取空港国際チャーター便数 目標 10便		
					鳥取東京便数 目標 5便 実績 5便	鳥取東京便数 目標 5便	鳥取東京便数 目標 5便		

第10次鳥取市総合計画の主な前期実施計画(平成28～30年度)

施策	No.	創生総合戦略	実施計画の実績			担当課															
			実施計画事業名	事務事業名	事業概要等		平成28年度	平成29年度	平成30年度												
	286	まちづくり	地方バス路線維持対策補助事業	地方バス路線維持対策補助金	<p>【事業の概要】</p> <p>路線バスは、もっとも身近な公共交通手段であり、地域住民、特に高齢者や学生などの交通弱者にとっては欠くことのできない交通機関である。しかし、少子化や自家用車の普及などにより、バス利用者は年々減り続けており、多くの路線が赤字運行になっている。このため、国・県・市がバス事業者に対し補助金を交付してバス路線の維持に努めている。</p> <p>【事業の成果】</p> <p>高齢者や児童、生徒などの移動手段を確保するため、バス事業者へ補助金を交付することで、中山間地域をはじめとする鳥取市内の生活交通を維持する。</p> <p>地方バス路線維持対策補助金実績(一般財源ベース)</p> <p>平成26年度 204,524千円(168,705千円)</p> <p>平成27年度 208,771千円(167,908千円)</p> <p>平成28年度 210,566千円(172,559千円)</p> <p>【今後の課題・方向性】</p> <p>住民の生活交通を確保するため、更なるバス利用促進や運行経費の削減に努めるとともに、代替交通手段の導入を含めた効率的かつ効果的な手段について検討・導入しながら、引き続き事業を実施する。</p>	<p>路線バス利用者数(前年実績の5%減が目標値)</p> <p>目標 2,680,839人</p> <p>実績 2,780,149人</p>	<p>路線バス利用者数(前年目標の5%減が目標値)</p> <p>目標 2,546,797人</p>	<p>路線バス利用者数(前年目標の5%減が目標値)</p> <p>目標 2,419,457人</p>	交通政策課												
	287	まちづくり	バス代替タクシー運賃補助事業	バス代替タクシー運賃補助金	<p>【事業の概要】</p> <p>平成13年10月から、路線バス利用者の少なかった洞谷地区の路線バスの大幅な減便に伴い、代わりに事前電話予約の乗合タクシーを運行し、住民の生活交通を確保している。</p> <p>平成20年10月から国府地域、平成22年1月から米里地域、気高・青谷地域においても同事業を開始した。</p> <p>また、平成24年10月からは、南部地域のバス路線再編により6路線において同事業を開始した。</p> <p>平成28年4月より、南東部地域「中原原線」を再編し、同事業を開始した。</p> <p>【事業の成果】</p> <p>路線バスの代替として、タクシーを既存の路線バスの各停留所を経由して運行させることにより、地域住民の生活交通の確保を図る。利用者は当該区間のバス運賃相当額を支払い、市はタクシー料金との差額をタクシー事業者に支出する。</p> <p>補助金及び利用者数</p> <p>平成26年度 18,985千円 24,064人</p> <p>平成27年度 20,308千円 26,318人</p> <p>平成28年度 28,245千円 32,724人</p> <p>【今後の課題・方向性】</p> <p>本事業はバス路線補助を削減しつつ、住民の交通手段を確保する事業である。地域の実情に応じた生活交通を確保するため、今後も継続して事業実施する。</p>	<p>バス代替タクシー利用者数</p> <p>目標 30,000人</p> <p>実績 32,724人</p>	<p>バス代替タクシー利用者数</p> <p>目標 30,000人</p>	<p>バス代替タクシー利用者数</p> <p>目標 30,000人</p>	交通政策課												
	288	-	市町村有償運送事業	市町村有償運送事業費	<p>【事業の概要】</p> <p>気高町・鹿野町に市有償運送「気高循環バス」、青谷町絹見地区にも「絹見バス」を運行しており、児童生徒、高齢者等の移動手段を確保している。</p> <p>気高循環バス 運行系統 4系統 16便/日</p> <p>絹見バス 運行系統 1系統 10便/日</p> <p>運休日 土日祝日及び12月29日から1月3日</p> <p>運賃 中学生以上200円、小学生・障がい者100円、幼児無料</p> <p>【事業の成果】</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>気高循環バス</td> <td>絹見バス</td> </tr> <tr> <td>利用者数</td> <td>平成28年度 19,059人</td> <td>3,117人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>平成27年度 8,501人</td> <td>3,284人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>平成26年度 7,987人</td> <td>3,499人</td> </tr> </table> <p>【今後の課題・方向性】</p> <p>住民の生活交通を確保するため、引き続き運行を行う。</p>		気高循環バス	絹見バス	利用者数	平成28年度 19,059人	3,117人		平成27年度 8,501人	3,284人		平成26年度 7,987人	3,499人	<p>気高循環バス利用者数</p> <p>目標 19,000人</p> <p>実績 19,059人</p>	<p>気高循環バス利用者数</p> <p>目標 19,000人</p>	<p>気高循環バス利用者数</p> <p>目標 19,000人</p>	交通政策課
	気高循環バス	絹見バス																			
利用者数	平成28年度 19,059人	3,117人																			
	平成27年度 8,501人	3,284人																			
	平成26年度 7,987人	3,499人																			
					<p>絹見バス利用者数</p> <p>目標 3,200人</p> <p>実績 3,117人</p>	<p>絹見バス利用者数</p> <p>目標 3,200人</p>	<p>絹見バス利用者数</p> <p>目標 3,200人</p>														

第10次鳥取市総合計画の主な前期実施計画(平成28～30年度)

施策	No.	創生総合戦略	実施計画事業名		実施計画の実績	担当課			
			実施計画事業名	事務事業名					
	289	-	公共交通空白地有償運送支援事業	公共交通空白地有償運送支援事業費	<p>【事業の概要】 公共交通空白地域対策や公共交通を補完するものとして、NPO法人等による「公共交通空白地有償運送」を支援する。</p> <p>【事業の成果】 ①福部循環バス 運行事業者：鳥取市社会福祉協議会 運行実績 H26 9,640人 H27 10,725人 H28 10,154人 補助実績 H26 3,374千円 H27 2,949千円 H28 2,772千円</p> <p>②ふるさとバス 運行事業者：NPO法人OMU 運行実績 H26 1,062人 H27 1,009人 H28 954人 補助実績 H26 779千円 H27 592千円 H28 530千円</p> <p>【今後の課題・方向性】 市民との協働による公共交通確保の取り組みとして、継続して事業を実施する。</p>	<p>平成28年度</p> <p>過疎地有償運送事業者数 目標 2件 実績 2件</p>	<p>平成29年度</p> <p>過疎地有償運送事業者数 目標 2件</p>	<p>平成30年度</p> <p>過疎地有償運送事業者数 目標 2件</p>	交通政策課
	290	-	100円循環バス運行事業	100円循環バス運行費負担金	<p>【事業の概要】 100円循環バス「くる梨」は、中心市街地の回遊性を高め活性化することを目的に、平成14年10月1日から実証運行を行い、運行ルート等の改善、バス活性化協議会での審議等を経て、平成16年1月から本格運行を開始している。また、平成25年4月から緑コースを運行開始した。</p> <p>【事業の成果】 (負担金及び利用者数実績) 平成28年度 33,629千円 381,912人 平成27年度 31,113千円 378,814人 平成26年度 33,268千円 373,342人</p> <p>【今後の課題・方向性】 中心市街地活性化、公共交通機関の利用促進、市中心部における公共交通空白地帯の解消等のため、継続して事業を実施する。</p>	<p>平成28年度</p> <p>利用者数 目標 370,000人 実績 381,912人</p>	<p>平成29年度</p> <p>利用者数 目標 380,000人</p>	<p>平成30年度</p> <p>利用者数 目標 390,000人</p>	交通政策課
	291	-	鳥取港振興会対策事業	鳥取港振興会対策費	<p>【事業の概要】 鳥取港の利用促進を図るため、県・市の商工部局、商工団体等の協力を得ながら「鳥取港振興会」と連携して積極的なポートセールス活動等を実施する。</p> <p>①クルーズ客船誘致活動 ②外国貿易促進活動 ③港湾施設の整備及び港湾関係公共機関の設置に係る要望活動</p> <p>【事業の成果】 平成28年度 貨物取扱量 72万トン クルーズ船寄港 0隻 平成27年度 貨物取扱量 72万トン クルーズ船寄港 0隻 平成26年度 貨物取扱量 68万トン クルーズ船寄港 2隻</p> <p>【今後の課題・方向性】 鳥取港を「クルーズ船の寄港地」、「観光港」として賑わい創出に取り組んでいきたい。</p>	<p>平成28年度</p> <p>鳥取港取扱貨物量 目標 73万トン 実績 72万トン</p> <p>クルーズ客船の誘致、受入 目標 2回 実績 0回</p>	<p>平成29年度</p> <p>鳥取港取扱貨物量 目標 74万トン</p> <p>クルーズ客船の誘致、受入 目標 2回</p>	<p>平成30年度</p> <p>鳥取港取扱貨物量 目標 75万トン</p> <p>クルーズ客船の誘致、受入 目標 2回</p>	交通政策課

第10次鳥取市総合計画の主な前期実施計画(平成28~30年度)

施策	No.	創生総合戦略	実施計画の実績			担当課																		
			実施計画事業名	事務事業名	事業概要等		平成28年度	平成29年度	平成30年度															
循環型社会の形成	292	-	住宅用自然エネルギー導入促進事業	住宅用自然エネルギー導入促進事業費	<p>【事業の概要】</p> <p>自然エネルギーの有効利用を図るため、太陽光発電システムへの補助金を平成16年度から交付し、一般住宅における太陽光発電の普及に努めてきたところである。太陽光発電施設の設置数は毎年増加しており、市民の地球温暖化防止への関心が高まりつつある。</p> <p>自然エネルギーの有効利用と化石燃料に替わるエネルギー普及により二酸化炭素の排出量を削減するとともに、地球温暖化の防止等意識の高揚を図るため、導入に際し補助を実施する。</p> <p>※決算額内容(市補助額のうち1/2は県補助を充当)</p> <table border="1"> <tr> <td>太陽光発電(太陽電池出力1kw当たり3万円)</td> <td>135件</td> <td>20,821千円</td> </tr> <tr> <td>小型風力発電施設(設置経費の1/10)</td> <td>0件</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ベレットストーブ(設置経費の1/10)</td> <td>1件</td> <td>60千円</td> </tr> <tr> <td>薪ストーブ(設置経費の1/10)</td> <td>12件</td> <td>720千円</td> </tr> <tr> <td>民生用燃料電池システム(設置経費の1/10)</td> <td>8件</td> <td>1,053千円</td> </tr> </table> <p>【事業の成果】</p> <p>本補助金は、鳥取市環境基本計画に基づき、市民の自然エネルギー導入へのインセンティブを高めており、その結果、CO2削減が図られている。</p> <p>【今後の課題・方向性】</p> <p>今後とも補助制度を継続すべきであるが、設置経費の低価格化や自然エネルギー促進をとりまく状況の変化等に伴い、今後の方針を検討し補助基準額等を見直す必要がある。</p>	太陽光発電(太陽電池出力1kw当たり3万円)	135件	20,821千円	小型風力発電施設(設置経費の1/10)	0件		ベレットストーブ(設置経費の1/10)	1件	60千円	薪ストーブ(設置経費の1/10)	12件	720千円	民生用燃料電池システム(設置経費の1/10)	8件	1,053千円	住宅用自然エネルギー導入件数 目標 180件 実績 156件	住宅用自然エネルギー導入件数 目標 162件	住宅用自然エネルギー導入件数 目標 145件	生活環境課
	太陽光発電(太陽電池出力1kw当たり3万円)	135件	20,821千円																					
	小型風力発電施設(設置経費の1/10)	0件																						
ベレットストーブ(設置経費の1/10)	1件	60千円																						
薪ストーブ(設置経費の1/10)	12件	720千円																						
民生用燃料電池システム(設置経費の1/10)	8件	1,053千円																						
293	-	ごみ減量化推進事業	ごみ減量化推進事業費	<p>【事業の概要】</p> <p>平成19年10月から制度開始となった家庭ごみ有料化により、家庭ごみは減少したが、減量効果を維持し、さらなる事業所ごみを含めた減量化・再資源化を積極的に推し進める必要がある。</p> <p>①事業所ごみ減量化の取組 ごみ減量等優良事業所認定・表彰制度の実施</p> <p>②ごみ減量推進事業 ※処理容器購入費用の2/3相当額を補助 生ごみ処理容器等の購入補助の実施 段ボールコンポスト講習会など啓発活動</p> <p>【事業の成果】</p> <p>講習会等の普及啓発により、生ごみ減量化に取り組む市民・事業所が増加した。</p> <p>①ごみ減量等優良事業所認定 累計22社 ②生ごみ処理容器等購入補助件数 25件 49千円 段ボールコンポスト講習会など啓発活動 234千円</p> <p>【今後の課題・方向性】</p> <p>身近で、誰でもすぐに取り組める減量化を全市的に盛り上げ、行政・事業所・市民が一丸となって取り組んでいく。ただし、実績が目標に達していないため、さらなる市民啓発等が必要である。</p>	ダンボールコンポスト補助件数 目標 200件 実績 25件	ダンボールコンポスト補助件数 目標 200件	ダンボールコンポスト補助件数 目標 200件	生活環境課																
294	-	小型家電リサイクル事業	小型家電リサイクル事業費	<p>【事業の概要】</p> <p>「使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律」に基づき、使用済小型電子機器等を分別収集するため、市役所本庁舎・駅南庁舎及び各総合支所、協力販売店等にて、回収ボックスを利用した拠点回収を行う。</p> <p>【事業の成果】</p> <p>小型破碎ごみとして埋立処理されていたものを有用資源として売却することにより、資源の有効利用を図った。</p> <p>平成26年度 7t(11月~3月) 平成27年度 22t 平成28年度 33t</p> <p>※決算額内容 コンテナ他収集機材購入費 242千円 収集運搬委託料 1,752千円</p> <p>【今後の課題・方向性】</p> <p>大型ごみ受付センターで回収された使用済小型電子機器のピックアップ回収やイベント回収を行うなど、事業の充実を図っていく。</p>	使用済小型家電回収量 目標 30t 実績 33t	使用済小型家電回収量 目標 30t	使用済小型家電回収量 目標 30t	生活環境課																

第10次鳥取市総合計画の主な前期実施計画(平成28～30年度)

施策	No.	創生総合戦略	実施計画事業名		事業概要等	実施計画の実績			担当課																				
			実施計画事業名	事務事業名		平成28年度	平成29年度	平成30年度																					
	295	-	ごみ処理施設維持管理修繕事業	施設維持管理修繕費	<p>【事業の概要】 市が設置している可燃ごみ処理施設4工場を安定稼働するため、計画的に修繕を行う。</p> <p>【事業の成果】 計画的に修繕を行い、可燃ごみ処理施設4工場は安定的に稼働されている。 ※決算額内容 神谷清掃工場定期修繕 158,161千円 国府クリーンセンター定期修繕 9,353千円 レインボーふくべ定期修繕 6,480千円 ながおクリーンステーション定期修繕 10,691千円</p> <p>【今後の課題・方向性】 各施設の老朽化が進行しているため、修繕費の上昇が懸念される。</p>	機械設備故障による緊急停止回数 目標 0回 実績 2回	機械設備故障による緊急停止回数 目標 回	機械設備故障による緊急停止回数 目標 回	生活環境課																				
	296	-	東部広域可燃物処理場建設事業	可燃物処理場建設広域負担金	<p>【事業の概要】 国のごみ処理広域化計画に基づいて県が策定したごみ処理広域化実施計画を踏まえ、東部地区15市町村(当時)は可燃ごみを広域処理するための基本協定を締結した。 これにより、東部広域行政管理組合は新たにごみ処理施設を建設することとし、河原町国英地区において新工場の供用開始を目指している。 県東部地区の可燃ごみの焼却を1つの焼却場に集約することにより、ダイオキシン類等の発生リスクを抑え、かつ可燃ごみを広域処理することでごみ処理にかかるコストを削減する。</p> <p>平成29年度:事業実施内容(東部広域の事業実施に対する市町負担金を支払い) ①可燃物処理施設整備に係る発注等支援業務 提案型の業者選定となることに係る、発注基準の作成業務 ②調査業務 埋蔵文化財調査業務、環境影響評価調査業務を行う。 ③敷地造成工事 敷地造成工事(4.2ha)、支障構造物(水槽)撤去、水路設置工事を行う。 ④その他 用地の取得及び借上費、上水道納付負担金、地域活性化事業交付金</p> <p>【事業の成果】 市町村負担金を支払い、事業を適切に進めている。</p> <p>【今後の課題・方向性】 重要施策であり、適切に推進していく。</p>	平成34年度竣工予定 目標 111,573千円 実績 91,055千円	平成34年度竣工予定 目標 363,678千円	平成34年度竣工予定 目標 385,988千円	生活環境課																				
環境保全活動の推進	297	-	不法投棄対策事業	不法投棄監視費	<p>【事業の概要】 不法投棄を未然に防止するため、平成17年10月から不法投棄監視員を設置し、監視体制を強化。また、不法投棄対策として、不法投棄が多発する地帯に防止看板・監視カメラ等を設置。</p> <p>【事業の成果】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>看板設置数</th> <th>不法投棄監視員</th> <th>監視カメラ設置数</th> <th>決算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成26年度</td> <td>29枚</td> <td>61地区 365名</td> <td>19台</td> <td>1,929千円</td> </tr> <tr> <td>平成27年度</td> <td>45枚</td> <td>61地区 369名</td> <td>17台</td> <td>3,148千円</td> </tr> <tr> <td>平成28年度</td> <td>23枚</td> <td>61地区 356名</td> <td>21台</td> <td>1,791千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※決算額内容 監視員報償費 1,195千円 看板等作成設置 318千円 郵送代 179千円 監視カメラリース代 100千円</p> <p>【今後の課題・方向性】 不法投棄をなくすことは、市の大きな課題である。地域を熟知し、不法投棄を監視し通報・対応する不法投棄監視員は、不法投棄を減少させるために必要不可欠であり、監視員の取組みにより、不法投棄の処理量は減少している。今後も引き続き本制度を継続し、住民との協働での不法投棄の防止及び迅速な対応に努めていく。</p>		看板設置数	不法投棄監視員	監視カメラ設置数	決算額	平成26年度	29枚	61地区 365名	19台	1,929千円	平成27年度	45枚	61地区 369名	17台	3,148千円	平成28年度	23枚	61地区 356名	21台	1,791千円	不法投棄監視員によるパトロール回数 目標 2,300回 実績 2,335回	不法投棄監視員によるパトロール回数 目標 2,300回	不法投棄監視員によるパトロール回数 目標 2,300回	生活環境課
	看板設置数	不法投棄監視員	監視カメラ設置数	決算額																									
平成26年度	29枚	61地区 365名	19台	1,929千円																									
平成27年度	45枚	61地区 369名	17台	3,148千円																									
平成28年度	23枚	61地区 356名	21台	1,791千円																									

第10次鳥取市総合計画の主な前期実施計画(平成28~30年度)

施策	No.	創生総合戦略	実施計画の実績			担当課			
			実施計画事業名	事務事業名	事業概要等		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	298	-	ポイ捨て・歩行喫煙防止事業	ポイ捨て・歩行喫煙防止事業	<p>【事業の概要】 「鳥取市快適な生活環境の確保に関する条例」に基づき、公共の場所におけるポイ捨てを防止するため、モラル向上対策を行う。</p> <p>【事業の成果】 ① モラル向上の対策として、希望者に啓発ポスターを配布。 ② 既存の路上マークの張り替え。</p> <p>【今後の課題・方向性】 モラル向上対策として、事業を継続実施する。</p>	啓発ポスターの配布件数 目標 100枚 実績 50枚	啓発ポスターの配布件数 目標 100枚	啓発ポスターの配布件数 目標 100枚	生活環境課
	299	-	湖山池流入有機質肥料等削減事業	湖山池流入有機質肥料等削減事業費	<p>【事業の概要】 1 元肥一発施用肥料購入支援事業 2 土壌診断活用促進助成事業 3 環境に優しい農業啓発パンフレット(チラシ)の作成</p> <p>【事業の成果】 平成26年度 事業費 416千円 元肥一発施用肥料1,121袋、ほ場の土壌診断に係る経費支援 80件 啓発パンフレット配布 平成27年度 事業費 448千円 元肥一発施用肥料1,288袋、ほ場の土壌診断に係る経費支援 80件 啓発パンフレット配布 平成28年度 事業費 443千円 元肥一発施用肥料1,358袋、ほ場の土壌診断に係る経費支援 80件 啓発パンフレット配布</p> <p>【今後の課題・方向性】 湖山池周辺の農業者により事業の目的が理解されつつある状況であり、今後さらなる啓発、取り組み支援等を行い、湖山池の富栄養化抑制等、環境に優しい農業を推進していく必要がある。</p>	減肥料栽培米面積 目標 80ha 実績 80ha	減肥料栽培米面積 目標 80ha	減肥料栽培米面積 目標 80ha	農村整備課
	300	-	湖山池浄化対策事業	湖山池浄化対策費	<p>【事業の概要】 1 湖山池に巡視員を設置し、水質を監視。 2 台所用ろ過袋の購入助成を行い、市民と一体となって生活排水対策を推進。 3 塩分濃度変化に伴うモニタリングを行い、対策・効果を評価する際の基礎資料とする。 4 湖山池プレミアムサロンを開催し、市民と情報共有。 5 湖山池の状況(水質、環境、事業等)を市民へ情報提供。 6 湖山池アダプトプログラムによる清掃活動実施、市民と湖山池の環境保全を図る。</p> <p>【事業の成果】 ①巡視員によるパトロール ②湖山池周辺地域町内会台所用ろ過袋斡旋 ③湖山池の取組みを市民と情報の共有及び意見を参考にするプレミアムサロンを開催 ④高塩分化に伴う各種環境モニタリングの実施 ⑤モニタリング結果の意見、助言をいただくモニタリング委員会の開催 ⑥アダプトプログラム制度導入による湖山池の環境保全の推進 ※決算額内容 モニタリング委員会出席謝礼 42千円 ろ過袋代・チラシ作製費 241千円 通信運搬費 6千円 モニタリング等業務委託 2,425千円 補助金(環境保全活動) 304千円</p> <p>【今後の課題・方向性】 湖山池浄化の取組みは重要施策であり、今後とも市民との協働により事業を実施する。</p>	湖山池水質浄化のためのろ過袋購入助成の数 目標 120袋 実績 105袋	湖山池水質浄化のためのろ過袋購入助成の数 目標 70袋	湖山池水質浄化のためのろ過袋購入助成の数 目標 袋	生活環境課

第10次鳥取市総合計画の主な前期実施計画(平成28～30年度)

施策	No.	創生総合戦略	実施計画の実績			担当課			
			実施計画事業名	事務事業名	事業概要等		平成28年度	平成29年度	平成30年度
中核市移行等による地方分権の推進と開かれた市政の運営	301	-	中核市準備事業		<p>【事業の概要】 鳥取市は、市民サービスの向上とともに、山陰東部圏域の発展の基礎となる中核市への移行を目指すため、平成26年6月、『中核市』移行(平成30年4月1日予定)を表明した。 中核市移行に向けて、県からの移譲事務の調整や鳥取市保健所設置に向けた検討・調整などを進めている。 平成28年度は中核市移行に係る総務省のヒアリングを受ける予定があるほか、円滑に事務移譲が進められるよう、県・市間での協議・事務調整や、事務マニュアル作成など、引き続き中核市移行に向けての諸準備を進める。 また、中核市移行について広報・周知するため、とっとり市報やパンフレットによる広報を行うとともに、中核市シンポジウム、市職員研修会を開催し、気運醸成と市民・職員の理解を深める。</p> <p>【事業の成果】 ・総務省事前ヒアリングなど国関係機関等へ職員出張 ・中核市市長会主催会議、先行中核市等へ職員出張 ・とっとり市報増頁、パンフレット作成、懸垂幕設置、ミニのぼり旗作成などの広報 ・中核市移行シンポジウムの開催、市職員研修会の開催</p> <p>【今後の課題・方向性】 ・中核市指定へ向けて国(総務省)・県・関係機関等との緊密な連携、詳細な事務調整等。 ・市民・事業者・関係団体等への情報提供・広報。</p>	<p>①国(総務省)の事前ヒアリング ②鳥取市の中核市移行に関する県・市協議会(3回開催) ③庁内推進本部会議(2回)、庁内幹事会(5回)、WG(4回) ④中核市市長会会議等参加、先行市視察(3市) ⑤市民・事業者・関係機関等への情報提供(パンフレット、ミニのぼり旗、懸垂幕など) ⑥中核市移行シンポジウムの開催</p>	<p>①国(総務省)への申出 ②鳥取市の中核市移行に関する県・市協議会開催 ③庁内における連絡会議等 ④中核市市長会ほか先行市からの情報収集 ⑤市民・事業者・関係機関等への情報提供</p>	(中核市へ移行)	中核市推進局
	302	-	施行時特例市事業	施行時特例市事業費	<p>【事業の概要】 1 総会および総務大臣懇談会等各種会議への参加 2 国及び関係機関への提言活動</p> <p>【事業の成果】 1 総会および総務大臣懇談会等各種会議へ参加し会員市の連携を図りながら地方分権の推進に向けた取り組みを行った。 2 地方分権や財源確保などについて役員市として国及び関係機関への提言活動を行った。</p> <p>【今後の課題・方向性】 平成29年度は、中核市へ移行するまでの1年間、役員市(監事)として、総会や総務大臣懇談会などへの出席、財源確保部会への参加により会員各市と連携し中核市移行への情報共有を図る。</p>	<p>国及び関係機関への提言活動の実施 目標 8回 実績 8回</p> <p>総務大臣との懇談会の開催 目標 1回 実績 1回</p>	<p>国及び関係機関への提言活動の実施 目標 8回 実績 8回</p> <p>総務大臣との懇談会の開催 目標 1回 実績 1回</p>	-	総務課
	303	-	地方創生ストーリーミーティング事業	地方創生推進事業費	<p>【事業の概要】 「鳥取市創生総合戦略」では「ひとづくり」を第一の柱に据え、若い世代の希望がかなえられるまちづくりを進めるため、市長自ら若者と対話し、いただいた意見を施策に反映させていくもの。</p> <p>【事業の成果】 <内容>若い世代と市長との座談会(ストリートミーティング)の開催 平成28年度『地方創生ストーリーミーティング』 第1弾「子育て世代編」 親子36組 平成28年4月28日実施 平成28年5月12日実施 第2弾「移住若者世代編」 移住者10名 平成28年7月24日実施 第3弾「働く若者女性編」 働く女性14名 平成28年8月18日実施 第4弾「新規就農者編」 新規就農者6名 平成29年1月26日実施 第5弾「中学生編」 中学生10名 平成29年2月3日実施</p> <p>【今後の課題・方向性】 継続して実施する。平成29年度は、若手経営人、県外に出ている学生などと実施予定。</p>	<p>ストリートミーティングの開催 目標 6回 実績 6回</p>	<p>ストリートミーティングの開催 目標 6回 実績 6回</p>	<p>ストリートミーティングの開催 目標 6回 実績 6回</p>	政策企画課

第10次鳥取市総合計画の主な前期実施計画(平成28～30年度)

施策	No.	創生総合戦略	実施計画事業名		実施計画の実績	担当課			
			実施計画事業名	事務事業名					
					事業概要等	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	304	-	構造改革特別区域推進事業	構造改革特別区域推進事業	<p>【事業の概要】</p> <p>1 構造改革特区申請取りまとめ、全体進捗管理</p> <p>2 国等関係機関調整</p> <p>【事業の成果】</p> <p>地域の取組の妨げとなる規制を取り除くツールとして構造改革特区の申請を行い、地域の自然的、経済的、社会的諸条件等を活かした地域活性化の一助とした。</p> <p>・H19年3月「鳥取市保育所臨時保育士の任用期間延長による保育事業充実特区」</p> <p>・H26年3月「鳥取市五しの里さじどぶろく特区」</p> <p>・H28年3月「とっとり・やず果実酒特区」</p> <p>【今後の課題・方向性】</p> <p>1 庁内での活用事例の公表を積極的におこない、検討案件件数を目指す。</p> <p>2 活用のメリット、具体的な事務内容・方法を周知し、市民・職員双方の事務負担を軽減する方向での調整を行う。</p>	<p>全庁への周知回数</p> <p>目標 3回</p> <p>実績 3回</p> <p>認定特区件数</p> <p>目標 1件</p> <p>実績 0件</p>	<p>全庁への周知回数</p> <p>目標 3回</p> <p>認定特区件数</p> <p>目標 1件</p>	<p>全庁への周知回数</p> <p>目標 3回</p> <p>認定特区件数</p> <p>目標 1件</p>	政策企画課
	305	-	地域再生計画推進事業	地域再生計画推進事業	<p>【事業の概要】</p> <p>1 地域再生計画申請の取りまとめ、全体進捗管理</p> <p>2 国等関係機関調整</p> <p>【事業の成果】</p> <p>1 必要に応じて計画認定の調整を実施</p> <p>2 28年度申請数(実績)1件</p> <p>・H28年8月認定「麒麟のまち」まるごとシティセールス・地方創生再生計画(本市単独)</p> <p>【今後の課題・方向性】</p> <p>1 庁内での活用事例の公表を積極的におこない、検討案件件数を目指す</p> <p>2 活用のメリット、具体的な事務内容・方法を周知し、市民・職員双方の事務負担を軽減する方向での調整を行う</p> <p>3 関連交付金等の情報の収集にあたり、各担当課の事業立案時にアドバイス等を積極的に行う</p>	<p>全庁への周知回数</p> <p>目標 3回</p> <p>実績 3回</p> <p>地域再生計画認定件数</p> <p>目標 1件</p> <p>実績 1件</p>	<p>全庁への周知回数</p> <p>目標 3回</p> <p>地域再生計画認定件数</p> <p>目標 1件</p>	<p>全庁への周知回数</p> <p>目標 3回</p> <p>地域再生計画認定件数</p> <p>目標 1件</p>	政策企画課
	306	-	地域づくり懇談会開催事業	地域づくり懇談会開催費	<p>【事業の概要】</p> <p>市長以下、市幹部職員が地域に出向き、市民と直接意見交換を行う。</p> <p>【事業の成果】</p> <p>平成26年度 31地区(鳥取地域33地区中16地区、新市域28地区中15地区)</p> <p>平成27年度 30地区(鳥取地域33地区中16地区、新市域28地区中14地区)</p> <p>平成28年度 28地区(鳥取地域33地区中16地区、新市域28地区中12地区)</p> <p>【今後の課題・方向性】</p> <p>さらなる協働のまちづくりの推進につながるよう、住民の希望も取り入れながら、開催方法などを検討する。</p>	<p>参加人数</p> <p>目標 1,000名</p> <p>実績 986名</p> <p>参加者の満足度</p> <p>目標 50.0%</p> <p>実績 37.0%</p>	<p>参加人数</p> <p>目標 1,000名</p> <p>参加者の満足度</p> <p>目標 50.0%</p>	<p>参加人数</p> <p>目標 1,000名</p> <p>参加者の満足度</p> <p>目標 50.0%</p>	協働推進課

第10次鳥取市総合計画の主な前期実施計画(平成28~30年度)

施策	No.	創生総合戦略	実施計画事業名		事業概要等	実施計画の実績			担当課
			実施計画事業名	事務事業名		平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	307	-	市報発刊配布事業	市報発刊配布費	<p>【事業の概要】 鳥取市報は、昭和27年1月に第1号を発刊し、平成29年3月に第1079号を発刊。平成24年度には、スマートフォンで市報が読める電子書籍版も開始。 1 発行回数…市報:月1回1日発行 支所だより:市報に併せ発行 2 発行部数…市報:67,000部 支所だより:15,500部 3 企画…市報:A4版カラー32頁 支所だより:A4版4頁 4 配付方法…搬送業者が町内会の担当者宅へ届け、担当者が各世帯へ配付。 町内会未加入者は、各公共施設、スーパー、コンビニ等の商業施設で入手可。 商業施設への設置はシルバー人材センターへ委託。 鳥取地域:915カ所 新市域:315カ所 商業施設60カ所</p> <p>【事業の成果】 平成24年度10月実施の市民アンケート調査によると、鳥取市の情報を市報から入手しているとの回答が85%と、最も重要な広告媒体となっている。</p> <p>【今後の課題・方向性】 市報は、市政情報を入手する重要な広告媒体であることから、商業施設等への設置を拡充し、市報を入手しやすい環境整備を行う。</p>	発行部数 市報 66,500部 支所だより 15,300部	発行部数 市報 67,000部 支所だより 15,500部	発行部数 市報 67,000部 支所だより 15,500部	秘書課 広報室
	308	-	市政広報事業	市政広報費	<p>【事業の概要】 市民が行政情報を容易に取得できるように、ケーブルテレビ、新聞、テレビ、ラジオ等様々なメディアで情報提供を行うとともに、他都市との交流を促進するための広域的な情報発信も行う。 1 ケーブルテレビ…行政情報番組:毎週金・土曜日に30分をのべ20回、年50本放送 2 新聞…記事下広告:地元紙に年35段掲載 対談記事広告:市長対談記事を年2回掲載 3 テレビ…スポットCM:15秒CMを週3回放送 企画番組:30分番組を年1回、15分番組を年1回放送 4 ラジオ…FM放送スポットCM:3分CMを毎週月・木・金1日2回放送他 AM放送スポットCM:40秒CMを第1・3土曜放送</p> <p>【事業の成果】 ケーブルテレビ、新聞、テレビ、ラジオ等様々なメディアを活用し、本市の行政情報の発信やシティセールス活動の市民への浸透を図った。</p> <p>【今後の課題・方向性】 広報効果を高めるため、ケーブルテレビ、新聞、テレビ、ラジオ等様々なメディアの活用を検討するとともに、シティセールス活動の市民への浸透を図る。</p>	とっとり市報に対する 肯定的な意見数(年平均) 目標 650件 実績 768件	とっとり市報に対する 肯定的な意見数(年平均) 目標 650件	とっとり市報に対する 肯定的な意見数(年平均) 目標 650件	秘書課 広報室
	309	-	ホームページ運用事業	ホームページ運用費	<p>【事業の概要】 鳥取市公式ホームページは、平成10年3月に開設して以来、月平均10万件的トップページアクセス数を誇る重要な広報媒体となった。平成19年10月には担当課で情報更新が可能なシステムを導入、平成22年11月には、報道資料の提供がホームページ上で可能な資料提供WEBシステムの追加導入を行った。平成25年1月には、システムを改修し、画面のリニューアルとスマートフォンやソーシャルメディアへの対応を行った。</p> <p>【事業の成果】 公式ホームページの操作研修会を年1回開催し、担当職員のスキルアップを図った。また、9月と3月に、公式ホームページのコンテンツの見直しを行い、古い情報が掲載されているコンテンツの更新及び不要なコンテンツの削除を実施した。</p> <p>【今後の課題・方向性】 鳥取市公式ホームページは、平成25年1月に見直しを行ってから5年経過している。市民の皆さんにより分かりやすいホームページを目指し、平成31年の新庁舎完成に目途に、現行システムの更新または新たなシステムの導入を検討する。</p>	鳥取市公式ウェブサイト トップページのアクセス件数(月平均) 目標 100,000件 実績 92,000件	鳥取市公式ウェブサイト トップページのアクセス件数(月平均) 目標 100,000件	鳥取市公式ウェブサイト トップページのアクセス件数(月平均) 目標 100,000件	秘書課 広報室

第10次鳥取市総合計画の主な前期実施計画(平成28～30年度)

施策	No.	創生総合戦略	実施計画の実績			担当課			
			実施計画事業名	事務事業名	事業概要等		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	310	-	情報提供のあり方改善事業	情報提供のあり方改善事業費	<p>【事業の概要】 情報提供のあり方に関する提言(H25. 1. 29)を受け、広報専門職員(戦略広報監・キャスター)を配置、効果的な情報提供のあり方について検討を行った。 1 広報担当職員の能力向上 5 CATVの加入促進と視聴率向上 2 ソーシャルメディアの利活用 6 コミュニティFM放送の利用拡大 3 広報と広聴の連携強化 7 職員の情報提供能力向上 4 広報ツールの選択と効果検証 8 政策決定過程の説明ルール化</p> <p>【事業の成果】 1 インターネットモニター ①実施回数:4回 ②内容:交通安全、山陰新幹線、公式ウェブサイト、鳥取市の広報 2 新聞の折り込みチラシ発行 ②実施回数:6回 ②内容:教育福祉振興計画、山陰新幹線、交通安全計画、都市計画マスタープラン、観光グランドデザイン、リノベーションまちづくり</p> <p>【今後の課題・方向性】 広聴と広報の連携をさらに強化し、情報提供のあり方を改善する。</p>	<p>市政記者室への資料提供件数 目標 1,500件 実績 1,548件</p> <p>CATVコミュニティデータ放送の地域情報利用世帯数 目標 90件 実績 92件</p> <p>市民政策コメント1件あたりの平均意見件数 目標 20件 実績 18件</p>	<p>市政記者室への資料提供件数 目標 1,500件</p> <p>CATVコミュニティデータ放送の地域情報利用世帯数 目標 100件</p> <p>市民政策コメント1件あたりの平均意見件数 目標 20件</p>	<p>市政記者室への資料提供件数 目標 1,500件</p> <p>CATVコミュニティデータ放送の地域情報利用世帯数 目標 110件</p> <p>市民政策コメント1件あたりの平均意見件数 目標 20件</p>	秘書課 広報室
自治体間の広域的な連携の推進	311	まちづくり	広域連携推進事業(定住自立圏構想)	定住自立圏構想推進事業費	<p>【事業の概要】 鳥取県東部1市4町及び兵庫県北但1町で締結された「定住自立圏構想」に係る共生ビジョンに基づき実施される、交通、観光や医療の連携事業の推進を本事業で行うことで、圏域全体の活性化と、地域への定住促進を図るもの。 なお、本事業に取り組んだ場合、中心市では8千5百万円、周辺町では1千5百万円を基本として、人口、面積等を勘案の上、特別交付税の包括的財政措置がなされるほか、交付金や補助金の優先採択、補助率のかさ上げなど、各省の支援措置も行われる。</p> <p>【事業の成果】 ○平成21年度 定住自立圏の形成に関する協定の締結、定住自立圏共生ビジョンの策定 ○平成22年度～平成25年度 定住自立圏共生ビジョンの改定、共生ビジョン事業の推進、サミット、シンポジウムへの参加、出席、 ○平成26年度 第2期鳥取・因幡定住自立圏共生ビジョン策定 ○平成27年度 定住自立圏共生ビジョンの改定、共生ビジョン事業の推進、 ○平成28年度 定住自立圏共生ビジョンの改定、共生ビジョン事業の推進、関連町と連携中枢都市圏構想に係る勉強会の実施</p> <p>【今後の課題・方向性】 平成26年度に策定された共生ビジョンに基づき行われる事業の進捗管理や、関係町との調整協議に必要な事業費であり、事業効果、成果向上の工夫を検討しながら、引き続き事業を行っていく。 併せて、現状事業の効率性を高める事業も検討しながら、中核市移行と併せて目指している「連携中枢都市圏構想」での事業施行も視野に入れ、事業の拡充・発展を図る。</p>	<p>定住自立圏連携事業数 目標 70事業 実績 60事業</p>	<p>定住自立圏連携事業数 目標 80事業</p>	<p>定住自立圏連携事業数 目標 90事業</p>	政策企画課
			広域連携推進事業(鳥取・岡山県境連携推進)	鳥取・岡山県境連携推進協議会負担金	<p>【事業の概要】 鳥取・岡山両県の県境に接する16市町村で構成する協議会により、各市町村が連携し、関係機関等に対する要請・要望、関係団体との連絡、調査研究を行うことにより圏域の地域活性化を図る。</p> <p>【事業の成果】 総会開催 要望活動実施(鳥取県・岡山県) (研究・勉強会は中部地震発生により中止)</p> <p>【今後の課題・方向性】 鳥取・岡山両県の県境圏域の連携を図るため、今後も取り組む。</p>	<p>会議、研究会等への参加回数 目標 1回 実績 1回</p>	<p>会議、研究会等への参加回数 目標 1回</p>	<p>会議、研究会等への参加回数 目標 1回</p>	政策企画課

第10次鳥取市総合計画の主な前期実施計画(平成28～30年度)

施策	No.	創生総合戦略	実施計画の実績			担当課			
			実施計画事業名	事務事業名	事業概要等		平成28年度	平成29年度	平成30年度
-	312	-	国内都市交流総合推進事業(総合推進)	国内都市交流総合推進費	<p>【事業の概要】 国内姉妹都市をはじめ、関西圏や近隣都市、各鳥取県人会との交流を推進し、本市のPR活動を展開する。</p> <p>【事業の成果】 平成26年度 県人会総会参加 平成27年度 岩国市姉妹都市提携20周年事業、郡山市姉妹都市提携10周年事業、 県人会総会参加 平成28年度 岩国市訪問団受入、県人会総会参加</p> <p>【今後の課題・方向性】 国内姉妹都市をはじめとして関西圏や近隣都市、各県人会を核とする交流事業を展開する。</p>	国内都市交流件数 目標 6件 実績 6件	国内都市交流件数 目標 6件	国内都市交流件数 目標 6件	文化交流課
			国内都市交流総合推進事業(HOT)	国内都市交流総合推進事業(HOT)	<p>【事業の概要】 姫路市・岡山市とは、江戸時代の池田家の国替えなど歴史的に縁があり、平成19年2月に「姫路・岡山・鳥取城下町物語推進協議会」(愛称:HOTトライアングル)を設立し、3都市が一体となって、市民交流を促進し、各都市が持つ地域資源を結んで地域の発展を目指す取組みを行っている。</p> <p>【事業の成果】 幹事会開催により、今後の交流・連携・共通課題についての協議を行った。 (観光部会については、観光戦略課が所管)</p> <p>【今後の課題・方向性】 三都市の情報発信、交流・連携事業による三都市の発展をめざし、今後も取り組む。</p>	幹事会 目標 1回 実績 1回	幹事会 目標 1回	幹事会 目標 1回	政策企画課
			情報通信技術・ビッグデータの活用	313	-	統合型地理情報システム管理事業	統合型地理情報システム管理費	<p>【事業の概要】 構築した統合型・公開型GISを安定的に稼働させるため、保守管理を行うとともに 必要な措置を講ずる。</p> <p>【事業の成果】 ・地理情報に係る導入・更新経費の削減及び、各課が保有する地理情報の共有化による業務の効率化を図れた。 ・市民へ公開可能な地理情報を積極的に外部へ公開することにより、市民サービスの向上を図れた。</p> <p>【今後の課題・方向性】 庁内事務の効率化と市民サービスの向上を勘案した場合、当該システムの継続的稼働 は必要であると考え。</p>	統合型・公開型GISシステムの構築進捗率 目標 100.0% 実績 100.0%
-	314	-	鳥取県自治体ICT共同化推進協議会事業	鳥取県自治体ICT共同化推進協議会負担金	<p>【事業の概要】 (1)全会員又は特定の会員が共同で取り組む情報システムの整備及び運用等に関すること。 (2)情報セキュリティに係る脅威に対する適切な対策に関すること (3)行政職員におけるICT分野の人材育成に関すること (4)その他協議会の目的達成に必要な事業</p> <p>【事業の成果】 ・鳥取県自治体ICT共同化推進協議会の設立(H27) ・鳥取県と県内自治体で共同化に関する広域連携協約の締結(H27) ・事務局運営体制の強化のため鳥取県への事務委託の実施(H28) ・行政イントラシステム・電子申請システムの構築完了(H28)</p> <p>【今後の課題・方向性】 情報システムの運用等の共同利用(クラウド化)は、効率的な情報システム運用の手法の一つとして有効であることから、継続的な推進が必要であると考え。</p>	職員研修会の実施回数 目標 3回 実績 3回	職員研修会の実施回数 目標 3回	職員研修会の実施回数 目標 3回	情報政策課

第10次鳥取市総合計画の主な前期実施計画(平成28～30年度)

施策	No.	創生総合戦略	実施計画の実績			担当課			
			実施計画事業名	事務事業名	事業概要等		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	315	-	コンビニ交付関連事務事業	コンビニ交付関連事務費	<p>【事業の概要】 全国的に証明書のコンビニ交付が普及し始めている。また、「社会保障・税番号制度」の施行に伴い、個人番号カードの普及促進が図られ、コンビニ利用者が増加することが予想される。このため、コンビニ交付の導入を推進することで市民サービスの向上を図ることができる。</p> <p>【事業の成果】 1 住民の利便性向上 住民票の写し、印鑑登録証明書、戸籍謄抄本、所得証明等の税証明書が、全国のコンビニで、夜間や休日に取得できる。 2 窓口業務の効率化 窓口の混雑緩和につながり、相談や案内を必要とする住民へのサービス向上が期待される。</p> <p>【今後の課題・方向性】 本市においてもコンビニ交付を普及させるため、今後多くの住民に利用されるよう周知・広報を継続的に実施する必要がある。</p>	<p>①事業内容(発行対象証明書の種類、証明時間帯、運用形態等)の検討 ②システム事業者の選定及び導入 ※平成28年度は、導入準備期間であり、交付実績なし。</p>	<p>①運用開始 ②周知、広報 コンビニ交付件数 目標1,850件</p>	<p>①周知、広報 コンビニ交付件数 3,300件</p>	市民課
財政基盤の強化	316	-	総合計画進行管理事業	総合計画策定事業費	<p>【事業の概要】 本市では、「鳥取市創生総合戦略」を「第10次鳥取市総合計画」の重点施策に位置づけ、政策・施策を展開しており、本事業において、その施行状況等についての進行管理を実施しているもの。</p> <p>【事業の効果】 政策・施策の実施状況について、重要業績評価指標(KPI)等を基に評価と事業改善に係る意見をいただき、市政運営の適正化を図ることができた。 <KPI(重要業績評価指標)の達成状況> 平成27年度 達成・順調 87件/やや遅延・遅延 15件/未着手 6件 平成28年度 達成・順調 92件/やや遅延・遅延 15件/未着手 1件 <総合企画委員会の開催実績> 平成27年度 年7回開催(委員数22人) (鳥取市人口ビジョン及び創生総合戦略の策定、第10次鳥取市総合計画の策定) 平成28年度 年3回開催(委員数20人) (第10次鳥取市総合計画一前期実施計画の策定、創生総合戦略の検証)</p> <p>【今後の取組】 着実に計画・戦略を進めていくために、それぞれの進捗状況等を把握・分析し、より成果を重視した進行管理を目指していく。</p>	<p>総合企画委員会の開催回数 目標 3回 実績 3回</p>	<p>総合企画委員会の開催回数 目標 3回</p>	<p>総合企画委員会の開催回数 目標 3回</p>	政策企画課
	317	-	ふるさと納税推進事業	ふるさと納税推進事業費	<p>【事業の概要】 「ふるさと納税」制度のPRと制度を利用した本市への寄附者及び寄附金額の増加を図るため、パンフレット作成、WEBを通じたPRなどを行うとともに、寄附者へのお礼の品として地元企業等の協賛による「鳥取ふるさとプレゼント」を進呈することにより、地元産品のPRのみならず本市の魅力を伝えていく。</p> <p>【事業の成果】 本市への寄附者及び寄附金額は順調に増加している。 <ふるさと納税による寄附件数及び寄附金額> 平成24年度 607件 12,125千円 平成25年度 7,576件 128,720千円 平成26年度 12,218件 241,918千円 平成27年度 18,583件、352,392千円 平成28年度 24,762件、378,441千円</p> <p>【今後の課題・方向性】 今後も、ふるさと納税を通じて本市のPRを図るとともに財源の確保に努めていく。</p>	<p>ふるさと納税を利用した本市への寄附件数 目標 22,000件 実績 24,762件</p> <p>ふるさと納税を利用した本市への寄附金額 目標 360,000千円 実績 378,441千円</p>	<p>ふるさと納税を利用した本市への寄附件数 目標 23,500件</p> <p>ふるさと納税を利用した本市への寄附金額 目標 380,000千円</p>	<p>ふるさと納税を利用した本市への寄附件数 目標 25,000件</p> <p>ふるさと納税を利用した本市への寄附金額 目標 400,000千円</p>	市民税課

第10次鳥取市総合計画の主な前期実施計画(平成28～30年度)

施策	No.	創生総合戦略	実施計画の実績		事業概要等	平成28年度	平成29年度	平成30年度	担当課
			実施計画事業名	事務事業名					
	318	-	人材育成事業	研修関係事務費	<p>【事業の概要】 1 派遣研修により集中的・専門的に受講することで、職員の知識・能力の向上を図る。2 自主研修を計画的に実施し、市職員に必要な基本的知識の習得を図る。</p> <p>【事業の成果】 1 派遣研修 自治大学校:2名、市町村職員中央研修所:19名、日本経営協会研修他:38名、鳥取県職員人材開発センター委託研修へ派遣 2 自主研修 定住自立圏共生ビジョン合同職員研修、コーチング研修、人権研修、健康管理研修、ハラスメント防止研修、ワークライフバランス研修、キャリアアップ研修等 《実績》H26年度…2,294名:19,089千円、H27年度…2,994名:18,546千円、H28年度…3,090名:17,998千円</p> <p>【今後の課題・方向性】 1 派遣研修 直接のレベルアップにつながる研修内容の把握に努め研修へ派遣。 2 人材育成基本方針、職員研修計画に基づき、中核市職員にふさわしい人材育成を目指し、必要な研修を計画的に実施していく。</p>	<p>受講率 目標 90.0% 実績 91.4%</p>	<p>受講率 目標 %</p>	<p>受講率 目標 %</p>	職員課
	319	-	行財政改革大綱等推進事業	行財政改革大綱等推進事業費	<p>【事業の概要】 経費の削減や事務の整理・合理化等の行財政改革を推進していくために、設置している私的諮問機関である行財政改革推進市民委員会を運営していくための経費。市民委員会には、第6次行財政改革大綱の進行管理を行ってもらった。 ○根拠計画 第6次鳥取市行財政改革大綱(構想期間:平成27～31年度)</p> <p>【事業の成果】 第6次大綱の実施計画を対象に市民委員会を開催(5回)し、外部評価を実施した。 外部評価の結果、各実施計画に対する個別の提言等を取りまとめた中間報告案を作成するとともに、大綱の進捗管理方法全般への指摘を基に、大綱掲載事業の追加・完了に関するルール策定のほか推進担当課の自己評価のためのマニュアル作成を行った。 (決算額推移) 平成26年度 405千円、平成27年度 338千円、平成28年度</p> <p>【今後の課題・方向性】 委員に対し、各事業の内容を理解していただくための、説明や資料を強化していく必要がある。今後は中間報告内容を基に、各実施計画の推進を図る。</p>	<p>個別事業に対する外部評価の実施件数 目標 4件 実績 4件</p>	<p>個別事業に対する外部評価の実施件数 目標 4件 実績</p>	<p>個別事業に対する外部評価の実施件数 目標 4件 実績</p>	行財政改革課
	320	-	行政経営システム管理事業	行政経営システム管理事業費	<p>【事業の概要】 《事業の経過及び背景》 平成16年3月19日に、品質における国際規格(ISO9001)を認証取得し運用してきたが、3回(9年間)の更新審査を終え、平成24年度末をもって国際認証を返上し、本市独自の運用を行なっている。</p> <p>【事業の成果】 これまで培ったスキルを活かし、本市独自のマネジメントシステムを構築し、有効に機能させ、各組織が提供する行政サービスの品質を向上させるとともに、総合計画、行財政改革大綱の実効性を高める。</p> <p>《事業の内容・実績》 ○行政経営システムの進行管理 平成28年度は、平成26・27年度に採択された案件のうち継続検計中であった、7件について研究を進め、4件を事業化、残りの3件については、事業化断念といった判断がなされ、これにより、全ての提案案件に対し方向性が示されることとなった。 なお、平成27年度までに事業化済みの17件については、継続実施:14件、事業終了:3件という方向性が示されている。</p> <p>【今後の課題・方向性】 平成29年度以降取り組む事業について、引き続き、進行管理を行うとともに、この取り組みによる成果等の検証結果も踏まえながら、庁内の自由闊達な議論をより高めるための仕組みを研究する必要がある。</p>	<p>事業検証実施割合 目標 100% 実績 100%</p>	<p>事業検証実施割合 目標 100% 実績</p>	-	行財政改革課

第10次鳥取市総合計画の主な前期実施計画(平成28～30年度)

施策	No.	創生総合戦略	実施計画の実績			担当課			
			実施計画事業名	事務事業名	事業概要等		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	321	-	債権管理運営事業	債権管理運営費	<p>【事業の概要】</p> <p>1 徴収事務 (1)債権管理事務(滞納整理のための支払督促、差押等の印紙代及び切手代等) (2)検収事務(口座振替通知書等の印刷費及びコンビニ収納取扱手数料他) 2 滞納整理を効率的に実施するための研修会参加及び県外講師を招いた研修会の開催</p> <p>【事業の成果】</p> <p>部会、研修会の開催による全庁的な意思統一、債権管理の意識向上を図るとともに、債権所管課のヒアリングを行い債権管理に関する進行管理を行った。 移管徴収実績:168件、8,996,137円 徴収移管及び調査件数:257件</p> <p>【今後の課題・方向性】</p> <p>定期的な研修会の開催や債権管理ヒアリング等の実施による債権管理の意思向上や全庁的な意思統一を推進するとともに、債権所管課における滞納整理に係る事務能力向上に向けたサポートを行う。</p>	公債権、私債権及び調査事務の移管件数(総数)※H29以降は徴収事務のみ 目標 120件 実績 257件	公債権、私債権の移管件数(総数)※H29以降は徴収事務のみ 目標 200件	公債権、私債権の移管件数(総数)※H29以降は徴収事務のみ 目標 250件	債権管理課
ファミリーマネジメントの推進	322	-	ファミリーマネジメント推進事業	ファミリーマネジメント推進事業費	<p>【事業の概要】</p> <p>各種ファミリーマネジメントの推進(併せて推進に係る計画等の策定)</p> <p>【事業の成果】</p> <p>計画に基づき、気高町総合支所のデザインビルド方式での整備、施設修繕優先度判定、施設管理業務一括発注、ドローンでの施設点検など、幅広い取り組みを実施</p> <p>【今後の課題・方向性】</p> <p>公民連携の推進に向けた指針等を策定し、更に効果的な施設整備や未利用施設の活用などをめざす。</p>	公共施設再配置基本計画の策定(進捗率) 目標 1 実績 1 公共施設等総合管理計画の策定(進捗率) 目標 1 実績 1	公共施設再配置基本計画の策定(進捗率) 目標 公共施設等総合管理計画の策定(進捗率) 目標	公共施設再配置基本計画の策定(進捗率) 目標 公共施設等総合管理計画の策定(進捗率) 目標	財産経営課
	323	-	固定資産台帳整備事業	固定資産台帳整備事業費	<p>【事業の概要】</p> <p>1 資産計上基準及び評価方法の策定 2 27年度末固定資産台帳の作成</p> <p>【事業の成果】</p> <p>1 資産計上基準及び評価方法を策定した。 2 27年度末固定資産台帳を作成した。</p> <p>【今後の課題・方向性】</p> <p>作成した固定資産台帳の年次更新を適切に行う。</p>	固定資産台帳の作成 目標 1式 実績 1式	固定資産台帳の作成 目標 1式	固定資産台帳の作成 目標 1式	財産経営課